

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察白書		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和48年度～		担当課室	総務課		総務課長 榊田 好一		
会計区分	一般会計		施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を刊行し、我が国の警察活動の現況について国民の理解を得る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	最新の治安情勢や警察活動の現況等について記述した警察白書を毎年刊行しており、部内の執務資料及び部外関係者に対する配付資料として活用するほか、一般に公表する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	2	2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	3	3	3	2	2	
	執行額	3	2	0.5				
執行率(%)	100%	67%	17%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 我が国の警察活動の現況についての国民の理解確保		成果実績	部	約17,000	約17,000	約13,000	
	(参考指標) 警察白書販売部数		達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	警察白書作成部数		活動実績(当初見込み)	部	2,420	2,370 (2,370)	2,370 (2,370)	(2,370)
単位当たりコスト	(213円/部)		算出根拠	504,000円(平成23年度執行実績)/2,370部				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2.2	1.7	平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、執行状況から見直しを実施し、531千円(平成24年度予算額2,188千円 平成25年度要求額1,657千円)を減額したものの				
	計	2.2	1.7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	我が国の治安情勢や警察活動は国民の関心が高いことから警察庁が実施している。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争(総合評価方式)を実施しており、競争性が確保され、コスト削減がなされている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	治安情勢や警察活動の現況等について記述したものとなっており、毎年刊行され、国民への公表、部外関係者、部内執務資料として頻繁に活用している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 予算の支出及び使途については、警察庁において契約を行っており、把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察白書は、我が国の警察活動の現況を広く国民に理解してもらうための資料として非常に有効であり、継続して実施する必要がある。また、平成22年度からは総合評価方式による一般競争入札を実施しており、今後とも競争性の確保に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、執行状況から見直しを実施し、予算額の減額に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、執行状況から見直しを実施し、531千円(平成24年度予算額2,188千円 平成25年度要求額1,657千円)の減額を行った。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初1-1	平成23年行政事業レビュー	1

警察庁
0.5百万円

〔印刷・製本等を委託〕



印刷製本費

【一般競争入札(総合評価方式)】

A. 佐伯印刷(株)
0.5百万円

〔受託した印刷・製本
等作業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

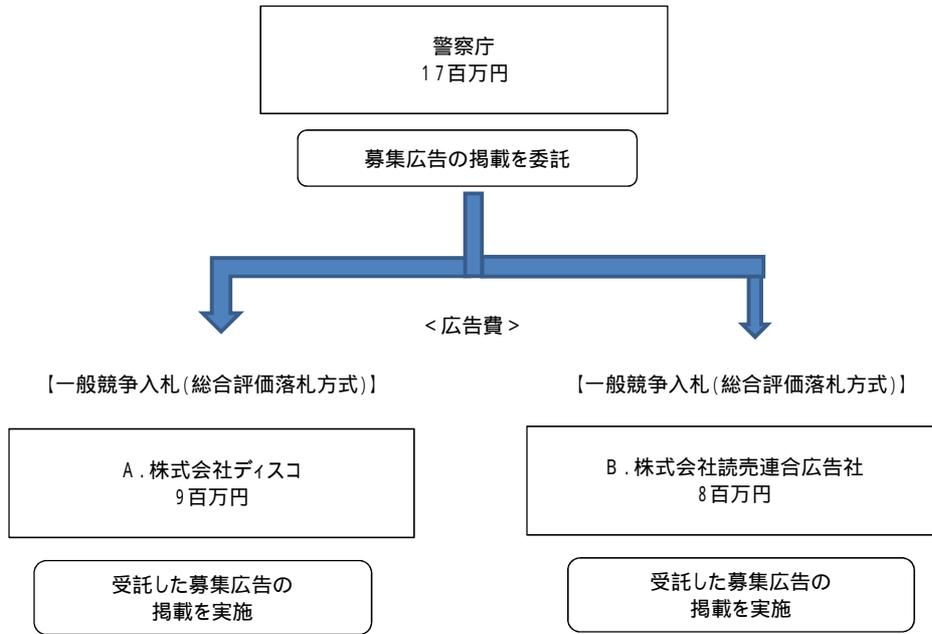
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	佐伯印刷(株)	印刷・製本等	0.5	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察官募集広告の掲載		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成8年度～		担当課室	人事課		人事課長 松本 光弘		
会計区分	一般会計		施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少子化の影響による就職適齢人口の減少により、都道府県警察官の採用を巡る情勢は厳しさを増している中、採用試験受験者を拡大するとともに、優秀な人材の確保を目的として実施する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	優秀な人材を継続的に確保するため、国として都道府県警察の採用募集活動を支援していく必要があることから、全国版新聞に都道府県警察官募集広告を掲載する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	17	14	14	14	-	
		繰越し等	0	0	0	0	-	
		計	0	9	9	0	-	
	執行額	17	5	23	14	-		
	執行率(%)	12	71%	0%	17	74%	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	(成果目標) 都道府県警察官採用試験の受験者の確保等 (参考指標) 採用試験応募者数		成果実績	人	167,354	178,396	169,025	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	警察官募集広告の掲載回数		活動実績 (当初見込み)	回	1	1 (2)	2 (2)	- (1)
単位当たりコスト	5,635,000円 / 回		算出根拠	8,925,000円(平成22年度予算による事業) / 2回(広告掲載回数) 7,980,000円(平成23年度予算による事業) / 1回(広告掲載回数) 平成22年度の2回の広告掲載のうち1回は、平成23年3月中旬に予定していた広告掲載について、東日本大震災発生の影響により、掲載先の新聞社が掲載を見送ったことに伴い、平成23年度に予算を繰り越し掲載したもの。				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	広告費	14		事業の廃止。				
	計	14	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい採用情勢下で治安維持を担う優秀な人材を継続的に確保していくためには、全国規模で募集広告を展開し、各都道府県警察の採用募集活動を強力に支援していく必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、競争に参加した事業者から価格と価格以外の要素との総合評価による契約を行い競争性を確保しており、また、事業目的に即して真に必要なものに用途を限定している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	学生やその親等が日常生活において購読する頻度が高い全国版新聞に募集広告を掲載することにより、都道府県警察官の採用試験受験者数の増加が期待できる。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 支出先及び用途については、警察庁において契約していることから、十分に把握している。</p> <p>2 見直しの余地 少子化の影響による就職適齢人口の減少により、都道府県警察官の採用を巡る情勢は厳しさを増している。優秀な人材を確保するためには、高い試験競争倍率を維持していくことが必要であるが、平成23年度は、4年振りに前年を下回る結果となったことから、早期にこうした傾向に歯止めをかけ、近年の増加傾向を継続していく必要がある。全国版新聞に採用募集広告を掲載することは、学生等に対する広報効果が見込まれるが、このほか、学生等に対しより訴求力のある効果的な広報が可能となる事業の有無につき、検討を進め、事業の改善を行う必要がある。 なお、契約に際しては、今後も一般競争入札を実施し、予算の適正な執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、これまで実施した事業効果について検討を加え、抜本的見直しを実施すること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
廃止		全国版新聞に採用募集広告を掲載することは、学生等に対する広報効果が見込まれるが、学生等に対しより訴求力のある効果的な広報活動について検討した結果、近年の学生等の就職活動における情報収集手段としてのインターネットの活用状況に注目し、インターネットを利用した採用募集広告を掲載することがより効果的であり、新たに実施すべきと判断したため、全国版新聞への掲載事業について廃止としたもの。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初1-2	平成23年行政事業レビュー	2

平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.株式会社ディスコ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	全国版新聞への広告掲載(平成22年度分)	9			
計		9	計		0
B.株式会社読売連合広告社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
広告費	全国版新聞への広告掲載(平成23年度分)	8			
計		8	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ディスコ	募集広告の掲載(平成22年度分)	9	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社読売連合広告社	募集広告の掲載(平成23年度分)	8	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際刑事警察会議分担金		担当部局	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和28年度～		担当課室	国際捜査管理官 犯罪収益移転防止管理官		国際捜査管理官 白川 靖浩 犯罪収益移転防止管理官 高須 一弘		
会計区分	一般会計		施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	関係各国との連携を図ることにより、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ロンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	例えば、国外逃亡被疑者の逃亡先国の治安機関に対して捜査協力依頼を迅速に行うためには、国際刑事警察機構(ICPO)を通じた捜査協力要請が必要不可欠であり、また、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ロンダリング等の国際犯罪等に対応するためには、国際的な枠組み・機関への継続的な参画を通じて、関係各国との連携を図っていく必要がある。このため、国際刑事警察機構をはじめ、日本が加盟する国際機関の運営に必要な経費として、各加盟国で分担金を拠出する。 なお、金融活動作業部会(FATF)分担金、アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)分担金については、関係省庁と支出を分担している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	815	809	770	763	803	
		補正予算	3	0	2	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	812	809	769	763	803		
	執行額	812	807	769				
執行率(%)	100%	99%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 国際機関との協力関係の促進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLレポート:件数は暦年値)			件	39,918	42,285	54,359	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	分担金の拠出件数			件	5	4 (4)	4 (4)	- (4)
単位当たりコスト	支出先上位10者リストのとおり		算出根拠	支出先上位10者リストのとおり				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	分担金	763	803	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金については、毎年1回開催される総会により決定する分担金総額に、各国の分担率(平成21年総会において、今後5年間(平成22～26年)の分担率が決定)を乗じて算出しているところ、平成25年度について算出した結果、40百万円の増額。				
	計	763	803					

事業所管部局による点検					
	評価	項目	評価に関する説明		
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪の国際化に伴い、国際的な関係機関との協力を実施する必要がある。		
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。			
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。			
資金の流れ、使途・費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	世界規模で警察組織間の協力関係を実現しうる唯一の世界的な警察機関や国際的な関係当局間の協力促進を実現するための国際機関等への必要な支出である。		
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。			
		受益者との負担関係は妥当であるか。			
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。			
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。			
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際的な捜査協力等において欠くことのできない手段として不断に利用され、被疑者の検挙等に貢献している。		
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。			
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。			
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 50%;">類似事業名とその所管部局・府省名</td> <td style="width: 50%;">支出先上位10社リストのとおり</td> </tr> </table>		類似事業名とその所管部局・府省名	支出先上位10社リストのとおり
	類似事業名とその所管部局・府省名	支出先上位10社リストのとおり			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。				
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 分担金の使途については、各機関ごとの年次総会等における決算報告により、その状況について把握している。</p> <p>2 見直しの余地 今後も関係各国との連携を図ることにより、国際テロ、国際組織犯罪、国境を越えて行われるマネー・ローンダリング、テロ資金供与等の国際犯罪等への対応など、国際的な関係当局間の協力促進による犯罪対策及び捜査能力の強化が必要である。 我が国としては、年次総会等の場において予算総額増大の抑制を求めるとともに、分担金を抑制する取組を行っている。</p>				
	予算監視・効率化チームの所見				
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>				
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)				
	現状通り	特になし			
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)					
特になし					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年行政事業レビュー	当初1-6	平成23年行政事業レビュー	3		

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
769百万円

(国際機関へ分担金を拠出)



分担金

A. 国際機関
(4機関)
769百万円

(国際機関の運営)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.国際刑事警察機構(ICPO)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
分担金	国際刑事警察機構の運営に必要な経費	750			
計		750	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国際刑事警察機構(ICPO)	国際刑事警察機構の運営に必要な経費の分担金	750		
2	経済協力開発機構金融活動作業部会(FATF)	経済協力開発機構金融活動作業部会の運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、財務省が1/3、警察庁、金融庁、外務省及び法務省が各1/6を支出している。)	7		
3	アジア・太平洋マネー・ロンダリング対策グループ(APG)	アジア太平洋マネー・ロンダリング対策グループの運営に必要な経費の分担金(日本の分担金のうち、警察庁が1/3、金融庁、財務省、外務省及び法務省が1/6を支出している。)	7		
4	エグモント・グループ	エグモント・グループの運営に必要な経費の分担金	5		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際刑事警察会議分担金

国際刑事警察機構(ICPO)の概要

名称 国際刑事警察機構(International Criminal Police Organization)

加盟国数 190か国・地域

目的

- ・すべての刑事警察間における最大限の相互協力の確保及び推進
- ・一般法犯罪の予防、鎮圧に効果があると認められる制度の確立及び発展

主な活動

- ・国際犯罪及び国際犯罪者に関する情報の収集と交換
- ・犯罪対策のための国際会議の開催
- ・逃亡犯罪人の所在発見と国際手配書の発行

我が国における活用事例

I - 24 / 7等を通じたメッセージ交換

- ・年間、約5万4千件のメッセージ交換
- ・被疑者特定、国外逃亡者の所在情報入手

水際対策におけるデータベースの活用

- ・法務省入国管理局によるICPO紛失・盗難旅券データベースの活用

分担金の概要

平成23年予算

ICPO予算総額: 5,261万2千ユーロ



加盟国分担金 + 寄付・贈与等

(日本負担額: 625万ユーロ)
(約7億5,000万円)

予算案の決定

財政問題
諮問グループ



執行委員会



総会
(10月~11月)

分担率

- ・平成21年総会において平成22年~26年の分担率が決定
- ・警察庁の単独負担

金融活動作業部会分担金

金融活動作業部会(FATF)の概要

名称 金融活動作業部会(FATF:Financial Action Task Force)

加盟国数 34の国・地域及び2国際機関

目的

- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与に関する国際的な対策と協力の推進
- 主な活動
- ・マネー・ロンダリング対策及びテロ資金対策に関する国際基準(FATF勧告)の策定及び見直し
- ・FATF参加国・地域相互間におけるFATF勧告の遵守状況の監視
- ・FATF非参加国・地域におけるFATF勧告遵守の推奨
- ・マネー・ロンダリング及びテロ資金供与の手口及び傾向に関する研究

警察行政との関連

マネー・ロンダリング対策等に係る国際基準策定への関与

マネー・ロンダリング等における最新手口、傾向の把握と施策への反映

分担金の概要

平成23年予算

予算総額
310万3千ユーロ

全額加盟国の分担金

日本負担額:約36万ユーロ
【約4,300万円】

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示

10月の全体会で協議・決定

2月のOECD理事会で承認

分担率

- ・各国のGNP等に基づき算出
- ・各省庁負担率:財務省(1/3)、警察庁、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ分担金

アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ(APG)の概要

名称 アジア・太平洋マネー・ローンダリング対策グループ
(Asia/Pacific Group on Money Laundering)

加盟国数 41の国・地域

目的

- ・アジア・太平洋地域のFATF非参加国・地域におけるマネー・ローンダリング対策及びテロ資金供与対策の促進

主な活動

- ・アジア・太平洋地域におけるFATF勧告の実施の奨励・促進
- ・域内におけるマネー・ローンダリング等の手口・傾向等についての情報交換、分析等

警察行政との関連

アジア・太平洋地域における国際連携の強化によるマネー・ローンダリング対策等の実効性向上

地域内のマネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成23年予算

予算総額
225万3千豪ドル

加盟国分担金 + 拠出金

日本負担額: 約25万1千豪ドル
【約2,000万円】

予算案の決定

各国に予算案及び分担率の提示

7月の年次会合で協議・決定(暫定値)

確定額の通知(9月)

分担率

- ・各国のGDP、国民1人当たりのGDP等に基づき算出
- ・各省庁負担率: 警察庁(1/3)、財務省、金融庁、外務省、法務省(各1/6)

エグмонт・グループ分担金

エグмонт・グループの概要

- 名称 エグмонт・グループ
加盟国数 127の国・地域
目的
・マネー・ローンダリング対策に取り組んでいる各国FIU (Financial Intelligence Unit : 資金情報機関) 間の情報交換、研修、専門知識に関する協力
主な活動
・各国FIU間の諸問題(情報交換等)に関する検討
・マネー・ローンダリングに係る事例、分析手法の研究 等

警察行政との関連

各国FIU間における情報交換の促進
(平成23年: 226件)

マネー・ローンダリング等における最新手口、傾向を把握し対策に反映

分担金の概要

平成23年予算

予算総額
約193万4千米ドル

加盟国分担金 + 補助金
(カナダ政府)

日本負担額: 5万9千米ドル
【約490万円】

予算案の決定

各国分担率の決定 (3年ごと)

各国に予算案の提示

7月の年次会合で協議・決定

分担率

- ・GDP、国民1人当たりのGDPの平均値等に基づき算出
- ・警察庁の単独負担

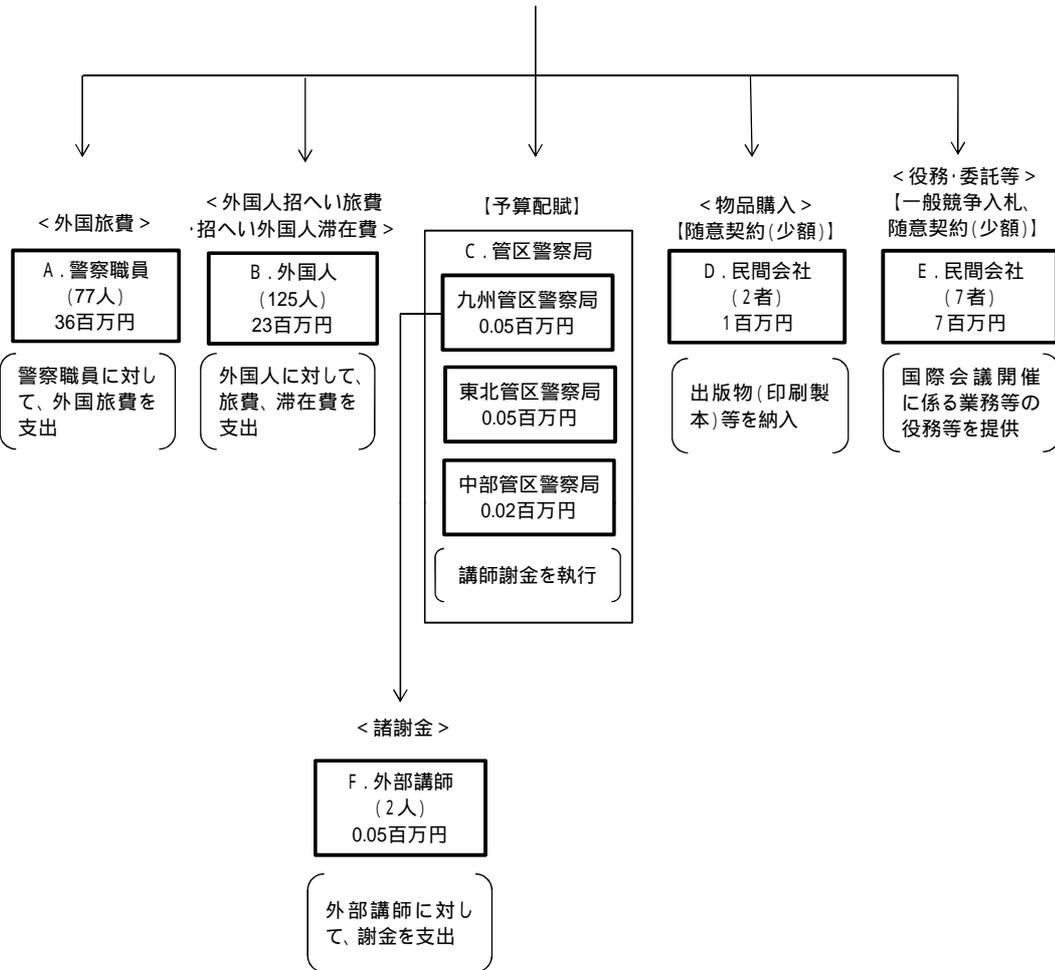
平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際協力に必要な経費	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	国際課	国際課長 徳永 崇				
会計区分	一般会計	施策名	政策評価非対象					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	外国治安機関や国際機関等との緊密な連携を図るとともに、これら機関との円滑な情報交換を実施することにより、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対し、国際社会が協調して対応する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に対応するためには、国内における治安対策のみならず、外国治安機関や国際機関等との緊密な連携が必要不可欠であり、外国治安機関職員等との情報交換を円滑に行い、国際的な協力が効果的に行われるよう、各国内の治安の状況や課題、警察組織の在り方等について相互に十分な理解を示した上で、適切な協力の確保に向けた協議等を実施するため、外国治安機関への訪問や外国治安機関幹部の招へい等を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	165	193	94	85	79	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0.25	0.25	0		
		計	165	192.75	94.25	85	79	
	執行額	88	118	67				
執行率(%)	53%	61%	71%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 各国共通の治安的課題等に対する国際協調の推進 (参考指標) 国際犯罪に関する情報の交換件数(ICPOLレポート: 件数は暦年値)	成果実績	件	39,918	42,285	54,359	-	
	達成度	%	-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	我が国から外国治安機関等への訪問数及び 我が国への外国治安機関職員等の招へい数	活動実績	訪問数 (人)	85	120 (120)	77 (77)	- (44)	
		(当初見込み)	招へい 数(人)	163	257 (257)	125 (125)	- (164)	
単当たり コスト	(外国治安機関等訪問) 464千円/人 (外国治安機関職員等招へい) 183千円/人	算出根拠	(外国治安機関等訪問) 訪問に係る全執行額(35,740千円)/訪問人数(延べ77人) (外国治安機関職員等招へい) 招へいに係る全執行額(22,900千円)/招へい人数(延べ125人)					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外国旅費	28	27					
	外国人招へい旅費 招へい外国人滞在費	43	40					
	諸謝金	0.2	0.2					
	物品購入	1	1					
	役務・委託等	12	11					
	計	85	79					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国際組織犯罪や国際テロ等に対応するためには、国際社会が協調して協力することが必要不可欠であり、このことは、直接的及び間接的に我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることから、広く国民のニーズがある上、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	支出先については、旅費が大半を占めているが、競争入札等により選定しているものもあり、競争性の確保、経費の節減が図られている。また、国際協力の推進が、直接的及び間接的に我が国の治安の維持・向上に大きく貢献するものであることを鑑みれば、受益者との負担関係は妥当である。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国際犯罪に関する情報の交換件数(成果実績)が増加していることから、当該活動は実効性の高い手段であるといえる。また、相互に交換した情報等(成果物)については、国際的な犯罪対策、技術協力等、国際協力を推進していく上で有効に活用されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 物品購入・役務等については、警察庁において契約しているため、支出先及び用途について十分把握している。また、管区警察局に配賦している諸謝金については、管区警察局から執行状況の報告を受けており、支出先及び用途を把握している。		
	2 見直しの余地 国際協力については、国際組織犯罪、国際テロ等世界各国共通の治安課題に国際社会が協調して対応していくためにも、引き続き、推進する必要がある。 経費の執行にあたっては、旅費については、割引航空運賃の利用、出張期間・出張人数の重畳的な精査等による経費節減を図っているほか、物品購入、役務・委託等における契約についても、仕様書の見直しを行うなどにより競争性の確保を図り、効率的な執行に努めている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初1 - 7	平成23年行政事業レビュー	4

警察庁
67百万円

〔 国際協力に必要な経費を直接執行する
ほか、地方機関に予算配賦 〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する) (単位: 百万円)

A.警察職員(77人)			E.(株)ジェイ・ピー旅行		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国旅費	警察職員に対する外国旅費	36	委託	アジア・太平洋地域薬物取締り担当実務者会議に要する経費	5
計		36	計		5
B.外国人(125人)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外国人招へい旅費・招へい外国人滞在費	招へい外国人に対する旅費・滞在費	23			
計		23	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察職員に対する外国旅費(延べ77人)	36		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外国人	招へい外国人に対する旅費・滞在費(延べ125人)	23		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	外部講師に対する謝金	0.05		
2	東北管区警察局	外部講師に対する謝金	0.05		
3	中部管区警察局	外部講師に対する謝金	0.02		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)静和堂	ポリス・オブ・ジャパン2012の印刷に要する経費	0.8	随意契約	
2	港北出版印刷(株)	日本警察の国際協力の印刷に要する経費	0.3	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・ピー旅行	アジア・太平洋薬物取締会議開催に要する経費	5	2	
2	インフォメディス西澤医院	予防接種(7種)の受診	0.7	随意契約	
3	WIPジャパン(株)	警察白書の翻訳	0.6	随意契約	
4	(株)ブブルインターナショナル	国際携帯電話の借上	0.3	随意契約	
5	(有)アクアテック	国際携帯電話の借上	0.3	随意契約	
6	個人A	通訳業務	0.02	随意契約	
7	(株)エコム・ソリューションズ	国際携帯電話の借上	0.008	随意契約	
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部講師	外部講師に対する謝金(延べ2人)	0.05		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	子どもや女性を守るための匿名通報事業	担当部局	生活安全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成23年度	担当課室	保安課	保安課長 古谷 洋一				
会計区分	一般会計	施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)		関係する計画、通知等	人身取引対策行動計画					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	少年福祉犯罪、児童虐待事案及び人身取引事犯の被害者となっている子どもや女性の早期保護を図るため、対象犯罪に係る事件の発生を知った人が、警察に対する匿名性を確保しつつ通報できる制度として実施するものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁の委託を受けた民間団体が、市民からの匿名による事案情報の通報を受け、これを警察に提供して捜査等に活用するものである。 本事業は、平成19年10月1日から運用を開始し、平成23年度で5年目を迎えている。 なお、本事業は、平成24年度以降、事業内容を拡充の上、刑事局組織犯罪対策部に事業移行した(新24-3「安心な社会を作るための匿名通報事業」)。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	21	21	16			
		補正予算	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0			
	計	21	21	16				
	執行額	18	20	15				
執行率(%)	86%	95%	94%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 少年福祉犯罪等の被害者となっている子どもや女性の早期保護 (参考指標) 通報に基づく検挙件数		成果実績	件	1	5	10	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	通報受付件数		活動実績 (当初見込み)	件	1,277	1,536 (-)	1,449 (-)	(-)
単位当たりコスト	15,017千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	平成21年12月に新たに「人身取引対策行動計画」が策定され、これに沿って人身取引対策を推進しているところ。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により受託団体を決定しているところ。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネットによる受付開始後、受理件数は大幅に増加しており、本事業は着実に成果を上げているものと言える。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が直接契約しており、契約書及び納品書を確認する等して支出先・使途を的確に把握している。</p> <p>2 見直しの余地 インターネットによる受付を開始した結果、受理件数は大幅に増加しており、本事業は着実に成果を上げているものといえる。また、一般競争入札により受託団体を決定しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし(刑事局組織犯罪対策部に事業移行)	
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初2-5	平成23年行政事業レビュー	8

平成23年度実績を記入

警察庁
15百万円

〔匿名通報事業を委託〕



人件費等
〔一般競争入札〕

A. 特定非営利活動法人
日本ガーディアン・エンジェルズ
15百万円

〔受託した事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A. 特定非営利活動法人 日本ガ-ディアン・エンジェルズ			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	通報受付業務等	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ガーディアン・エンジェルス	匿名通報事業委託	15	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

子どもや女性を守るための匿名通報

(通称：匿名通報ダイヤル)

～平成19年10月1日から実施～

情報提供者

0120-
924-
839



<http://www.tokumei24.jp>



犯人を検挙してほしい

現に犯罪被害に遭っている子どもや女性を救ってほしい

でも警察には通報したくない

- ・身分を知られたくない
- ・捜査協力が面倒
- ・情報が風評

対象犯罪

- ・少年の福祉を害する犯罪
- ・児童虐待事案
- ・人身取引事犯

(被害者本人からの申告が期待しにくく、潜在化しやすい犯罪)

都道府県警察において所要の捜査等を実施



都道府県警察

事件解決等の場合に警察庁へ報告

警察庁から都道府県警察へ情報を伝達

警察庁

受託団体から警察庁へ情報を報告

警察庁から受託団体へ事件解決等に貢献した情報に係る受付番号及びその貢献度を通知

警察庁において情報の貢献度を審査

情報提供者に受付番号を付与
受託団体から情報提供者へ情報料を支払(最高10万円)

情報提供者から受託団体へ匿名で通報

受託団体 (日本ガーディアン・エンジェルス)



受託団体が受付番号及び情報料を支払う旨を専用サイトに掲載

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	防犯ボランティア支援事業の推進		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 河合 潔		
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	安全・安心なまちづくり全国展開プラン 犯罪に強い社会実現のための行動計画2008				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	「犯罪の起きにくい社会」を実現するために、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、地域のシステムとして定着化を図るとともに、活動の更なる活性化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自主防犯活動の一層の活性化と定着化を促進するため、活動拠点を設置して行われる自主防犯活動に対し、防犯パトロール用品の無償貸付や地域安全情報の提供などの各種支援を行い、また、大学生、短期大学生等の若い世代や会社員、公務員、自営業者等の現役世代による自主防犯活動への参加促進を図るため、自主防犯活動に関心のある者の募集、防犯ボランティア団体の結成方法や活動内容等のノウハウに関する説明会の開催、防犯パトロール用品の無償貸付等の支援を行う。さらに、防犯ボランティア活動の裾野を広げ、質の向上を図るためにフォーラムを開催し、先進的な活動を行う団体の活動内容を全国に発信する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	59	10	7	7	6	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	59	10	7	7	6	
	執行額	43	9	5				
執行率(%)	73%	90%	71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 防犯ボランティア活動の活性化・定着化 (参考指標) 支援の対象となる防犯ボランティア団体数		成果実績	団体	200	47	47	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援の対象となる防犯ボランティア団体の所在する都道府県		活動実績 (当初見込み)	県	47	47	47	
					(47)	(47)	(47)	
単位当たりコスト	5,201千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	旅費	2	2					
	外部委託	4.9	3.4					
	諸謝金	0.2	0.2					
	計	7.1	5.6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	全国の防犯ボランティアは、団体数、構成員数ともに増加しているが、質が高く、継続的な活動を維持していくためには、現役世代等の幅広い世代の参加を得たものに発展させる必要がある。モデル事業として実施したことで、幅広い世代の参加への呼び水効果が十分に期待できる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	防犯パトロール用品については、ニーズが高いものを選定しており、また、適切な契約方法を選択し、競争性を確保している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	支援した団体については、各都道府県において、現役世代を中心に活発な活動を行い、成果目標を達成するとともに、活動実績も見込みと見合ったものとなった。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書及び納品書等を確認する等して支出先・使途を的確に把握している。使途については十分と認められる。</p> <p>2 見直しの余地 防犯パトロール用品については一般競争入札をしており、募集中チラシについては、公募の上、随意契約をしており、競争性は確保されている。これまでの事業により、全国の防犯ボランティアは、団体数、構成員数ともに増加したが、防犯ボランティア活動を幅広い世代の参加を得たものへと発展させ、活動の質を向上させる必要がある。平成24年度は、防犯ボランティア活動の裾野を広げ、更なる質の向上を図るため、事業の見直しを行った。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成24年度執行実績に見合った単価減額に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	縮減	平成24年度執行実績に基づき単価減額を行い、平成25年度予算の概算要求に反映させた。(削減額: 1.5百万円)	
<p style="text-align: center;">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初2-2	平成23年行政事業レビュー	10

警察庁
5.2百万円

〔 防犯パトロール用品の購入
募集用チラシの作成 〕

< 物品購入費 >
〔 一般競争入札 〕

A. 株式会社ナカネ
3.6百万円

〔 無償貸付を行う
防犯パトロール用品の購入 〕

< 印刷製本費 >
〔 公募型プロポーザル方式 〕

B. 株式会社廣済堂
1.6百万円

〔 募集用チラシの作成 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社ナカネ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防犯パトロール用品	3.6			
計		3.6	計		0
B.株式会社廣済堂			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	募集用チラシ	1.6			
計		1.6	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ナカネ	防犯パトロール用品	3.6	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社廣済堂	募集用チラシの作成	1.6	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

現役世代の参加促進を図る環境づくり支援事業

事業の概要

現役世代の参加が見込まれる青色防犯パトロール活動や夜間活動を行おうとする団体であって、現役世代の募集に熱意のある団体を公募し、支援事業実施団体として選定された団体に対し、活動に必要な防犯パトロール用品の無償貸付や現役世代募集用チラシの提供、防犯講習等の実施、現役世代の募集に係る指導・助言等の各種支援を行うことにより、現役世代が活動に参加しやすい環境づくりを促進する。

事業の流れ

防犯ボランティア団体の公募

各都道府県警察において、

既存団体の応募要件(いずれの要件も満たすこと)

- ・ 新たに青色防犯パトロールや夜間活動を行おうとしている団体又は、青色回転灯装備車両の増車や活動地域の拡大等を行う団体
- ・ 現役世代を広く募集し、受け入れる予定のある団体
- ・ 構成員数が10名以上の団体
- ・ 警察庁の支援事業を実施したことのない団体

新規団体の応募要件(いずれの要件も満たすこと)

- ・ 青色防犯パトロール活動や夜間活動等の自主防犯活動を行うため、新たに団体を結成しようとしている現役世代を中心とした団体
- ・ 現役世代を広く募集しようとする団体
- ・ 構成員数が10名以上でかつ現役世代が半数以上を占めている団体又は、構成員数の10名以上が現役世代である団体

を公募。



各都道府県警察

公募



応募



既存団体

現役世代を中心とした新規団体

都道府県警察から警察庁へ推薦

警察庁において、実施団体を選定

実施団体への支援



警察



支援



実施団体



・夜間活動・青色防犯パトロールの開始
・チラシ等を活用した現役世代の参加募集

【支援内容】

- ・ 活動に必要なパトロール用品の無償貸付
 { 青色回転灯、車両用マグネットシート、パトロールベスト }
 { 青色LED付懐中電灯 }
- ・ 現役世代の参加募集用チラシの配布
- ・ 地域安全情報の提供
- ・ 防犯講習等の実施
- ・ 合同パトロールの実施等を通じた防犯パトロールのノウハウの伝授
- ・ 現役世代の募集に係る指導・助言

ブロック別防犯ボランティアフォーラムの開催

防犯ボランティア団体 { 全国(平成22年末現在) 4万4,500団体 270万人 } ← 平成15年末の 約15倍

各都道府県1団体選出(47団体)

ブロック別防犯ボランティアフォーラム ～ 先進的な活動内容の発表と他団体との意見交換～

開催目的 防犯ボランティア活動の質の向上と継続性の確保
開催時期 5月～7月頃 開催場所 下記6ブロック

北海道・東北ブロック

近畿ブロック

関東ブロック

中国・四国ブロック

中部ブロック

九州ブロック

成果を
フィードバック

活動の
更なる
活性化

各ブロックごと1団体選出(6団体選出)

防犯ボランティアフォーラム2012

開催日 10月20日 開催場所 東京都内

安全・安心なまちづくりの日
(10月11日)関連行事



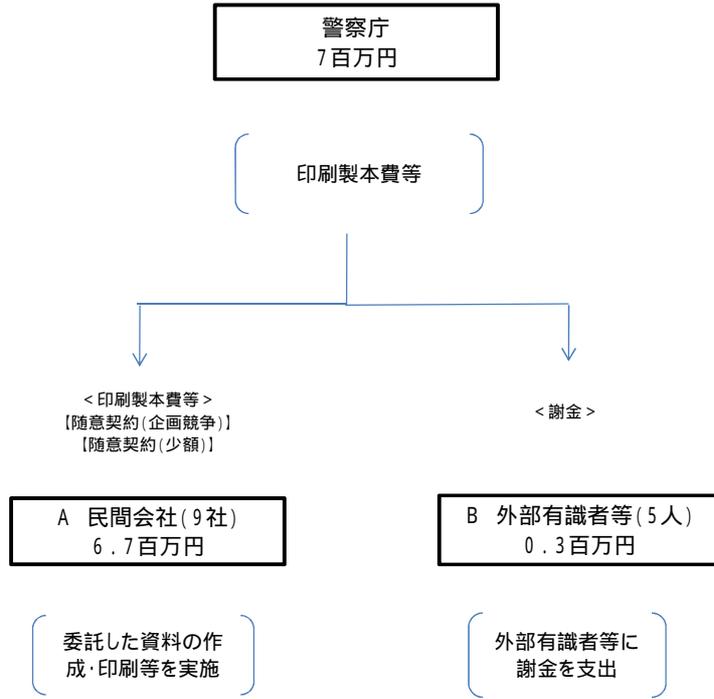
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	児童ポルノ対策・少年非行防止対策の推進		担当部局	生活安全局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成23年度～		担当課室	少年課		少年課長 千野 啓太郎	
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	(児童ポルノ対策) 児童買春、児童ポルノに係る行為等の処罰及び児童の保護等に関する法律 (少年非行防止対策) 少年非行防止対策 少年警察活動規則		関係する計画、通知等	(児童ポルノ対策) 児童ポルノ排除総合対策、児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (少年非行防止対策) 少年非行防止対策 犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	(児童ポルノ対策) 過去最大の検挙件数を更新するなど、極めて深刻な児童ポルノ情勢を踏まえ、取締りを強化するほか、国民意識の醸成に向けた諸対策を推進する。 (少年非行防止対策) 刑法犯少年の検挙人員が人口比で成人の約5倍、再非行者の割合が過去最高を占め、少年非行の低年齢化も進むなど、現下の厳しい少年非行情勢を踏まえ、少年の非行防止に向けた諸対策を推進する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	(児童ポルノ対策) 「児童ポルノは絶対に許されない」という国民意識の醸成を目的としたポスターのほか、携帯電話等によるインターネット利用に係る被害を防止するため、フィルタリング利用等の被害防止措置等を促進することを目的としたリーフレットの作成などを行う。 (少年非行防止対策) 低年齢少年の規範意識向上へ向けた対策を推進するため、効果的な取組事例を各都道府県警察から収集した上、有識者研究会による検討結果を取りまとめた報告書を作成する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	0	27	8	36	30
		補正予算	91	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	91	27	8	36	30	
	執行額	89	19	7			
執行率(%)	98%	72%	86%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	[成果目標] 総合的な犯罪抑止対策の推進(児童ポルノ対策・少年非行防止対策) [参考指標] 刑法犯少年の検挙人員、少年相談受理件数 (少年相談受理件数は暦年)			成果実績	90521 71,415	83469 74,850	76,032(暫定) 67,391
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(児童ポルノ対策) ポスター・リーフレットの作成 (少年非行防止対策) 報告書の作成			活動実績 (当初見込み)	枚 ()	()	674,992 (674,992)
単位当たりコスト	5,307(千円/年)		算出根拠	年間執行額			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	謝金	0.06	0.06	積算見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図ったため。			
	物品購入費等	35	29				
	会場借上費	0.2	0.2				
	印刷製本費	0.9	0.9				
	計	36	30				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	(児童ポルノ対策) 「児童ポルノ排除総合対策」に掲げる施策に合致する事業であることから優先度は高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	(少年非行防止対策) 「犯罪に強い社会の実現のための行動計画2008」において重点課題として示されており、優先度は高い。
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	(児童ポルノ対策) 各社の事業内容等を総合的に勘案して業者を選定している。 (少年非行防止対策) より低いコストで事業の実施が可能な業者と契約している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	(児童ポルノ対策) ポスターは、約45,000枚を都道府県警察に配布し警察署や交番などで掲示しているほか、リーフレットは、約63万枚を都道府県警察に配布し、保護者説明会等の席上で配布するなど、効果的に活用している。 (少年非行防止対策) 作成した報告書500冊を都道府県警察に配付し、現下の非行情勢を踏まえた少年非行防止対策において効果的に活用している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		1 支出先・使途の把握水準・状況 (児童ポルノ対策)(少年非行防止対策) 警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。	
		2 見直しの余地 (児童ポルノ対策)(少年非行防止対策) 今後も事業の実施に当たっては、仕様や単価の見直しを適宜行い、競争性の高い調達の実施に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映等を実施し、予算額の減額に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図った。(削減額6百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		当初2-4	平成23年行政事業レビュー 11

平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)アド・エイム			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	ポスターの作成	2			
計		2	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アド・エイム	児童ポルノ排除に向けた国民意識の醸成ポスター	2	随意契約	
2	(株)ジャパックス	安心してインターネットを利用できる環境の整備リーフレット	2	随意契約	
3	(株)ダイワ	低年齢少年の規範意識を向上させるための効果的な取組(報告書)	0.94	随意契約	
4	ヨシダ印刷(株)	被害児童からの客観的聴取技法(執務資料)	0.66	随意契約	
5	(株)フォーカスシステムズ	デuplicator	0.42	随意契約	
6	東日本電信電話株式会社	インターネット回線使用料	0.09	随意契約	
7	(株)NTTドコモ	携帯電話サービス	0.04	随意契約	
8	ソフトバンクモバイル(株)	携帯電話サービス	0.03	随意契約	
9	KDDI(株)	携帯電話サービス	0.03	随意契約	
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	謝金(延べ5人)	0.3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラムの概要

児童ポルノをめぐる情勢

氾濫する児童ポルノ

インターネット上の児童ポルノの氾濫による、被害児童の苦痛の継続
児童ポルノ事件の増加

犯罪に強い社会の実現のための
行動計画2008

国民からの取締りの要望

児童ポルノに反対する国際文書の
相次ぐ採択

児童ポルノの根絶に向けた重点プログラム (平成21年6月)

取締り

警察庁における画像分析班の設置等による情報分析機能の強化

職員の外国捜査機関の研修への参加等を通じた新たな捜査手法等の導入の検討

外国捜査機関等との連携の強化

共(合)同捜査の推進

捜査態勢の強化

サイバーパトロールや買受け捜査の強化

児童ポルノ愛好者グループの徹底検挙等

流通防止対策

児童ポルノ流通防止協議会での児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)の創設やブロッキングの実施に向けた検討への協力

児童ポルノ掲載アドレスリスト作成管理団体(仮称)への情報提供

児童ポルノ掲載アドレスリストを活用した更なる流通防止対策の検討

流通防止に向けた広報啓発活動

インターネット・ホットラインセンターを通じた削除依頼の継続的实施

検挙時の削除依頼等の徹底

被害児童支援

被害児童の発見・保護活動の強化に向けた画像分析態勢の構築及び分析手法の検討

被害児童の心情に配慮した具体的聴取手法の検討

児童ポルノ事犯等の特性を踏まえた被害児童支援の在り方に関する検討

被害児童に対する継続的支援の実施

カウンセリング態勢の充実

遠隔地に居住する被害児童の支援

注: ...警察として新たに取り組む施策
...現在行っている施策を強化するもの

児童ポルノ排除総合対策の概要

深刻化する児童ポルノ情勢

平成21年中の事件送致件数、被害児童数いずれも過去最多
インターネット上に画像が蔓延
国際的気運の高まり

官民一体となった総合的対策が必要

1 児童ポルノ排除に向けた国民運動の推進

協議会の開催
PTAを通じた保護者への働き掛け 等

2 被害防止対策の推進

青少年インターネット環境整備法に基づくフィルタリングの普及促進等
のための施策
学校及び家庭における情報モラル教育の充実 等

3 インターネット上の児童ポルノ画像等の流通・閲覧防止対策の推進

インターネット・ホットラインセンターによる削除依頼の推進
ブロッキング導入に向けた諸対策の推進 等

4 被害児童の早期発見及び支援活動の推進

カウンセリング態勢の充実
被害児童の支援の在り方に関する検討 等

5 児童ポルノ事犯の取締り強化

悪質な児童ポルノ事犯の徹底検挙
悪質な関連事業者に対する責任追及の強化 等

6 諸外国における児童ポルノ対策の調査等

G8ローマ・リヨン・グループにおける「性的搾取による被害児童の支援」
プロジェクトの推進
諸外国における諸動向に関する調査 等

非行少年を生まない社会づくり

—— 「犯罪の起きにくい社会づくり」と「少年の健全育成」 ——

犯罪の起きにくい社会づくり

平成14年の最悪期以降の犯罪抑止対策の結果、指数治安は大きく改善したが、体感治安の改善は不十分であり、いまだ道半ば
真に犯罪の起きにくい社会の実現に向け、社会の規範意識の向上と絆の強化が不可欠
中でも、社会的に孤立して自らの居場所を見出せない人々の立ち直り支援は、将来に向けた犯罪抑止の基盤を形成

非行少年を生まない社会づくり

家庭や地域社会の教育機能の低下

コミュニケーション能力の不足

自分の居場所を見出せず
孤立感・疎外感

少年の規範意識の低下

次代を担う存在であり、かつ、刑法犯検挙人員の人口比が成人の5倍に上る**少年は最重要対象**

～ 「少年の健全育成」を通じた将来にわたる治安基盤づくり ～

少年に手を差し伸べる立ち直り支援活動（待受け型から出前型へ）

平成23年の
少年の再犯
者率は32.7%
と過去最高

非行回数を重ね
るほど次の非行
リスクが上昇
(科警研調査)

少年や家庭のSOSを待つのではなく、非行を繰り返す少年に対して積極的に手を差し伸べ支援

地域住民や関係機関の協力を得て、対象少年と社会とのつながりを構築

- ・ 警察職員等による定期的な連絡や訪問活動
- ・ 学生ボランティア等の協力を得た少年の社会奉仕活動、体験活動等の場・機会の拡大
- ・ 関係機関と連携した就学・就労支援

少年の規範意識の醸成と少年を取り巻く絆の強化

少年を見守る社会気運の醸成

- ・ 企業等の現役世代等も対象に含めて、幅広く情報発信
- ・ 少年警察・防犯ボランティアを中心とした「少年への声掛け運動」の促進

低年齢少年を始めとする少年の規範意識向上 施策の展開

- ・ 低年齢少年やその保護者を対象とした非行防止教室等の開催
- ・ 万引き等ゲートウェイ犯罪に対する感銘力ある取締り等、官民連携した抑止対策

少年非行の
低年齢化の
進展

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	わいせつ事犯取締用資機材の整備等	担当部局	生活安全局	作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	生活安全企画課	生活安全企画課長 河合 潔
会計区分	一般会計	施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保	
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-	

事業の目的
(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)
広域にまたがり捜査を必要とするわいせつ物頒布等事件捜査に迅速、的確に対応するため、わいせつ事犯取締用資機材を整備するほか、各種資料作成等の事業を実施し、市民生活の安全と平穩を確保する。

事業概要
(5行程度以内。別添可)
各都道府県警察のわいせつ事犯捜査担当課に可搬式ブルーレイディスク再生機を整備するとともに、少年非行防止印刷物等各種資料作成等の事業を行う。

実施方法
直接実施 委託・請負 補助 負担 交付 貸付 その他

予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	60	32	31	26	25
		繰越し等	3	0	0	0	
		計	0	0	0	0	
	執行額	57	32	31	26	25	
	執行率(%)	46	15	23			

成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	風俗関係事犯の検挙件数及び検挙人員 23年度の数値は暫定値	成果実績	件	7,043	7,113	6,367	-
		達成度	人	7,780	7,459	7,064	-

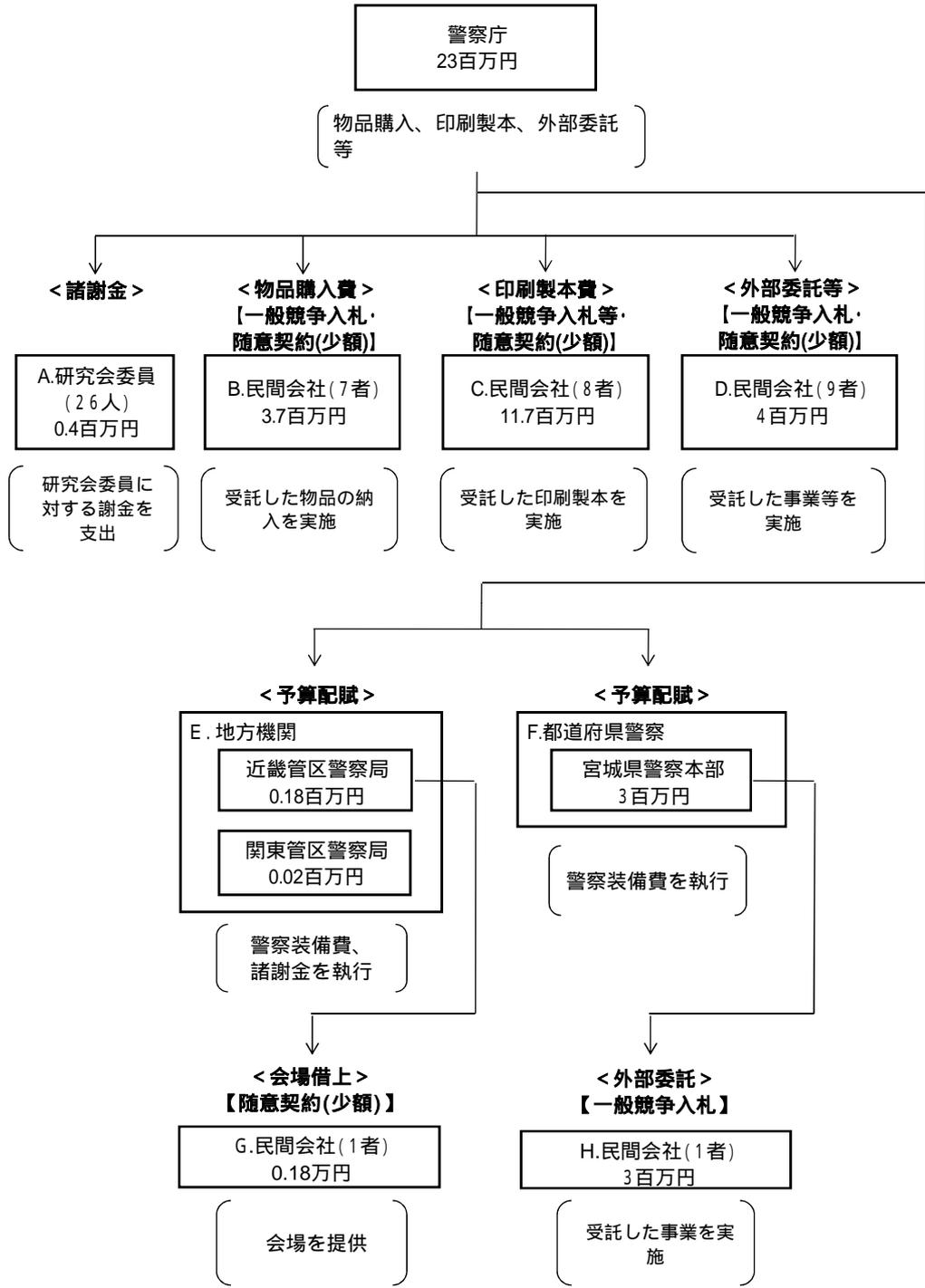
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	わいせつ事犯取締用資機材の整備台数	活動実績 (当初見込み)	台数	-	-	61

単位当たりコスト
45千円 / 台
算出根拠 総事業費(2,773,365円) / 整備台数(61台)

平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由 積算見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図ったため。
	諸謝金	2	2	
	印刷製本費等	24	23	
	計	26	25	

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	わいせつ事犯取締用資機材の整備は、広域にまたがり捜査を必要とするわいせつ物頒布等事件に迅速、的確に対応するためのものであり、国が実施すべき事業である。また、生活安全警察関連資料等は、各都道府県警察が市民生活の安全と平穩を確保するために必要な内容であり、必要不可欠なものである。
		国が実施すべき事業であるか、地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施するなど競争性を確保した上で支出先を選定している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各都道府県警察へ整備するとともに、わいせつ事犯取締用資機材については、事件検挙数が多い都道府県警察に、検挙実績に応じて整備しており、活動実績も見込みと見合ったものとなっている。 整備された資機材は各都道府県警察等において、有効に活用されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 契約書及び納品書等を確認する等して支出先・使途を的確に把握している。		
	2 見直しの余地 市民生活の安全と平穩を確保するためには効果的であることから、同様の事業等を引き続き実施する必要がある。個々の事業の実施にあたっては、一般競争入札や仕様・単価の見直し等により、引き続き競争性の高い調達の実施に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映等を実施し、予算額の減額に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図った。(削減額0.4百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初 2-8	平成23年行政事業レビュー	12

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.新日本法規出版(株)			F.宮城県警察本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	物品を納入	2	予算配賦	警察装備費	3
計		2	計		3
C.(株)コームラ			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	執務資料の作成	4			
計		4	計		0
D.(株)エアクレーン			H.エービテック		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	資料の翻訳	2	外部委託	子ども見守りカメラ撤去	3
計		2	計		3

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ26人)	0.4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新日本法規出版(株)	わいせつ事犯取締用資機材	2	5	
2	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠	0.7	随意契約	
3	(株)NHKエンタープライズ	振り込め詐欺対策注意喚起DVD	0.3	随意契約	
4	(株)徳河	ケント紙	0.003	随意契約	
5	独立行政法人国立印刷局財務部	表彰状用紙	0.003	随意契約	
6	松本徽章工業(株)	表彰状用丸筒	0.002	随意契約	
7	(株)相馬屋	賞状額	0.001	随意契約	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)コームラ	少年警察関係執務資料	4	3	
2	(株)第一印刷所東京本部	保安警察関係執務資料	2	5	
3	(株)中外	少年非行防止印刷物(B2・B3)	2	3	
4	ヨシダ印刷(株)東京支店	少年警察統計資料	2	随意契約	
5	(株)アド・エイム	少年非行防止資料	1	随意契約	
6	中和印刷(株)	人身取引被害申告票	0.9	随意契約	
7	中和印刷(株)	生活経済事犯関係執務資料	0.4	随意契約	
8	(株)東京さくら印刷	生活安全警察関係執務資料	0.2	随意契約	
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)エアクレーレン	資料翻訳(諸外国の司法面接制度に係る資料の翻訳)	2	1	
2	(株)サイマル・インターナショナル	通訳委託(CSEC東南アジア国外犯情報交換会議)	0.8	随意契約	
3	明治記念館	会場借上(全国地域安全運動中央大会)	0.4	随意契約	
4	日本ロックセキュリティ協同組合	指定建物錠等の防犯性能等の検証委託等	0.38	随意契約	
5	(株)ジェイ・ビー旅行	バス借上(安全安心なまちづくり関係功労者表彰)	0.07	随意契約	
6	横浜市会計管理者	会場借上(全国少年相談協議会)	0.06	随意契約	
7	松本徽章工業(株)	印刷・筆耕(安全安心なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
8	(株)東京写真イメージング	表彰式撮影(安全安心なまちづくり関係功労者表彰)	0.04	随意契約	
9	(有)アクアテック	国際携帯電話借上	0.004	随意契約	
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	0.18		
2	関東管区警察局	予算配賦	0.02		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	予算配賦	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	プリムローズ大阪	会場借上(職務質問スキルアップ研修会)	0.18	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社エービテック	子ども見守りカメラ撤去	3	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

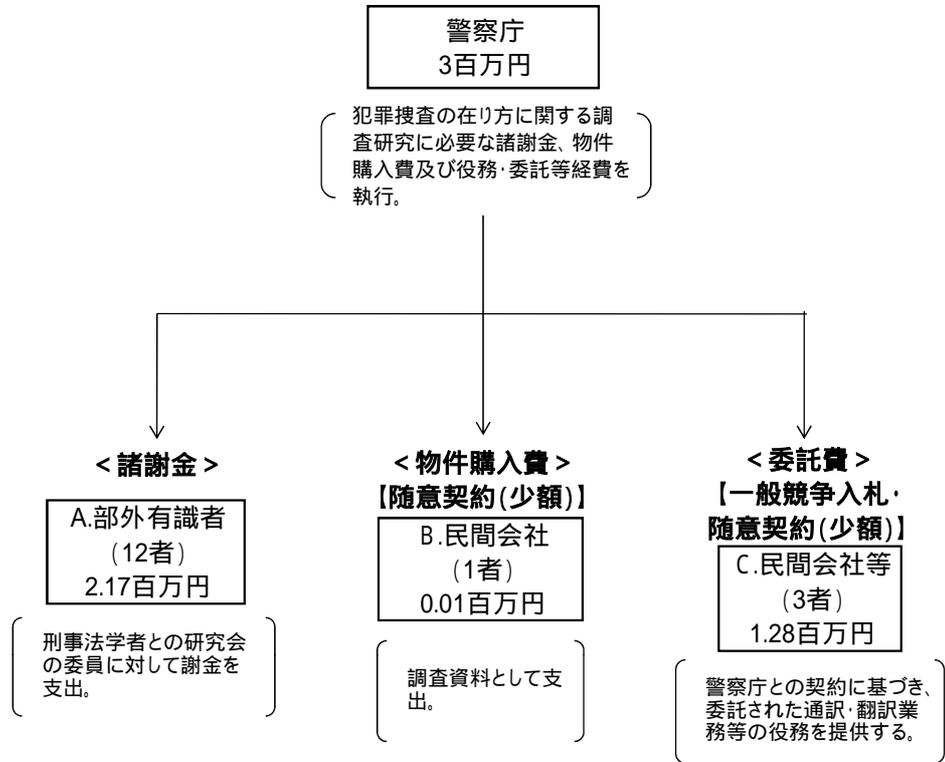
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪捜査の在り方に関する調査研究		担当部局	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	刑事企画課		刑事企画課長 島根 悟		
会計区分	一般会計		施策名	2 犯罪捜査の的確な推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	犯罪情勢が依然として予断を許さない一方、社会構造の変化に伴う捜査環境も著しく変化する中で、新たな捜査手法や取調べの可視化の在り方について検討するに当たり、諸外国の制度と我が国の制度の差異を踏まえつつ実態を把握することにより、これらの法制度が我が国の犯罪捜査やひいては治安に如何なる影響を与えるかについて検討することが可能となる。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	新たな捜査手法、取調べの可視化の在り方等を含む我が国の捜査の在り方を検討するため、我が国で一般に行われていない捜査手法を導入している国や、取調べの可視化を導入している国等における司法取引などの捜査手法に係る法制度・運用状況、捜査における取調べの役割、それらを前提とした警察当局による犯罪捜査・検察当局による公判維持の在り方などを含む刑事司法制度はもとより、制度の社会的背景を正しく理解し、比較・研究を行うことにより、我が国の刑事司法制度等との相違点を的確に把握する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		27	21			
		補正予算		0	0			
		繰越し等		0	0			
	計		27	21				
	執行額		11	3				
執行率(%)		41%	14%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 新たな捜査手法や取調べの可視化の在り方についての検討結果のとりまとめ			件		1	1	
	(成果指標) 中間取りまとめ及び最終取りまとめ数		達成度	%		100%	100%	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	有識者を含めた研究会の開催回数			回		11 (11)	10 (12)	()
単位当たりコスト	3,466千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	新たな捜査手法、取調べの在り方等を含む我が国の捜査の在り方を検討することは、国が実施すべきかつ優先度が高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	刑事法学者等による研究会、諸外国の捜査機関、研究機関等における実地調査等に支出する際、競争性の確保、コスト削減等に配慮している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	諸外国において、その国における捜査手法や取調べの可視化に関する法制度や運用状況、捜査手法により得られた証拠の公判における利用状況、捜査過程における取調べの比重、治安の情勢等について調査研究を行い、刑事法学者等による研究会の検討に資することができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本調査研究に必要な役務・委託等の契約は、警察庁において契約しているので、支出先・使途については把握している。		
	2 見直しの余地 本調査研究に必要な役務・委託等の契約に当たっては、一般競争入札を実施するなど、予算の適正な執行に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初3	平成23年行政事業レビュー	13

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)ダブリュファイブスタッフサービス			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	海外文献の翻訳業務を委託	1.05			
計		1.05	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金(延べ12人)	2.17		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)文研堂書店	調査資料購入	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ダブリュファイブスタッフサービス	翻訳業務委託	1.05	8	
2	通訳者A	通訳業務委託	0.19	随意契約	
3	メディカルシステムコンサルタン ト(株)	翻訳業務委託	0.04	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪鑑識官による鑑定		担当部局庁	刑事局		作成責任者	犯罪鑑識官 森本 和明		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官					
会計区分	一般会計		施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	DNA型鑑定など、科学技術を活用した鑑識・鑑定を更に推進し、犯罪捜査に活用する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査の科学化を推進するため、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している指紋照会業務、DNA型鑑定業務及びDNA型記録データベースの運用等を行う。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	925	225	576	572	570		
		補正予算	11,592	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	12,517	225	576	572	570		
		執行額	12,517	204	365				
	執行率(%)	100%	91%	63%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)	
	(成果目標) DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)		成果実績	件	3,291	3,638	4,942	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	DNA型鑑定被疑者数 平成23年2月16日より鑑定開始		活動実績 (当初見込み)	件	-	682 (-)	20,204 (-)	(-)	
単位当たりコスト	365,112(千円/年度)		算出根拠	年間執行額					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	433	431	治安に関する「重点要求」0.6					
	役務費	139	139						
計	572	570							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本経費については、警察庁で執行しているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮しているDNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用を図るなど、捜査の科学化を推進するために必要であり、今後も引き続き実施する必要がある。 本経費の執行に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図っており、引き続き予算の適正な執行に努める。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	16

警察庁
365百万円

〔犯罪鑑識に要する経費を執行〕

<物品購入等>
〔一般競争入札・随意契約(少額)〕

A. 民間企業(35者)
248百万円

〔犯罪鑑識に要する消耗品
等を納入〕

<役務費>
〔一般競争入札・随意契約(少額)〕

B. 民間企業(25者)
117百万円

〔犯罪鑑識に要する役務等
を提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.理科研株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	アイデンティファイラーキットの購入	98			
物品購入費	GeneScanスタンダード 外の購入	27			
物品購入費	DNA定量キット 外の購入	24			
計		149	計		0
B.伊藤忠テクノソリューションズ株式会社			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	DNA型鑑定支援装置の保守	29			
計		29	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研株式会社	マルチローカスキットの購入等	149		
(内訳)		マルチローカスキットの購入	98	随意契約	
(内訳)		DNA定量キット 外の購入	27	2	
(内訳)		Gene Scanサイズスタンダード 外の購入	24	2	
2	株式会社池田理化	DNA精製キットの購入等	89		
(内訳)		DNA精製キット 外の購入	27	2	
(内訳)		口腔内細胞採取セットの購入	26	2	
(内訳)		口腔内細胞採取セットの購入	26	1	
(内訳)		ディープウェルプレート 外の購入	8	2	
(内訳)		キムタオル 外の購入	1	随意契約	
3	中和印刷株式会社	鑑識活動に必要な印刷製本	1	随意契約	
4	愛宕印刷産業株式会社	鑑識活動に必要な印刷製本	1	随意契約	
5	株式会社東芝	IC運転免許証の見本(ゴールド)等の購入	1	随意契約	
6	エヌエスティ・グローバリスト株式会社	大容量トナーカートリッジブラックの購入	0.9	随意契約	
7	株式会社BGS	大容量トナーカートリッジブラックの購入	0.9	随意契約	
8	寿産業株式会社	液体窒素の供給	0.6	随意契約	
9	株式会社ビー・エス・インダストリー	投光器の購入等	0.5	随意契約	
10	株式会社相模屋平助商店	ゴミ有料シール(45リットル)の購入等	0.5	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	DNA型鑑定支援装置の保守	29		
(内訳)		DNA型鑑定支援装置の保守	19	1	
(内訳)		DNA型鑑定支援装置の保守	10	随意契約	
2	株式会社エネット	電気の供給	29		
(内訳)		電気の供給	16	2	
(内訳)		電気の供給	13	4	
3	郵政事業株式会社	後納郵便料金	17		
(内訳)		後納郵便料金	15	随意契約	
(内訳)		後納郵便料金	2	随意契約	
4	株式会社サビックス	電気機械設備の運転保守及び環境維持管理業務	16	2	
5	ジャパンセキュリティ株式会社	庁舎警備業務	8	3	
6	株式会社山武	電気・機械設備等維持管理業務等	7		
(内訳)		電気・機械設備等維持管理業務	6	2	
(内訳)		交流無停電電源装置	1	随意契約	
7	タイガー産業株式会社	庁舎清掃業務	2	3	
8	東京都水道局	庁舎水道供給	1	随意契約	
9	株式会社池田理化	DNA型大量鑑定装置付属フラグメントアナライザー修理等	1	随意契約	
10	東芝電機サービス株式会社	非常用ガスタービン発電設備点検	1	随意契約	

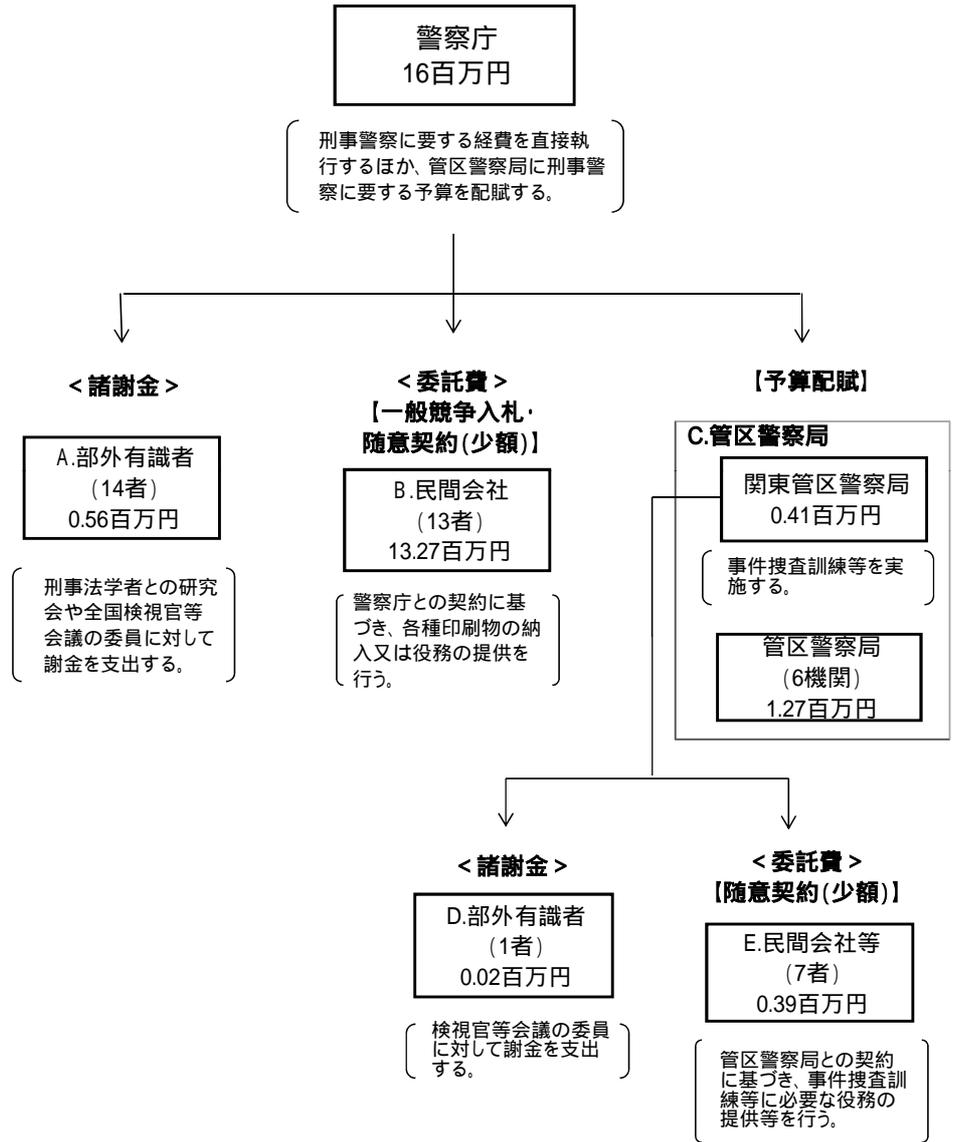
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	指名手配被疑者ポスターの作成等		担当部局	刑事局		作成責任者	刑事企画課長 島根 悟		
事業開始・終了(予定)年度			担当課室	刑事企画課					
会計区分	一般会計		施策名	2 犯罪捜査の的確な推進					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	個人の生命、身体及び財産を保護し、公共の安全と秩序を維持するという警察の責務を遂行するに当たり、刑事警察には、ち密かつ適正に捜査を遂行し、被疑者を検挙することが求められる。本事業により、刑事警察に求められる捜査力の強化等を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	重要指名手配被疑者等に関するポスターや振り込み詐欺情報提供依頼ポスター等、広く国民への情報提供を呼びかけるためのポスターや、警察官の捜査実務能力の向上を図るための捜査書類作成検定用DVDや知能犯捜査ハンドブックをはじめとした各種執務資料を作成する。 また、犯罪死の見逃し防止に資するため、管区警察局単位での検視官等会議の開催や全国規模での検視官等会議を開催し、検視実例等に基づく検討等を実施する。さらに、管区警察局内府県合同による身代金目的誘拐事件捜査訓練を実施し、組織的な対応力の強化を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	539	31	23	20			
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	539	31	23	20	13		
	執行額		313	20	16				
執行率(%)		58%	65%	70%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 指名手配被疑者の検挙の促進		成果実績	人	2	1	1		
	(参考指標) 重要指名手配被疑者の検挙人数		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	指名手配被疑者ポスター作成枚数		活動実績 (当初見込み)	枚	137,856	148,286 (200,000)	600,680 (200,000)	(200,000)	
単位当たりコスト	約4.54円 / 枚		算出根拠	平成23年度に作成したポスター(600,680枚)の1枚当たり単価					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	委託費等	19	12						
	計	20	13						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	地下鉄サリン事件等重要凶悪事件等に係る指名手配被疑者を早期に検挙すべく、公開ポスターを作成し、国民に広く周知を図り、指名手配被疑者に関する情報提供を求めることを目的とする。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	平成23年度より、これまで少額随契していたものについても、一般競争入札に移行しており、競争性、コスト削減等に配慮している。また、一般的な定型規格(サイズ)でのポスター作成をすることにより、コスト削減に配慮している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	社会情勢の変化による近所、住民同士のつながりの希薄化と匿名性の強い都市化の進展などから、捜査を取り巻く環境は年々厳しいものとなっており、国民一人ひとりに、逃走している指名手配被疑者に対する関心を持ってもらい、積極的に通報するように促すための有効な手段の1つである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 ポスター・執務資料等の役務等に係るものは警察庁が契約していることから、支出先・使途については把握している。また、管区警察局に予算配賦している経費についても、管区警察局から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 刑事警察に求められる捜査力の強化等を図るため、引き続きこれらの施策を実施する必要がある。経費の執行に際しては、今後も競争性を確保するとともに、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の削減に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 発注時期や納入時期等を勘案し、できる限り複数の調達を取りまとめ、一般競争入札又は指名競争入札を実施するなど、調達方法の見直しを検討すること。また、概算要求を行うにあたり、実績単価の反映、仕様の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、刑事警察執務資料・捜査協力依頼資料等の廃止、委員謝金・指名手配被疑者用ポスター等の単価見直しを行い、要求額の削減を図った。(削減額:4百万円)	
		補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)	
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初3 - 4	平成23年行政事業レビュー	17

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
B.(株)第一印刷所東京本部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
委託費	指名手配被疑者ポスターの作成等	6.07			
計		6.07	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金(延べ14人)	0.56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)第一印刷所東京本部	指名手配被疑者ポスターの作成等	6.07		
(内訳)		指名手配被疑者ポスターの作成	1.98	随意契約	
(内訳)		情報提供依頼ポスターの作成	1.45	6	
(内訳)		携帯手配書の作成	1.06	随意契約	
2	港北出版印刷(株)	執務資料の作成等	2.83		
(内訳)		執務資料の作成	1.74	7	
3	山菊印刷(株)東京支店	解除用紙の作成	1.52	随意契約	
4	(株)セブンプランニング	捜査書類作成検定用DVDの制作	1.47	随意契約	
5	(株)SAY企画	国内取調べ実情調査票データ入力部外委託	0.45	随意契約	
6	メディカルシステムコンサルタント(株)	外国語版「被疑者の手引」モデル案翻訳業務	0.19	随意契約	
7	(株)ジェイ・ピー旅行	被疑者輸送	0.17	随意契約	
8	(株)徳河	NEC PR-L2900C-18 トナーカートリッジ6.5Kシアン 外3点の購入	0.16	随意契約	
9	個人A	通訳業務	0.10	随意契約	
10	個人B	通訳業務	0.10	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	0.41		
2	中部管区警察局	予算配賦	0.40		
3	九州管区警察局	予算配賦	0.38		
4	東北管区警察局	予算配賦	0.18		
5	近畿管区警察局	予算配賦	0.15		
6	中国管区警察局	予算配賦	0.11		
7	四国管区警察局	予算配賦	0.05		
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	部外有識者	諸謝金	0.02		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ニッポンレンタカー-新潟(株)	レンタカー借り上げ	0.10	随意契約	
2	(株)ジェーシーピー	事件捜査訓練、指導業務等に必要なETCスルーカード利用料	0.09	随意契約	
3	チサンホテル&コンファレンスセンター-新潟	会場借り上げ	0.08	随意契約	
4	新潟交通(株)	バス借り上げ	0.05	随意契約	
5	(株)トヨタレンタリース群馬	レンタカー借り上げ	0.04	随意契約	
6	職員A	レギュラーガソリン他	0.03	随意契約	
7	(株)第一文真堂	腕章の購入	0.01	随意契約	
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	組織犯罪対策		担当部局	刑事局組織犯罪対策部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	企画分析課		企画分析課長 名和 振平		
会計区分	一般会計		施策名	3 組織犯罪対策の強化				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	暴力団、薬物・銃器犯罪組織、来日外国人犯罪組織等による組織犯罪の深刻化が、我が国の治安悪化の要因となっていることに鑑み、これら犯罪組織の実態を的確に把握し、所要の対策を講じ、効果的な打撃を与えることにより、犯罪組織の弱体化及び壊滅を図り、もって市民生活の安全と平穏を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察庁において、海外連絡担当官の事務所借上げや、薬物対策用資料等の作成等を行っている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	93	61	70	53	59	
		補正予算	0	6	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	93	67	70	53	59	
	執行額	64	47	52				
執行率(%)	69%	70%	74%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果指標) 犯罪組織の弱体化及び壊滅		成果実績		別紙のとおり			
	(成果実績) 検挙件数及び検挙人員		達成度	%	別紙のとおり			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	(参考指標) 検挙件数及び検挙人員		活動実績 (当初見込み)		別紙のとおり			
単位当たりコスト	52,171千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	9	4	新たな事業の実施のために役務・委託等の要求額が増加した。一方、薬物対策資料作成費、海外連絡担当官の車両借上費等既存事業に係る費用について、見直しを図ったことで、物品購入等及び借上料の要求額が減少した。				
	役務・委託等	9	24					
	借上料	35	31					
計	53	59						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	組織犯罪の情勢が深刻化する中で、犯罪組織の実態を解明し所要の対策を講ずるために必要な事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	犯罪組織の実態解明及び所要の対策を講ずるために必要な事業を実施しており、契約についても可能なものは一般競争入札を実施し、競争性の確保を図っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本件事業により犯罪組織の実態解明と所要の対策を講ずることが可能となっており、市民生活の安全と平穏に貢献している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約を行っており、支出先・使途を的確に把握している。 2 見直しの余地 本事業は、組織犯罪対策を効果的に推進していく上で必要なものであり、引き続き実施していく必要がある。契約に際しては、一般競争入札を実施するなどして競争性を高め、支出の無駄を徹底して排除していくとともに、予算要求においては、過去の調達実績額の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映等を実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、既存事業の見直し等を実施した。(削減額:10百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初4	平成23年行政事業レビュー	18

警察庁
52百万円

<物品購入等>
【一般競争入札等・
随意契約(少額)】

A.民間会社
(15者)
11百万円

薬物乱用防止講
習会用のDVD等
を納入。

<役務・委託等>
【指名競争入札等・
随意契約(少額)】

B.民間会社
(13者)
9百万円

翻訳業務、通信回
線等の役務を提
供。

<借上料>
【指名競争入札・
随意契約(少額)】

C.民間会社
(12者)
32百万円

海外連絡担当官
の事務所等を提
供。

<謝金>

D.個人
(6名)
0.1百万円

行政対象暴力対
策関係省庁等研
修等において、講
師等に対して謝
金を支出。

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(株)共映			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
消耗品費	薬物乱用防止講習会用DVDの作成	2			
計		2	計		0
B.(株)サイマル・ビジネスコミュニケーションズ			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務費	翻訳業務	4			
計		4	計		0
C.(株)ジェイ・ピー旅行			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8			
借上費	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7			
借上費	海外連絡担当官用車両の賃貸借	4			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)共映	薬物乱用防止講習会用DVDの作成	2	14	
2	(株)相鉄エージェンシー	犯罪インフラポスターの作成	2	随意契約	
3	(株)静和堂	薬物再乱用防止対策資料等の作成	2	随意契約	
4	ヨシダ印刷(株)東京支店	年次報告書の作成	2	随意契約	
5	(株)徳河	ノート型パソコン等の購入	1	随意契約	
6	中和印刷(株)	薬物事犯の基本的捜査指揮要領の作成	1	随意契約	
7	(株)東洋経済新報社	役員・データベースダイジェスト版の購入	1	随意契約	
8	松本徽章工業(株)	身辺警戒員徽章等の購入	0.1	随意契約	
9	ローレルバンクマシン(株)	ファイル暗号化ソフトウェアの購入	0.1	随意契約	
10	山菊印刷(株)	レターヘッドの作成	0.1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サイマル・ビジネスコミュニケーションズ	翻訳業務	4	2	
2	(財)民事法務協会	登記情報提供サービス利用料	1	随意契約	
3	日本電気(株)官公営本部	不当要求情報管理機関に対する情報提供のための調査研究委託	1	2	
4	(株)日本レクリエーションセンター	銃器犯罪根絶の集い運営業務	1	随意契約	
5	(株)阪急阪神ビジネスラベル	海外逃亡被疑者の移送費用	0.5	随意契約	
6	(株)サイマリンガル	犯罪収益移転防止法の一部改正の英文翻訳業務	0.4	随意契約	
7	(株)ジェイ・ビー旅行	海外逃亡被疑者の移送費用	0.2	随意契約	
8	職員A	捜査当局との協議に伴う通訳費用の立替払	0.1	随意契約	
9	(株)エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ	インターネット回線使用料	0.1	随意契約	
10	(株)エヌ・ティ・ティ・ドコモ	携帯電話通話料	0.1	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェイ・ビー旅行	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	19		
(内訳)		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	8	3	
(内訳)		海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7	4	
(内訳)		海外連絡担当官用車両の賃貸借	4	3	
2	近畿日本ツーリスト(株)	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	7	2	
3	(株)JTB法人東京	海外連絡担当官事務所等の賃貸借	5	2	
4	明治記念館	全国暴力追放運動中央大会会場借上	1	随意契約	
5	博多サンヒルズホテル	会場借上	0.1	随意契約	
6	姫路観光バス(株)	バス借上	0.1	随意契約	
7	(株)姫路キャッスルホテル	会場借上	0.1	随意契約	
8	(株)エコム・ソリューションズ	国際携帯電話借上	0.1	随意契約	
9	グランドアーク半蔵門	会場借上	0.1	随意契約	
10	(有)アクアテック	国際携帯電話借上	0.05	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	講演謝金(延べ6人)	0.1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

別紙

	単位	21年度	22年度	23年度
暴力団構成員等の検挙人員	人	26,763	25,496	26,272
薬物事犯の検挙人員	人	15,312	14,060	13,838
拳銃及び拳銃部品に係る銃刀法違反事件検挙人員	人	190	166	152
来日外国人犯罪の検挙人員	人	13,123	11,390	9,896
疑わしい取引に関する情報を端緒として検挙した事件数	件	337	390	570

平成23年度は暫定値である

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁

事業名	プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化		担当部局庁	交通局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫	
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	新たな情報通信技術戦略 新成長戦略			
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	車載機に蓄積された車両の走行履歴(以下「プローブ情報」という。)は、従来の路側感知器から収集する交通情報を大幅に補完するものであり、これを利用して信号制御の高度化や交通情報の充実等を行い、交通管制システムの高度化を図る。						
事業概要 (5行程以内。 別添可)	既存の光ビーコンを介してプローブ情報を収集し、信号制御の高度化や交通情報の充実に活用できる情報を生成する装置を警視庁及び神奈川県警察の交通管制センターに整備し、交通管制システムの高度化を図るモデル事業である。平成23年度は、プローブ情報を実際に活用して信号制御及び交通情報の高度化を図るため、警視庁及び神奈川県警察の交通管制センターの機器の改修を行った。これにより、交通渋滞の解消や交通事故の抑止が期待される。 [平成21年度～平成24年度計画の3年度目]						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	266	245	139	30	-
		繰越し等	0	0	0	0	-
		計	0	0	0	0	-
	執行額	266	245	139	30	-	
	執行率(%)	261	227	125			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) プローブ情報を活用した信号制御の高度化や 交通情報提供の充実化等が交通流に与える影 響の定量的なとりまとめ (成果指標) 報告書数	成果実績	件	0	1	1	1
		達成度	%	0%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	事業の実施箇所数		活動実績 (当初見込 み)	箇所	2	2	2
単位当たり コスト	643,019千円 / 事業		算出根拠	平成24年度までの総事業費(平成21～23年度執行額及び平成24年度予算額)			
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	人件費等	30		事業の終了			
	計	30	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	信号制御及び交通情報提供の高度化は、渋滞の低減等安全かつ円滑な交通の実現に資するものであり、新たな情報通信技術戦略及び新成長戦略においても当該事業を推進することとされており、優先度が高い事業であるといえる。また、全国的な普及のため、国がモデル事業として実施しているものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当モデル事業においては、各年度とも一般競争入札を実施しており、競争性を確保している。また、事業を実施するために、最小限のコストとなるように仕様を検討している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	交通管制センターにおいてプローブ情報を活用した信号制御や交通情報提供の高度化を行うことは、渋滞低減等安全で円滑な交通の実現に直結するため、本モデル事業は、実効性が高いものである。また、4箇年事業として、これまでの3年間で予定に従って着実に機器整備を進め、事業を着実に進めている。他省庁においてもプローブ情報を活用した事業があるが、警察では、交通管理者として信号制御及び交通情報提供を対象として事業を進めており、他省庁と適切に役割分担をしている。
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	類似事業名とその所管部局・府省名	<small>総務省：グリーンITSによるCO2削減のための調査及び検討 経済産業省：プローブ情報の集約化・共有化の推進事業 国土交通省：ITSスポットサービス実証実験</small>	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、都道府県警察に予算配賦をしており、施行状況の報告を受けていることから、支出先・使途を把握している。 2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であるので、更なるコスト削減に努めつつ、平成24年度に効果測定を行う必要がある。 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努めることとしている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし(事業の終了)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		当初5-6	平成23年行政事業レビュー 22

警察庁
125百万円

〔モデル事業の委託に要する予算を配賦〕

〔予算配賦〕

A: 警視庁
67百万円

〔システム開発・整備を委託〕

〔一般競争入札〕

C: (株)住友電気システムソリューション
67百万円

〔契約した事業を実施〕

〔予算配賦〕

B: 神奈川県警察
58百万円

〔システム開発・整備を委託〕

〔一般競争入札〕

D: (株)パナソニックシステムソ
リューションズジャパン
58百万円

〔契約した事業を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	交通管制システム開発・整備に要する経費	67			
計		67	計		0
B.神奈川県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	交通管制システム開発・整備に要する経費	58			
計		58	計		0
C.(株)住友電工システムソリューション			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入等	中央装置、付加装置の改修	67			
計		67	計		0
D.パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
既設改修費	中央装置、付加装置の改修	58			
計		58	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	67		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察	予算配賦	58		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

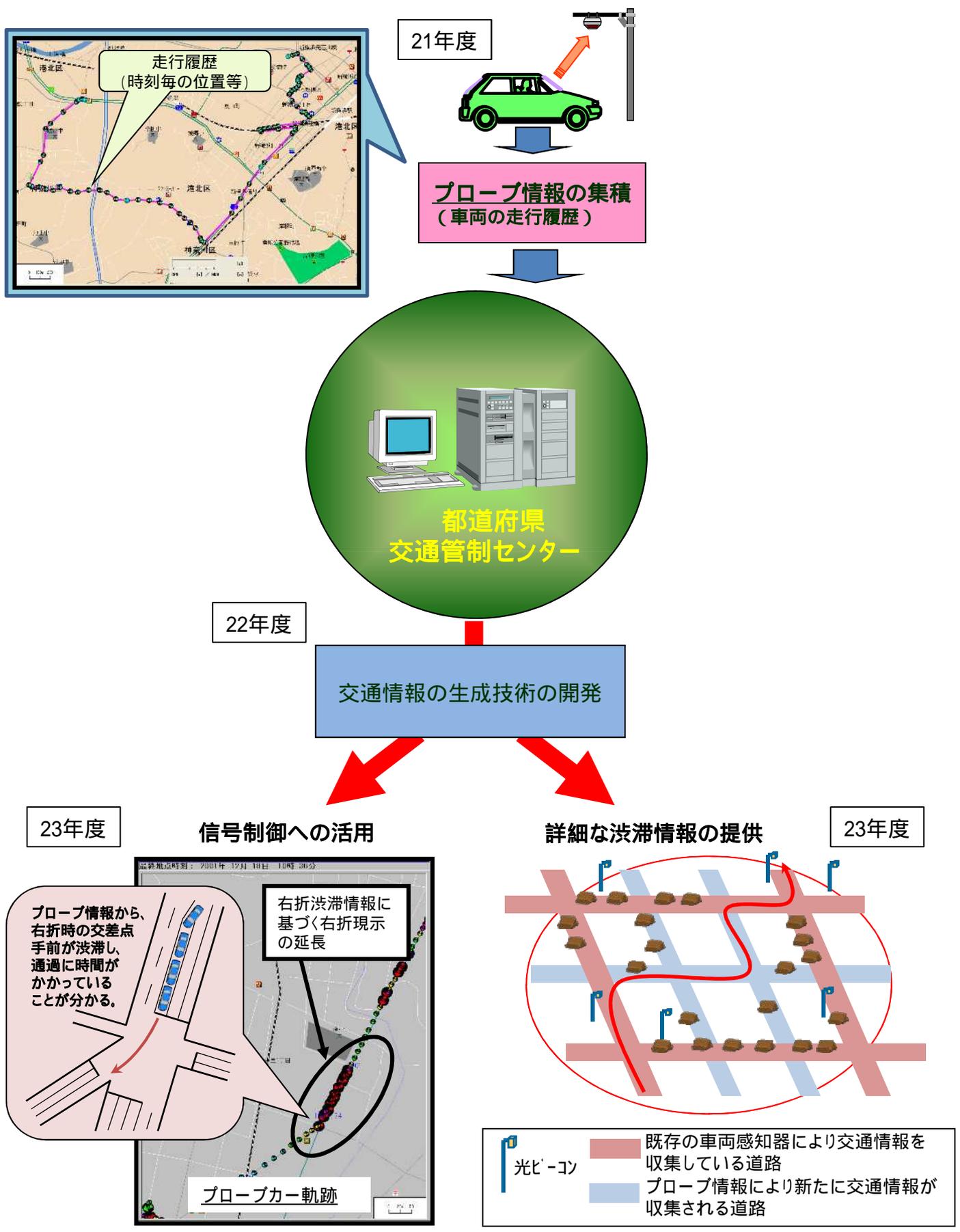
C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)住友電工システムソリューション	中央装置、付加装置の改修	67	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニック・システムソリューションズ・ジャパン(株)	中央装置、付加装置の改修	58	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

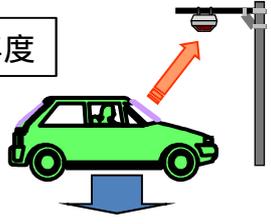
プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化



プローブ情報を活用した交通管制システムの高度化



21年度



プローブ情報の集積 (車両の走行履歴)



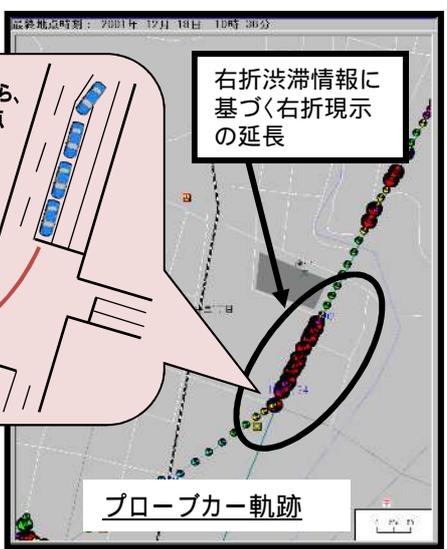
都道府県 交通管制センター

22年度

交通情報の生成技術の開発

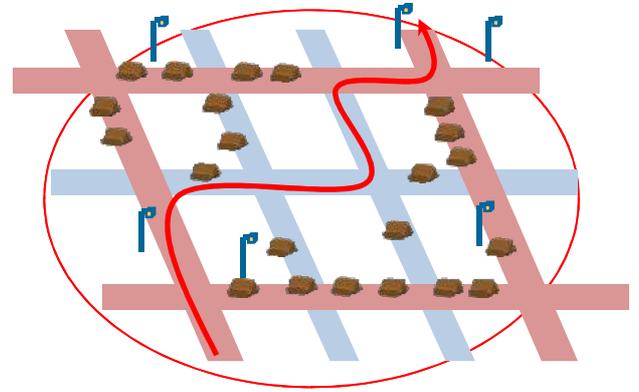
23年度

信号制御への活用



詳細な渋滞情報の提供

23年度



光ビーム

既存の車両感知器により交通情報を収集している道路

プローブ情報により新たに交通情報が収集される道路

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	交通安全施設等整備事業効果測定		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	社会資本整備重点計画法 (第4条1項 社会資本整備重点計画)		関係する計画、 通知等	社会資本整備重点計画 (平成20年度から平成24年度が計画期間)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	効果的、効率的、重点的な交通安全施設等の整備を推進するため、新たに設置した交通安全施設の設置効果を測定し、とりまとめる。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	平成22年度に国の補助金を得て設置した交通安全施設について、迅速かつ効率的に当該目標を達成するために各都道府県が実施した交通安全施設等事業の各事業項目ごとのデータを収集した上、その効果に関して分析を行い、交通安全施設等整備事業のあり方を検証する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	3	3	3	1.4	1.2	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
	計	3	3	3	1.4	1.2		
	執行額	2	1.4	1.1				
執行率(%)	67%	47%	37%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 交通安全施設等設置効果のとりまとめ		成果実績	件	1	1	1	1
	(成果指標) 設置効果とりまとめ件数		達成度	%	100%	100%	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	分析した事業項目数		活動実績 (当初見込み)	項目	30	30 (30)	30 (30)	30 (30)
単位当たり コスト	1,103千円 / 件		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等	1.4	1.2	平成24年度予算の概算要求から、要求額を過去3か年の実績平均にしているが、契約額を年々低く抑えられていることによる減少。				
計	1.4	1.2						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札により、競争性の高い契約の実施に努めており、使途も事業目的に即したものに限定されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	必要な成果物を得ており、交通安全施設等整備事業の効果等を評価・分析して、事業の在り方に反映させている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。		
	2 見直しの余地 本事業は、道路交通環境の整備を進める上で必要な調査研究であることから引き続き実施する必要がある。本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、今後も競争性の高い契約の実施に努めることとしている。本事業は、近年、予算額と執行額(契約額)との差があるため、平成24年度予算の概算要求については数か年の実績平均を使った要求等に改めたところ、今後も契約実績を助案し予算の積算の見直しを図っていく。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初5-9	平成23年行政事業レビュー	24

警察庁
1.1百万円

〔平成22年度事業の効果測定を委託〕



〔一般競争入札〕

A: 社会システム(株)
1.1百万円

〔受託した効果測定を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.社会システム(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費等	主任技術者等、リース費	1.1			
計		1.1	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社会システム(株)	平成22年度事業の効果測定	1.1	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

交通安全施設等整備事業の効果測定

社会資本整備重点計画

「活力」、「安全」、「暮らし・環境」、「ストック型社会への対応」といった観点から社会資本整備を行い、目標達成に向け効率的な事業執行を推進

政府目標

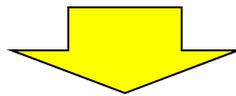
平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下

社会資本整備重点計画において定められている、道路交通環境を整備することにより以下の目標の達成を目指している。

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止



交通安全施設等整備事業を推進

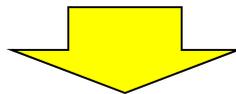
信号機改良(多現示化)



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



交通安全施設等整備事業の効果測定に関する調査研究

信号機の新設

交通人身事故
7.8%減



歩車分離式信号機

交通人身事故 **5.2%減**



信号機の系統化

旅行時間 **1.2%減**



整備効果等を分析し、評価した結果を翌年度以降の事業に反映
(アウトカム目標による評価)

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁

事業名	次世代安全運転支援システムパイロット事業		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	IT新改革戦略(平成18年1月、IT戦略本部決定)				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	警察が推進する次世代安全運転支援システム(DSSS)の設置を促進するため、特定の地域においてパイロット事業としてDSSSを整備し、その効果をとりとめる。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	平成22年度に、次世代安全運転支援システム(DSSS)として、信号見落とし防止支援システム、追突防止支援システム、出会い頭衝突防止支援システム及び一時停止規制見落とし防止支援システムを東京都・神奈川県に導入・整備し、平成23年度において、効果測定を実施した。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	401	11	-	-	
		補正予算	-	0	0	-	-	
		繰越し等	-	0	0	-	-	
		計	-	401	11	-	-	
	執行額		-	379	9	-		
執行率(%)		-	95%	82%	-			
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 次世代安全運転支援システムの設置促進及び効果測定		成果実績	件	-	0	1	-
	(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	0%	100%	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	次世代安全運転支援システムの整備数		活動実績 (当初見込み)	式	-	15 (15)	0 (0)	- (-)
単位当たり コスト	388,238千円 / 事業		算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22年度執行額及び平成23年度執行額)				
平成24・25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	H21年度に実施した交通安全に関する国民の意識調査によると、国民の9割近くの人が、道路交通事故をゼロにすべき、あるいは、大幅に減少すべきと考えている、との結果が得られており、国民の道路交通事故のない社会を目指すニーズは高く、安全運転支援システムの整備は優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業における支出先の選定については、一般競争入札を採用し競争性が十分確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	IT新改革戦略(平成18年1月19日IT戦略本部)に基づき、平成22年度から東京、神奈川において事故の多発地点を中心に安全運転支援システムを整備した。同システムに対応した車載機が複数のカーメーカーから販売されていることを確認している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。		
	2 見直しの余地 本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性も十分確保されている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断の見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	26

警察庁
9百万円

〔パイロット事業の効果測定を委託〕



〔一般競争入札〕

A:(株)長大
9百万円

〔受託した効果測定を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)長大			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	主任技術者等、リース費	9			
計		9	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

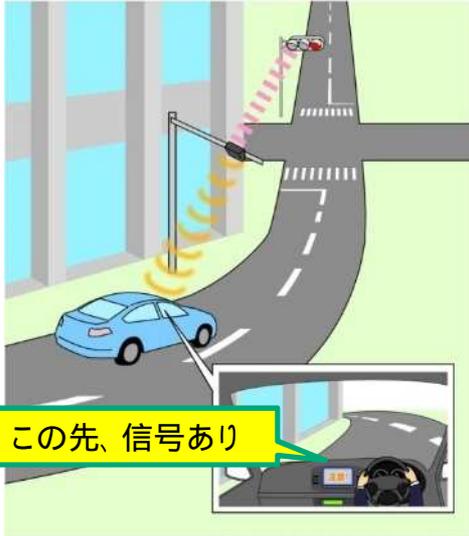
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)長大	パイロット事業の効果測定	9	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

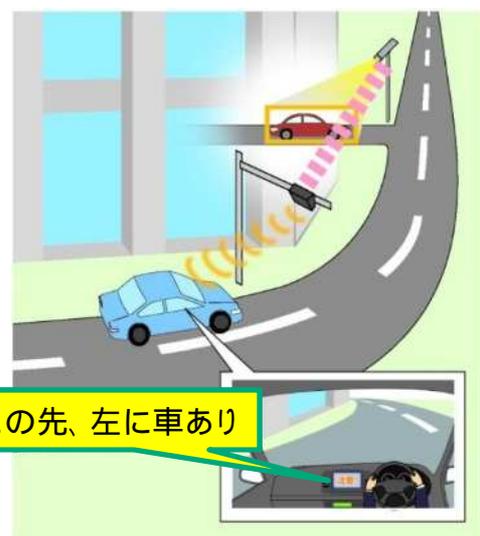
次世代安全運転支援システム(DSSS)の概要

信号見落とし防止支援システム



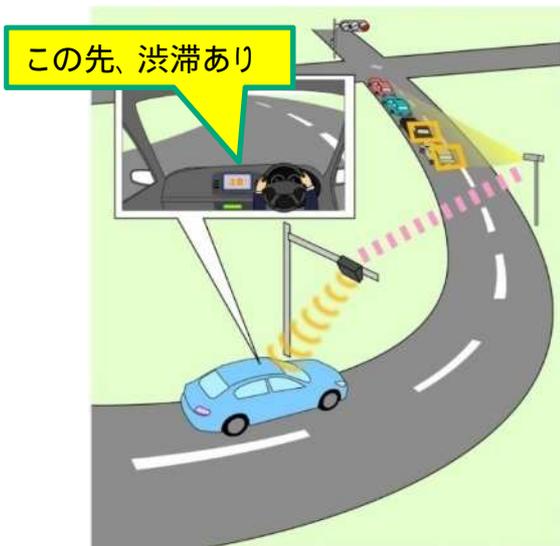
赤信号の見落とし防止を支援します。路側インフラは、信号情報を信号制御機から取り出し、その情報を交差点に接近する車両に送信します。情報を受信した車両は、減速が十分でない場合、ドライバーに注意喚起を行います。

出会い頭衝突防止支援システム



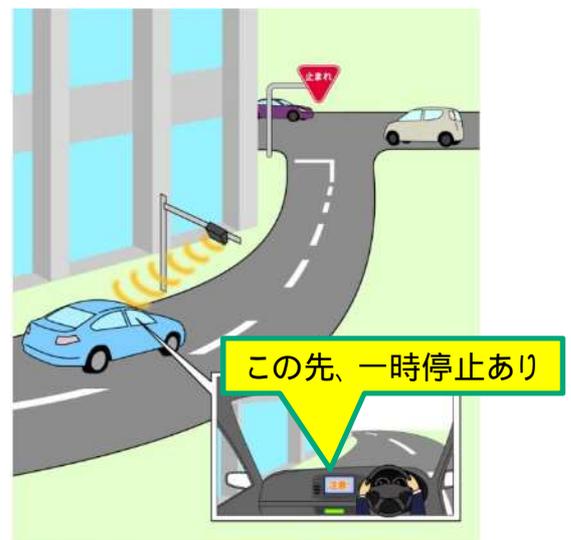
信号機のない交差点における出会い頭衝突事故の防止を支援します。路側インフラは、交差する道路側の車両を検出し、その情報を交差点に接近する車両に送信します。情報を受信した車両は、自車の走行状態とインフラから提供される情報を基に、ドライバーに注意喚起を行います。

追突防止支援システム



カーブや上り坂の先で渋滞や信号待ちにより、停止又は低速走行している車両に追突する事故の防止を支援します。路側インフラは、前方の停止・低速車を検出し、その情報を車両に送信します。情報を受信した車両は、減速が十分でない場合、ドライバーに注意喚起を行います。

一時停止規制見落とし防止支援システム



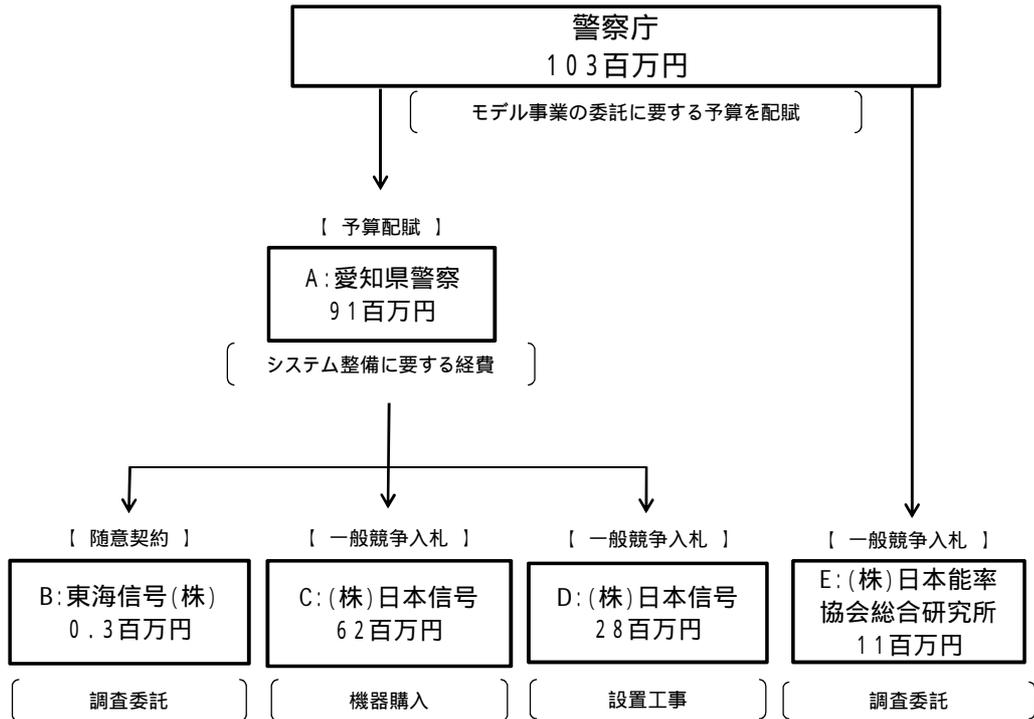
一時停止規制の見落とし防止を支援します。路側インフラは、一時停止規制のある交差点の手前で、一時停止規制情報を車両に送信します。情報を受信した車両は、減速が十分でない場合、ドライバーに注意喚起を行います。

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁

事業名	ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成24年度		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	交通渋滞が慢性化している路線の円滑化を図るとともに、CO2排出量の削減など環境に配慮した交通管理の推進に資すると考えられる、新たな信号制御方式であるムーブメント信号制御方式の導入の見通しを立てるため、同方式をモデル事業として実際に整備した上でその効果を検証する。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	<p>ムーブメント信号制御方式とは、流入路単位で青時間をコントロールすることにより、交通需要の少ない方向の青時間を削減し、需要の多い方向の青時間に割り当てる信号制御方式であり、無駄青時間の削減(渋滞の解消)とともに、錯綜する動線の回避(交通事故の抑止)が期待できるものである。</p> <p>本事業(平成23年度)では、平成22年度から平成24年度までの3か年計画の2年目として、平成22年度にモデル整備した8交差点について効果を検証するとともに、新たに3交差点にモデル整備を行った。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	0	0	0		
		繰越し等	-	0	0	0		
		計	-	286	103	7	-	
	執行額	-	284	100				
	執行率(%)	-	99%	97%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) ムーブメント信号制御方式の設置効果測定 (成果指標) 報告書数	報告書 数		-	0	1	1	
			達成度	%	-	0	100%	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込 み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備交差点数			整備 交差点 数	-	8 (8)	3 (3)	()
単位当たり コスト	391,522千円 / 1事業		算出根拠	平成24年度までの総事業費(平成22年度及び平成23年度執行額並びに平成24年度予算額)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等	7		事業の終了				
	計	7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	慢性的に交通渋滞が発生している路線に対し、円滑化やCO2削減が期待できる新たな信号制御方式を都道府県警察が導入すべきか否かについて、同方式の開発に当たった国が、本格導入に先立ち実際にモデル整備と効果を検証するものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調査委託(設計委託)、機器調達、設置工事及び効果測定として分離発注を行っている。また、少額の設計委託以外は一般競争入札で行っており、競争性を確保している。 ただし、全国展開の検討に当たり、更なるコストの削減に努める必要がある。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	交差点形状、交通量等が異なる条件の下にある交差点でモデル事業を行うことにより、本制御方式を導入する場合の交差点の選定に必要な実証的なデータを収集することができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、都道府県警察に予算配賦をしており、執行状況の報告を受けていることから、支出先・使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、安全で快適な交通環境を実現する施策を検討する上で有効なモデル事業であるので、更なるコスト削減に努めつつ、平成24年度で行う効果測定を踏まえて、全国展開を検討する必要がある。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p> <p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 一般的な信号制御と比べ高コストであり、費用対効果が低いと考えられる。 今後整備費用の低減等を行わなければ補助事業化による全国展開は好ましくない。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p> <p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p>廃止 「廃止」という評価結果を踏まえ、平成25年度は予算要求を行わないこととする。</p> <p style="text-align: center;">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>平成24年公開プロセス対象事業(判定結果:廃止)</p> <p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>		
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	27



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.愛知県警察			E.(株)日本能率協会総合研究所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	システム整備に関する費用	91	調査委託	効果測定	11
計		91	計		11
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.(株)日本信号			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機器購入費	信号機等機器購入費	62			
計		62	計		0
D.(株)日本信号			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
設置工事	設置工事	28			
計		28	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	愛知県警察	予算配賦	91		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東海信号(株)	調査委託(設計委託)	0.3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本信号	機器購入	62	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本信号	設置工事	28	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日本能率協会総合研究所	調査委託	11	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ムーブメント信号制御方式による信号制御高度化モデル事業

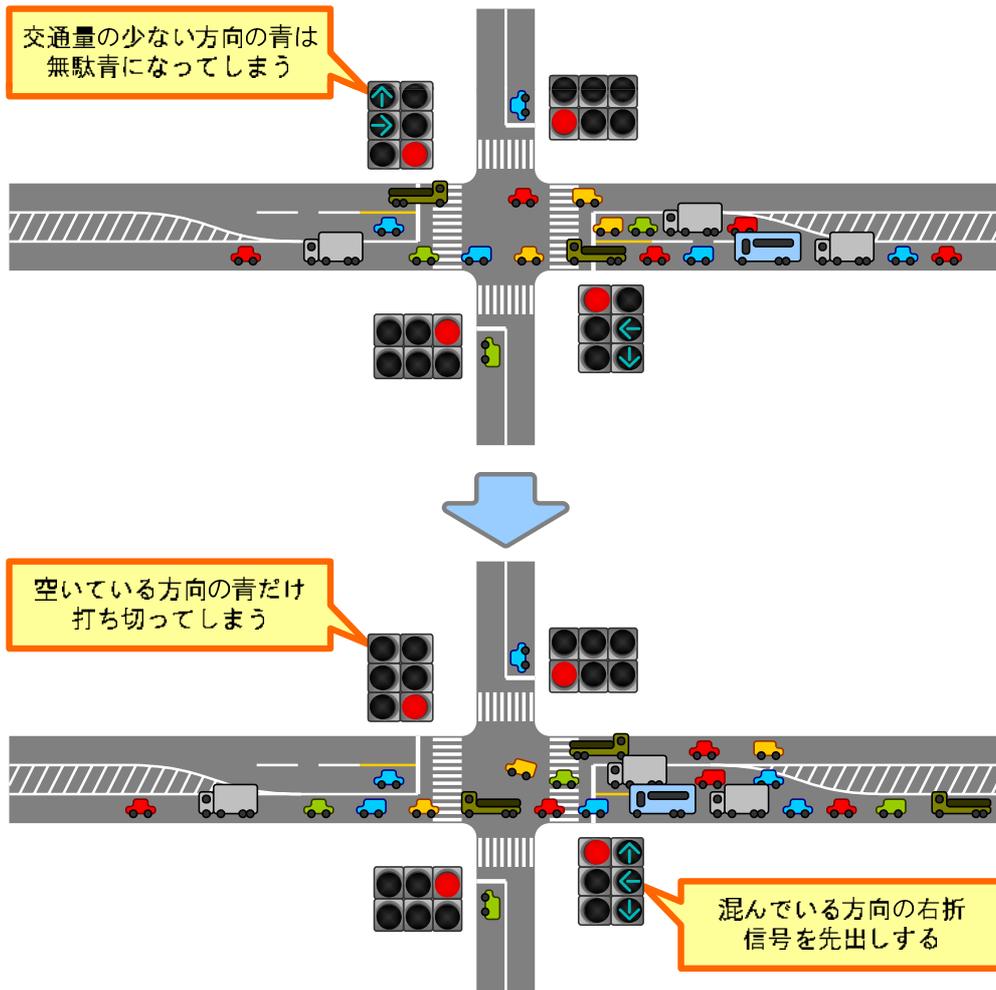
・ムーブメント信号制御

流入単位に交通需要の少ない方向の無駄な青時間を削減し、需要の多い方向の青時間に割り当てる信号制御

モデル事業実施状況

実施エリアのピーク時の旅行時間が短縮。停止回数が減少。

導入年度	県名	交差点(数)
平成22年度	栃木県	4
平成22年度	滋賀県	4
平成23年度	愛知県	3



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査		担当部局庁	交通局			作成責任者
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	交通企画課			交通企画課長 井上 剛志
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故死者数の約半数を65歳以上の高齢者が占め、その比率は増加傾向にあるところ、高齢者の交通事故死者数の大部分を歩行者及び自転車乗用者が占めている。こうした状況に対し、本調査は、高齢歩行者・高齢自転車乗用者に関する実態調査を幅広く行い、事故の要因について詳細な分析を行うことにより、我が国の高齢歩行者・高齢自転車乗用者に係る交通事故の問題点を明らかにし、さらに、これらの問題点を解決するための具体的な手法の提言をとりまとめる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	1年目の調査で抽出された高齢歩行者・高齢自転車乗用者を取り巻く交通安全教育実施上の問題点を踏まえ、問題点解決のための参考となる効果的な取組みを行っている外国等の取組事例についての調査、当該外国等の取組事例の国内導入の可能性や問題点等の整理分析、学識・有識者との検討委員会を実施し、交通安全教育手法等の提言を取りまとめた報告書を作成した。[平成22年度～平成23年度計画の2年度目]						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	9	9	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	9	9	-	-
	執行額	-	5	8	-	-	
	執行率(%)	-	56%	89%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22・23年度)
	(成果目標) 高齢歩行者・高齢自転車乗用者に係る交通事故の問題点及び解決策についての報告書のとりまとめ (成果指標) 報告書数	成果実績	件	-	1	1	1
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の充実のための調査検討委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	4 (4)	4 (4)
単位当たりコスト	12,369千円 / 事業		算出根拠	平成23年度までの総事業費(平成22・23年度執行額)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、高齢歩行者・高齢自転車乗用者対策の推進を図る上で優先度の高い事業であり、全国一律の実施が認められる内容である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては一般競争入札を行い、競争性の確保に努めるとともに、事業の進捗に応じた協議を随時実施して対応を図ったものである。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業により、高齢歩行者・高齢自転車乗用者に対する交通安全教育実施上の問題点や効果的な教育手法等について調査研究を行い、委員会での検討に資することができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。		
	2 見直しの余地 本事業は、高齢社会における安全対策のために必要な調査研究であり、今後の交通警察行政に生かされるものとなった。本実施に当たっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めた。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。なお、当該事業が交通事故死者数の減少にいかにか寄与したかという事後的な検証が必要である。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	28

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
8百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)
8百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

A.東京海上日動リスクコンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	8			
計		8	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

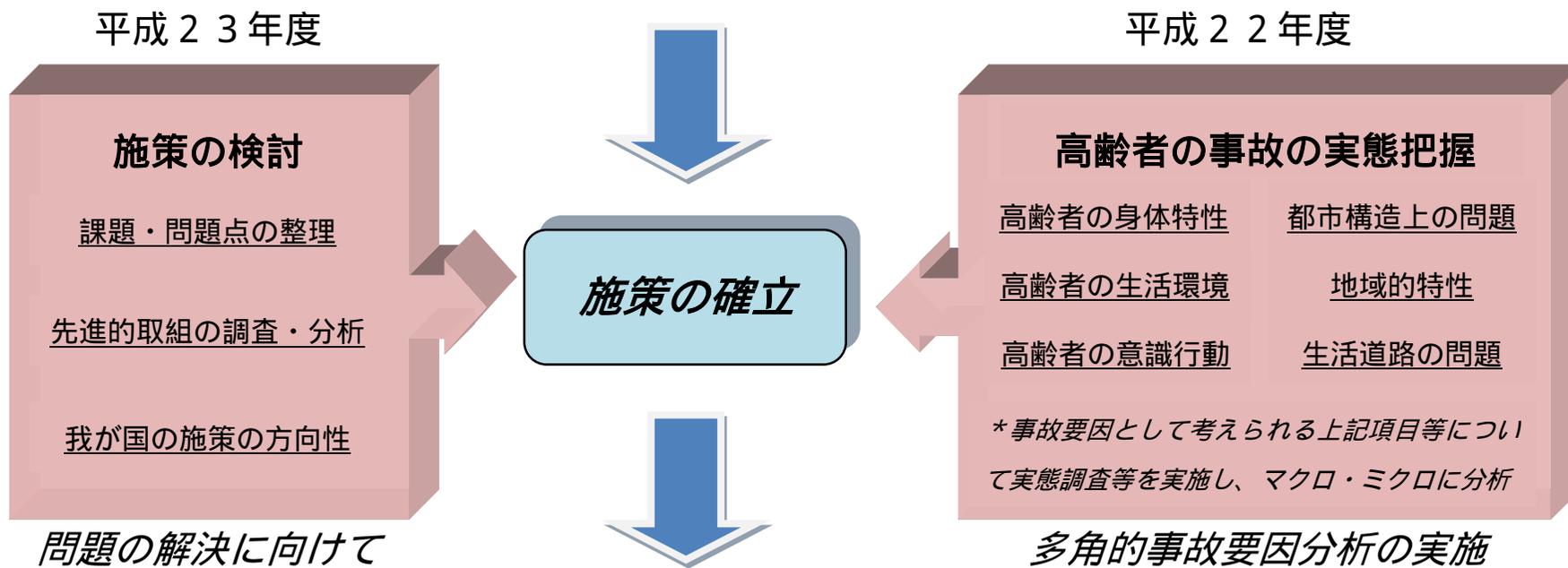
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東京海上日動リスクコンサルティング(株)	調査研究業務委託	8	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

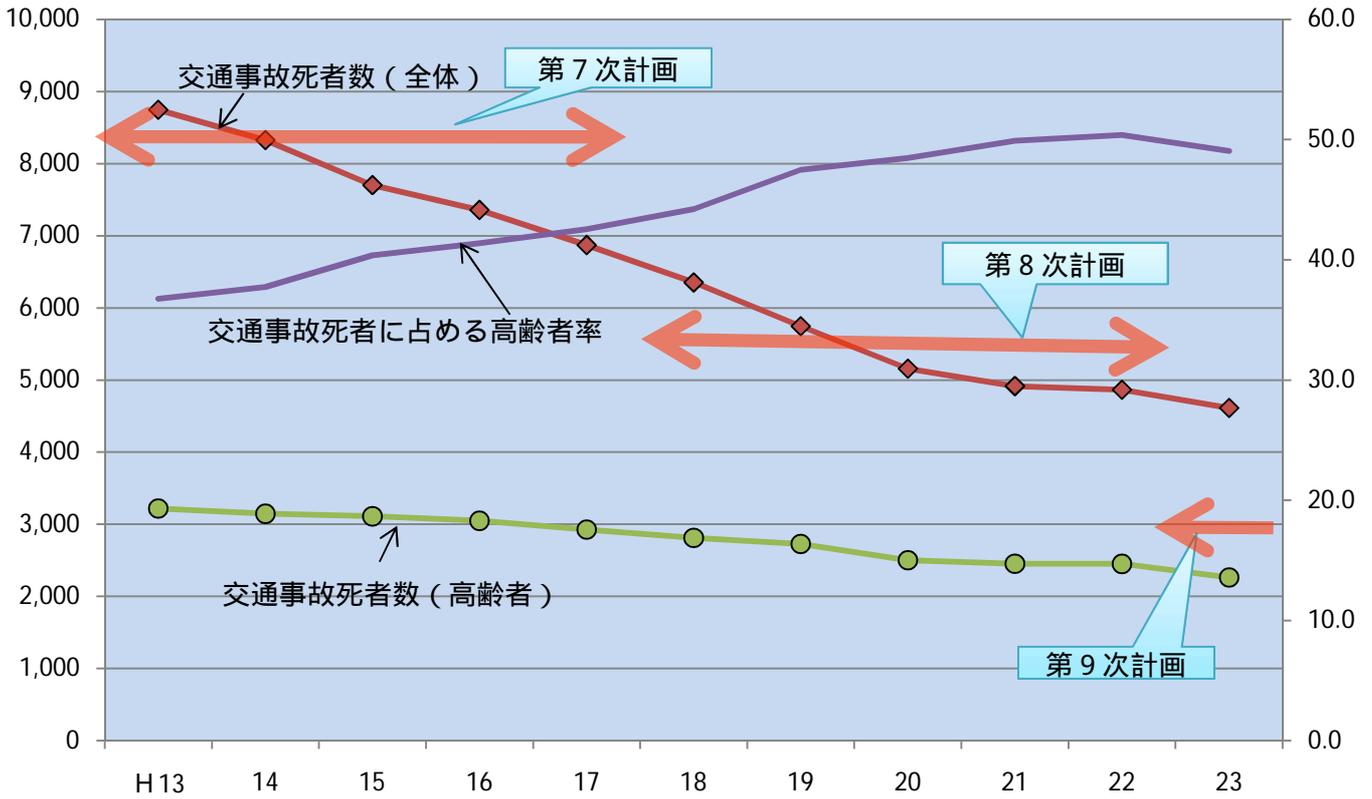
高齡歩行者・高齡自転車乗用者対策の充実のための調査

平成21年の交通事故死者に占める高齡者の割合は49.9%（年々増加している）
日本は高齡者死者の割合が諸外国の2倍以上、特に歩行中・自転車乗用中の事故が顕著



高齡者の交通事故死者数の減少・今後10年で交通事故死者数を半減

交通事故発生状況(H13～H23)



	死者数(人)							死者数 目標	
	全体	高齢者							
		指数	構成率 (%)	指数	うち歩行中・ 自転車乗用中		構成率 (%)		
H13	8,747	100	3,216	36.8	100	2,102	24.0	第7次計画	8,466人 以下
14	8,326	95	3,144	37.8	98	2,078	25.0		
15	7,702	88	3,109	40.4	97	2,096	27.2		
16	7,358	84	3,046	41.4	95	2,002	27.2		
17	6,871	79	2,924	42.6	91	1,880	27.4		
18	6,352	73	2,809	44.2	87	1,832	28.8	第8次計画	5,500人 以下
19	5,744	66	2,727	47.5	85	1,840	32.0		
20	5,155	59	2,499	48.5	78	1,657	32.1		
21	4,914	56	2,452	49.9	76	1,647	33.5		
22	4,863	56	2,450	50.4	76	1,638	33.7		
23	4,612	53	2,262	49.0	70	1,496	32.4	第9次 計画	3,000人 以下
24～27									

指数は平成13年を100とした数値
 高齢歩行中・自転車乗用中死者構成率は高齢死者に占める構成率

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施調査研究		担当部局庁	交通局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成22年度～平成23年度		担当課室	運転免許課		運転免許課長 廣田 耕一	
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成21年6月に講習予備検査制度が導入されて1年以上が経過したことから、講習予備検査の運用に伴い得られたデータを分析して、検査の判定基準が適切なものであるかどうかについて検証し、その結果をとりまとめる。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度は、昨年度実施した講習予備検査の運用データ等の分析及び分析結果を踏まえて検討された検証手法に基づき、講習予備検査等を実施し、検査の判定基準が適切なものであるかどうかについて検証するとともに改善案を示し、本事業のとりまとめを行った。 [平成22年度～平成23年度計画の最終年度]						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求
		補正予算	-	10	15	-	-
		繰越し等	-	0	0	-	-
		計	-	10	15	-	-
	執行額	-	5	15	-	-	
	執行率(%)	-	50%	100%	-	-	
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (22・23年度)
	(成果目標) 講習予備検査等の検証改善等に関する報告書のとりまとめ		成果実績	件	-	1	1
	(成果指標) 報告書数		達成度	%	-	100%	100%
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施調査研究委員会」開催回数		活動実績 (当初見込み)	回	-	3 (3)	3 (3)
単位当たりコスト	19,625千円 / 事業		算出根拠	総事業費(平成22年度及び23年度執行額)			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	計	-	-				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、高齢運転者対策の推進を図る上で優先度の高い事業であり、全国一律の実施が認められる内容である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業の実施にあたっては一般競争入札を行い、競争性の確保に努めるとともに、事業の進捗に応じた協議を随時実施して対応を図ったものである。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業では、講習予備検査の運用データ等をもとに、検査の判定基準の有効性について調査研究を行い、委員会での検討に資することができた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。	
		2 見直しの余地 本実施にあたっては、一般競争入札で行っており、競争性の高い契約の実施に努めている。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし(事業の終了)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	30

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
15百万円

〔調査研究事業を委託〕



【一般競争入札】

A.(株)都市交流プランニング
15百万円

〔受託した調査研究事業を実施〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	研究者及び研究補助員	15			
計		15	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)都市交流プランニング	講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施調査研究	15	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

講習予備検査等の検証改善と高齢運転者の安全運転継続のための実験の実施に関する調査研究

講習予備検査等の検証

平成22年度

データ収集(警察情報管理システム及び県警による調査により、下記のデータを収集する。)
講習予備検査の実施状況
講習予備検査受検後の申請取消の状況
講習予備検査を複数回受検した者の状況
等

有識者による検討
収集した基礎データの分析を行い、下記事項について検討する。
課題の抽出
検証のための手法の開発

平成23年度

カットオフポイント、総合点の算出式等の検証と改正案の作成
主治医の在り方の検討
平成22年度に開発した手法に基づく講習予備検査の検証
実施要領の検証

有識者による検討
これまでの調査研究の取りまとめ

提言

診断書の様式化
配点方法及び計算式等の見直し
実施要領の見直し(手がかり再生におけるイラスト、介入課題等)

高齢運転者の安全運転継続のための実験

平成22年度

実験・文献調査・アンケート調査
高齢運転者の運転適性検査結果(動体視力、夜間視力等)と運転行動の関連性に係る簡易シミュレーターによる実験
身体機能と運転行動との関係についての文献調査
現在の高齢者講習に関して、受講者及び講師に対するアンケート調査

有識者による検討
高齢者講習におけるシミュレーターの活用の提言
現在の高齢者講習の検証

平成23年度

高齢者講習で活用する簡易シミュレーター(仮称)の基準案作成
平成22年度の実験を踏まえた改修(試行実施で使用する簡易シミュレーターの策定)
基準案の作成
試行実施

有識者による検討
これまでの調査研究の取りまとめ

提言

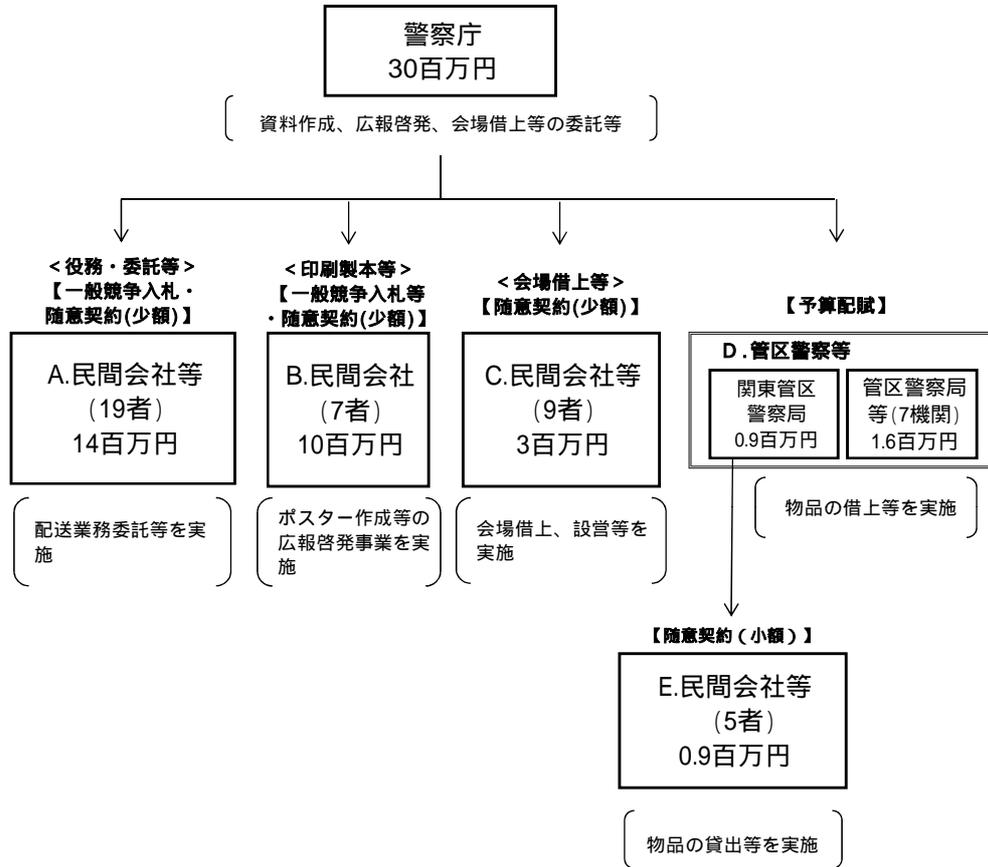
高齢運転者に対し、加齢に伴う身体機能の変化が運転に影響を及ぼすことを自覚させ、効果的な高齢者講習の実施に資するものと考えられる。(被験者数が多いものと言えず、検査結果の継続的な蓄積とデータ分析が必要)。

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	広報啓発等		担当部局庁	交通局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	交通企画課		交通企画課長 井上 剛志			
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	広報啓発事業、各種大会開催、資料作成等の事業を実施することにより、交通の安全と円滑を確保する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度においては、ポスターやチラシ等を活用した広報啓発事業を実施したほか、交通安全国民運動中央大会等の開催、免許更新時講習用映画の作成等を実施した。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	328	112	50	47	66		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	328	112	50	47	66		
	執行額	269	78	30					
執行率(%)	82%	70%	60%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)	
	(成果目標) 交通安全に関する国民意識の向上等 (参考指標) 交通事故死者数		成果実績	人	4,914	4,863	4,612	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	パンフレット、チラシ等の作成枚数		活動実績 (当初見込み)	枚	3,719,500	1,362,000 (1,362,000)	1,076,000 (1,076,000)	- (1,076,000)	
単位当たりコスト	30,057千円/年		算出根拠	年間執行額					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	1	1						
	警察装備費	45	64						
	計	47	66						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、高齢者事故、自転車のルール違反等の社会的な関心が高いテーマや法令改正に伴う交通事情の変化等を国民全体に対して周知することから、広く国民のニーズがあり、国が実施すべきものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本事業は、一般競争入札の実施、随意契約案件における公募の実施及び少額の随意契約案件における複数者からの見積書の徴収により、競争性の確保に努めているほか、実績単価を翌年度の予算要求に反映させることで、更なるコスト削減に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本事業の成果は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として幅広く国民に働きかけることから実効性の高い手段となっているほか、交通事故死者数の減少の推移を見ると、その達成度は着実に向上しているといえる。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握しているほか、管区配賦分については定期的に調査を行うことにより、支出先・使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、広報啓発活動による国民の交通安全意識の向上など、交通安全行政の一環として必要性が高いため、継続して実施する必要がある。 本事業は、一般競争入札の実施により競争性を確保しているほか、随意契約案件については公募を実施することで他者の参入の機会を設けている。また、少額の随意契約案件については、複数者から見積りを徴収し、競争性を確保している。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分であると認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映等を実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむねわかりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	縮減	<p>平成25年度予算の概算要求に際し、実績単価を反映し要求額の縮減を図った。(削減額:3百万円)</p>	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初5-12	平成23年行政事業レビュー	32

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.システムズ・デザイン(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	外部記録媒体の複製及び配送業務	5			
計		5	計		0
B.(株)アクエリアム			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	広報啓発用映像資料の製作	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	システムズ・デザイン(株)	外部記録媒体の複製及び配送業務	5	2	
2	(株)オリジナル・テクノロジー・カンパニー	交通事故データ集計システム改修	3	4	
	(株)オリジナル・テクノロジー・カンパニー	交通事故データ集計システム保守	0.7	随意契約	
3	(株)ゼンリン 東京支店	交通関係図書購入(1件)	2	2	
4	(財)交通事故総合分析センター	交通事故データの集計	0.6	随意契約	
	(財)交通事故総合分析センター	交通事故データの集計	0.1	随意契約	
5	(株)ダイワ	交通指導取締用執務資料の製作	0.6	随意契約	
6	O E C D	翻訳業務委託	0.5	随意契約	
7	中和印刷(株)	翻訳業務委託	0.5	随意契約	
8	メディカルシステムコンサルタント(株)	交通事故統計情報提供等システム構成機器撤去	0.4	2	
9	(株)日本翻訳センター	交通関係図書購入(2件)	0.3	随意契約	
10	(株)ISAP	交通関係図書購入(4件)	0.2	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アクエリアム	交通安全教育用映像資料の製作	3	14	
2	(株)ストーム	交通安全教育用ポスター及びリーフレットの製作	2	5	
3	(株)ジャボックス	交通安全教育用ポスター及びリーフレットの製作	2	5	
4	(株)ダイワ	交通統計資料等の製作(1件)	0.9	随意契約	
	(株)ダイワ	交通統計資料等の製作(1件)	0.3	随意契約	
5	(株)共映	交通安全教育用映像資料の製作	1	8	
6	中和印刷(株)	交通統計資料等の製作(2件)	1	随意契約	
7	(株)ケー・デー・シー	ホームページ改修	0.2	随意契約	
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)東芸スタジオ	中央大会会場設営	0.9	随意契約	
2	防衛省共済組合市ヶ谷会館所屬所	中央大会分科会会場借上	0.8	随意契約	
3	ニシキ印刷(株)	中央大会関係資料印刷	0.4	随意契約	
4	日比谷公会堂指定管理者	中央大会用備品借上	0.3	随意契約	
5	個人A	中央大会会場借上料の立替払い	0.2	随意契約	
6	ハート(株)東京支店	封筒 外1点印刷	0.1	随意契約	
7	那須印刷(株)	賞状 金賞(功労者)外3点印刷	0.1	随意契約	
8	日本化工機材(株)	角筒購入	0.1	随意契約	
9	中浜工芸(株)	徽章購入	0.05	随意契約	
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	0.9		
2	近畿管区警察局	予算配賦	0.6		
3	東北管区警察局	予算配賦	0.4		
4	中部管区警察局	予算配賦	0.2		
5	中国管区警察局	予算配賦	0.2		
6	九州管区警察局	予算配賦	0.1		
7	四国管区警察局	予算配賦	0.09		
8	北海道警察本部	予算配賦	0.01		
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	松本寝具(株)	寝具賃貸借	0.5	随意契約	
2	(株)ジェーシービー	ETCスルーカード利用	0.2	随意契約	
3	(株)第一文真堂	交通管制用椅子購入(5脚)	0.1	随意契約	
4	ミドリ安全(株)	ヘルメット購入(3個)	0.01	随意契約	
5	個人B	被害者連絡調整官会議講師謝金	0.01	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国民保護法特殊標章の整備		担当部局	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～平成28年度(予定)		担当課室	警備企画課		警備企画課長 永井 達也		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律		関係する計画、通知等	国家公安委員会・警察庁国民保護計画第2章第2節の9、15				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(平成16年法律第112号。以下「国民保護法」という。)の規定に基づき、特殊標章、身分証明書及び交通規制用標示を整備することで、武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ確に国民保護措置等を実施することを可能とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民保護法第158条第2項等の規定に基づき、武力攻撃事態等において、警察職員が文民保護の任務を遂行する要員として識別されるために必要な特殊標章及び身分証明書を整備するとともに、同法第155条等の規定に基づき、主要幹線道路等を緊急交通路として確保するために必要な交通規制用標示を整備するものである。(平成19年より10か年計画で実施)。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	19	19	8	7	6	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	19	8	7	6	
	執行額	17	15	7				
執行率(%)	89%	79%	88%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (28年度)
	(成果目標) 武力攻撃事態等における適切な警察活動の実施 (成果指標) 特殊標章等の整備数の累計	成果実績	個	311,054	416,335	468,954	733,180	
		達成度	%	42%	57%	64%		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	特殊標章等の整備数		活動実績 (当初見込み)	個	104,657	105,281 (105,281)	52,619 (52,619)	- (52,853)
単位当たりコスト	6,738千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	7	6					
	計	7	6					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国民保護法に基づき、国が実施すべき事業であり、かつ優先度が高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性の確保のため、一般競争入札を実施している。また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	国民保護法に基づき、資機材を10か年計画で整備しているものであり、着実に達成度は向上している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 武力攻撃事態等において、警察職員が、文民保護の任務を遂行する要員として識別され、迅速かつ的確に国民保護措置等を実施することを可能とする資機材として10か年計画で整備しているものであり、整備完了まで引き続き実施する必要がある。 また、毎年度、実績単価の反映及び整備数の見直しを図っており、今後も実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映を実施し、予算額の減額に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	平成25年度予算の概算要求に当たって、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図った。(削減額:1百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初6-1	平成23年行政事業レビュー	33

警察庁
7百万円

〔
特殊標章等の購入
〕



<物品購入費>
【一般競争入札】

A. 民間会社(2者)
7百万円

〔
特殊標章等の製造
〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.中央テキスタイル(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	特殊標章等の購入	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

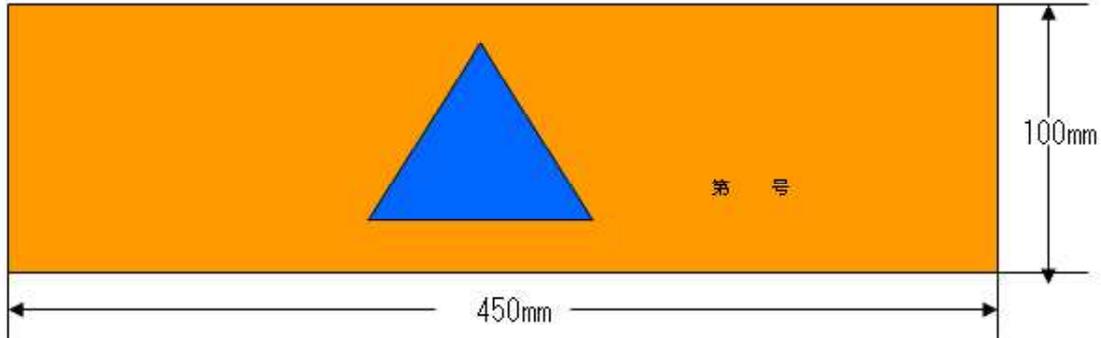
A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	中央テキスタイル(株)	特殊標章等の購入	4	3	
2	(株)スリーライク	特殊標章等の購入	2	3	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

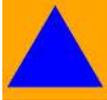
国民保護法特殊標章の整備

特殊標章

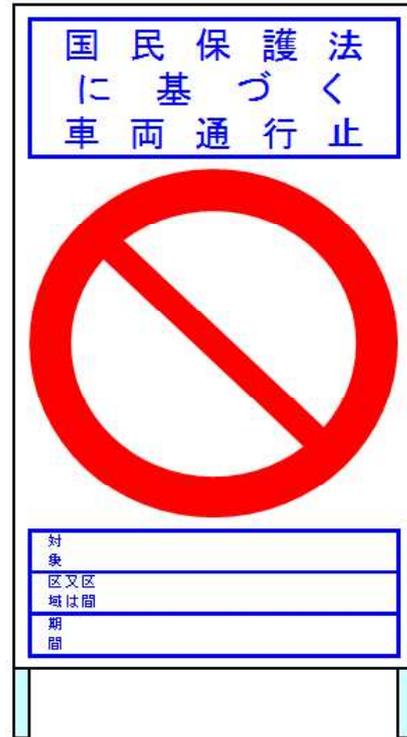
(腕章)



身分証明書

	
身分証明書 IDENTITY CARD	
国民保護措置に係る職務等を行う者用 for civil defence personnel	
氏名/Name _____	
生年月日/Date of birth _____	
この証明書の所持者は、次の資格において、1949年8月12日のジュネーブ諸条約及び1949年8月12日のジュネーブ諸条約の国際的な武力紛争の犠牲者の保護に関する追加議定書（議定書）によって保護される。 The holder of this card is protected by the Geneva Conventions of 12 August 1949 and by the Protocol Additional to the Geneva Conventions of 12 August 1949, and relating to the Protection of Victims of International Armed Conflicts (Protocol I) in his capacity as _____	
交付年月日/Date of issue _____	証明書番号/No. of card _____
交付権者の署名/Signature of issuing authority _____	
有効期間の満了日/Date of expiry _____	

交通規制用標示

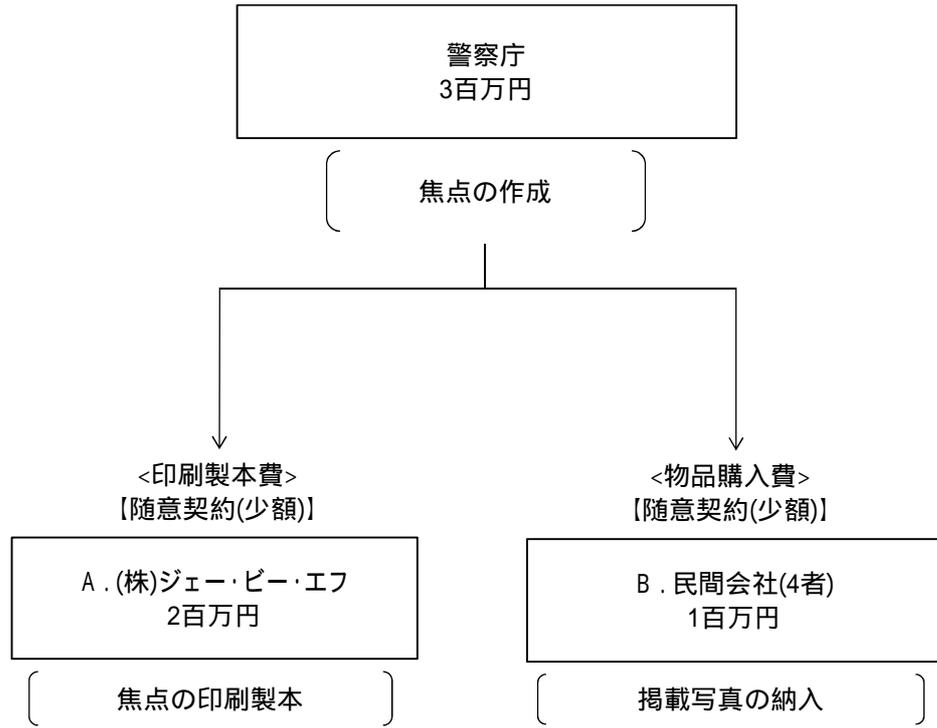


平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	焦点	担当部局	警備局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	警備企画課	警備企画課長 永井 達也				
会計区分	一般会計	施策名	5 国の公安の維持					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るため、警備情勢をめぐる厳しい情勢や全国の警備警察が具体的に行っている活動等について、国民に対し分かりやすくかつ丁寧に紹介する広報誌を作成する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布するほか、警察署協議会、交番・駐在所等を通じて国民に幅広く広報を行うことで、我が国を取り巻く国際テロ情勢や諸外国による対日有害活動の実態、災害警備を始めとする警備実施等について分かりやすく伝えるとともに、全国の警備警察が具体的に行っている各種取組を紹介して、警備警察活動に対する国民の理解と協力を呼び掛ける。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	3	3	3	3	3	
		補正予算	0	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	0	
		計	3	3	3	3	3	
	執行額	3	3	3				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警備警察活動に対する理解と協力の確保 (成果実績) 配布対象機関数	成果実績	機関	207	206	203	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	発行部数	活動実績 (当初見込み)	部	75,000	75,000 (75,000)	75,000 (75,000)	(75,000)	
単位当たりコスト	38円 / 1部	算出根拠	単位当たりコスト = 平成23年度実績(執行額) / 発行部数					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	2	2					
	物品購入費	1	1					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	広報誌の作成は、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における「焦点」の活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	広報誌「焦点」を作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者等に配布し、警備警察に対する国民の理解と協力を得るために活用している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 広報誌の作成は、警備警察活動に対する国民の理解と協力を得るために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、平成20年度には発行回数、紙質等の見直しを行って予算の縮減を図ったほか、毎年度、本事業を効果的に実施するため、都道府県警察における「焦点」の活用実態を調査しており、今後も必要に応じて見直しを行う。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初6-2	平成23年行政事業レビュー	34



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)ジェー・ピー・エフ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	焦点の印刷製本	2			
計		2	計		0
B.(株)パン・アジア・ニューズペーパーアライアンス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	掲載写真の購入	1			
計		1	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

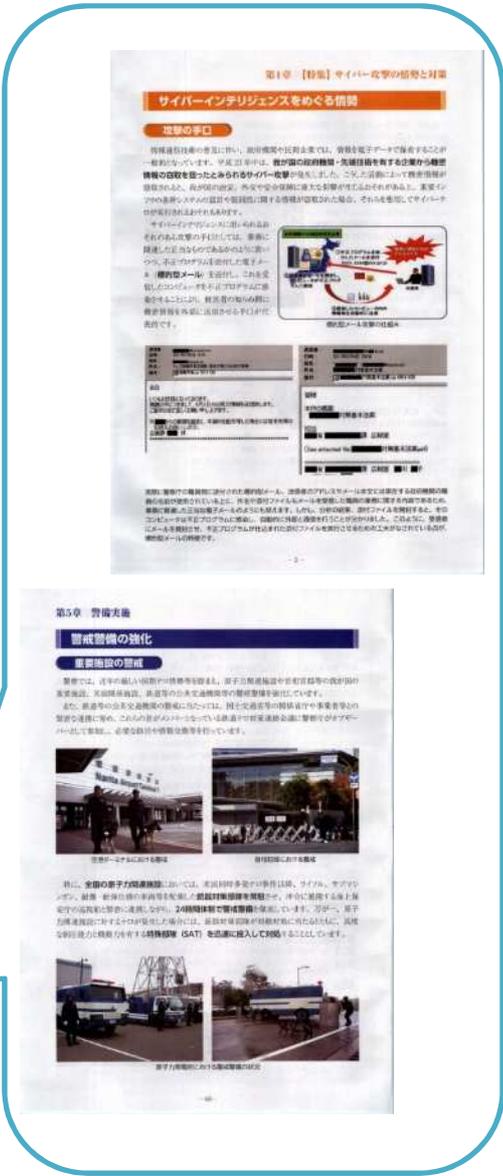
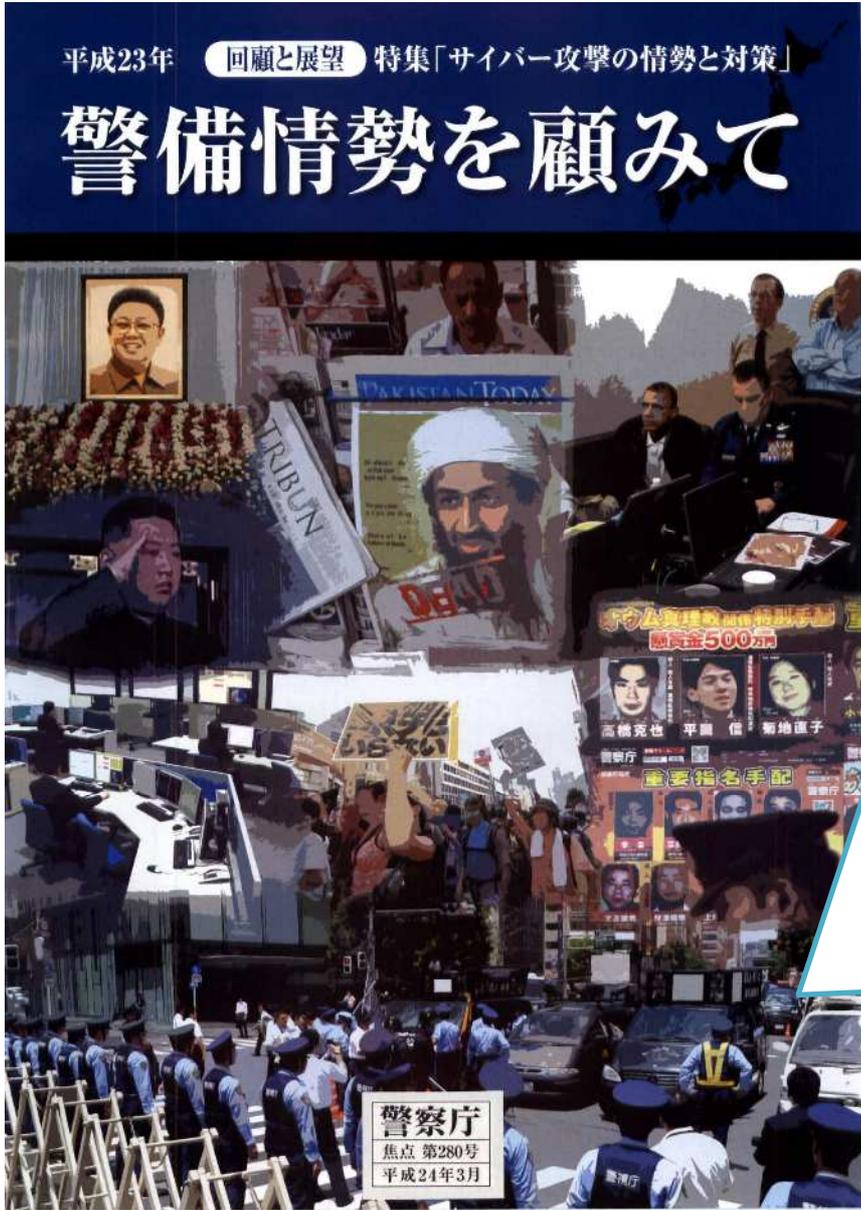
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジェー・ピー・エフ	焦点の印刷製本	2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)バン・アジア・ニューズペーパーアライアンス	掲載写真の購入	1	随意契約	
2	(株)アフロ	掲載写真の購入	0.1	随意契約	
3	(社)共同通信社	掲載写真の購入	0.1	随意契約	
4	(株)読売映像	掲載写真の購入	0.02	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

広報誌「焦点」



平易な言葉・写真を多用し、テロや諜報活動等の警備犯罪や災害対策について国民に積極的に注意喚起を行うとともに、警察が行う各種警戒警備に対する理解と協力を確保
 7万5千部作成し、関係省庁・自治体、重要インフラ事業者、各種協議会等に配布

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	ラヂオプレスニュース速報受信		担当部局庁	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成15年度～		担当課室	外事課		外事課長 牛嶋 正人		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動に的確に対処するため、これらの国々に係る内外情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を総合的・多角的に分析・検証するとともに、違法行為に対して適正な取締りを行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動が指向している対象を正確に把握するには、政治・経済・社会情勢を始めとする各国情勢に係る情報の中から真に必要な情報を選び出し、既存の分析資料と複合的に照らし合わせて、それらを更に綿密かつきめ細かく分析していくことが不可欠である。 そこで、中国、ロシア及び北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニターしている(財)ラヂオプレスからニュース速報等の最新情報の提供を受けるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	21	25	25	25	25	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	21	25	25	25	25	
	執行額	21	25	25				
執行率(%)	100%	100%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 中国、ロシア及び北朝鮮による対日有害活動 への的確な対応 (参考指標) 外為法・関税法違反事件の検挙件数		成果実績	件	6	6	8	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ラヂオプレスからのニュース速報等の情報受 信件数		活動実績 (当初見込 み)	件	20,698	24,940 () () ()	28,576	
単位当たり コスト	24,693千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・ 25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託	25	25					
	計	25	25					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するとともに、違法行為に対して厳正な取締りを行うことは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性確保のため、一般競争入札を実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	提供された情報の活用により、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢の迅速・的確な把握、各種情報の分析・検証等に資するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において契約しているもので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 ラヂオプレスニュースは、中国、ロシア及び北朝鮮の内部情勢を迅速・的確に把握し、各種情報を分析・検証するために必要なものであり、引き続き実施する必要がある。 また、本年度から、更なる競争性確保のため、一般競争入札を実施しているところであり、引き続き競争性の確保に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初6-3	平成23年行政事業レビュー	35

警察庁
25百万円

〔 情報の受信 〕



<外部委託>
【一般競争入札】

A.(財)ラヂオプレス
25百万円

〔 情報の提供 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(財)ラヂオプレス			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	情報受信料	25			
計		25	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)ラヂオプレス	情報受信料	25	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

ラヂオプレスニュース速報受信

(財)ラヂオプレス

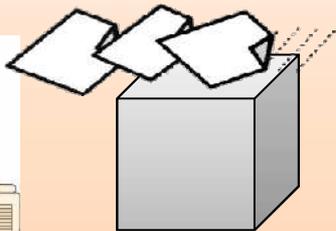


中国、ロシア、北朝鮮等の公開情報を24時間365日体制でモニター



情報・資料を配信

警察庁



ニュース速報・情報を受信

活用事例

各国等の内部情勢の迅速・的確な把握
各種情報の分析・検証

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	国際テロ対策データベースシステム		担当部局	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成17年度～		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際テロ対策データベースシステムは、警察庁に整備され、都道府県警察による情報収集活動、外国治安情報機関との情報交換等により得られた各種情報を蓄積していき、検索等を通じた情報分析を可能とするシステムである。本装置は、平成21年度に高度化更新を行ったものであり、今後も当該システムを継続して利用する必要があることから、引き続き機器等を借り上げるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	23	11	3	3	3	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	23	11	3	3	3	
	執行額	11	3	3				
執行率(%)	48%	27%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況		成果実績	件	0	0	0	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	使用回数(日常的に使用)		活動実績 (当初見込み)			()	()	()
単位当たり コスト	3,226千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	賃貸借料	3	3					
	計	3	3					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	国際テロの未然防止のための情報分析機能の強化という事業目的に即し必要なものに限定されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本システムの活用により、警察庁における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているため、支出先・用途は把握している。 2 見直しの余地 国際テロ対策データベースシステムは、警察庁における情報分析機能の強化に資するものであり、国際テロ対策上、必要不可欠なものであることから、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・用途等の事態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシート分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		当初6-4	平成23年行政事業レビュー 36

警察庁
3百万円

〔 国際テロ対策データベース
システムの借上げ 〕



<賃貸借料>
【随意契約(その他)】

A.(株)日立製作所
3百万円

〔 国際テロ対策データベース
システムの賃貸 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
賃貸借料	機器等の借り上げ	3			
計		3	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

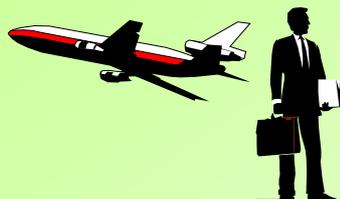
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	機器等の賃貸	3	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際テロ対策データベースシステム



海外出張により
収集した各種情報



国内外関係機関との情報
交換から得た情報



公開資料から入手
した情報



情報の登録・検索

H21度
・ハードウェアの更新
・開発用ソフトウェアの導入

国際テロ対策データベース

国際テロの未然防止に向けた情報収集・分析の強化

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	国際テロ捜査情報分析支援装置維持費		担当部局	警備局外事情報部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～		担当課室	国際テロリズム対策課		国際テロリズム対策課長 櫻澤 健一		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	警察庁及び都道府県警察に整備され、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明に用いられている国際テロ捜査情報分析支援装置について、ソフトウェアライセンスの更新及びシステム障害対応等の保守を行うものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	15	15	7	7	7	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	15	15	7	7	7	
	執行額	15	12	7				
執行率(%)	100%	80%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 我が国における国際テロの未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況		成果実績	件	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	使用回数(日常的に使用)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	6,943千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	外部委託	7	7					
	計	7	7					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	緊迫化する国際テロ情勢に鑑み、警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化することで、国際テロの未然防止に万全を期することは、国の公安の維持に必要なものであり、国が実施すべき事業かつ優先度が高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性確保のため、一般競争入札を実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本装置の活用により警察庁及び都道府県警察における情報分析機能を強化し、国際テロの未然防止に資するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において一般競争入札により契約しているものであるため、支出先・使途は把握しており、競争性も確保されている。</p> <p>2 見直しの余地 国際テロ捜査情報分析支援装置は、国際テロ容疑事案に関係する人物等の相関関係の解明を容易にするために必要不可欠なものであり、本事業を引き続き実施する必要がある。 また、契約内容の見直し等に関しては、今後も必要に応じて実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の事態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシート分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初6-5	平成23年行政事業レビュー	37

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

警察庁
7百万円

〔 国際テロ捜査情報
分析支援装置の保守委託 〕



<外部委託>
【一般競争入札】

A.(株)日立製作所
7百万円

〔 国際テロ捜査情報
分析支援装置の保守 〕

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)日立製作所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

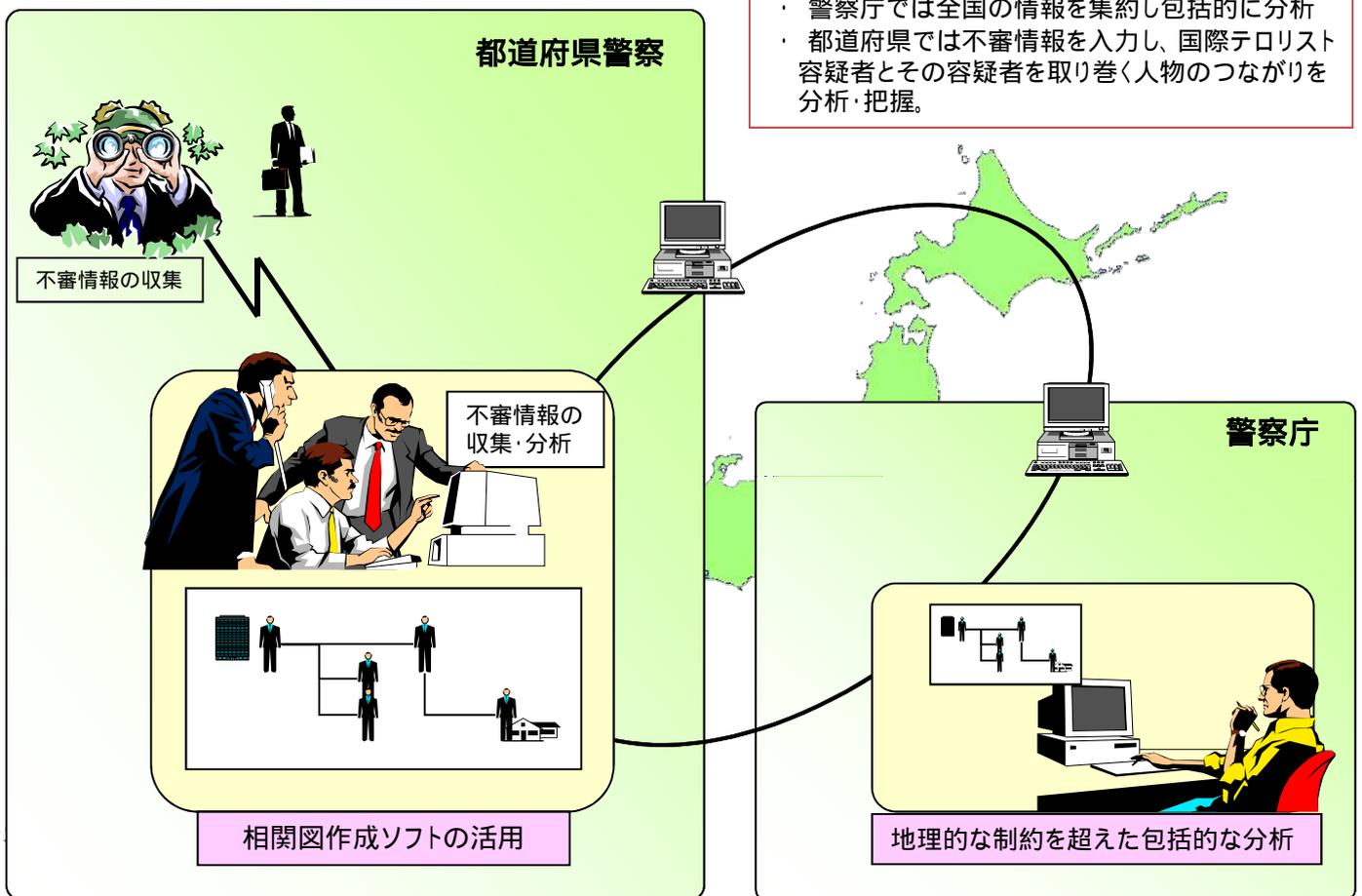
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	国際テロ捜査情報分析支援装置の保守	7	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

国際テロ捜査情報分析支援装置維持費

相関図作成ソフトを導入したパソコン等を全国に配布
・ 警察庁では全国の情報を集約し包括的に分析
・ 都道府県では不審情報を入力し、国際テロリスト容疑者とその容疑者を取り巻く人物のつながりを分析・把握。



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	情報収集・分析機能の強化等		担当部局	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	警備企画課		警備企画課長 永井 達也		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	依然として厳しい国際テロ情勢や緊迫化する東アジア情勢等に鑑み、情報収集・分析機能の強化を図り、テロ等の未然防止に万全を期する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	国際テロ等の未然防止に向けて、我が国での協議の開催等を通じた外国治安情報機関との情報交換を推進するほか、各種公開情報の購入や情報収集活動を支える装備資機材の整備・保守等を通じて情報収集・分析機能の強化を図るものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	426	319	192	272	205	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	426	319	192	272	205	
	執行額	334	239	130				
執行率(%)	78%	75%	68%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報収集活動等を通じた国際テロ等の未然防止 (参考指標) 我が国における国際テロの発生状況		成果実績	件	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	情報収集・分析の実施回数(日常的に実施)		活動実績 (当初見込み)	-	-	-	-	-
単位当たり コスト	129,916千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	76.5	20.7	実績単価の反映等による減額 治安に関する「重点要求」21				
	外部委託	194.5	182.8					
	印刷製本費	1.2	1.2					
計	272.2	204.7						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい国際テロ情勢等を鑑み、テロ等の未然防止に万全を期すことは、国が実施すべきかつ優先度が高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	情報収集・分析機能の強化を図り、国際テロ等の未然防止に資しているものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は警察庁において契約しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算を配賦しているものについても執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 依然として厳しい国際テロ情勢等を踏まえると、外国治安情報機関との緊密な情報交換や情報収集・分析機能の強化については、引き続き取組を推進していく必要がある。 なお、毎年度、実績単価の反映及び仕様の見直しを図っており、今後も実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映等を実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求に当たって、実績単価の反映等を実施し、要求額を削減した。(削減額:67百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	38

警察庁
130百万円

国際協議や個別協議等の委託等の経費
を直接執行するほか、地方機関に予算配
賦

【予算配賦】

<物品購入費等>
【一般競争入札等】

A. 民間会社(102者)
119百万円

【 職員の派遣等 】

B. 地方機関

九州管区警察局
3百万円

地方機関(12機関)
8百万円

【 物品の購入、有料道路の通
行等 】

<物品購入費等>
【随意契約(少額)】

C. 民間会社(66者)
3百万円

【 物品の購入、有料道路の通行等 】

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.戦略国際問題研究所			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	職員の派遣	4			
計		4	計		0
B.九州管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	物品の購入、有料道路の通行等	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	戦略国際問題研究所	職員の派遣	4	随意契約	
2	(株)ジャパックス	外国語ウェブサイトモニタリング等の委託	4	3	
3	(株)リコーリース	機器等の賃貸	3	5	
4	(株)ジェービーエフ	執務資料の印刷 ほか	3		
(内訳)		広報資料の印刷	2.3	随意契約	
5	(株)フェアフィールドジャパン	海運情報の提供	2	1	
6	日比谷クリニック	予防接種	2	2	
7	(有)アクアテック	国際携帯電話の借上げ	2	随意契約	
8	(株)オーガス総研	政府機関端末の保守	1	2	
9	サン(株)	メモリーカードほか購入	0.8	随意契約	
10	(株)エコム・ソリューションズ	国際携帯電話の借上げ	0.8	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	3		
2	中国管区警察局	予算配賦	2		
3	関東管区警察学校	予算配賦	1		
4	東北管区警察局	予算配賦	1		
5	近畿管区警察局	予算配賦	1		
6	中部管区警察局	予算配賦	1		
7	近畿各区警察学校	予算配賦	1		
8	九州管区警察学校	予算配賦	1		
9	中部管区警察局	予算配賦	0.5		
10	関東管区警察局	予算配賦	0.4		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(有)ニシオ	レインウェアほか購入	0.27	随意契約	
2	(株)ジェーシーピー	有料道路使用料	0.22	随意契約	
3	キングテック(株)	シャープペンシルほか購入	0.15	随意契約	
4	日建電設(株)福岡支店	双眼鏡ほか購入	0.07	随意契約	
5	(株)マツダレンタカー福岡	レンタカー代	0.04	随意契約	
6	(株)日産カーレンタルソリューション	レンタカー代	0.02	随意契約	
7	(株)積分館書店	書籍購入	0.01	随意契約	
8	久留米運送(株)福岡支店	物品運送料	0.01	随意契約	
9	(株)トヨタレンタリース	レンタカー代	0.01	随意契約	
10	陸自第392会計隊	施設使用時電気料金	0.002	随意契約	

情報収集・分析機能の強化等

依然として厳しい
国際テロ情勢

緊迫化する
東アジア情勢

テロ等の未然防止に万全を期すため

～ 情報収集・分析機能の強化 ～

外国治安情報機関との情報交換
各種公開情報の購入
情報収集活動を支える装備資機材
の整備保守等

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	皇宮警察本部		担当部局庁	皇宮警察本部		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		副本部長 大橋 亘		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の生命、身体、財産の安全を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	天皇皇后両陛下及び皇族各殿下のご身の安全確保のため、24時間体制の護衛を実施するとともに、皇居・赤坂御用地を始め、京都御所、各御用邸等の皇室用財産において、24時間体制で立番、警ら等の警備を実施し、安全を確保している。当該事業はそれら護衛警備に要する必要な経費の支出及び護衛警備用資機材等の整備を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	768	781	734	674	683	
		補正予算	458	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	1226	781	734	674	683	
	執行額	885	632	608				
執行率(%)	72%	81%	83%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 天皇皇后両陛下及び皇族各殿下の安全確保		成果実績	件	0	0	0	-
	(成果指標) 重大な違法事案の発生件数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	天皇皇后両陛下下の地方行幸啓及び皇太子同妃両殿下の地方行啓回数(恒例的なもの)		活動実績 (当初見込み)	件	11	11	11	
					(11)	(11)	(11)	
単位当たりコスト	607,808(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	353	388	物品購入費の増額は、主に整備箇所数の増加と、一部機器の仕様変更に伴う単価増によるもの。役務、委託等の減額は、主に24年度単独事業の終了によるもの。				
	役務、委託等	179	152					
	旅費	142	143					
計	674	683						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	当該事業は優先度が高い事業であり、国が実施すべき事業である。また、当該事業は皇宮警察本部の直轄事業であり、不用率の内容を把握している。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	当該事業の契約事務はすべて当本部職員が行っており、適正な契約を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業の目的達成のため、実効性の高い手段をとっており、その目的を達している。また、当該事業の目的達成のため、整備した施設、装備資器材等を活用している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、当本部において契約を実施していることから、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 当本部に必要な資機材等については、天皇后両陛下及び皇族各殿下のご身辺の安全の確保のために必要であり、継続して整備する必要がある。 なお、契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートのわかりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初10、補正5	平成23年行政事業レビュー	39

皇宮警察本部
608百万円

〔 皇宮警察に要する資機材を整備、旅費等の支出を行い、護衛警備活動を実施 〕

< 物品購入等 >
【一般競争入札等・随意契約(少額)】

A.民間会社
(188者)
333百万円

〔 監視用警戒装置等の納入 〕

< 役務、委託等 >
【一般競争入札等・随意契約(少額)】

B.民間会社
(227者)
180百万円

〔 電子計算機の賃貸等の役務の提供 〕

< 旅費 >

C.警察職員
(3,615人)
95百万円

〔 護衛警備活動に要する旅費を支出 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)クリハラント			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入等	監視用警戒装置の整備	34			
計		34	計		0
B.日本電子計算機(株)			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
役務・委託等	電子計算機の借上	68			
計		68	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
旅費	護衛警備活動に要する経費	95			
計		95	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)クリハラント	監視用警戒装置の整備 ほか	34		
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	33	3	
2	オーテック電子(株)	監視用警戒装置の整備 ほか	31		
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	30	2	
3	佐藤産業(株)	皇宮護衛官用合服調整 ほか	25		
	(内訳)	皇宮護衛官用合服調整 ほか	15	10	
	(内訳)	皇宮護衛官用合服調整 ほか	10	12	
4	(株)金原	皇宮護衛官用合服調整 ほか	15		
	(内訳)	皇宮護衛官用合服調整 ほか	10	11	
	(内訳)	皇宮護衛官用合服調整 ほか	6	11	
5	(株)ヴィナ	皇宮護衛官用冬服調製 ほか	12		
	(内訳)	皇宮護衛官用冬服調製 ほか	11	12	
6	赤城衣料工業(株)	交通乗車服冬服調製 ほか	11		
	(内訳)	交通乗車服冬服調製 ほか	8	11	
	(内訳)	交通乗車服冬服調製 ほか	2	随意契約	
7	宏陽(株)	皇宮護衛官用短靴調整 ほか	10		
	(内訳)	皇宮護衛官用短靴調整 ほか	10	11	
8	アイテック(株)	監視用警戒装置の整備 ほか	10		
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	5	2	
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	2	2	
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	2	3	
9	松信電機(株)	監視用警戒装置の整備 ほか	9		
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	4	1	
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	2	随意契約	
	(内訳)	監視用警戒装置の整備 ほか	2	随意契約	
10	東京ガス(株)	ガスの供給	9	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機(株)	電子計算機の賃貸借	68	随意契約	
2	松信電機(株)	監視用警戒装置の修繕 ほか	18		
	(内訳)	監視用警戒装置の修繕 ほか	9	1	
	(内訳)	監視用警戒装置の修繕 ほか	3	随意契約	
	(内訳)	監視用警戒装置の修繕 ほか	3	随意契約	
3	日本梱包運輸倉庫(株)	白バイ等の輸送 ほか	15	随意契約	
4	小山(株)東京支店	寝具類の賃貸借 ほか	9		
	(内訳)	寝具類の賃貸借 ほか	7	1	
5	アイテック(株)	監視用警戒装置の修繕 ほか	7		
	(内訳)	監視用警戒装置の修繕 ほか	2	随意契約	
	(内訳)	監視用警戒装置の修繕 ほか	2	1	
6	東京センチュリーリース(株)	電子計算機の賃貸借	5	3	
7	ユニカミナルビジネスソリューションズ(株)	印刷機器類保守料 ほか	5		
	(内訳)	印刷機器類保守料 ほか	3	4	
	(内訳)	印刷機器類保守料 ほか	2	随意契約	
8	(株)奥田商会	映像シミュレータの賃貸借	4	随意契約	
9	(株)東衣装店	被服の賃貸借	3		
	(内訳)	被服の賃貸借	3	1	
10	郡リース(株)	仮設庁舎の賃貸借	3	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	護衛警備等に要する旅費(延べ3615人)	95		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

任 務

警察法第29条第2項

皇宮警察本部は、天皇及び皇后、皇太子その他皇族の護衛、皇居及び御所の警備その他の皇宮警察に関する事務をつかさどる。

天皇及び皇族の護衛

皇居及び御所等の警戒警備

その他の事務

- ・国賓の皇居参内時における護衛
- ・特命全権大使及び公使の信任状・解任状捧呈に伴う護衛
- ・天皇及び皇族の生命 身体 財産に対する罪等の犯罪捜査



信任状捧呈等に伴う護衛



行幸啓等に伴う護衛

【 護 衛 】

組 織

皇宮警察本部の組織は、皇宮警察本部長及び副本部長の下に、警務部門(5課)、警備部(2課)、護衛部(3課)の2部10課、坂下、吹上、赤坂、京都の4護衛署及び皇宮警察学校の15所属で構成されている。

皇宮警察本部

- Imperial Guard Headquarters -

活動拠点

- 京都御所(京都府)
- 桂離宮(京都府)
- 修学院離宮(京都府)
- 那須御用邸(栃木県)
- 御料牧場(栃木県)
- 皇居(東京都)
- 赤坂御用地(東京都)
- 常盤松御用邸(東京都)
- 葉山御用邸(神奈川県)
- 須崎御用邸(静岡県)
- 正倉院(奈良県)

【 警 備 】

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪被害給付金等		担当部局庁	長官官房		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和55年度～		担当課室	給与厚生課		給与厚生課長 小島 隆雄	
会計区分	一般会計		施策名	6 犯罪被害者等の支援の充実			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律 ・オウム真理教犯罪被害者等を救済するための給付金の支給に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救済も受けられない被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援する。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	通り魔殺人等の故意の犯罪行為により、不慮の死亡、重傷病又は傷害という重大な被害を受けたにもかかわらず、公的救済や損害賠償を得られない被害者等及びオウム真理教による犯罪の被害者等に対し、法律に基づき国が一定の給付金を支給する。						
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算	3,143	2,063	1,809	1,618	1,736
		補正予算	0	0	0	0	
		繰越し等	0	0	0	0	
	計	3,143	2,063	1,809	1,618	1,736	
	執行額	2,550	1,829	1,808			
執行率(%)	81%	89%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 犯罪被害者等給付等の支給(法律に定める要件に合致する犯罪被害者等に対して、法律に定める金額を支給) (成果指標) 犯罪被害者等給付金等の支給件数	成果実績	件	犯罪被害者等給付金 689 オウム真理教犯罪被害者等給付金 3,498	犯罪被害者等給付金 644 オウム真理教犯罪被害者等給付金 757	犯罪被害者等給付金 721 オウム真理教犯罪被害者等給付金 16	
		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	同上	同上	同上	() () ()
単位当たりコスト	別添資料参照		算出根拠	別添資料参照			
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	犯罪被害給付金	1,618	1,736	執行実績を踏まえ検討を行ったため。			
	計	1,618	1,736				

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪被害給付金は、犯罪被害者等の負担を軽減するとともに、再び平穏な生活を営むことができるよう、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等に対して支給するものであり、同制度は、特に犯罪被害者等の経済的支援の観点から有効に機能している。また、犯罪被害者支援法第3条の規定により、国が給付金を支給することとなっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	犯罪被害給付金は、犯罪被害者等の申請に基づき、都道府県公安委員会による裁定を経た後、支出している。 また、給付基礎額や倍数、減額対象となる事由や減額割合も法定されているなど、給付金の額の算定は、法令の規定に則り適切に行われている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成23年度中の裁定を受けた被害者数、裁定金額等は、前年度に比べ大幅に増加するなど、同制度が犯罪被害者支援施策の中で占める重要度は大きい。 なお、類似事業の間では、法律の規定により、給付金の支給に当たり額の調整が行われていることから、支給も適切に行われている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 労働者災害補償保険法に基づく 保険給付・厚生労働省 自動車損害賠償保障法に基づく 保険給付・国土交通省等	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 犯罪被害者等給付金は、都道府県公安委員会による裁定の結果に基づき警察庁が支出していることから、支出先・使途については把握している。		
	2 見直しの余地 犯罪被害者等の精神的・経済的打撃を早期に軽減するため、今後も法令に基づき、引き続き実施していく必要がある。 なお、支援給付金の額は、法令にその算定方法が定められており、今後とも適正な予算執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初1-4	平成23年行政事業レビュー	40

平成23年度実績を記入

警察庁
1,808百万円

犯罪被害者等給付金等の支給



A. 犯罪被害者等給付金
申請者(721名)
1,765百万円

B. オウム真理教犯罪被害者等
給付金申請者(16名)
43百万円

遺族、傷害、重傷
病給付金

死亡、障害、重傷病給付金

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.犯罪被害者等給付金申請者			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
犯罪被害給付金	犯罪被害者等給付金	1,765			
計		1,765	計		0
B.オウム真理教犯罪被害者等給付金申請者			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
犯罪被害給付金	オウム真理教犯罪被害者等給付金	43			
計		43	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

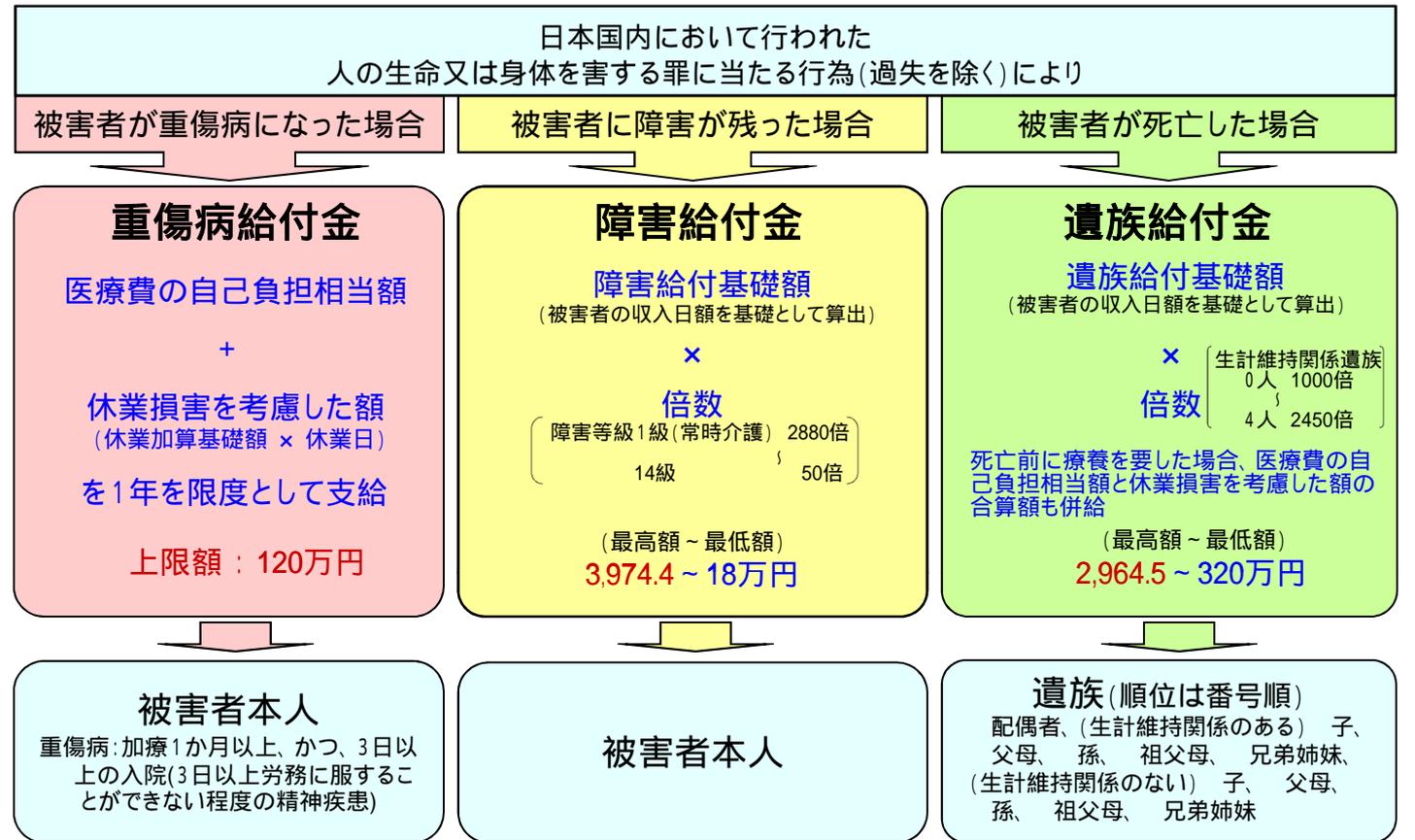
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	犯罪被害者等給付金申請者	犯罪被害者等給付金(延べ721人)	1,765		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オウム真理教犯罪被害者等給付金申請者	オウム真理教犯罪被害者等給付金(延べ16人)	43		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

犯罪被害給付制度の概要

趣旨	故意の犯罪行為により、不慮の重大な被害を受けたにもかかわらず、加害者からの損害賠償が得られず、他の公的救済も受けられない被害者等に対して、国が社会連帯共助の精神に基づき、犯罪被害者等給付金を支給することで、その精神的・経済的打撃を早期に軽減するとともに、これらの者が再び平穏な生活を営むことができるよう支援しようとするもの。
根拠法	犯罪被害者等給付金の支給等による犯罪被害者等の支援に関する法律(昭和55年法律第36号) (改正:平成13年4月及び平成20年4月)



申請	住所地を管轄する都道府県公安委員会に申請。 日本国籍を有する者又は日本国内に住所を有する者が申請可能。
支給制限	被害者と加害者の間に親族関係があるとき 被害者が犯罪行為を誘発したとき、その他当該犯罪被害につき被害者にも その責めに帰すべき行為があったとき 被害者又はその遺族等と加害者との関係その他の事情から判断して、給付 金を支給することが社会通念上適切でないとき認められるとき
調整	労働者災害補償保険法その他の法令により給付が行われるべき場合や損害賠償が行われた 場合、その額の限度において給付金を調整。
除斥期間	申請は、当該犯罪行為による死亡、重傷病又は障害の発生を知った日から2年を経過したとき、又は当該死亡、重傷病又は障害が発生した日から7年を経過したときはすることができない。 やむを得ない理由があれば、その理由のやんだ日から6月以内は申請できる。
仮給付	犯人が不明であるなど速やかに裁定することができない事情があるときは、仮給付金を支給。

オウム真理教犯罪被害者等を救済するための 給付金の支給に関する法律(概要)

経緯

破産管財人

19年10月

オウム真理教破産申立事件の破産管財人が、20年3月に破産手続を終了する旨を発表するとともに、被害者の損害賠償請求権に係る破産債権約38億円のうち約23億円が未払いのまま消滅することを踏まえ、国に対し特別立法の制定による救済を要望

与党法案検討

与党案合意

20年4月

与党・民主党協議

法律公布

民主党案国会提出

20年2月

20年6月18日

破産債権の残額を国が支給するもの

法律の概要

趣旨

地下鉄サリン事件等の無差別大量の殺傷行為が悪質重大なテロリズムであり、これにより不特定多数の者が被った惨禍が未曾有のものであること

教団に立ち向かった者やその家族が、教団の発展を阻害する者として殺傷行為等の犠牲となっていること

国において被害者等の救済を図ることがテロリズムと戦う我が国の姿勢を明らかにする

対象者

地下鉄サリン事件、松本サリン事件等

全8事件

給付金

見舞金的性格の給付金を国から支給。その額は被害類型に応じた定額

死亡	2,000万円
障害	
イ 介護を要する障害(1・2級)	3,000万円
ロ 重度の障害(1~3級で、イ以外のもの)	2,000万円
ハ その他の障害(4~14級)	500万円
傷病(死亡・障害をもたらすものを除く。)	
イ 重傷病(通院加療1月以上の傷病)	100万円
ロ 重傷病以外の傷病(通院加療1日以上1月未満の傷病)	10万円

支給裁定

被害者等の住所地を管轄する都道府県公安委員会が、申請に基づき裁定

申請期間

申請は、法の施行の日から2年を経過したときは、することができない。

求償

国は、給付金の支給額の限度において、給付金の支給を受けた者が有する対象事件に係る損害賠償請求権を取得

検討

国は、テロリズムによる被害者等の救済の在り方について検討し、その結果に基づいて必要な措置を講ずる。

施行日

公布の日から6月を経過した日(平成20年12月18日)から施行。ただし、国家公安委員会による資料提出の求めの規定等は公布の日から施行

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	犯罪被害者支援経費		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	給与厚生課		給与厚生課長 小島 隆雄		
会計区分	一般会計		施策名	6 犯罪被害者等の支援の充実				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	犯罪被害者等基本法第22条		関係する計画、通知等	犯罪被害者等基本計画				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	国及び地方公共団体は、犯罪被害者等に対して行われる各般の支援において犯罪被害者等の援助を行う民間の団体が果たす役割の重要性にかんがみ、犯罪被害者等基本計画に基づき、民間被害者支援団体と関係機関との活動の資質の向上、関係機関との連携及び全国的な均質性を確保するため、民間被害者支援団体において活動している支援員等に対する研修会の開催の支援を継続的に行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	犯罪被害者等の支援の充実を目的として、警察と民間被害者支援団体における支援に関わる民間の支援員の知識・技能の向上及び連携の強化を図るため研修会の開催等を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	19	9	7	4	4	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	19	9	7	4	4	
	執行額	13	9	4				
執行率(%)	68%	100%	57%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 民間被害者支援団体の支援要員の知識・技能の向上 (参考指標) 支援要員に対する研修への参加者数	成果実績	人	482	632	777		
		達成度	%					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	支援要員に対する研修の実施回数		活動実績 (当初見込み)	回	2	2 (2)	2 (2)	2 (2)
単位当たりコスト	5,508円/人		算出根拠	4,280,140円(平成23年度執行額)/777人(研修会参加人数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	業務委託費	4	4	執行実績を踏まえ、検討を行ったため。				
	諸謝金	0.4	0.3					
計	4.4	4.3						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪被害者等基本計画に基づき、民間被害者支援団体と関係機関との活動の資質の向上、関係機関との連携及び全国的な均質性を確保するた研修会の開催を支援する。 なお、一般競争入札による落札のため不用率が大きい。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	研修会開催業務委託は、一般競争入札等の競争性の高い契約方式で実施しており、警察庁で契約しているので支出先は把握している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	犯罪被害者等の支援の充実の目的として、警察と民間被害者支援団体における支援に関わる民間の支援員の知識・技能の向上及び連携の強化を図るため研修会の開催を実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 研修会開催業務委託については、警察庁において契約しているため、支出先・用途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 民間被害者支援団体は、相談、病院等への付添いなど被害からの回復に向けたさまざまな支援を行っており、被害者支援における役割は非常に大きいことから、その質的水準の向上を図るため、継続して実施する必要がある。 なお、契約に関しては、一般競争入札等の競争性の高い契約方式で実施するなど、引き続き予算の適正な執行に努める。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初1-5	平成23年行政事業レビュー	41

警察庁
4百万円

民間被害者支援団体に関わる支援員等の知識・技能向上のための研修会開催を委託



< 業務委託費等 >

【一般競争入札】

A. (株)オーエムシー
4百万円

受託した研修会開催の業務等を実施

< 謝金 >

B. 外部有識者等
(15人)
0.2百万円

講義等を依頼した外部有識者に対して謝金を支出

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.(株)オーエムシー			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務委託費等	民間被害者支援団体に対する研修会	4			
計		4	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)オーエムシー	民間被害者支援団体に対する研修会	4	5	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	謝金(延べ15人)	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

民間被害者支援団体の概要について

全国被害者支援ネットワーク

全国被害者支援ネットワークは、犯罪被害者等早期援助団体及びその指定を目指す民間被害者支援団体に構成される非営利法人で以下のような事業を行っている。

- ・ 犯罪被害者支援に関する広報・啓発
- ・ 民間被害者支援団体の支援スタッフの研修
- ・ 全国各地における民間被害者支援団体設立の推進と連携
- ・ 被害者・遺族の自助グループの支援と連携

警察庁

「全国民間被害者相談員研修会」への協力

全国犯罪被害者支援ネットワークは、スタッフ研修等を通して、各民間被害者支援団体の事業水準の向上に寄与

各都道府県の民間被害者支援団体 (全国被害者ネットワークの加盟団体)

全国被害者支援ネットワークに加盟している民間被害者支援団体は、平成24年4月現在で48団体あり、これらの団体は、関係機関と連携を図り、以下のような援助を行い被害者の早期援助に大きな役割を果たしている。

- ・ 犯罪被害者等支援に関する広報啓発活動
- ・ 犯罪被害者相談業務（電話相談、面談相談）
- ・ 直接支援業務（防犯ブザー等の貸与、病院や裁判所等への付添い、被害者等の職場等関係者への連絡、被害者自助グループへの支援）
- ・ ボランティア相談員の養成及び研修

犯罪被害者等早期援助団体

犯罪被害者等の早期の軽減に資する事業を適正かつ確実に行うことができると認められるとして都道府県公安委員会が犯罪被害者等早期援助団体として指定した非営利法人である。（平成24年4月現在48団体中40団体が指定を受けている）

犯罪被害者等早期援助団体は、警察本部長から犯罪被害の概要等に関する情報提供を受けることができ、これにより、被害者に対して能動的にアプローチして援助を行うことができ、早期援助に特に大きな役割を果たしている。

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	インターネット・ホットライン業務	担当部局	生活安全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成18年度～	担当課室	情報技術犯罪対策課	情報技術犯罪対策課長 四方 光				
会計区分	一般会計	施策名	7 情報セキュリティの確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、インターネット上の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	広く一般のインターネット利用者等からインターネット上の違法情報・有害情報に関する多数の通報を受理し、ガイドラインに基づいて8種類の違法情報と3種類の有害情報に分類整理し、警察庁に通報して違法情報の捜査の端緒を提供するとともに、プロバイダや電子掲示板の管理者、INHOPE(インターネット上の違法情報、有害情報への対応に当たる国際連絡組織。International Association of Internet Hotlinesの略。)等に削除を依頼する。また、児童ポルノのブロックを行うプロバイダに提供している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	160	155	139	139	137	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	160	155	139	139	137	
	執行額	150	145	136				
執行率(%)	94%	94%	98%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年)
	(成果目標) ネットワークを利用した犯罪被害の抑止 (参考指標) インターネット・ホットラインセンターが受理した違法・有害情報件数(暦年)	成果実績	件		33,968	44,683	41,400	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年	22年	23年	24年度活動見込
	インターネット・ホットラインセンターが受理した一般のインターネット利用者からの通報件数(暦年)	活動実績 (当初見込み)	件		130,586	175,956 (-)	176,254 (-)	(-)
単位当たりコスト	774.4円 / 件		算出根拠	平成23年度契約額136,499,580円 / 通報件数176,254件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費	112	123					
	物品借上費	27	14					
	計	139	137					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インターネット上に違法・有害情報がまん延していることが、サイバー空間における国民の安心を脅かしている。都道府県境を超えて散在するインターネット上の違法情報・有害情報に対する対策に統一性を確保しつつ、効果的かつ効率的に推進することを、自治体に期待することは難しい。違法・有害情報の収集には民間の協力が不可欠であるが、これを集約分析するインセンティブは民間にはなく、国が費用負担する必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	特殊な事業者でなくても応札できる一般競争入札に付しているが、一者応札が続いている。ただ、これまで単年度契約により実施していたが、平成23年度から複数年度(3年)契約に移行することにより経費削減が図られた。また、本業務の費目は通報の受理処理業務に係る人件費の占める割合が大きい。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	ホットラインセンターでは、広くインターネット利用者から匿名で情報を収集することにより収集自体には費用をかけずに多数の情報を得ている。活動実績としては一般利用者からの通報件数は年々増加傾向にあり、警察に通報する違法情報に分類される情報数も増加している。成果として、通報を受けた警察による検挙数が、全国協働捜査方式による効率的な取締り等により大幅に増えている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 警察庁が直接外部委託しており、一月に一回検査を行い、執行状況等を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、警察による取締り、民間事業者による自主的な削除やブロッキングのもととなる情報を提供するものであり、インターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に推進するためには不可欠であることから、引き続き実施する必要がある。ただ、一般競争入札を行っているものの、一者応札が続いているため、競争性の確保について検討する必要がある。なお、事業費圧縮のため、平成23年度より3年間の国庫債務負担行為により契約を行い、それによってIT機器のリースに伴う経費等の削減を行った。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善		1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)
		2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 業務内容は社会的に重要と考えられるが、その費用負担については、他省庁・業界と協議して、そのあり方を検討すべきである。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
縮減		平成25年度予算の概算要求は、23・24年度の契約実績に基づき減額した。(削減額:2百万円) 所見により求められた費用負担の見直しについては、25年度は国庫債務負担行為の3年目であり、契約内容を変更すると違約金等が生じることから、26年度以降の改善を目指す。	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成24年公開プロセス対象事業(判定結果:抜本的改善)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初2-6	平成23年行政事業レビュー	42

平成23年度実績を記入

警察庁
136百万円

〔ホットライン業務を委託〕



<人件費等>
【一般競争入札】

A.(財)インターネット協会
136百万円

〔受託したホットライン
業務を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.(財)インターネット協会			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
人件費	通報の受理・分析等	122			
物品借上費	IT機器リース料	14			
計		136	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

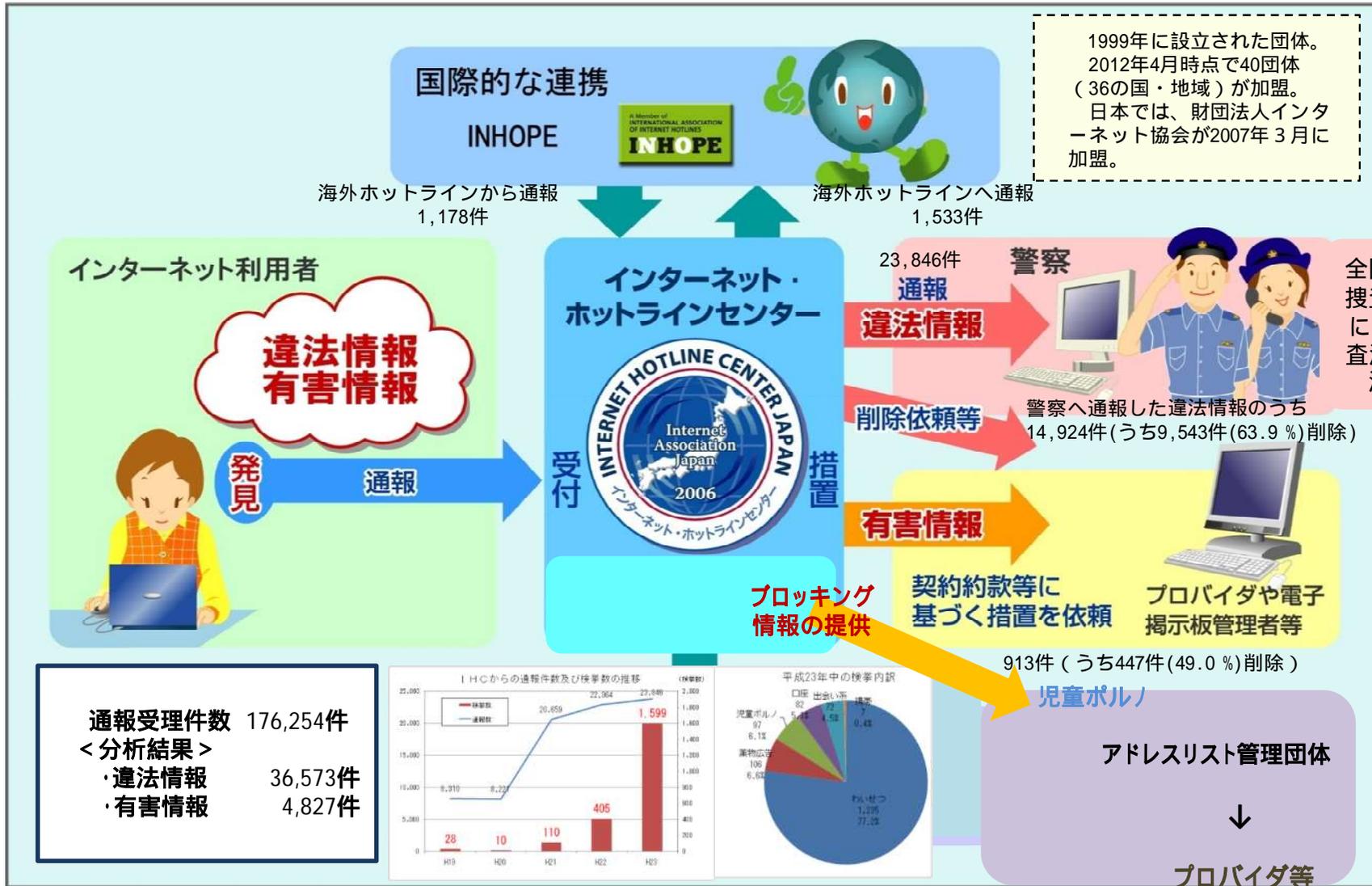
費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(財)インターネット協会	ホットライン業務	136	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

「インターネット・ホットラインセンター」の運用状況 (平成23年1月～平成23年12月)



「インターネット・ホットラインセンター」で取り扱う 違法情報、有害情報について

違法情報

わいせつ物公然陳列（刑法第175条）
児童ポルノ公然陳列（児童ポルノ法第7条第4項）
売春周旋目的の誘引（売春防止法第6条2項第3号）
出会い系サイト規制法違反の禁止誘引行為（同法第6条）
薬物犯罪等の実行又は規制薬物（覚せい剤、麻薬、向精神薬、大麻、あへん及びけしがら）の濫用を、公然、あおり、又は唆す行為（麻薬特例法第9条）
規制薬物の広告（覚せい剤取締法第20条の2、麻薬及び向精神薬取締法第29条の2及び第50条の18、大麻取締法第4条第1項第4号）
預貯金通帳等の譲渡等の誘引（犯罪収益移転防止法第26条第4項）
携帯電話等の無断有償譲渡等の誘引（携帯電話不正利用防止法第23条）

有害情報

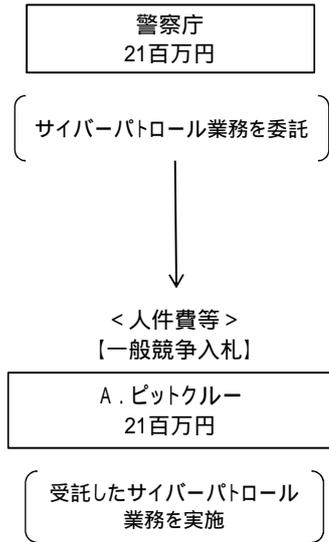
情報自体から、違法行為（けん銃等の譲渡等、爆発物の製造、児童ポルノの提供、公文書偽造、殺人、脅迫等）を直接的かつ明示的に請負・仲介・誘引等する情報
列挙する違法情報について、違法情報該当性が明らかであると判断することは困難であるが、その疑いが相当程度認められる情報
人を自殺に誘引・勧誘する情報（集団自殺の呼びかけ等）

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	サイバーパトロール業務	担当部局	生活安全局	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	平成20年度～	担当課室	情報技術犯罪対策課	情報技術犯罪対策課長 四方 光				
会計区分	一般会計	施策名	7 情報セキュリティの確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-	関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	サイバー空間における国民の安心を確保するため、インターネット上の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	サイバーパトロール業務とは、インターネット上の特定の違法情報の検索収集、違法情報のインターネット・ホットラインセンター(以下「ホットラインセンター」という。)への通報、書き込み内容から18歳未満と判断される出会い系サイト利用者に対する警告メールの発信等の業務をいう。出会い系サイト・登録制サイト内の違法情報については、一般のインターネット利用者から通報が期待できないことから、これらを監視・情報収集しインターネット・ホットラインセンターに通報する業務の委託をしている。このほか、出会い系サイトについては、18歳未満の児童による書き込みと判断されるものについて当該利用者に対し「警告メール」を送信している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	40	39	34	37	25	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	40	39	34	37	25	
	執行額	29	24	21				
	執行率(%)	73%	62%	62%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値(年)
	(成果目標) ネットワークを利用した犯罪被害の抑止 (参考指標) サイバーパトロールが通報した違法・有害情報件数(暦年)		成果実績	件	10,858	8,807	13,364	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年	22年	23年	24年度活動見込
	巡回したサイト投稿数(暦年)		活動実績(当初見込み)	件	527,007	796,989 (-)	815,968 (-)	(-)
単位当たりコスト	26円/件		算出根拠	平成23年度契約額21,294,000円/巡回件数815,968件				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	人件費等	37	25	実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図ったため。				
計	37	25						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県境を超えるインターネット上において一般ユーザーからの通報が期待しにくい会員制サイト等の違法情報・有害情報に対する対策を効果的かつ効率的に推進し、サイバー空間の浄化に資することにより、サイバー空間における国民の安心を確保することができる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要な事業項目に絞って一般競争入札により支出先を選定している。24年度からクローラーを導入するなど効率化を図っており、単位あたりのコストは年々下がるとともに、成果実績は伸びている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	出会い系サイト・登録制サイト内の違法情報を監視・情報収集し、インターネット・ホットラインセンターに通報することにより、違法情報の取締りや削除措置等に役立っている。また、出会い系サイトについては、18歳未満の児童による書き込みと判断されるものについて当該利用者に対し「警告メール」を送信し、犯罪被害の防止に努めている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1	支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接外部委託しており、一月に一回検査を行い、執行状況等を確認している。	
	2	見直しの余地 本事業は、違法・有害情報の監視・情報収集に有効であり、引き続き実施する必要がある。 また、現在一般競争入札を行っており、今後にあっても引き続き競争性の高い調達の実施に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1	支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
	2	改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績額を踏まえ、積算等の見直しを実施し、予算額の減額に努めること。	
	3	レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し要求額の削減を図った。(削減額12百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初2-6	平成23年行政事業レビュー	43

平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

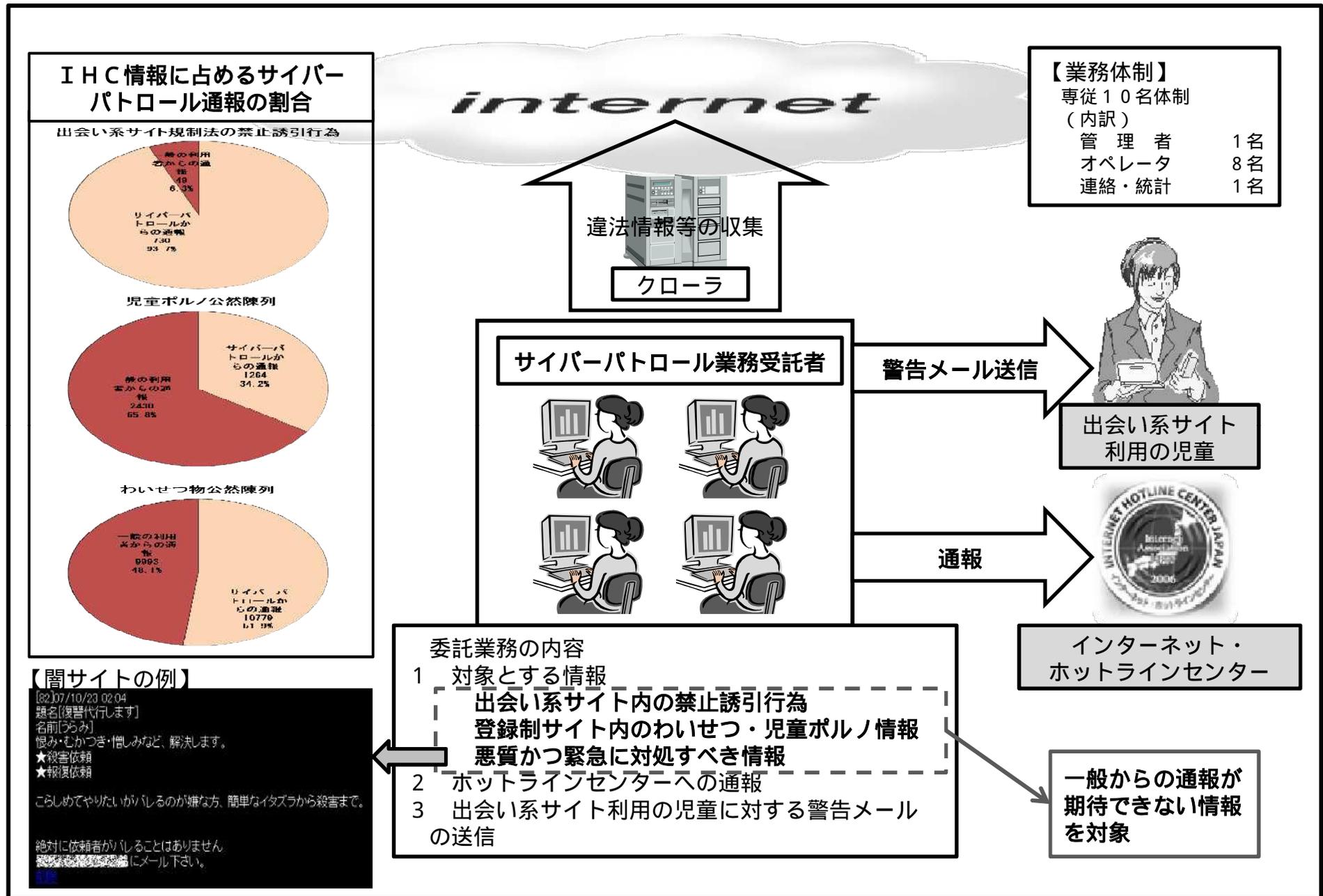
A.ピットクルー(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	違法情報の検索収集・通報等	21			
計		21	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

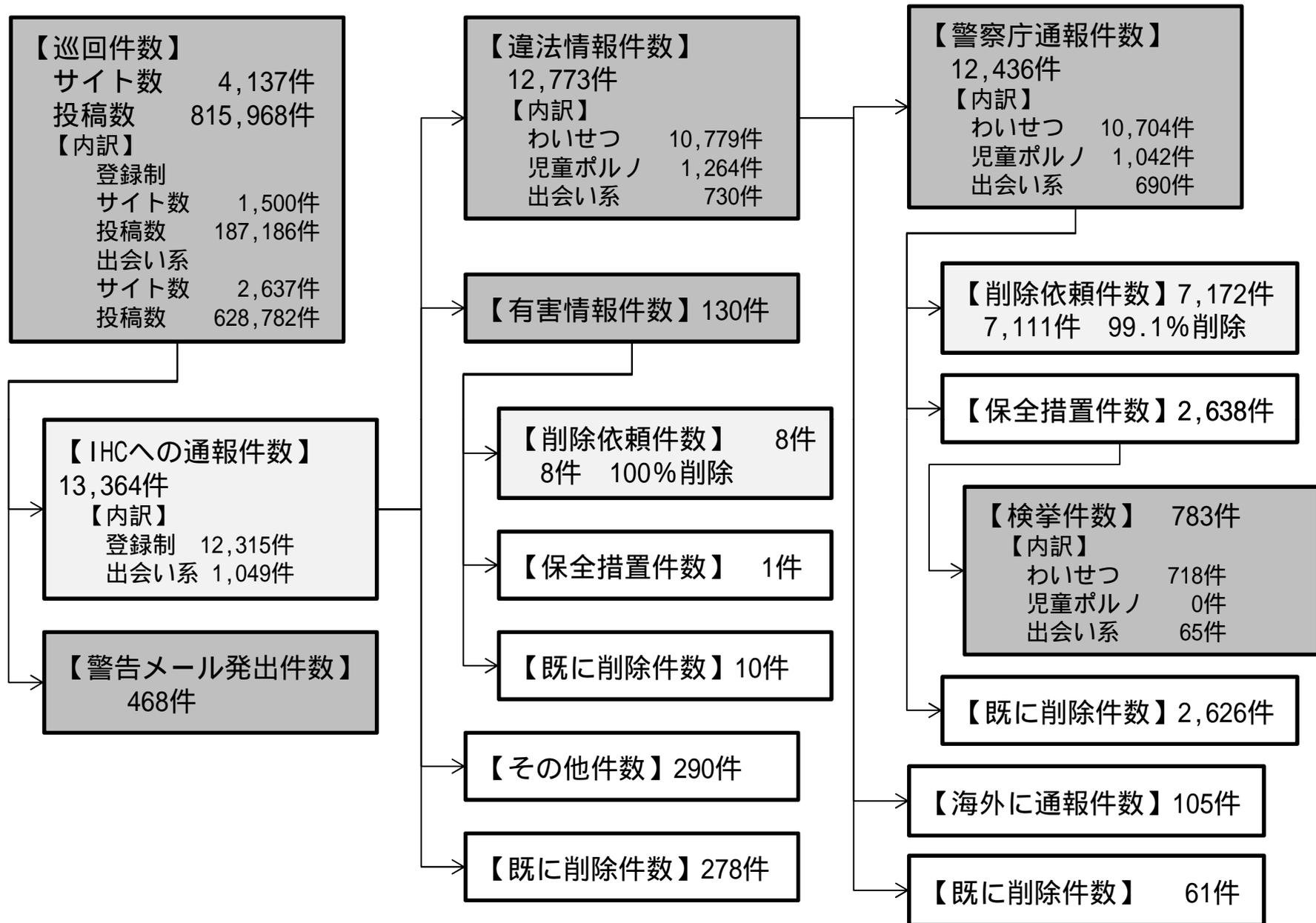
A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ビットクルー(株)	サイバーバトロール業務	21	2	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

サイバーパトロール業務の外部委託



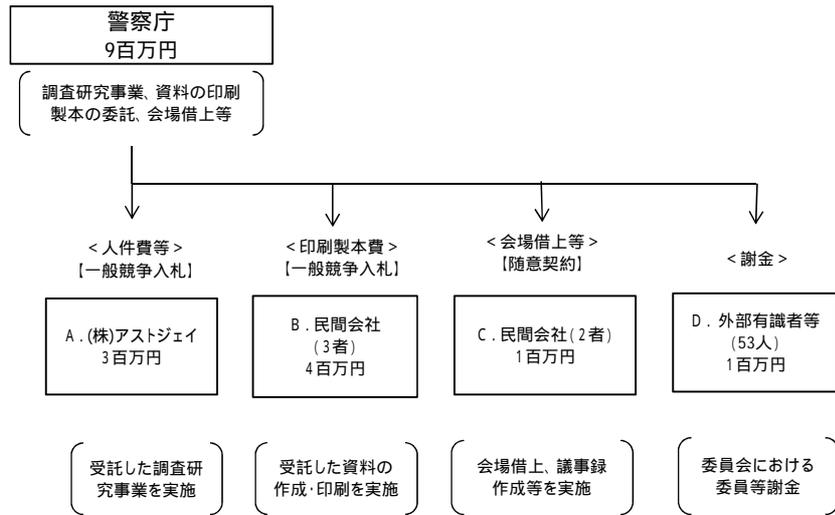
サイバーパトロール業務の運用状況(H23)



平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査及び広報啓発等		担当部局	生活安全局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成12年度		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 四方 光		
会計区分	一般会計		施策名	7 情報セキュリティの確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	不正アクセス行為の禁止等に関する法律第7条		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信に関する秩序の維持を図るため、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める。また、情報通信ネットワークの安全性及び信頼性を確保し、国民がこれを安心して利用することが出来るよう、効果的な情報セキュリティ対策を進める。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	アクセス制御機能を有する特定電子計算機のアクセス行為からの防御に資するため、不正アクセス禁止法で毎年少なくとも1回、不正アクセス行為の発生状況及びアクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況を公表しなければならないこととされている。また、効果的な情報セキュリティ対策を推進するため、総合セキュリティ対策会議を開催し、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、広い分野から多くの有識者の参加を得て活発な論議が行われ、その結果として報告書を取りまとめている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	15	14	13	13	12	
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	0	0	0	0		
	執行額	15	14	13	13	12		
	執行率(%)	10	10	9				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年	22年	23年	目標値(年)	
	(成果目標) 不正アクセス行為が行われにくい環境の構築及び不正アクセス行為からの防御に関する啓発 (参考指標) 調査における調査票回収数		成果実績	件	930	841	827	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年	22年	23年	24年度活動見込	
	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査の調査票件数		活動実績(当初見込み)	件	3,000 (3000)	3,000 (3000)	3,000 (3000)	(3000)
単位当たりコスト	9,111千円/年		算出根拠	年度執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	印刷製本費	5	5	謝金等の単価の見直しによる減額				
	人件費	3	3					
	謝金	3	3					
	会場借上等	2	1					
計	13	12						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	不正アクセス禁止法の規定に基づき、同法の目的である電気通信に関する秩序の維持を図り、不正アクセス行為からの防御に関する啓発及び知識の普及に努める事業等である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要な事業項目に絞るとともに、有識者に対する謝金等を除き一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	総合セキュリティ対策会議において、産業界等と政府機関との連携の在り方について検討を行い、多くの有識者の参加を得て議論を行い、その結果を報告書にまとめている。また、実効ある広報啓発活動をしており、活動実績も見込みに見合ったものとなっている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本案件については、それぞれの事業について警察庁が直接契約を行っていることから、支出先及び使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本案件については、市民生活の安全と平穩、情報セキュリティを確保するという生活安全警察活動の目的を達成するために必要であることから、引き続き実施する。 また、現在一般競争入札を行っており、今後にあっても引き続き競争性の高い調達の実施に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績額を踏まえ、積算等の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求を行うに当たって、実績額を踏まえ、積算の見直し、実績単価の反映を実施し、要求額の削減を図った。(削減額0.6百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		当初2-9	平成23年行政事業レビュー 44



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.(株)アストジェイ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	企画調整・調査票作成・集計・報告書作成	3			
計		3	計		0
B.(株)ジャパックス			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
印刷製本費	印刷製本	3			
計		3	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.外部有識者等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	委員等謝金	1			
計		1	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アストジェイ	アクセス制御機能に関する技術の研究開発の状況等に関する調査等	3	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)ジャパックス	出会い系サイト等利用犯罪被害防止対策資料作成・印刷	3	4	
2	山菊印刷(株)	総合セキュリティ対策会議報告書作成	0.6	随意契約	
3	港北出版印刷(株)	不正アクセス関係執務資料作成	0.5	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)大和速記情報センター	総合セキュリティ対策会議議事録作成	0.3	随意契約	
2	グランドアーク半蔵門	総合セキュリティ対策会議会場借上	0.1	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	研究会委員	諸謝金(延べ53人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	電子計算機運営		担当部局庁	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報管理課		情報管理課長 羽室 英太郎		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	指名手配、盗難車両等に関する捜査関連の情報、運転免許証に関する情報、銃砲等の許可に関する情報をはじめとする各種行政情報、指掌紋に関する情報等を警察庁のシステムで管理し、第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とすることにより、適正かつ効率的な警察活動を支える。 また、各府省共同で構築することとしている各種システムを整備し、業務の効率化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	第一線の警察官からの照会に即時対応することや、運転免許証の即日交付、不正取得の防止、点数制度に基づく行政処分の的確な運用、銃砲刀剣類所持等取締法の規制及び業務の適正化等に関する法令等を的確かつ確実に実現するために、警察庁情報処理センターに設置したシステムと、全国の都道府県警察に整備したシステム又は都道府県整備のシステムを接続し、各業務を実施する。 また、各府省共同で構築するシステムについては、主管省庁で整備したシステムと警察庁で整備したシステムを接続し、各業務を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	15,174	15,492	14,160	13,249	12,637	
		補正予算	30	409	440	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	15,204	15,083	13,720	13,249	12,637	
	執行額	14,569	14,777	13,560				
執行率(%)	96%	98%	99%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な情報システムの運用		成果実績	稼働率	99.9985%	99.9874%	99.9979%	-
	(成果実績) 実質的な稼働率		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	稼働率	同上	同上	同上	(100%) (100%) (100%)
単位当たり コスト	13,559,700 (千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	586	628	当該センターの庁舎移転に伴い、平成25年度から各システムの更新を開始する計画であるため、経費の増額が生じているところであるが、システム構成の見直し等を行い経費縮減を図った。 また、現行システムを継続利用することにより、当該年度の電子計算機運営に係る全体経費の削減を図った。				
	印刷製本費	6	6					
	光熱水料	126	183					
	借料及び損料	15	15					
	雑役務費	1,446	1,422					
	通信専用料	24	0					
	電子計算機等借料	11,046	10,383					
計	13,249	12,637						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	第一線の警察官等が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするためのシステムを運用するものであり、適正かつ効率的な警察活動を支えるため、国において実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を基本として実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。 また、随意契約を行う場合にあっては公募公告により業者を広く募り、調達を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	第一線の警察官が必要な時に必要な場所で必要な情報を活用可能とするため、可能な限りシステムの安定稼働に努めている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、警察庁において一括契約しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、警察活動を遂行するために必要不可欠であり、引き続き実施する必要がある。 また、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映、支出先の把握等を図っており、これらについて今後とも引き続き実施する。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p> <p>1 支出先・使途等の実績把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 電子計算機運営に係る平成25年度予算概算要求を行うに当たり、契約実績の反映、システム構成の見直し等を実施し、経費削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p> <p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p> <p>縮減 当該事業は、第一線の警察活動を支える重要性の高いものであり、また、運転免許証の発行等の行政サービスを充実させるものであることから、継続的に運用する必要がある。 平成25年度予算の概算要求に際しては、契約実績額の反映等を実施し予算額の削減を図ったが、今後も継続的な検討を行い、更なる予算の削減に努める。(削減額:822百万円)</p> <p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p> <p>特になし</p> <p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>		
平成22年行政事業レビュー	当初7-1	平成23年行政事業レビュー	45

警察庁
13,560百万円

〔情報システムの開発等委託、
電子計算機の借り入れ等〕

<開発・借り入れ等>
【一般競争入札等・随意契約
(少額その他)】

A. 民間会社
(82者)
13,467百万円

〔情報システムの開発、
電子計算機の賃貸等〕

【随意契約(公募)等】

B. 公益法人
(4者)
72百万円

〔霞が関WANの運用、
車両登録情報の提供
等〕

【支出委任】

C. 関係省庁
(2者)
21百万円

〔府省共通システムの
運用〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本電子計算機株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
電子計算機 等借料	電子計算機の借り入れ	5,956			
計		5,956	計		0
B.社団法人行政情報システム研究所			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
通信専用料	霞が関WANサービス	31			
計		31	計		0
C.人事院			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	ソフトウェア導入経費、保守・運用支援	17			
計		17	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電子計算機株式会社	全国の情報処理センター用電子計算機 賃貸借等	5,956		
(内訳)		全国の情報処理センター用電子計算機 賃貸借	1,945	随意契約	
(内訳)		警察総合捜査情報システム 賃貸借	1,945	1	
(内訳)		運転者管理業務用電子計算機 賃貸借	1,161	随意契約	
(内訳)		行政情報管理用システム増設用品 システム 賃貸借	175	1	
(内訳)		警察文書伝送システム 賃貸借	158	1	
2	日本電気株式会社	指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借等	3,525		
(内訳)		指掌紋自動識別システム用照合部 賃貸借	3,423	随意契約	
(内訳)		行政情報管理用システム設定調整	54	随意契約	
(内訳)		特定金融情報管理サーバシステム増設用品設置及び設定	18	随意契約	
(内訳)		ログ収集分析ソフトウェア	13	4	
(内訳)		指掌紋自動識別システム設定変更	8	随意契約	
3	NECキヤピタルソリューション株式会社	指掌紋自動識別システム 賃貸借等	1,384		
(内訳)		指掌紋自動識別システム 賃貸借	503	1	
(内訳)		即時処理サーバ端末装置 賃貸借	497	1	
(内訳)		外国人個人識別情報認証システム 賃貸借	236	随意契約	
(内訳)		オンライン端末装置 賃貸借	42	随意契約	
(内訳)		交通情報ネットワークセキュリティ装置 賃貸借	21	3	
4	東京センチュリース株式会社	警察情報共有システム 賃貸借等	1,013		
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	879	4	
(内訳)		組織犯罪情報管理システム用端末装置及び特定金融情報管理業務用端末装置 賃貸借	101	2	
(内訳)		警察情報共有システム 賃貸借	19	随意契約	
(内訳)		警察情報共有システム用端末装置 賃貸借	7	随意契約	
(内訳)		東日本大震災の発生に伴う被災物件の復旧に係る費用の負担金	7		
5	富士テレコム株式会社	インカートリッジ(IC6CL50) 外35点等	428		
(内訳)		インカートリッジ(IC6CL50) 外35点	220	1	
(内訳)		インカートリッジ(IC6CL50) 外35点	147	2	
(内訳)		OA消耗品(EPSON製)68品目(1,2回目)	21	1	
(内訳)		OA消耗品(EPSON製)68品目(4回目)	21	1	
(内訳)		OA消耗品(EPSON製)68品目(3回目)	19	1	
6	東芝情報システム株式会社	行政情報管理用システム増設用品 プログラム	155	2	
7	東京電力株式会社	電力料金分担金	94		
(内訳)		電気料金分担金	73	随意契約	
(内訳)		電気料金分担金	21	2	
8	株式会社ゼンリン	警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借等	93		
(内訳)		警察総合捜査情報システム用住宅地図データ 賃貸借	92	随意契約	
9	リコーリース株式会社	オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借等	92		
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	85	6	
(内訳)		オープンネットワーク用LAN端末装置 賃貸借	6	1	
10	NECフィールディング株式会社	インクリボン(EF-1285BS) 外8点等	89		
(内訳)		インクリボン(EF-1285BS) 外8点	47	1	
(内訳)		インクリボン(EF-1285BS) 外9点	38	2	
(内訳)		トナーカートリッジ(CT350516) 外3点	1	随意契約	
(内訳)		PCカートリッジ(NEC-EF3853) 外1点	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	社団法人行政情報システム研究所	霞が関WANサービス	31	随意契約	
2	社団法人全国軽自動車協会連合会	軽自動車検査情報の提供	25	随意契約	
3	財団法人自動車検査登録情報協会	自動車登録情報の提供	15	随意契約	
4	社団法人日本自動車販売協会連合会	年製別型式早見表2010年下期版等	0.01	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	人事院	ソフトウェア導入経費、保守・運用支援	17		
2	総務省	全省庁統一資格審査実施等経費(分担金)	4		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察における電子計算機システムの概要

犯罪情報管理システム

第一線の警察官が犯罪捜査等に必要な情報を迅速に入手し、活用するため、警察庁に設置された大型電子計算機を中心とするシステムにおいて指名手配、盗難車両等に関する捜査関連情報等を集約・管理し、都道府県警察に対して警察活動に必要な情報を提供するものである。

運転者管理システム

運転免許証の即日交付、不正取得防止、点数制度に基づく行政処分等を的確に行うため、都道府県公安委員会が交付した運転免許証に関する情報を警察庁で一元管理し、都道府県警察からの照会に対し即時に回答するものである。

指掌紋自動識別システム

各都道府県警察本部から送付された指紋原紙の押なつ指紋及び押なつ掌紋並びに遺留指紋及び遺留掌紋の画像と特徴点データを登録しておき、各都道府県警察からの照会に対して自動的に照合を行い、類似度の高いものを候補として回答するものである。

その他の各種システム

各種行政情報を蓄積・管理し、行政情報に関する照会や各種統計の作成など警察庁で行われる様々な業務を支援するためのシステム及び各府省共同で構築することとしている各種システムとの連携を行うためのシステム等を構築しているところである。

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察基幹通信網の再編整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成21年度～平成24年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	各種通信機器・施設の新増設、改修、維持管理を行い、警察通信基盤の高度化、効率化を推進することにより、事件、事故、災害等における警察活動に不可欠な情報伝達を円滑、迅速に行うことができるようにする。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	多様化する警察事象に的確に対処するためには、情報通信基盤である警察基幹通信網について、音声、映像、データ等の伝送容量・伝送速度の充実が求められているところであり、これに対応するため、高速・大容量の通信網を整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の 状況	当初予算	8,838	6,212	5,750	2,021	-	
		補正予算	9,041	61	0	0		
		繰越し等	4,183	1,489	158	1,255		
		計	13,696	7,640	5,592	3,276	-	
	執行額	12,390	5,540	5,036				
執行率(%)	90%	73%	90%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	(成果目標) 高速・大容量の通信網の整備 (成果実績) 整備数累計(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	成果実績	マイクロ整備数(累計)	121	164	225	225	
			交換機整備数(累計)	374	837	1202	1,514	
			ネットワーク機器整備数(累計)	3,065	-	-	3,065	
	達成度	マイクロ(%)	54%	73%	100%			
交換機(%)		25%	55%	79%				
ネットワーク機器(%)	100%	-	-					
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年間整備数(マイクロ、交換機、ネットワーク機器)	活動実績 (当初見込み)	マイクロ整備数	121	43	61	-	
			交換機整備数	374	463	365	-	
			ネットワーク機器整備数	3,065	-	-	-	
				()	()	()	()	
単位当たり コスト	24,987,152(円/事業)		算出根拠	事業費総額(21、22、23年度実績及び24年度見込み)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,021		事業の終了				
	雑役務費	1,000						
計	2,021	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・ 状況・ 予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の 流れ、 費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、 成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある電子交換機等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察基幹通信網の整備は情報通信の基盤となる事業であり、警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠である。予算要求に際しては、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様書の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 他施策における同種物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし(事業の終了)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初8-1、補正3-4	平成23年行政事業レビュー	47

警察庁
5,036百万円

警察基幹通信網の再編整備に必要な資機材等を直接
購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機
器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(5者)
1,725百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な物品
を納入

【予算配賦】

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
960百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,351百万円

警察基幹通信網の再編整備に
必要な経費を支出

<工事等>
【一般競争入札等】

C.民間会社
(8者)
960百万円

警察基幹通信網の再
編整備に必要な機器
設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.日本電気株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	電子交換機の購入等	997			
計		997	計		0
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察基幹通信網の再編整備に要する経費	960			
計		960	計		0
C.NECネットエスアイ株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	通信施設整備等工事	365			
計		365	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	電子交換機の購入等	997		
(内訳)		電子交換機の購入	579	随意契約	
(内訳)		パラボラアンテナの購入	122	2	
(内訳)		制御監視打合装置の購入	85	1	
(内訳)		基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入	76	3	
(内訳)		搬送端局装置の購入	58	1	
2	株式会社日立製作所	電子交換機の購入	406	2	
3	株式会社東芝	多重無線装置の購入等	285		
(内訳)		多重無線装置の購入	99	2	
4	大井電気株式会社	複合多重化装置用基板ほかの購入	31	随意契約	
5	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	ソフトウェアの購入	6	2	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	960		
2	東北管区警察局	予算配賦	726		
3	近畿管区警察局	予算配賦	399		
4	九州管区警察局	予算配賦	331		
5	北海道警察情報通信部	予算配賦	318		
6	中国管区警察局	予算配賦	253		
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	123		
8	中部管区警察局	予算配賦	108		
9	四国管区警察局	予算配賦	93		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエヌアイ株式会社	通信施設整備等工事等	365		
(内訳)		通信施設整備等工事	166	2	
(内訳)		通信機器更新等工事	105	6	
(内訳)		IP交換機等整備工事	94	9	
2	株式会社A	通信施設整備等工事	305	12	
3	サンコムシステムエンジニアリング株式会社	IP電話機整備等工事等	276		
(内訳)		IP電話機整備等工事	155	7	
(内訳)		基幹通信網整備工事	121	10	
4	株式会社日立製作所	IP多機能電話機の購入	4	随意契約	
5	日本電気株式会社	小容量多重変換装置の購入	3	2	
6	社団法人電波産業会	周波数検討業務委託	3	随意契約	
7	ローテック・システム・ジャパン株式会社	スペクトラムアナライザの購入	3	2	
8	ユーザーズ株式会社	インクカートリッジほかの購入	1	3	
9					
10					

警察情報通信基盤の整備

警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、大規模災害発生時等においても通信が途絶することのないよう、その手段を確保する必要があります。

警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線（マイクロ回線）、電気通信事業者の専用回線、衛星通信回線等により構成される全国的なネットワークにより、警察庁から管区警察局、警察本部、警察署、交番等を結んでいます。これらの回線は2ルート化やデジタル化を行うことにより、信頼性の高いものとなっています。また、これらの回線を介して、警察電話、移动通信システム、通信指令システム、警察情報管理システム等を中心に各種情報通信システムを構築しています。



無線中継所

警察庁

警察庁用ネットワーク機器

警察庁用電子交換機

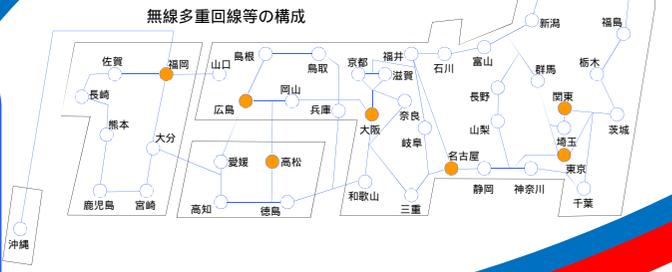
無線中継所

無線多重回線
(マイクロ回線)

専用回線

凡例

- 管区等端局
- 府県(方面)等端局



管区警察局

管区警察局用ネットワーク機器

管区警察局用電子交換機

警察本部用ネットワーク機器

警察本部

警察本部用電子交換機

専用回線

警察署

警察署用電子交換機

交番

専用回線

平成21年度から警察基幹通信網をIP化する「警察基幹通信網の再編整」を行っています。この整備により、大容量・高速通信が可能となり、捜査活動等に必須な大量のデータ検索が迅速化されるほか、災害現場等の映像のよりスムーズな伝送等が容易になるなど、高い拡張性を持った警察独自の危機管理通信が効率的に実現されます。

平成24年行政事業レビューシート

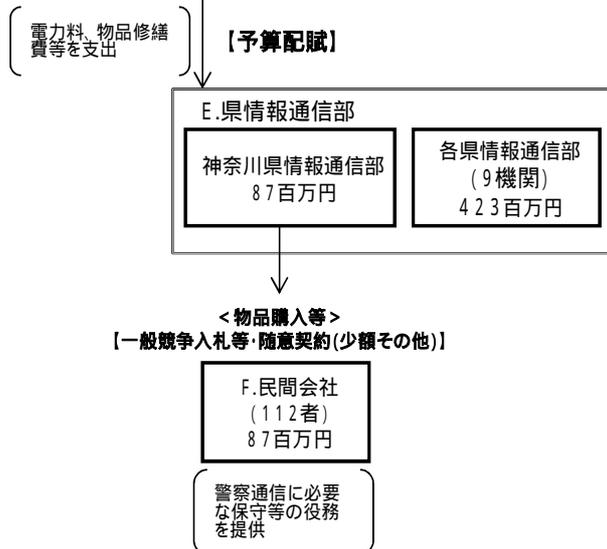
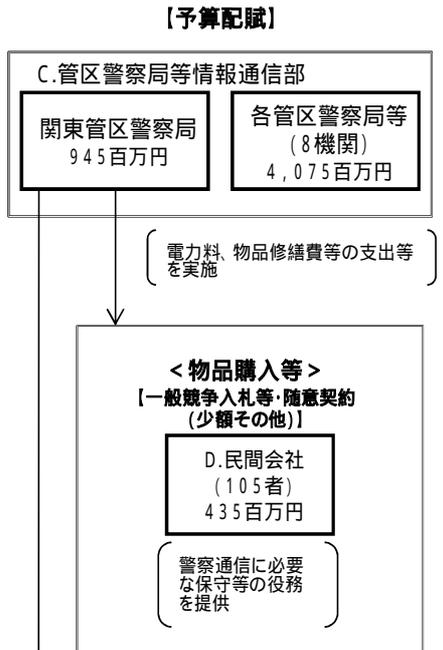
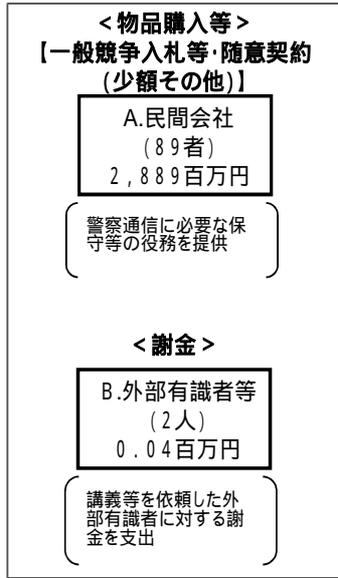
(警察庁)

事業名	警察通信維持費		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	警察情報の的確な伝達のため、情報通信機器、通信施設の機能を維持する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	警察無線をはじめとする各種通信機器の維持(電力料、電池パック等の消耗品の購入)や、通信機器(サーバ類)の定期点検及び保守、また、障害の発生した通信機器の修繕などを実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	7,695	8,763	8,095	8,043	7,573	
		補正予算	338	323	4	0		
		繰越し等	171	331	502	0		
		計	7,862	8,109	8,601	8,043	7,573	
	執行額	7,500	7,407	7,909				
執行率(%)	95%	91%	92%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 通信機器、施設の機能の維持 (成果実績) 障害の発生時に復旧できなかった保守委託 機器の数		成果実績	未復旧 機器数	0	0	0	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	障害発生数に対する復旧数		活動実績 (当初見込 み)	復旧数	381	620 (-)	307 (-)	- (-)
単位当たり コスト	302,332(千円/年)		算出根拠	年間保守委託経費				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,814	1,571	事業終了及びシステム更新に伴う維持経費が減額となったほか、実績反映により減額となったもの。 治安に関する「重点要求」54				
	通信運搬費	38	37					
	光熱水料	623	644					
	借料及び損料	1,321	1,200					
	被服費	36	36					
	雑役務費	4,209	4,083					
	燃料費	1	1					
講師謝金	1	1						
計	8,043	7,573						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信機能を維持する必要があり、全国同一水準の維持管理を行う必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 通信機器の保守委託契約や各種通信機器の基板の調達については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している電力料、土地借料、物品修繕費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。通信施設整備後の保守契約については、通信施設整備と不可分な関係にあることから、一括して複数年契約により事業を実施することなどを検討することとしている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 行政事業レビューにおける自己点検結果を踏まえて必要な検討を実施し、概算要求に反映させること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、その維持を行う本事業は継続して実施する必要がある。</p> <p>予算要求に際しては、過去の契約実績を反映するとともに、通信施設整備後の保守委託については、一括して複数年契約により事業を実施することを検討するなど、予算額の削減に努めていくこととする。 (25年度削減額: 32百万円)</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初8-2	平成23年行政事業レビュー	49

警察庁
7,909百万円

保守委託等に必要な経費について直接執行するほか、各管区等において電力料、物品修繕料等警察通信に必要な予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

A.住友不動産株式会社			E.神奈川県情報通信部		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
借料及び損料	ビルの賃貸借ほか等	547	予算配賦	警察通信維持費に要する経費	87
計		547	計		87
B.			F.三菱電機株式会社		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
			物品購入費	接続用品ほか	18
計		0	計		18
C.関東管区警察局			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	警察通信維持費に要する経費	945			
計		945	計		0
D.株式会社ピーシーテレコム			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
工事費	事案対策配線整備工事	35			
計		35	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産株式会社	ビルの賃貸借ほか等	547		
(内訳)		ビルの賃貸借ほか	499	随意契約	
(内訳)		電気料金	48	随意契約	
2	日本電気株式会社	多重無線装置用基板ほかの購入等	530		
(内訳)		多重無線装置用基板ほかの購入	190	随意契約	
(内訳)		基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入	89	3	
(内訳)		警察地理情報システム保守委託	41	1	
(内訳)		車載照会業務用本部装置点検委託	27	1	
(内訳)		複合多重化装置用基板の購入	27	随意契約	
3	スカパーJ S A T株式会社	衛星通信回線利用料	465	随意契約	
4	三菱電機株式会社	警察移動通信システム警察本部設備用制御装置保守委託等	383	1	
5	富士通株式会社	基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入等	218		
(内訳)		基幹IPネットワーク用中継装置ほかの購入	173	1	
(内訳)		基幹IPネットワーク管理装置の購入	19	1	
(内訳)		交通規制情報管理システム保守委託	17	1	
(内訳)		車載メール指令業務用本部装置点検委託	9	1	
6	株式会社日立製作所	P S D形データ端末ほかの購入	171	2	
7	株式会社インフォマティクス	住宅地図データほかの購入	161	1	
8	株式会社トヨタマップマスター	交通規制情報管理システム用デジタル道路地図の購入	63	1	
9	株式会社東芝	多重無線装置用基板ほかの購入	56	随意契約	
10	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	広域交通管制システム保守委託	40	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ2人)	0.04		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	945		
2	九州管区警察局	予算配賦	801		
3	近畿管区警察局	予算配賦	685		
4	東京都警察情報通信部	予算配賦	524		
5	中部管区警察局	予算配賦	468		
6	東北管区警察局	予算配賦	446		
7	四国管区警察局	予算配賦	397		
8	中国管区警察局	予算配賦	383		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	371		
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ピーシーテレコム	事案対策配線整備工事等	35		
(内訳)		事案対策配線整備工事	17	3	
(内訳)		入退室管理システム増設等作業	13	4	
(内訳)		ブースターほかの購入	3	2	
(内訳)		通信機器撤去工事	1	随意契約	
2	株式会社ホマレ電池	直流電源装置用蓄電池等取替作業	27	3	
3	株式会社A	通信施設維持整備等工事	23	8	
4	富士古河E&C株式会社	通信ケーブル敷設等工事	23	5	
5	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	APR形基地局制御A装置用FANほかの購入等	22		
(内訳)		APR形基地局制御A装置用FANほかの購入	9	随意契約	
(内訳)		脱落防止ひもほかの購入	4	随意契約	
(内訳)		カールコードほかの購入	2	随意契約	
(内訳)		APR形携帯用無線機用外部マイクほかの購入	2	随意契約	
(内訳)		映像配信システムチャンネル設定変更等改修	1	随意契約	
6	三菱電機株式会社	イヤホンマイクケースほかの購入等	18		
(内訳)		イヤホンマイクケースほかの購入	2	随意契約	
7	埼玉田中電気株式会社	通信機器撤去等工事等	18		
(内訳)		通信機器撤去等工事	7	4	
(内訳)		ホイップアンテナほかの購入	5	6	
(内訳)		AVケーブルほかの購入	3	4	
(内訳)		光ファイバーケーブルほかの購入	3	6	
8	株式会社ワークメイツ	通信機器撤去工事等	16		
(内訳)		通信機器撤去工事	14	4	
(内訳)		電話等配線作業	2	5	
9	株式会社GSユアサ	直流電源装置電源部改修	15	随意契約	
10	株式会社B	通信施設清掃点検等業務	14	5	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	87		
2	長野県情報通信部	予算配賦	66		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	55		
4	新潟県情報通信部	予算配賦	53		
5	埼玉県情報通信部	予算配賦	52		
6	千葉県情報通信部	予算配賦	47		
7	茨城県情報通信部	予算配賦	43		
8	栃木県情報通信部	予算配賦	37		
9	山梨県情報通信部	予算配賦	36		
10	群馬県情報通信部	予算配賦	34		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱電機株式会社	接続用品ほかの購入	18	随意契約	
2	A株式会社	機器設置場所使用料等	15		
(内訳)		機器設置場所使用料	14	随意契約	
(内訳)		電気料	1	随意契約	
3	高輪電材株式会社	ホイップアンテナほかの購入等	5		
(内訳)		ホイップアンテナほかの購入	2	7	
(内訳)		PPバンドほかの購入	1	5	
(内訳)		ポリ袋ほかの購入	1	3	
4	東京電力株式会社	電気料	5	随意契約	
5	株式会社美友電機サービス	通信ケーブル等撤去工事	5	3	
6	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	UW-10B形携帯用無線電話機用鉛蓄電池ほかの購入等	5	随意契約	
7	東通ネットワーク株式会社	超短波遠隔制御器設置等作業等	3		
(内訳)		超短波遠隔制御器設置等作業	2	5	
8	株式会社B	通信施設構内除草作業等	2		
(内訳)		通信施設構内除草作業	2	7	
9	松和電子システム株式会社	ホイップ空中線ほかの購入等	2	9	
10	株式会社ねずらむ	フラットファイルほかの購入	2	4	

警察通信の概要

衛星通信

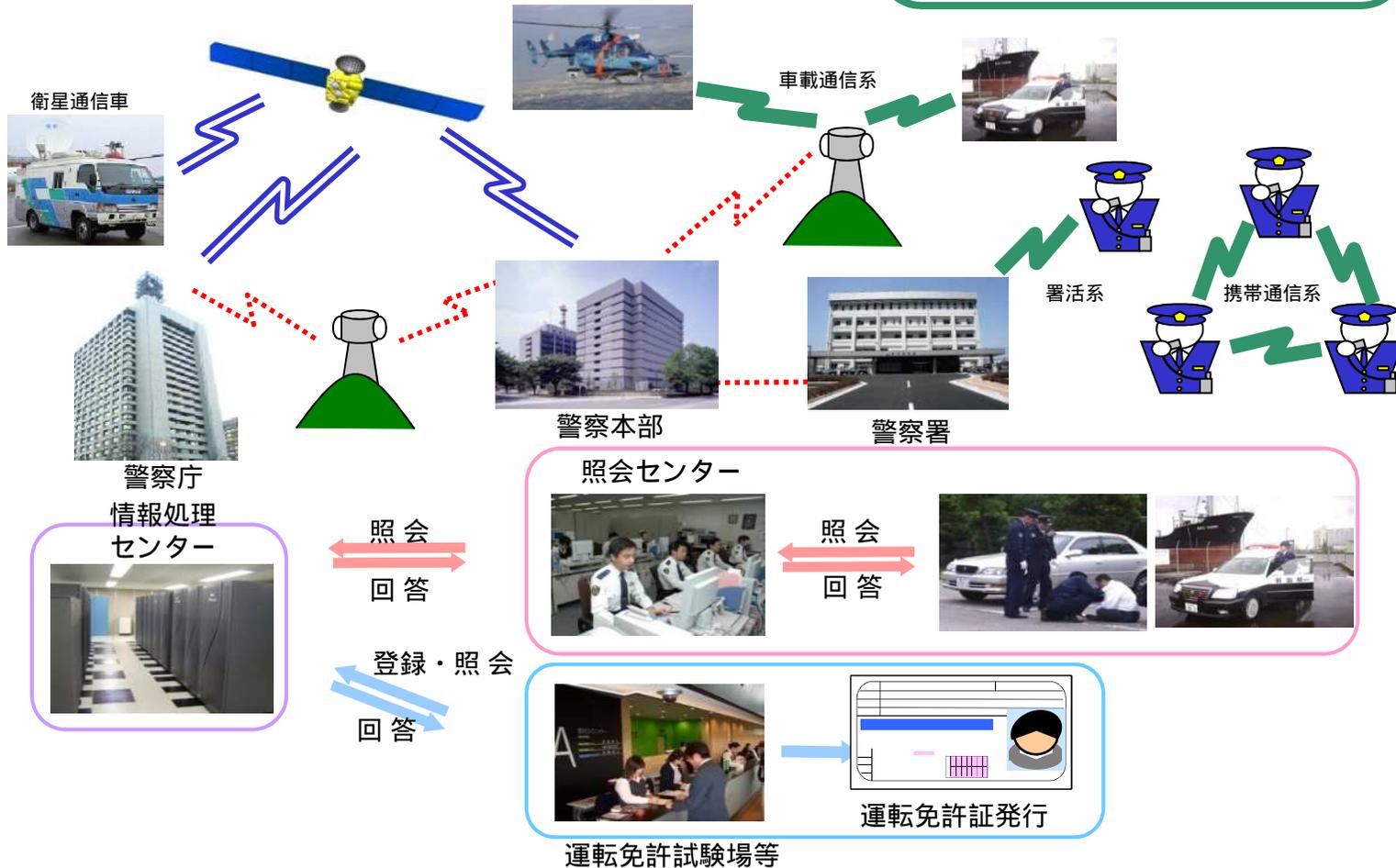
大規模な事故や災害の発生に際して、現場の状況を把握して的確な指示を行うため、現場で撮影した各種映像等を伝送

固定通信

無線多重回線等により、警察庁、都道府県警察本部等を結ぶ各種情報通信システムの基盤。災害に強いものとするため、2ルート化を実施

移動通信

車載通信系
警察本部を中心とした、警察署、パトカー、ヘリコプター等の間の無線通信系
携帯通信系
機動隊による部隊活動等、局所的な警察活動での無線通信系
署活系
警察署単位で構成される、警察署と所属警察官との間の無線通信系



平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察電話専用料		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	電気通信事業者の専用回線を利用し、警察情報を的確に伝達する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察では、独自に整備・維持管理している無線多重回線、電気通信事業者の専用回線などにより構成される全国的なネットワークにより、警察庁、管区警察局、警察本部、警察署を結び、警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達しており、このうち、電気通信事業者の専用回線について、専用サービス等を受けている。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	5,101	6,589	4,341	4,167	4,174	
		補正予算	8	1,903	100	0		
		繰越し等	0	14	14	0		
		計	5,109	4,672	4,255	4,167	4,174	
	執行額	4,854	4,368	4,060				
執行率(%)	95%	93%	95%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察電話の運用に必要な回線を確保		成果実績	回線数	3,146	2,665	2,581	-
	(成果実績) 確保した回線数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	回線数	同上	同上 (-)	同上 (2,719)	(2,605)
単位当たり コスト	4,059,922(千円/年)		算出根拠	年間の専用料				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	回線費	4,167	4,174					
	計	4,167	4,174					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、いかなる場合においても通信が途絶することがないように全国一律に整備する必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	当該事業により、警察活動がより迅速・的確に行うことが可能となり、国民生活の安全・安心の確保に大きく貢献している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁で契約を行っている回線使用料等については、支出先・使途を把握している。また、地方機関に予算配賦している回線使用料等は、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施するとともに、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初8-3	平成23年行政事業レビュー	50

警察庁
4,060百万円

警察庁において契約している電話専用回線使用料等の支出を行うとともに、各管区等に要する電話専用料等に必要となる予算を配賦

【予算配賦】

【一般競争入札等・随意契約(その他)】

A.民間会社
(4者)
101百万円

警察電話に必要な回線等を提供

B.管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
971百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,988百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【一般競争入札等・随意契約(その他)】

C.民間会社
(12者)
946百万円

警察電話に必要な回線等を提供

【予算配賦】

D.県情報通信部

神奈川県情報通信部
4百万円

各県情報通信部
(9機関)
21百万円

電話専用料等に必要経費を支出

【随意契約(その他)】

E.民間会社
(3者)
4百万円

警察電話に必要な回線等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.NTTコミュニケーションズ株式会社			E.東日本電信電話株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス等	49	回線費	専用回線料ほか	3
計		49	計		3
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	971			
計		971	計		0
C.東日本電信電話株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
回線費	帯域保証型イーサネットサービス3(3)等	467			
計		467	計		0
D.神奈川県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察電話専用料等に要する経費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NTTコミュニケーションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス等	49		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス	48	3	
2	丸紅アセスソリューションズ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス(1)等	43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス(1)	31	3	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス(2)	11	3	
3	KDDI株式会社	インマルサット衛星通信サービス等	9	随意契約	
4	東日本電信電話株式会社	専用回線料	0.4	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	971		
2	九州管区警察局	予算配賦	780		
3	東北管区警察局	予算配賦	427		
4	近畿管区警察局	予算配賦	395		
5	中国管区警察局	予算配賦	394		
6	中部管区警察局	予算配賦	368		
7	東京都警察情報通信部	予算配賦	239		
8	四国管区警察局	予算配賦	237		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	148		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3(3)等	467		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3(3)	37	2	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	36	随意契約	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3	36	随意契約	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	30	2	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3	30	2	
2	KDDI株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2等	337		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス2	66	2	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	41	随意契約	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	31	随意契約	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	27	随意契約	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2	26	随意契約	
3	NTTコミュニケーションズ株式会社	高速デジタル伝送サービス1等	47		
(内訳)		高速デジタル伝送サービス1	28	2	
(内訳)		専用回線料	10	随意契約	
(内訳)		電話料	8	随意契約	
(内訳)		国際通話料	1	随意契約	

4	東北インテリジェント通信株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)等	43		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(1)	34	随意契約	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-2(2)	7	随意契約	
(内訳)		専用回線料	2	随意契約	
5	西日本電信電話株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3-(2)等	19		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(2)	11	3	
(内訳)		専用回線料	8	随意契約	
6	ソフトバンクテレコム株式会社	帯域保証型イーサネットサービス2等	17		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス2	11	3	
(内訳)		会議電話装置用ISDN1500サービス	2	2	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3	2	3	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3(5)	1	2	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス5	1	3	
7	株式会社TOKAIコミュニケーションズ	帯域保証型イーサネットサービス3-(1)等	9		
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(1)	6	4	
(内訳)		帯域保証型イーサネットサービス3-(3)	3	4	
8	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	電話料等	6		
(内訳)		電話料	3	随意契約	
(内訳)		エクスカストサービス2	1	随意契約	
9	ジェイコム	相談電話料	1	随意契約	
10	NECネットエスアイ株式会社	帯域保証型イーサネットサービス3	1	2	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県情報通信部	予算配賦	4		
2	長野県情報通信部	予算配賦	4		
3	静岡県情報通信部	予算配賦	3		
4	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
5	千葉県情報通信部	予算配賦	2		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	2		
7	群馬県情報通信部	予算配賦	2		
8	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
9	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
10	栃木県情報通信部	予算配賦	1		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電信電話株式会社	専用回線料ほか	3	随意契約	
2	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	加入回線料ほか	0.4	随意契約	
3	NITコミュニケーションズ株式会社	加入回線料	0.02	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察電話専用料の事業

事業概要

警察業務を遂行する上で不可欠な情報を伝達するため
電気通信事業者の専用回線を利用

- ・全国的なネットワークを構成
- ・個別の通信機器等を接続



全国ネットワークを構成

帯域保証型イーサネットサービス

警察活動を遂行するために必要不可欠な情報を伝達するため、電気通信事業者の専用回線を利用し、警察庁、管区警察局、警察本部及び警察署を結ぶ全国的なネットワークを構成している

個別の通信機器との接続

デジタルアクセス

ほか

目的や特性等に応じて、各拠点と個別の通信機器等を接続するために各種専用サービスを利用している

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	県警察本部や警察署等の新設・移転対策に際し必要となる通信機器の整備、営繕、耐震等の工事を行う。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察本部等の新設や、庁舎老朽化等による移転・耐震補強工事を行う際に、警察本部等の機能が停止することのないよう新庁舎または仮庁舎に各種通信機器を整備するほか、庁舎移転に伴い必要となる通信機器の移設・撤去工事を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	1,675	1,857	2,375	3,428	11,482	
		補正予算	56,528	156	784	0		
		繰越し等	25,859	14,943	11,356	273		
		計	32,344	16,644	14,515	3,701	11,482	
	執行額	18,752	12,745	14,030				
執行率(%)	58%	77%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署の移転に伴い必要となる通信施設の整備 (成果実績) 整備した警察本部、警察署の数	成果実績	本部数	4	2	2	-	
			署数	51	66	52	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	本部数	同上	同上	同上		
			署数	同上	(2)	(-)	(2)	
				同上	(66)	(-)	(43)	
単位当たりコスト	259,815千円(14,030百万円 / 54事業)		算出根拠	事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,891	7,494	震災の反省・教訓を踏まえ、大規模災害に対する危機管理体制を強化するため、災害に強い警察情報通信基盤を構築するための各種施策について要求したため、増額となったもの。 治安に関する「重点要求」863				
	借料及び損料	717	915					
	雑役務費	820	2,594					
	施設費	0	479					
	計	3,428	11,482					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線装置等の資機材は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 整備に必要な物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であることから、本事業は継続して実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施するとともに、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。 (25年度削減額:31百万円)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		当初8-4	平成23年行政事業レビュー 51

警察庁
14,030百万円

警察本部等移転対策等に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(29者)
10,444百万円

警察本部等移転対策等に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察局等情報通信部

関東管区警察局
1,218百万円

各管区警察局等
(8機関)
2,368百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 工事費等 >
【一般競争入札等】

C. 民間会社
(23者)
1,091百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

【予算配賦】

D. 県情報通信部

千葉県情報通信部
31百万円

各県情報通信部
(8機関)
96百万円

警察本部等移転対策等に必要な経費を支出

< 借料及び損料等 >
【一般競争入札等・随意契約(少額その他)】

E. 民間会社
(4者)
31百万円

警察本部等移転対策等に必要な工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			E.株式会社日立製作所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PSW用基地局用無線装置の購入等	6,736	借料及び損料	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28
計		6,736	計		28
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	1,218			
計		1,218	計		0
C.株式会社A			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	通信施設整備等工事等	372			
計		372	計		0
D.千葉県情報通信部			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察本部等の移転に伴う通信機器の整備等に要する経費	31			
計		31	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズ ジャパン株式会社	P S W用基地局用無線装置の購入等	6,736		
(内訳)		P S W用基地局用無線装置の購入	6,693	2	
(内訳)		P S W形分散基地局用無線装置の購入	32	1	
(内訳)		A P R形基地局用B無線装置の購入	6	1	
(内訳)		A P R形受令機の購入	4	1	
(内訳)		A P R形携帯用無線機の購入	1	1	
2	株式会社日立製作所	P S D形データ端末の購入等	2,429		
(内訳)		P S D形データ端末の購入	2,345	2	
(内訳)		衛星画像の購入	84	随意契約	
3	株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ	衛星携帯電話の購入	234	1	
4	日本電気株式会社	多重無線装置の購入等	188		
(内訳)		多重無線装置の購入	15	1	
(内訳)		複合多重化装置の購入	11	2	
(内訳)		電子交換機の購入	5	随意契約	
(内訳)		パラボラアンテナの購入	3	2	
5	三菱スペース・ソフトウェア株式会社	解析用高速演算装置の購入	146	2	
6	日本スペースイメージング株式会社	衛星画像の購入	129	随意契約	
7	株式会社フォーカスシステムズ	ソフトウェアの購入等	94		
(内訳)		ソフトウェアの購入	69	随意契約	
(内訳)		ファイル復元用資機材の購入	12	1	
(内訳)		標的型メール攻撃対処用資機材の購入	9	2	
(内訳)		ハードディスク書込防止装置の購入	3	3	
(内訳)		ソフトウェアの購入	1	随意契約	
8	日本電業工作株式会社	パラボラアンテナの購入	89	3	
9	東京センチュリーリース株式会社	リアルタイム検知ネットワークシステムの賃貸借	81	3	
10	三菱電機株式会社	A P R形移動用無線機の購入等	57		
(内訳)		A P R形移動用無線機の購入	56	1	
(内訳)		A P R形移動用無線機の購入	1	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1,218		
2	東京都警察情報通信部	予算配賦	542		
3	九州管区警察局	予算配賦	534		
4	中国管区警察局	予算配賦	448		
5	東北管区警察局	予算配賦	358		
6	四国管区警察局	予算配賦	181		
7	近畿管区警察局	予算配賦	171		
8	中部管区警察局	予算配賦	96		
9	北海道警察情報通信部	予算配賦	38		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通信施設整備等工事等	372		
(内訳)		通信施設整備等工事	311	2	
(内訳)		通信機器整備工事2	32	随意契約	
(内訳)		地域警察デジタル無線システム整備工事-	29	8	
2	株式会社B	通信施設整備工事	92	3	
3	株式会社C	通信機器整備工事	69	2	
4	株式会社D	通信施設整備等工事(1)	65	8	
5	株式会社E	通信機器整備工事	64	6	
6	株式会社F	地域警察デジタル無線システム整備工事	63	3	
7	株式会社ピーシーテレコム	地域警察デジタル無線システム整備工事- 等	57		
(内訳)		地域警察デジタル無線システム整備工事-	30	10	
(内訳)		上尾分庁舎等通信機器整備工事	13	3	
(内訳)		警察機動センター外通信機器等整備工事	8	2	
(内訳)		東入間警察署仮庁舎通信機器整備その他工事	6	7	
8	株式会社G	通信機器整備工事	56	7	
9	パナソニック電気ネットワークス株式会社	通信機器整備工事	52	9	
10	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	地域警察デジタル無線システム整備工事- 等	49	10	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県情報通信部	予算配賦	31		
2	埼玉県情報通信部	予算配賦	26		
3	茨城県情報通信部	予算配賦	24		
4	栃木県情報通信部	予算配賦	17		
5	静岡県情報通信部	予算配賦	12		
6	神奈川県情報通信部	予算配賦	10		
7	群馬県情報通信部	予算配賦	3		
8	山梨県情報通信部	予算配賦	3		
9	長野県情報通信部	予算配賦	1		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	千葉県警察本部用指令通信装置(情報系)賃貸借	28	2	
2	昌信電機工事株式会社	通信機器設置等工事(2)等	2		
(内訳)		通信機器設置等工事(2)	1	6	
(内訳)		通信機器移設等工事	1	6	
3	沖電気工業株式会社	電子交換機用基板の購入	0.5	随意契約	
4	八木アンテナ株式会社	空中線共用器の購入	0.5	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	自動車ナンバー自動読取装置の整備		担当部局庁	情報通信局			作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	昭和61年度～		担当課室	通信施設課			通信施設課長 塚原 秀利	
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するため、通過する自動車のナンバーを自動的に読み取り、手配車両のナンバーと照合する自動車ナンバー自動読取装置を整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	992	0	85	205	648	
		補正予算	5,927	0	0	0		
		繰越し等	1,940	2,028	0	0		
		計	4,979	2,028	85	205	648	
	執行額	4,013	1,915	71				
執行率(%)	81%	94%	84%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 自動車盗や自動車を利用した犯罪を検挙するための自動車ナンバー自動読取装置の整備 (成果実績) 累積整備数	成果実績	累積整備数		1,041	1,496	1,496	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	年間整備数(更新・増強)	活動実績 (当初見込み)	年間整備数	増強:211 更新:49	増強:455 更新:120	更新:5		
					(増強:455) (更新:120)	(更新:5)	(増強:15) (更新:57)	
単位当たり コスト	14,200,000 (円/箇所)		算出根拠	1箇所当たりの更新経費(設置工事費)				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	122	385	前年度と比較して、整備箇所数が増加したため、増額となったもの。				
	雑役務費	83	263					
計	205	648						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	自動車利用犯罪の検挙(広域犯罪対策)に極めて効果的な装置であり、国が実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ・費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある装置であり、警察庁において公募公告により業者を広く募り、調達を行っている。競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績・成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、自動車利用犯罪の検挙の手段として、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る機器設置工事費等については、地方機関に予算配賦して執行しているが、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>自動車ナンバー自動読取装置は、自動車利用犯罪の検挙に極めて効果的であることから、引き続き実施する必要がある。予算要求に際して、契約実績額や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施するとともに、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。</p>		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初8-5、補正3-3	平成23年行政事業レビュー	52

警察庁
71百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事費等必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(3者)
31百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な物品を納入

【予算配賦】

B.管区警察情報通信部

北海道警察情報通信部
20百万円

各管区警察局
(3機関)
20百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な経費を支出

【予算配賦】

C.方面情報通信部

旭川方面情報通信部
14百万円

北見方面情報通信部
6百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な経費を支出

<工事費等>

【一般競争入札・随意契約(少額)】

D.民間会社
(2者)
14百万円

自動車ナンバー自動読取装置の整備に必要な機器設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.A株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	自動車ナンバー自動読取装置の購入	24			
計		24	計		0
B.北海道警察情報通信部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	自動車ナンバー自動読取システムの整備に要する経費	20			
計		20	計		0
C.旭川方面情報通信部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	自動車ナンバー自動読取システムの整備に要する経費	14			
計		14	計		0
D.株式会社A			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	通信機器更新工事	14			
計		14	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	A株式会社	自動車ナンバー自動読取装置の購入	24	2	
2	B株式会社	自動車ナンバー自動読取装置の購入	6	3	
3	C株式会社	自動車ナンバー照合装置用基板の購入	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察情報通信部	予算配賦	20		
2	関東管区警察局	予算配賦	12		
3	東北管区警察局	予算配賦	4		
4	中部管区警察局	予算配賦	4		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	旭川方面情報通信部	予算配賦	14		
2	北見方面情報通信部	予算配賦	6		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

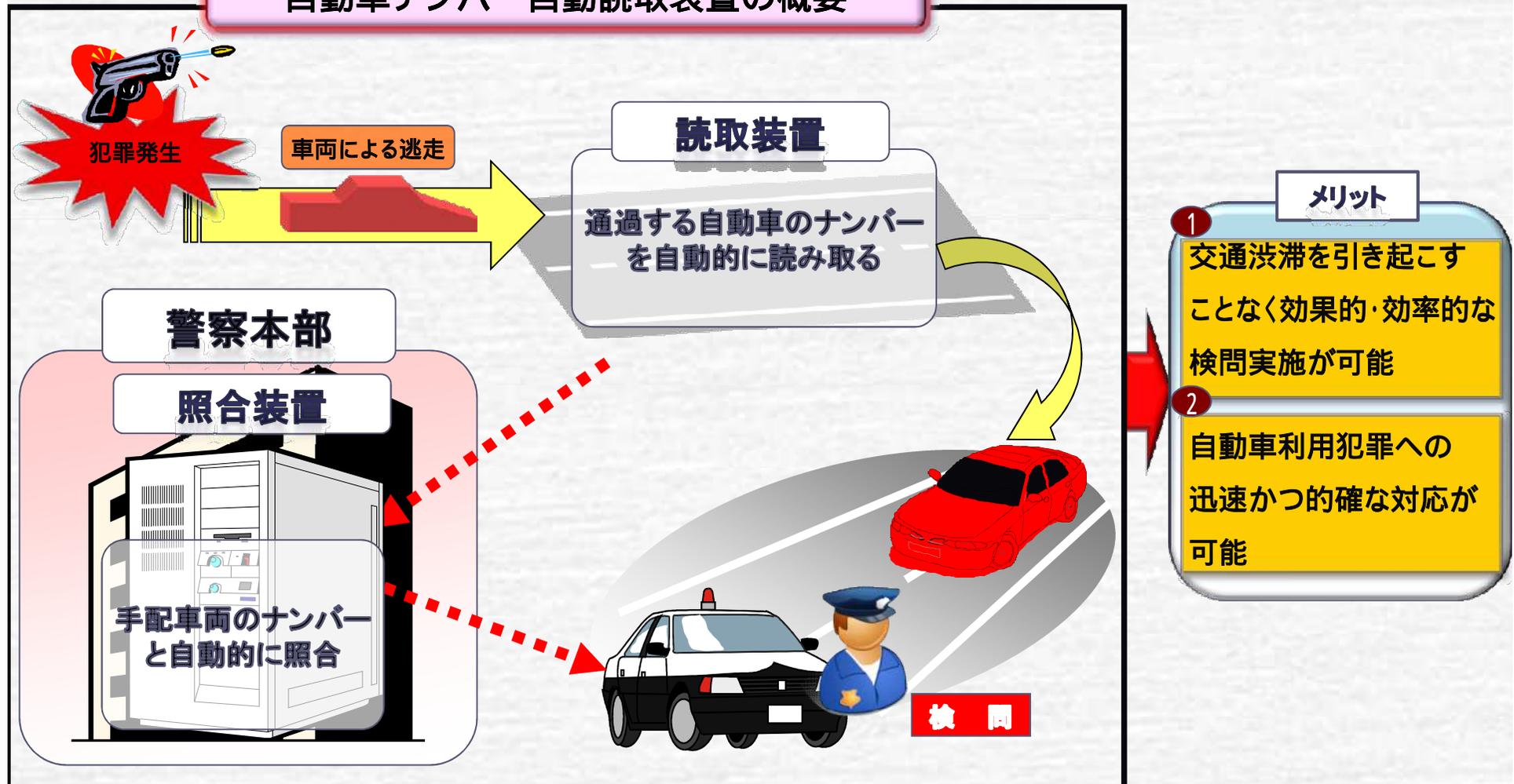
D.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社A	通信機器更新工事	14	2	
2	B株式会社	通信機器更新設計委託	0.2	随意契約	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

自動車ナンバー自動読取装置の整備

自動車利用犯罪の迅速かつ的確な検挙のため、
自動的に自動車のナンバーを読み取って手配車両のナンバーと照合する装置を整備

自動車ナンバー自動読取装置の概要



平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	通信指令施設の更新整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	経年により劣化した通信指令施設について更新する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	110番通報に迅速かつ的確に対応するため、直ちに通報内容を警察署等に伝え、パトカーや交番等の地域警察官を現場に急行させるとともに、必要に応じて緊急配備の発令等を行うための施設である通信指令施設を整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	561	370	1,102	213	1,688	
		補正予算	3,050	2	0	0		
		繰越し等	1,734	1,705	29	0		
		計	1,877	2,073	1,131	213	1,688	
	執行額	782	1,865	618				
執行率(%)	42%	90%	55%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 老朽化した通信指令施設の更新 (成果実績) 更新施設数		成果実績	施設数	5	9	6	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	施設数	同上	同上 (10)	同上 (5)	同上 (6)
単位当たりコスト	103,000 (千円 / 1箇所)		算出根拠	1箇所当たりの整備経費(総額 / 整備箇所数)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	125	1,210	前年度と比較して整備箇所数が増加したため、増額となったもの。 治安に関する「重点要求」1,633				
	借料及び損料	35	28					
	雑役務費	53	450					
計	213	1,688						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	調達にあたっては、経済性、効率性について十分に検討した上で、一般競争入札を実施しており、競争性も確保している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業に係る契約については、地方機関に予算配賦して執行しているが、その調達状況について報告を求めており、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	<p>警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、国民生活と直結する事業であることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績や市場調査に基づく金額や内容の精査を引き続き実施するとともに、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行う。</p>	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初8-6、補正3-5	平成23年行政事業レビュー	53

警察庁
618百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な資機材等の購入
及び機器設置工事に要する予算を配賦〕

↓
【予算配賦】

A. 管区警察局等情報通信部

近畿管区警察局
156百万円

各管区警察局
(4機関)
462百万円

↓
【予算配賦】

B. 府県情報通信部

京都府情報通信部
156百万円

〔通信指令施設の更新整備
に必要な経費を支出〕

↓
< 物品購入等 >
【一般競争入札等・随意契約(その他)】

C. 民間会社
(5者)
156百万円

〔通信指令施設の更新整備に必要な資機材の納入及び機器設置工事の実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.近畿管区警察局			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に要する経費	156			
計		156	計		0
B.京都府情報通信部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信指令施設の更新整備に要する経費	156			
計		156	計		0
C.日本電気株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	京都府警察本部用指令通信装置の購入	122			
計		122	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿管区警察局	予算配賦	156		
2	中国管区警察局	予算配賦	135		
3	九州管区警察局	予算配賦	130		
4	東北管区警察局	予算配賦	115		
5	関東管区警察局	予算配賦	82		
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府情報通信部	予算配賦	156		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本電気株式会社	京都府警察本部用指令通信装置の購入	122	2	
2	サンコムシステムエンジニアリング株式会社	京都府警察本部用指令通信装置整備等工事	24	8	
3	日立バッテリー販売サービス株式会社	直流電源装置の購入	9	3	
4	NECキャピタルソリューション株式会社	京都府警察本部用指令通信装置賃貸借	1	2	
5	株式会社日立製作所	照会電話受付装置用基板の購入	0.08	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

通信指令システム

通報者からの110番通報を受理し、必要な指令を迅速かつ的確に行うため、全国の警察本部には、通信指令システムが整備されています。

通報者が110番通報すると、通信指令システムに備え付けられている110番受付台の担当者に電話がかかります。担当者は、通報者から事件、事故の状況、場所等の聴取を行うとともに、位置情報通知システムや地図表示システムを利用して事件、事故等の場所を特定し、警察官を直ちに発生現場に急行させます。

事件、事故現場

- ・ 窃盗事件
 - ・ 傷害事件
 - ・ 交通事故
- 等各種事件・事故現場からの110番通報



携帯電話等



110番通報



通信指令室



総合指令台

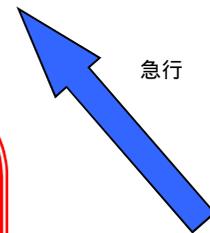


110番受付台



無線指令台

急行



指令



地域警察デジタル無線システム

初動警察活動の高度化を目的とした地域警察デジタル無線システムの運用を開始しました。

このシステムは、音声通話のための署活系無線機とデータ通信のためのデータ端末により構成されています。従来の署活系に比べサービスエリアが拡大したほか、通信指令室、警察署、現場警察官の間で、110番受理情報、文字・画像情報、位置情報等を共有することができます。



警察官等



警察官



パトカー



警察署

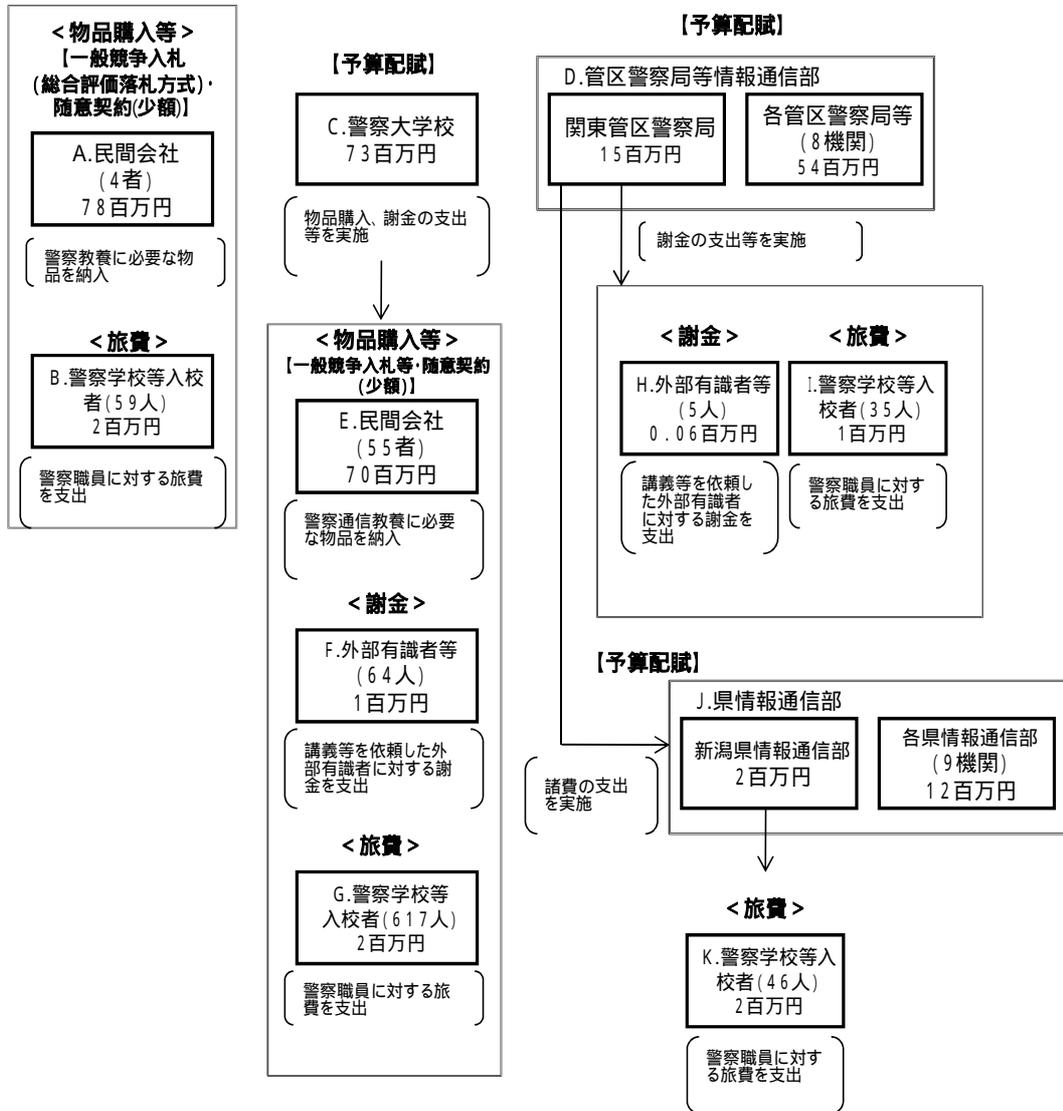
平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	通信教養		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 宮園 司史		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	警察における情報通信に関する各種研究を行い、情報通信技術を警察活動に応用することを目的としているほか、警察職員に対し、警察に関する情報の管理及び通信並びに犯罪の取締りのための情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等を行う。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	警察情報通信研究センターでは、警察庁各部局が実施する施策に関して、警察官からのニーズ及び警察活動をめぐる諸問題を踏まえつつ、警察における情報通信に関する技術的研究を行う。 また、警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養及び各級の幹部教養として、警察情報通信施設の維持管理、運用等に必要となる専門的技術等の教養を行っており、これらの研究や教養に必要となる機器等について整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予 算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	250	326	226	174	319	
		繰越し等	137	0	7	0		
		計	55	0	55	0		
	執行額	332	326	288	174	319		
	執行率(%)	267	258	222				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 情報通信技術に関する専門技術の教育訓練等の実施	成果実績	テーマ	19	19	11	-	
			課程数	29	31	33	-	
	(成果実績) 警察情報通信研究センター:研究テーマ数 警察情報通信学校:教養実施計画による課程数	達成度%	テーマ	-	-	-		
課程数			-	-	-			
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	テーマ	同上	同上 (19)	同上 (18)	同上 (12)	
			課程数	同上	同上 (31)	同上 (33)	同上 (34)	
単位当たり コスト	警察情報通信研究センター	2,646(千円/テーマ)	算出根拠	全ての研究テーマを実施するに当たり要した額(29,102千円)/研究テーマ数(11テーマ)				
	警察情報通信学校	1,251(千円/課程数)		平成23年度執行済額(41,276千円)/平成23年度実施課程(33課程)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	講師謝金	4	3	平成25年度要求において、新たな訓練システムを要求したことにより、増額となったもの。				
	物品購入費	36	163					
	旅費	101	90					
	印刷製本費	1	1					
	借料及び損料	16	16					
	雑役務費	16	46					
	計	174	319					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動に直結する研究活動や教育訓練等を実施しており、かつ、民間に委ねることは困難であり、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を実施しており、競争性、効率性、経済性を十分検討の上実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動を効率化、高度化することが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 警察教養(長官官房)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察情報通信研究センター及び警察情報通信学校から執行状況の報告を受けているので、使途や支出先等については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動を行う上で警察情報の的確な伝達は必要不可欠であり、本事業は、これら警察通信に関する各種研究及び専門技術の教育訓練等を行うものであることから、継続して実施する必要がある。 各種資機材等の執行にあたっては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行っているほか、競争性を高めるための契約方式の検討を行っており、今後も引き続き実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 通信教養に必要な物品等について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、単価の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	縮減	<p>警察情報通信の高度化、効率化に向けた各種研究や教育訓練は、必要不可欠な事業であり、継続して実施する必要がある。通信教養に必要な経費については、各種研究内容や既存の専科教養を見直すなど、内容を精査しているところであり、今後もこれらの作業を継続して行う。 予算要求に際しては、過去の契約実績を反映するなど、予算額の削減に努める。また、個々の事業の実施に当たっては、より競争性を高めるための検討等を引き続き実施していくこととする。 (25年度削減額:14百万円)</p>	
<p style="text-align: center;">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初8-7	平成23年行政事業レビュー	54

警察庁
222百万円

警察教養(通信教養)に必要な資機材等を直接購入するとともに、各管区等において警察教養に必要な予算を配賦



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社日立製作所			E.加賀ソルネット株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PSD形データ端末ほかの購入	51	物品購入費	CPUほかの購入等	14
計		51	計		14
B.警察学校等入校者			F.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2	講師謝金	基調講演等の講師に対する諸謝金	1
計		2	計		1
C.警察大学校			G.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	73	旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2
計		73	計		2
D.関東管区警察局			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	15			
計		15	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.警察学校等入校者			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	1			
計		1	計		0
J.新潟県情報通信部			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	通信教養に要する経費	2			
計		2	計		0
K.警察学校等入校者			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費	2			
計		2	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立製作所	P S D形データ端末ほかの購入	51	2	
2	日本電気株式会社	電子交換機ほかの購入	15	随意契約	
3	株式会社フォーカスシステムズ	ソフトウェアの購入	7	随意契約	
4	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	P S W形基地局用無線装置ほかの購入	5	2	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ59人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	73		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	15		
2	九州管区警察局	予算配賦	13		
3	近畿管区警察局	予算配賦	8		
4	中部管区警察局	予算配賦	7		
5	東北管区警察局	予算配賦	7		
6	北海道警察情報通信部	予算配賦	6		
7	中国管区警察局	予算配賦	6		
8	四国管区警察局	予算配賦	4		
9	東京都警察情報通信部	予算配賦	4		
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット株式会社	CPUほかの購入等	14		
	(内訳)	CPUほかの購入	9	2	
	(内訳)	FPGA搭載高速回線用ボードの購入	3	1	
	(内訳)	検証用ネットワーク機器の購入	1	1	
	(内訳)	デジタルオシロスコープの購入	1	3	
2	サンワコムシステムエンジニアリング株式会社	実習用IP交換機整備工事	9	5	
3	ユーザーズ株式会社	解析用カーナビほかの購入等	6		
	(内訳)	解析用カーナビほかの購入	5	1	
	(内訳)	HDキャプチャーカードほかの購入	1	随意契約	
4	日本電気株式会社	訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借等	6		
	(内訳)	訓練用即時処理用データ端末装置賃貸借	5	随意契約	
	(内訳)	IP端局用コネクタほかの購入	1	随意契約	
5	KDDI株式会社	専用線回線使用料等	5		
	(内訳)	専用線回線使用料	3	随意契約	
	(内訳)	専用線IP接続サービス	2	1	
6	NTTファイナンス株式会社	実習用データベースサーバ賃貸借	4	随意契約	
7	オリックスレンテック株式会社	実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借等	4		
	(内訳)	実習用コンピュータネットワークシステム賃貸借	3	随意契約	
	(内訳)	データ解析用パーソナルコンピュータ賃貸借	1	1	
8	伊藤忠テクノソリューションズ株式会社	実習用端末賃貸借等	2		
	(内訳)	実習用端末賃貸借	2	随意契約	
9	日本ノーベル株式会社	携帯電話試験装置賃貸借等	2	1	
10	リコーソリューションズ東京株式会社	統計分析ソフトウェアほかの購入	2	2	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ64人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ617人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	基調講演等の講師に対する諸謝金(延べ5人)	0.06		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ35人)	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	新潟県情報通信部	予算配賦	2		
2	神奈川県情報通信部	予算配賦	2		
3	長野県情報通信部	予算配賦	2		
4	茨城県情報通信部	予算配賦	2		
5	静岡県情報通信部	予算配賦	1		
6	埼玉県情報通信部	予算配賦	1		
7	千葉県情報通信部	予算配賦	1		
8	群馬県情報通信部	予算配賦	1		
9	山梨県情報通信部	予算配賦	1		
10	栃木県情報通信部	予算配賦	1		

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	警察学校等に入校した警察職員に対する旅費(延べ46人)	2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

通信教養

警察の情報通信に関する研究を行う機関として、警察大学校に警察情報通信研究センターが設置されています。

警察情報通信研究センターでは、警察通信、警察情報管理、情報技術の解析、その他警察活動に資する情報通信技術の調査・研究を行っています。



研究例 1 移動通信技術に関する研究

パトカー等で使用する移動通信の無線機器・空中線の高性能化を始めとした通話品質の向上等、通信施設の高度化を図るための移動通信技術に関する研究を行っています。



研究例 2 情報管理技術に関する研究

犯罪情報管理システムの高度化に向けた顔画像自動識別技術の応用等、情報管理システムの高度化を図るための情報管理技術に関する研究を行っています。



研究例 3 サイバー犯罪への対応に関する研究

情報通信ネットワークを利用した犯罪や情報通信機器を使用した犯罪等、情報技術を悪用して行われる犯罪の手法等に関する研究を行っています。



研究例 4 防犯カメラ画像に関する研究

防犯カメラ等で撮影された画像において、不鮮明に記録されている部分の鮮明化等の画像処理に関する研究を行っています。

警察の情報通信技術に関する教育訓練を行う機関として、警察大学校に附属警察情報通信学校が設置されています。

附属警察情報通信学校では、新たに採用した職員に対する初任教養と各級の幹部教養を行うとともに、警察情報通信施設の維持管理、運用並びにサイバー犯罪等の捜査を支援する上で必要となる専門的技術として、情報管理技術、基幹通信技術、データ通信技術、移動通信技術、無線多重伝送技術、衛星・映像通信技術、電磁的記録の解析技術等の教養を行っています。



通信機器実習室

実際に配備されているものと同じ機器を使用して実践的に学びます。



情報管理実習室

プログラム開発やシステム管理、情報解析の実習を行います。



校舎全景



座学教場

座学では法律や理論などを学びます。



屋外実習施設

屋外での実習も多く取り入れて多角的な教養を行います。

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	科学警察研究所		担当部局	科学警察研究所		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	総務部会計課		総務部長 堀金 雅男			
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	科学警察研究所は、犯罪科学に関する総合的な研究機関であり、科学捜査についての研究・実験及びこれらを活用する鑑定・検査、犯罪の防止及び少年非行防止についての研究・実験並びに交通事故の防止その他交通警察についての研究・実験を行うことによって警察活動における犯罪の科学捜査に貢献する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>本研究所の主な事業概要は、「研究・開発」、「鑑定・検査」、「研修・指導」の3つであり、「研究・開発」については、各年度ごとに研究計画を定め、鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究などを行っている。</p> <p>「鑑定・検査」については、科学捜査の推進という観点から、都道府県警察、裁判所、検察庁等から鑑定委託を受けたもののほか、犯罪捜査で押収した偽造硬貨及び銃器、弾丸類は、全て鑑定を行っている。</p> <p>「研修・指導」については、鑑定技術の高度化を図るために法科学研修所において、都道府県警察の鑑定技術職員に対し専門分野に技術指導を行っている。</p>								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	851	857	804	750	754		
		補正予算	317	0	0	0			
		繰越し等	0	1	1	0			
		計	1,168	856	805	750	754		
	執行額		1,058	778	725				
執行率(%)		91%	91%	90%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標				単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 科学的捜査、防犯及び交通についての研究・鑑定等の実施			成果実績	件	55	50	46	-
	(参考指標) 科学警察研究所の発表した論文数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標				単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新規に開始した特別研究数			活動実績 (当初見込み)	件	1	2 (2)	2 (2)	- (2)
単位当たりコスト	724,704千円 / 年			算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	物品購入等	291	301						
	物品借上等	144	114						
	役務・委託等	297	317						
	研修旅費等	18	22						
	計	750	754						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	治安情勢や時代の変化に伴う社会の要請にも敏感に対応した研究を行っているほか、都道府県警察のニーズにも応えた高度な鑑定・検査を実施しており、犯罪の科学捜査において極めて重要な事業となっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争入札を基本として実施しており、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図り、予算の適正な執行に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	鑑定技術の確立、鑑定器材の開発、犯罪・非行原因の解明、防犯対策、交通の安全・円滑に関する研究、また、都道府県警察等が犯罪捜査の過程で押収した押収物の鑑定・検査を実施しており、警察活動に大きく貢献している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 予算執行については、科学警察研究所で直接行っていることから、支出先・使途については、把握している。</p> <p>2 見直しの余地 科学警察研究所の活動は、犯罪の科学捜査に大きく貢献しているところであり、継続して実施する必要があるが、今後も過去の調達状況を反映し、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、適切な予算の執行に努める。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 研究・鑑定等に係る経費については、平成25年度予算の概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減		平成25年度予算の概算要求に当たり、経常研究費について実績額の反映等を行った。(削減額:12百万円)	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初9、補正4	平成23年行政事業レビュー	55

科学警察研究所
725百万円

〔研究・鑑定に必要な機器の購入、
旅費の支出等を行い、研究・鑑
定活動を実施〕

物品購入等
〔一般競争入札・随意契約〕
A.民間会社
(114者)
283百万円

〔DNA型分析用消耗
品等の研究用資機
材等を納入〕

物品借上等
〔一般競争入札・随意契約〕
B.民間会社
(6者)
141百万円

〔核磁気共鳴装置等
の機器等をリース〕

役務、委託等
〔一般競争入札・随意契約〕
C.民間会社
(178者)
285百万円

〔ガス供給等の役務
を提供〕

研修旅費等
D.職員、外部委員等
(945人)
16百万円

〔職員に対する旅費、
外部委員に対する
謝金等を支出〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.理科研(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入	DNA型分析用消耗品等の購入	62			
計		62	計		0
B.日立キャピタル(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借上	核磁気共鳴装置等の借上	105			
計		105	計		0
C.京葉瓦斯(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	ガスの供給	65			
計		65	計		0
D.職員、外部委員等			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金	16			
計		16	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	理科研(株)	DNA型分析用消耗品の購入 ほか	62		
	(内訳)	DNA型分析用消耗品	27	4	
	(内訳)	高分解能自動多段質量分析計アップグレードキット	10	2	
	(内訳)	標準品単離用試料粉碎装置	3	2	
	(内訳)	斑痕検出用マルチ光源装置	2	4	
	(内訳)	フラグメントアナライザー用リペアキット	1	随意契約	
2	(株)システムブレイン東京営業所	燃焼現象撮影システムの購入 ほか	41		
	(内訳)	燃焼現象撮影システム	8	2	
	(内訳)	金属硬さ測定装置	3	3	
	(内訳)	車両挙動解析システム	3	2	
	(内訳)	反応測定装置	2	2	
	(内訳)	高分解能自動多段質量分析計アップグレードキット	2	4	
3	(株)池田理化	多資料多型分析システムの購入 ほか	26		
	(内訳)	多資料多型分析システム	26	3	
4	(株)松見科学計測	材料強度試験機の購入 ほか	13		
	(内訳)	材料強度試験機	13	2	
5	(株)共和電業東京営業所	発熱速度計測装置の購入 ほか	11		
	(内訳)	発熱速度計測装置	10	2	
6	丸善(株)	免疫学 外21点の購入 ほか	9		
	(内訳)	免疫学 外21点	5	2	
	(内訳)	米国学士院紀要(精神医学と法律) 外29点	3	2	
7	ティアック(株)	多現象情動記録装置 携帯型ポリグラフ装置部の購入 ほか	9		
	(内訳)	多現象情動記録装置 携帯型ポリグラフ装置部	6	1	
	(内訳)	多現象情動記録装置 携帯型脳波測定装置部	3	2	
8	サン(株)	鑑定用NASシステムの購入 ほか	9	随意契約	
9	鍋林フジサイエンス(株)	PowerPlex 16 HS System 外2点の購入 ほか	9	随意契約	
10	加賀ソルネット(株)	多点式記録計の購入 ほか	9		
	(内訳)	多点式記録計	8	3	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日立キャピタル(株)	核磁気共鳴装置借上 ほか	105		
	(内訳)	核磁気共鳴装置借上	20	随意契約	
	(内訳)	二次元ガスクロマトグラフ借上	11	随意契約	
	(内訳)	フラグメントアナライザー借上	11	随意契約	
	(内訳)	フラグメントアナライザー借上	11	随意契約	
	(内訳)	DNA精製装置外2点借上	7	随意契約	
2	(株)理経	音声自動識別システム借上	14	随意契約	
3	JA三井リース(株)	音声自動識別装置借上	11	1	
4	オリックス・レンテック(株)	液体クロマトグラフ質量分析装置借上 ほか	5		
	(内訳)	液体クロマトグラフ質量分析装置借上	5	2	
5	東京センチュリーリース(株)	所内ネットワーク機器借上	5	3	
6	三井住友ファイナンス&リース(株)	デジタル画像装置借上	1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京葉瓦斯(株)	ガスの供給	65	随意契約	
2	(株)エネット	電気の供給	48	4	
3	(財)日本自動車研究所	自動車の衝突実験委託 ほか	40		
(内訳)		自動車の衝突実験委託	36	1	
(内訳)		自動車の旋回実験委託	4	1	
4	KDDI(株)	専用回線の使用料 ほか	15		
(内訳)		侵入防止システム保守	10	1	
(内訳)		専用回線の使用料	5	1	
5	柏市	水道の供給	15	随意契約	
6	エルゼビア・ビー・バイ	オンラインジャーナル(ScienceDirect2011)利用料	11	随意契約	
7	(株)計画研究所	飲酒運転者の医学・心理学的な判定方法に関する調査委託 ほか	10		
(内訳)		飲酒運転者の医学・心理学的な判定方法に関する調査委託	4	2	
(内訳)		実験作業委託	3	1	
(内訳)		高齢者の運転実態に関する調査委託	2	3	
(内訳)		調査委託	1	随意契約	
8	日立プラント建設サービス(株)	実験室燻蒸及びフィルタ交換作業 ほか	7		
(内訳)		実験室燻蒸及びフィルタ交換作業	4	1	
(内訳)		排煙処理装置定期点検	2	1	
(内訳)		BSL3排水処理装置定期点検	1	1	
9	日立電線ネットワークス(株)	所内ネットワーク機器の設置	7	1	
10	(株)理経	音声自動識別装置の設置	6	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	職員、外部委員等	職員及び外部委員に対する旅費、謝金(延べ945人)	16		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	機動隊等警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2、3、4、7号 警察法施行令第2条第2、3、4、7号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、新築・建替・改修等を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	都道府県警察機動隊施設5箇所、管区警察学校施設3箇所、都道府県警察学校施設13箇所(いずれも継続分)の新築・建替工事のほか、警察庁及び都道府県警察施設の改修等工事を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	15,486	12,890	13,077	11,126	11,193	
		補正予算	18,637	7	830	0		
		繰越し等	11,489	11,988	5,460	2,511		
		計	22,634	24,871	17,707	13,637	11,193	
	執行額	19,304	21,602	14,329				
執行率(%)	85%	87%	81%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等警察施設の新築、建替等による機能の維持		成果実績	施設	22	25	21	-
	(成果指標) 新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	新築・建替事業(継続含む)を実施した施設数		活動実績 (当初見込み)	施設	22	25 (25)	21 (21)	- (16)
単位当たり コスト	14,328,908(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	建築工事費等	11,126	11,193					
	計	11,126	11,193					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。また、施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、事業規模の抑制を図っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算を配賦して執行している工事等については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している工事等については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察活動の基盤であることに加え、大規模災害の発生時には、防災拠点として機能すべき施設であることから、老朽化した施設の建替など、引き続き計画的な整備を実施する必要がある。 整備に係る予算要求に当たっては、引き続き事業規模の抑制を図るため、施設を構成する建築物の統合、更新計画の見直し等を行い、また、契約に際しては一般競争入札を促進することとし、引き続き予算の適正な執行に努める。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初12、補正7	平成23年行政事業レビュー	56

警察庁
14,329百万円

〔警察庁施設の整備並びに国土交通省
及び各都道府県警察等に予算を配賦〕

建築物等
【一般競争入札等・
随意契約(少額)】

A.民間会社等
(19者)
56百万円

〔警察施設の整備に
必要な工事を実施〕

【支出委任】

B.国土交通省
12,984百万円

〔警察施設の整備を
実施〕

建築物等
【一般競争入札等・
随意契約(少額等)】

F.民間会社等
(263者)
12,984百万円

〔警察施設の整備に
必要な工事を実施〕

【予算配賦】

C.附属機関

皇宮警察本部
89百万円

附属機関
(2機関)
100百万円

〔警察施設の整備を
実施〕

建築物等
【一般競争入札等・
随意契約(少額等)】

G.民間会社
(12者)
89百万円

〔警察施設の整備に
必要な工事を実施〕

【予算配賦】

D.地方機関

東北管区警察局
589百万円

地方機関
(14機関)
313百万円

〔警察施設の整備を
実施〕

建築物等
【一般競争入札・
随意契約(少額等)】

H.民間会社等
(12者)
589百万円

〔警察施設の整備に
必要な工事を実施〕

【予算配賦】

E.都道府県警察

岡山県警察本部
22百万円

都道府県警察
(29機関)
176百万円

〔警察施設の整備を
実施〕

建築物等
【一般競争入札・
随意契約(少額)】

I.民間会社
(4者)
22百万円

〔警察施設の整備に
必要な工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 株式会社笠原商店			E. 岡山県警察本部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	宿舎内装ほか改修工事 ほか	15	予算配賦	警察施設の整備に要する経費	22
計		15	計		22
B. 国土交通省			F. 東急建設株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の整備に要する経費	12,984	施設費	関東管区警察学校教場棟他建築その他工事	989
計		12,984	計		989
C. 皇宮警察本部			G. 前田建設工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察施設の整備に要する経費	89	施設費	本部旧庁舎第五期改修工事	44
計		89	計		44
D. 東北管区警察局			H. E社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察施設の整備に要する経費	589	施設費	局舎等建設工事	174
計		589	計		174

I. 備前特機工業株式会社					
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	警察学校本館空調設備改修工事	19			
計		19	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 株式会社笠原商店	宿舎内装ほか改修工事等	15		
(内訳)		宿舎内装ほか改修工事	13	1	
		宿舎ガスふる給湯器ほか取替工事	1	随意契約	
		庁舎内装ほか改修工事	1	随意契約	
	2 A社	庁舎管理棟浴室ほか改修工事	11	4	
	3 B社	庁舎浄化槽改修工事等	7		
(内訳)		庁舎浄化槽改修工事	4	2	
		宿舎給水管改修工事	2	随意契約	
		庁舎ドレンポンプ取替工事	1	随意契約	
	4 C社	庁舎窓改修工事	5	2	
	5 D社	庁舎電気設備改修工事	4	3	
	6 株式会社NOM	宿舎給湯器改修工事	3	3	
	7 堀内電機株式会社	庁舎消防用設備改修工事等	2		
(内訳)		庁舎消防用設備改修工事	1	随意契約	
		庁舎テレビ共同受信設備改修工事	1	随意契約	
	8 株式会社AE総合計画	宿舎屋上防水及び給水管改修工事設計業務等	2		
(内訳)		宿舎屋上防水及び給水管改修工事設計業務	1	随意契約	
		庁舎消防用設備他改修工事設計ほか業務	1	随意契約	
	9 NECフィールドینگ株式会社	庁舎空調機用電源改修工事	2	随意契約	
	10 株式会社渡辺一建設	中央合同庁舎第2号館20階間仕切改修工事	1	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 国土交通省	警察施設の整備に要する経費	12,984		
	2				
	3				
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
	1 皇宮警察本部	警察施設の整備に要する経費	89		
	2 警察大学校	警察施設の整備に要する経費	64		
	3 科学警察研究所	警察施設の整備に要する経費	36		
	4				
	5				
	6				
	7				
	8				
	9				
	10				

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	警察施設の整備に要する経費	589		
2	北海道警察情報通信部	警察施設の整備に要する経費	133		
3	中国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	67		
4	関東管区警察局	警察施設の整備に要する経費	64		
5	関東管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	21		
6	東北管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	7		
7	四国管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	6		
8	中部管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	6		
9	中国管区警察学校	警察施設の整備に要する経費	3		
10	四国管区警察局	警察施設の整備に要する経費	2		

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岡山県警察本部	警察施設の整備に要する経費	22		
2	沖縄県警察本部	警察施設の整備に要する経費	19		
3	千葉県警察本部	警察施設の整備に要する経費	18		
4	愛媛県警察本部	警察施設の整備に要する経費	16		
5	群馬県警察本部	警察施設の整備に要する経費	13		
6	大阪府警察本部	警察施設の整備に要する経費	13		
7	警視庁	警察施設の整備に要する経費	12		
8	京都府警察本部	警察施設の整備に要する経費	11		
9	高知県警察本部	警察施設の整備に要する経費	10		
10	岩手県警察本部	警察施設の整備に要する経費	10		

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東急建設株式会社	関東管区警察学校教場棟他建築その他工事	989	28	
2	岩田地崎建設株式会社	埼玉県警察学校本館建築その他工事等	810		
(内訳)		埼玉県警察学校本館建築その他工事	414	23	
		警視庁第二機動隊建築工事	396	19	
3	株式会社フジタ	神奈川県警察学校新生徒寮建築工事等	782		
(内訳)		神奈川県警察学校新生徒寮建築工事	523	35	
		岩手県警察学校本館その他建築工事	259	20	
4	大成建設株式会社	北海道警察学校生徒寮他建築工事	633	30	
5	株式会社日立プラントテクノロジー	関東管区警察学校教場棟他機械設備工事等	562		
(内訳)		関東管区警察学校教場棟他機械設備工事	493	7	
		警視庁第二機動隊機械設備工事	69	20	
6	株式会社鈴木木工務店	茨城県警察学校本館建築その他工事	479	18	
7	松尾建設株式会社	千葉県警第二機動隊待機寮建築工事	454	15	
8	株式会社竹中工務店	愛知県警察学校生徒寮建築工事	367	23	
9	株式会社九電工	関東管区警察学校教場棟他電気設備工事	367	7	
10	株式会社新井組	近畿管区警察学校厚生棟建築工事	354	28	

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	前田建設工業株式会社	本部旧庁舎第五期改修工事	44	1	
2	株式会社羽衣フィールド	万代堀改修工事等	15		
(内訳)		万代堀改修工事	12	4	
		京都護衛署給水管漏水修繕	2	随意契約	
		正倉院庁舎面会室改修工事	1	随意契約	
3	株式会社山下テクノス	本部庁舎給排水管路等敷設替設計業務	8	2	
4	富士設備工業株式会社	宿舎排水管他改修工事等	5		
(内訳)		宿舎排水管他改修工事	4	2	
		吹上護衛署警備待機所給水管漏水修繕	1	随意契約	
5	株式会社高橋工務店	庁舎防水改修工事	5	3	
6	株式会社千代田工務店	宿舎浴室改修工事	3	1	
7	株式会社東建築設計事務所	本部旧庁舎第六期改修工事設計委託業務	3	5	
8	株式会社大勝	宿舎フェンス改修工事	2	随意契約	
9	信東建設株式会社	本部庁舎開口部網戸設置	1	随意契約	
10	株式会社ニッテイ建築設計	宿舎漏水修繕設計業務等	2		
(内訳)		宿舎漏水修繕設計業務	1	随意契約	
		正倉院庁舎面会室改修工事設計業務	1	随意契約	

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	E社	局舎等建設工事	174	6	
2	F社	局舎新築工事	160	6	
3	G社	局舎等建設工事	146	9	
4	H社	局舎等建設工事	84	5	
5	I社	局舎等建設工事監理業務	8	2	
6	株式会社白岩工務店	宿舎物置更新その他工事	6	随意契約	
7	J社	局舎等建設工事施工監理業務委託	5	随意契約	
8	K社	局舎等建設工事施工監理業務委託	4	2	
9	株式会社鹿志村建築設計事務所	宿舎物置更新その他工事設計業務委託	1	随意契約	
10	ティオー電設株式会社	庁舎コンセント増設等工事	1	随意契約	

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	備前特機工業株式会社	警察学校本館空調設備改修工事	19	9	
2	株式会社小倉組	警察学校本館外建具改修工事	1	随意契約	
3	大陽塗装工業株式会社	宿舎屋根等修繕工事	1	随意契約	
4	株式会社坪井建築設計	警察学校本館空調設備改修工事实施設計委託	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

機動隊等警察施設の整備

機動隊庁舎等の整備

都道府県警察における機動隊施設及び警察学校施設のほか、警察庁の施設について、
新築・建替・改修等を実施

平成23年度 新築・建替事業(継続)を実施した施設

都道府県警察機動隊

- ・警視庁第二機動隊（待機寮）
- ・新潟県（庁舎等）
- ・大阪府第一機動隊（庁舎）
- ・鳥取県（庁舎等）
- ・長崎県（庁舎等）

管区警察学校

- ・東北管区（生徒寮）
- ・関東管区（教場棟）
- ・近畿管区（炊食浴棟）

都道府県警察学校

- ・北海道（生徒寮、炊食浴棟）
- ・岩手県（本館等）
- ・茨城県（本館、生徒寮）
- ・栃木県（生徒寮）
- ・群馬県（生徒寮、炊食浴棟）
- ・埼玉県（本館）
- ・神奈川県（生徒寮、道場、体育館）
- ・長野県（炊食浴棟）
- ・静岡県（本館）
- ・石川県（本館、道場）
- ・愛知県（生徒寮）



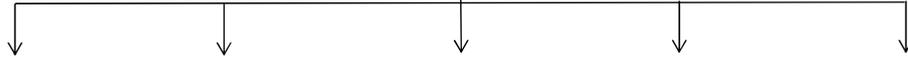
平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	警察教養		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	人事課(教養)		長官官房参事官 神原 紀之		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第2号 警察法施行令第2条第2号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察職員が行う警察活動の内容については、全国的な均質性が求められることから、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準は、統一的な維持向上が図られることが必要である。 このため、国家公安委員会の管理の下、警察庁長官が示す警察教養の重点等に従って、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察教養では、主として、都道府県警察学校、管区警察学校、警察大学校において、新たに採用した警察職員に対する採用時教養、昇任者に対する昇任時教養、専門分野に応じた各種専科教養、警察の直面する課題等に関する各種調査研究、警察官が職務を執行する上で必要不可欠な柔道、剣道、逮捕術、拳銃操法等の術科教養等を実施する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	6,620	6,501	6,041	5,995	6,149	
		補正予算	273	0	0	0		
		繰越し等	0	0	144	0		
		計	6,893	6,501	5,897	5,995	6,149	
	執行額	6,073	5,740	5,629				
執行率(%)	88%	88%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察職員に必要な教養の実施		成果実績	人日	4,303,863	4,114,356	4,594,218	-
	(成果指標) 教養を受けた警察職員の延べ人数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	同上	同上	同上	同上	(-) (-) (-)
単位当たりコスト	5,628,592千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	261	218					
	旅費	3,823	3,721					
	物品購入等	1,911	2,210					
	計	5,995	6,149					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、優先度の高い事業である。そのため、警察職員に対する教育訓練(警察教養)の水準が、全国統一的な維持向上が図られるよう、警察庁において、各級警察学校及び各職場における教養を一体的、計画的に推進している。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	効率的な研修の実施等を推進する観点から、これまで報告を受けてきた教養実施計画・結果に加え、各研修施設から、教場、宿泊施設及び体育施設の稼働状況の報告を求める仕組みを新たに構築し、より効率的な研修の実施に向けた取組を推進している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名 通信教養(情報通信局)	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から各級警察学校に配分している経費についても警察庁に支出状況を報告させることにより、支出先・用途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察職員が適正に職務を執行するに当たっては、教育訓練の充実強化が必要不可欠であり、本事業は継続して実施する必要がある。また、警察教養に必要な経費は、教養対象者見込数を調査することにより必要額を算出しているほか、新たな教養課程を実施する場合においても既存の課程を見直すなど、内容を精査している。 なお、予算要求に当たったの単価に関しては、調達実績を勘案し、予算の積算の見直しを図る。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
一部改善	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 警察教養に必要な物品等の調達については、平成25年度予算の概算要求を行うに当たり、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
縮減	警察教養に必要な経費については、平成25年度予算の概算要求を行うに当たり、採用時教養等の実績を反映させた。(削減額: 106百万円)		
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初11	平成23年行政事業レビュー	57

警察庁
5,629百万円

警察教養に要する経費を直接執行する
ほか、警察大学校、地方機関、都道府
県警察に予算配賦



<物品購入等>
【一般競争入札・
随意契約(少額その他)】

A.民間会社
(5者)
27百万円

〔警察教養に必要な
物品を納入〕

<謝金>

B.外部有識者等
(4人)
0.08百万円

〔講義等を依頼した
外部有識者に対し
謝金を支出〕

<旅費>

C.警察学校等
入校者(429人)
20百万円

〔警察学校等に入校
した警察職員に対し
旅費を支出〕

【予算配賦】

D.警察大学校
845百万円

〔物品購入、謝金等
を支出〕

<物品購入等>
【一般競争入札・
随意契約(少額その他)】

E.民間会社
(120者)
623百万円

〔警察教養に必要な
物品を納入〕

<謝金>

F.外部有識者等
(1,127人)
101百万円

〔講義等を依頼した
外部有識者に対し
謝金を支出〕

<旅費>

G.警察学校等
入校者(7,051人)
121百万円

〔警察学校等に入校
した警察職員に対し
旅費を支出〕

【予算配賦】

H.地方機関
関東管区警察学校
98百万円

〔物品購入、謝金等
を支出〕

地方機関
(15機関)
215百万円

〔物品購入、謝金等
を支出〕

<物品購入等>
【一般競争入札・
随意契約(少額その他)】

I.民間会社
(83者)
78百万円

〔警察教養に必要
な物品を納入〕

<謝金>

J.外部有識者等
(243人)
5百万円

〔講義等を依頼し
た外部有識者に
対して謝金を支
出〕

<旅費>

K.警察学校等
入校者(3,001人)
15百万円

〔警察学校等に入
校した警察職員
に対して旅費を
支出〕

【予算配賦】

L.都道府県警察

警視庁
825百万円

〔物品購入、謝金等
を支出〕

道府県警察本部
(46機関)
3,579百万円

〔物品購入、謝金等
を支出〕

<物品購入等>
【一般競争入札等・
随意契約(少額その他)】

M.民間会社
(55者)
333百万円

〔警察教養に必要
な物品を納入〕

<謝金>

N.外部有識者等
(191人)
5百万円

〔講義等を依頼し
た外部有識者に
対して謝金を支
出〕

<旅費>

O.警察学校等
入校者(16,144人)
487百万円

〔警察学校等に入
校した警察職員
に対して旅費を
支出〕

【支出委任】

P.近畿地方整備局
20百万円

〔役務費を支出〕

<物品購入等>
【随意契約】

Q.民間会社
(1者)
20百万円

〔警察施設の整備
に必要な役務を
実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.(株)日立製作所			J.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	PSD形データ端末ほか	17	諸謝金	講師に対する謝金	5
計		17	計		5
B.			K.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			旅費	入校旅費	15
計		0	計		15
C.警察学校等入校者			L.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	20	予算配賦	警察教養に要する経費	825
計		20	計		825
D.警察大学校			M.(株)太平エンジニアリング		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	845	人件費等	設備保全業務委託	245
				設備保全業務委託(その2)	50
計		845	計		295
E.不二興産(株)			N.外部有識者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	施設管理業務	411	諸謝金	講師に対する謝金	5
	射撃場環境測定	1			
計		412	計		5
F.外部有識者等			O.警察学校等入校者		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	講師に対する謝金	101	旅費	入校旅費	487
計		101	計		487
G.警察学校等入校者			P.近畿地方整備局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
旅費	入校旅費	121	支出委任	警察施設の整備に要する経費	20
計		121	計		20
H.関東管区警察学校			Q.(株)日建設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察教養に要する経費	98	人件費等	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	20
計		98	計		20
I.自動車安全運転センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費等	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養(二輪車)	7			
	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養(四輪車)	6			
	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養(二輪車)	6			
計		19	計		

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日立製作所	PSD形データ端末ほか	17	1	
2	METROPORITAN PORICE AUTHORITY FUND	高度運転技術海外研修訓練委託授業料	4	随意契約	
3	出光興産(株)	航空タービン燃料	2	1	
4	(株)エアロパートナーズ	ヘリコプター用部品	1	随意契約	
5	(株)パークレーハウス	語学研修	1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ4人)	0.08		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ429人)	20		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	845		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	不二興産(株)	施設管理業務	412	3	
2	(財)日本自動車研究所	交通事故鑑識官養成委託研修	66	1	
3	(株)パークレーハウス	国際警察センター語学研修科ベトナム語 課程	25	2	
4	(財)アジア・アフリカ文化財団	国際警察センター語学研修科ウルドゥ語 課程	16	随意契約	
5	インターナショナルエジュケーションサービス(株)	国際警察センター語学研修科ポルトガル語 課程	11	随意契約	
6	自動車安全運転センター	交通警察上級指導者課程	10	1	
7	(株)ジャック・インターナショナル	国際警察センター語学研修科国際捜査官海外実務研修課程(北京語)	10	3	
8	(株)リコー	電子複写機賃貸借	7	随意契約	
9	(株)真光書店	書籍	4	随意契約	
10	(株)東京リーガルマインド	財務捜査研修センター財務捜査研修科捜査中級課程	4	3	

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ1,127人)	101		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ7,051人)	121		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察学校	予算配賦	98		
2	東北管区警察学校	予算配賦	81		
3	中部管区警察学校	予算配賦	40		
4	近畿管区警察学校	予算配賦	39		
5	九州管区警察学校	予算配賦	18		
6	中国管区警察学校	予算配賦	9		
7	四国管区警察学校	予算配賦	8		
8	関東管区警察局	予算配賦	5		
9	中国管区警察局	予算配賦	4		
10	四国管区警察局	予算配賦	3		

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	自動車安全運転センター	警察緊急自動車運転技能中堅指導者専科委託教養(二輪車)	19	随意契約	
2	エヌティティラーニングシステムズ(株)	サイバーテロ対策技術専科委託教養	15	2	
3	(株)相馬屋	教場用机ほか	9	2	
4	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	サイバー犯罪捜査技術専科委託教養	9	1	
5	協和工業(株)	フィルター	3	随意契約	
6	富士ゼロックス(株)	電子複写機賃貸借	2	随意契約	
7	(社)警備員特別講習事業センター	警備業担当者養成専科補助	2	随意契約	
8	美保産業(株)	フィルター	2	随意契約	
9	三和印刷(株)	印刷物(入校前学習の手引)ほか	2	随意契約	
10	リコージャパン(株)	コピー用紙	2	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ243人)	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ3,001人)	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	825		
2	大阪府警察本部	予算配賦	257		
3	愛知県警察本部	予算配賦	201		
4	神奈川県警察本部	予算配賦	187		
5	北海道警察本部	予算配賦	184		
6	兵庫県警察本部	予算配賦	168		
7	千葉県警察本部	予算配賦	163		
8	鹿児島県警察本部	予算配賦	153		
9	福岡県警察本部	予算配賦	153		
10	埼玉県警察本部	予算配賦	144		

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)太平エンジニアリング	設備保全業務委託	295	8	
2	自動車安全運転センター	警察緊急自動車運転技能者専科教養委託	7	随意契約	
3	(株)パブリック商会	蛍光ランプ	5	3	
4	美保産業(株)	射撃用標的	4	1	
5	(株)寺畑商会	ボイラー用部品	2	随意契約	
6	(株)恵友	テーブルほか	2	随意契約	
7	(株)ピーエスインダストリー	アセテート紙	2	随意契約	
8	ヤマハ商事(株)	ビデオカメラ	1	随意契約	
9	駿河屋商事(株)	ボイラー部品ほか	1	随意契約	
10	(有)山中商店	色鉛筆ほか	1	随意契約	

N.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	外部有識者等	講師に対する謝金(延べ191人)	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

O.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ16,144人)	487		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

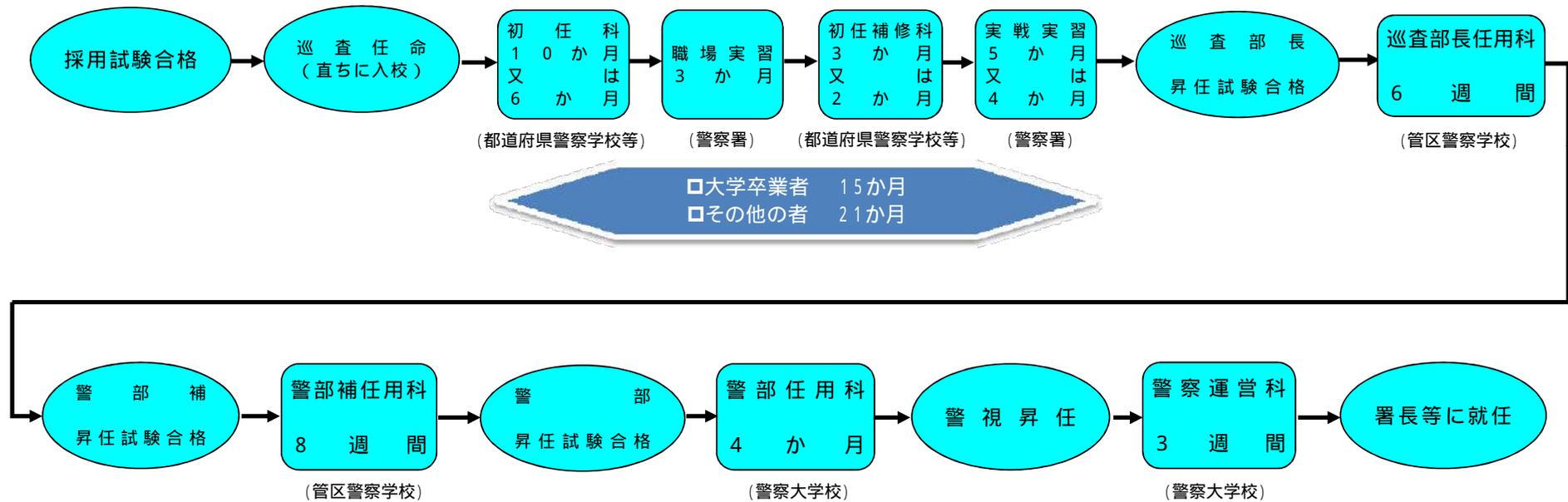
P.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	近畿地方整備局	支出委任	20		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

Q.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)日建設計	大阪府警察学校整備等事業業績監視等業務	20	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察官の教育訓練体系 (平成23年4月1日現在)



平成24年行政事業レビューシート

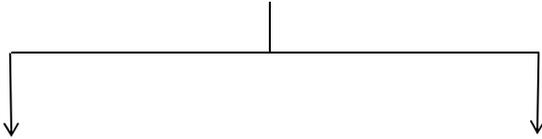
(警察庁)

事業名	警備装備品の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之		
会計区分	一般会計		施策名	複数政策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。							
	有事即応体制を保持する常設部隊たる機動隊、ハイジャック等重大テロ事案発生時に事態の鎮圧等に当たる特殊部隊(SAT)、生物化学テロ発生時に被害者の救出・救助等に当たるNBCテロ対応専門部隊、大規模災害発生時に都道府県警察の枠を越えて被災者の救出・救助に当たる広域緊急援助隊等による警備活動に必要な警備装備品の整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,053	1,730	360	1,320	1,455	
		補正予算	2,678	636	0	0		
		繰越し等	0	288	617	0		
		計	3,731	2,078	977	1,320	1,455	
	執行額	3,286	1,798	945				
執行率(%)	88%	87%	97%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な警備装備品の整備 (参考指標) 治安警備実施件数		成果実績	実施件数(毎年)	7,445	7,312	7,260	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備した警備装備品の種類		活動実績 (当初見込み)	種類	86	42 (42)	47 (25)	(59)
単位当たり コスト	945,387千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	1,320	1,455	治安に関する「重点要求」519				
	計	1,320	1,455					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国庫支弁が必要な物品の選定に努めている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に努めている。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警備装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警備装備品は、テロや大規模災害が発生した際の警備活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警備装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見通しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初13-1、補正8-1	平成23年行政事業レビュー	58

警察庁
945百万円

〔警察装備品の購入〕



物品購入費
【一般競争入札等・随意契約(少額)】

A. 民間会社(27者)
759百万円

〔警察装備品の納入〕

B. 都道府県警察
警視庁
46百万円
道府県警察(46機関)
140百万円

〔警察装備品用消耗品の購入等〕

物品購入費
【一般競争入札等】

C. 民間会社(9者)
46百万円

〔警察装備品用消耗品を納入等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社トーヨーユニ			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	機動隊員用プロテクタ	107			
計		107	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警備装備品用消耗品の購入等	46			
計		46	計		0
C.ノーベル工業株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	ヘルメットインナーの買入れほか	8			
計		8	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トーホーユニ	機動隊員用プロテクタ	107	6	
2	ミスズユニム株式会社	出勤服	51	12	
3	辰野株式会社	防災出勤服外2点	43	13	
4	興研株式会社	特殊型防護マスク外1点	40		
(内訳)		特殊型防護マスク外1点	27	1	
(内訳)		特殊型防護マスク	11	1	
(内訳)		特殊型防護マスク用吸収缶(特殊用 型)	1	随意契約	
5	東洋紡績株式会社	生化学防護服	35	1	
6	東洋物産株式会社	機動隊員用ヘルメット	35	4	
7	帝国繊維株式会社	生物剤捕集器	33		
(内訳)		生物剤捕集器	16	2	
(内訳)		生物剤簡易検知器用消耗品	13	1	
(内訳)		生物剤簡易検知器用トレーニングキット	4	1	
8	株式会社金原	災害活動服	28	12	
9	新成物産株式会社	生物剤検知器用消耗品(前期分)外1点	17		
(内訳)		生物剤検知器用消耗品(前期分)外1点	14	1	
(内訳)		生物剤検知器用トレーニングキット	3	1	
10	株式会社武田商店	機動隊員用透明防護楯	16	5	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	46		
2	大阪府警察	予算配賦	27		
3	神奈川県警察	予算配賦	13		
4	北海道警察	予算配賦	13		
5	福岡県警察	予算配賦	13		
6	千葉県警察	予算配賦	12		
7	愛知県警察	予算配賦	12		
8	沖縄県警察	予算配賦	7		
9	宮城県警察	予算配賦	5		
10	埼玉県警察	予算配賦	5		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ノーベル工業株式会社	ヘルメットインナーの買入れほか	8		
(内訳)		ヘルメットインナーの買入れ	2	随意契約	
(内訳)		立体標的外3種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		水筒容器5種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		車両阻止用アングル用カバーセット外2種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		暴騒音用距離保持棒(改良型)の買入れ	1	随意契約	
2	株式会社セコ・インターナショナル	強化ゴーグル外6種の買入れほか	5		
(内訳)		強化ゴーグル外6種の買入れ	4	2	
(内訳)		活動靴の買入れ	1	随意契約	
3	櫻護謨株式会社	ドライスーツ外2種の買入れ	4	2	
4	ナショナルフード物産	ドッグフード外4種の買入れ(年間単価契約)	4	随意契約	
5	株式会社イタクラ	寒冷地用アウターウェアの買入れ	4	5	
6	東洋物産株式会社	警備犬担当者用夏活動服外7種の買入れほか	4		
(内訳)		警備犬担当者用夏活動服外7種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		警備犬用標記(ハーネス用)の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		メインザイル外9種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		片袖外5種の買入れ	1	随意契約	
7	帝商株式会社	カラビナ外9種の買入れほか	3		
(内訳)		カラビナ外9種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		防塵マスク外5種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		充電器外1種の買入れ	1	随意契約	
8	株式会社三栄商会	液化窒素の買入れ(年間単価契約)	2	3	
9	株式会社寺畑商会	降下用手袋外2種の買入れほか	2		
(内訳)		降下用手袋外2種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		LED懐中電灯外5種の買入れ	1	随意契約	
10					

警 備 装 備 品 の 整 備

緊急事態への対処態勢の強化に必要な
装備資機材の減耗更新及び増強整備を行うもの

機動隊個人装備品



機動隊訓練状況

重大テロ対策用資機材



SATの訓練状況

NBCテロ対策用資機材



NBCテロ対応専門部隊

銃器使用テロ対策用資機材



銃器対策部隊

大規模災害対策用資機材



広域緊急援助隊

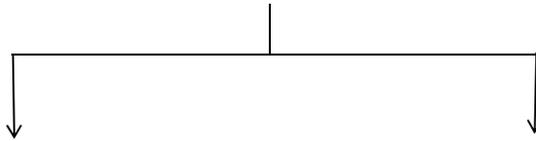
平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	捜査装備品の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之		
会計区分	一般会計		施策名	複数政策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	振り込め詐欺に見られるような新しい犯罪グループの出現、来日外国人犯罪組織や暴力団等による組織的犯罪の潜行化、IT社会の急速な発展によるサイバー犯罪の増大、更には銃器使用殺傷事件のような凶悪犯罪の発生等に迅速かつ的確に対応し、国民生活の安全と安心を確保する必要があることから、各種捜査装備品の整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	758	823	502	757	868	
		補正予算	2,815	366	0	0		
		繰越し等	0	247	212	0		
		計	3,573	942	714	757	868	
	執行額	3,169	743	678				
執行率(%)	89%	79%	95%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な捜査装備品の整備 (参考指標) 刑法犯検挙件数		成果実績	検挙件数 (暦年)	544,699	497,356	462,540	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備した捜査装備品の種類		活動実績 (当初見込み)	種類	49	27 (27)	17 (15)	(24)
単位当たりコスト	678,482千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	757	868					
	計	757	868					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	国庫支弁が必要な物品の選定に努めている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札により競争性を確保し、コスト削減に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調達物品の仕様の検討を行い、物品の有効活用に努めている。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 捜査装備品は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 捜査装備品は、組織犯罪や特殊事件等が発生した際の捜査活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した捜査装備品の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見通しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初13-2、補正8-2	平成23年行政事業レビュー	59

警察庁
678百万円

〔警察装備品の購入〕



物品購入費

【一般競争入札等・随意契約(少額)】

A. 民間会社(12者)
307百万円

〔警察装備品の納入〕

【予算配賦】

B. 都道府県警察
警視庁
52百万円
道府県警察(46機関)
319百万円

〔警察装備品用消耗品の購入等〕



物品購入費

【一般競争入札等】

C. 民間会社(8者)
52百万円

〔警察装備品用消耗品を納入等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.加賀ソルネット株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	可搬式監視システムの購入等	24			
計		24	計		0
B.警視庁			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	捜査装備品用消耗品の購入等	52			
計		52	計		0
C.東洋物産株式会社			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	公安機動捜査隊用夏活動服(上衣) 外3種の買入れ	2			
計		2	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	加賀ソルネット株式会社	可搬式監視システム	24		
(内訳)		可搬式監視システム	20	4	
(内訳)		ファイバースコープ	4	2	
2	ソニックガード株式会社	保護対策用捜査支援システム 型	11	3	
3	帝商株式会社	地中用金属探知機	2	1	
4	株式会社ケルク電子システム	暗視双眼鏡	1	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	52		
2	北海道警察	予算配賦	19		
3	大阪府警察	予算配賦	17		
4	神奈川県警察	予算配賦	13		
5	愛知県警察	予算配賦	10		
6	福岡県警察	予算配賦	10		
7	兵庫県警察	予算配賦	9		
8	千葉県警察	予算配賦	9		
9	山口県警察	予算配賦	8		
10	広島県警察	予算配賦	8		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東洋物産株式会社	公安機動捜査隊用夏活動服(上衣)外3種の買入れ	2	随意契約	
2	株式会社奥田商会	LANケーブル外26種の買入れほか	1		
(内訳)		LANケーブル外26種の買入れ	1	随意契約	
3	ミドリ安全株式会社	活動靴外1種の買入れ	0.99	随意契約	
4	株式会社山田商会	印画紙外12種の買入れほか	0.88		
(内訳)		印画紙外12種の買入れ	0.33	随意契約	
5	株式会社池田理化	検知管外26種の買入れほか	0.33		
(内訳)		検知管外26種の買入れ	0.30	随意契約	
6	株式会社イワナシ	折りたたみコンテナ外2種の買入れほか	0.24		
(内訳)		折りたたみコンテナ外2種の買入れ	0.16	随意契約	
7	株式会社八神製作所	ろ紙外8種の買入れ	0.15	随意契約	
8	帝商株式会社	工具セット外3種の買入れ	0.12	随意契約	
9					
10					

捜査装備品の整備

犯罪のグローバル化対策の強化に必要な
装備資機材の減耗更新及び増強整備を行うもの

銃器使用犯罪対策用資機材



突入及び制圧訓練状況

組織犯罪対策用資機材



視察用資機材



搜索活動用資機材

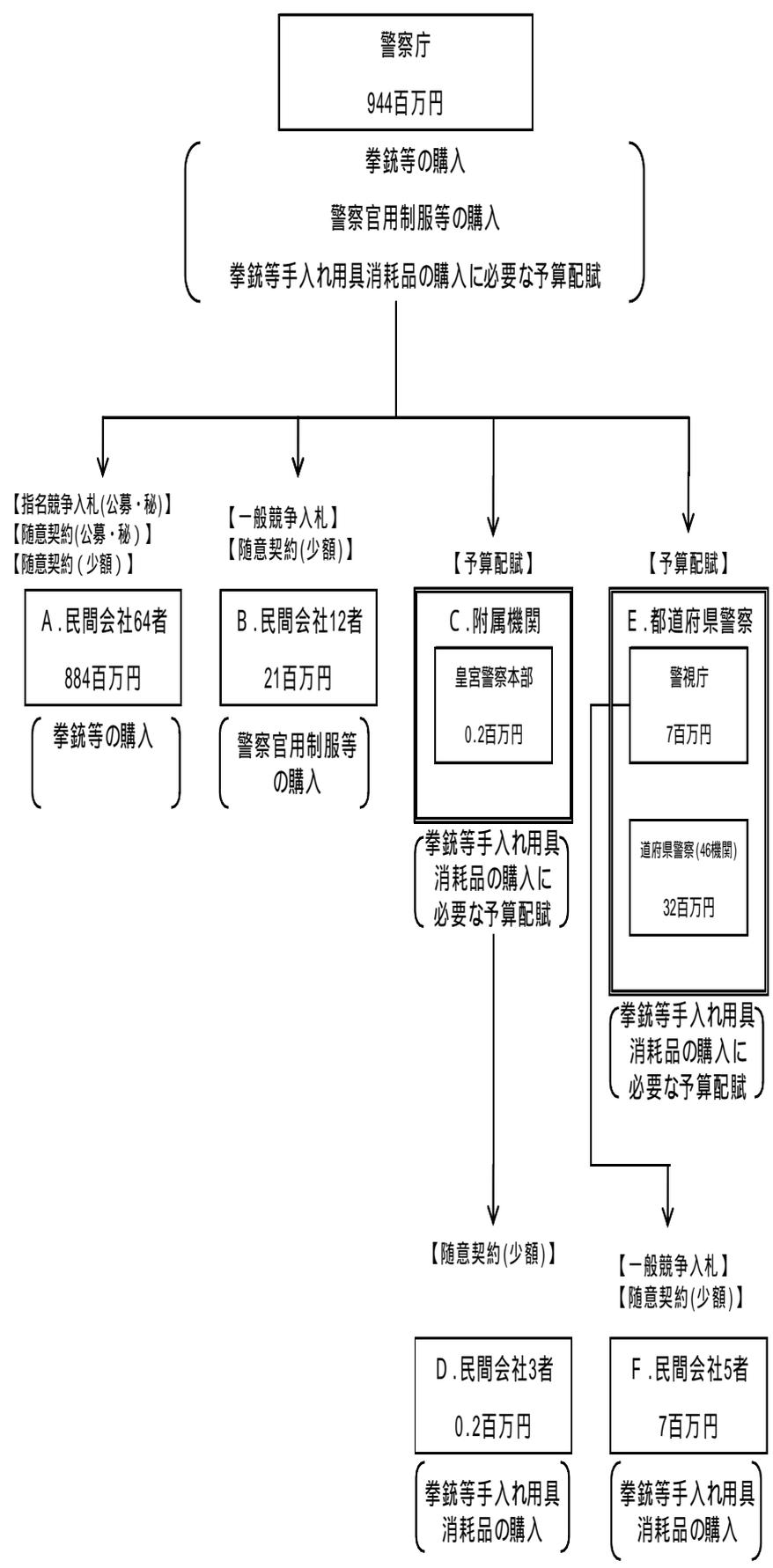
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	銃器の整備等		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる拳銃、実包等の警察装備品を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県警察及び警察庁の警察官に貸与する拳銃の更新整備並びに職務執行及び射撃訓練に必要な実包の整備を図る。また、職務上、常時制服を着用する警察大学校及び各管区警察学校の教官並びに入校教養を受ける新規採用者に支給・貸与する制服等の整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算	1,235	1,141	1,074	923	1,305	
		補正予算	84	33	0	0		
		繰越し等	0	41	41	0		
	計	1,319	1,133	1,115	923	1,305		
	執行額	1,062	952	944				
執行率(%)	81%	84%	85%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な銃器等の整備			丁	266,298	266,611	267,360	-
	(成果実績) 銃器等の保有数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	銃器等の整備数			丁	6,112	5,288 (5,288)	5,488 (5,488)	(5,138)
単位当たりコスト	943,914千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	923	1,305	治安に関する「重点要求」357				
	計	923	1,305					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	諸法令に基づいて拳銃、実包等の製造、輸入等が厳しく制限されている状況下、警察活動の基盤となる銃器の整備等については、国が一元的に厳格に実施すべき事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	銃器の整備等に当たっては、公共安全と秩序の維持に支障を及ぼすおそれがない範囲で、公募公告により整備したり、支出先も広く国外から選定するなど、単当たりコストの削減に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	拳銃、実包等は厳正に管理され、年度毎の成果実績、活動実績は正確に示されていることから、銃器の整備等に対する定量的な指標として適切であり、整備された銃器等は十分に活用されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 拳銃、実包等は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦しているものについては、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 拳銃、実包等は、警察官が職務を執行する上で不可欠なものであることから、引き続き老朽化した拳銃の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、契約案件の都度、競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。</p>	
		<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>	
一部改善		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、調達数の見直し等を実施し、予算額の減額に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
		<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>	
	縮減	<p>平成25年度予算の概算要求に当たり、実包等について同等な性能で、より安価な製品の単価を反映させたほか、過去の使用実績を精査して必要数量の見直しを行った。(削減額:15百万円)</p>	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初13-3	平成23年行政事業レビュー	60

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.民間会社A			E.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	拳銃等の購入	373	予算配賦	拳銃等手入れ用具消耗品等購入に必要な予算配賦	7
計		373	計		7
B.ミスズユニム株式会社			F.日本特装株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	警察官用制服の購入	9	物品購入等	拳銃等手入れ用具消耗品の購入	3
計		9	計		3
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	民間会社A	拳銃等の購入	373		
	(内訳)	拳銃の購入	356	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	14	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	1	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	1	随意契約	
2	民間会社B	実包等の購入	101		
	(内訳)	実包等の購入	79	随意契約	
	(内訳)	実包等の処分	8	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	8	随意契約	
	(内訳)	実包等の処分	4	随意契約	
	(内訳)	実包等の購入	1	随意契約	
3	民間会社C	実包等の購入	64		
	(内訳)	実包等の購入	58	随意契約	
	(内訳)	実包等の購入	5	随意契約	
4	民間会社D	拳銃、実包等の購入	62		
	(内訳)	実包の購入	28	3	
	(内訳)	拳銃等の購入	8	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	4	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	4	随意契約	
	(内訳)	拳銃の購入	4	随意契約	
5	民間会社E	実包等の購入	57		
	(内訳)	実包等の購入	23	随意契約	
	(内訳)	実包等の購入	21	随意契約	
	(内訳)	実包の購入	13	随意契約	
6	民間会社F	実包等の購入	48		
	(内訳)	拳銃等の購入	46	2	
	(内訳)	実包等の処分	1	随意契約	
7	民間会社G	実包等の購入	38		
	(内訳)	実包の購入	38	2	
8	民間会社H	拳銃、実包等の購入	30		
	(内訳)	拳銃等の購入	20	随意契約	
	(内訳)	実包の購入	6	1	
	(内訳)	実包の購入	1	随意契約	
	(内訳)	拳銃等の購入	1	随意契約	
9	民間会社I	実包等の購入	24	2	
10	民間会社J	警戒監視システム等の購入	18		
	(内訳)	保安設備の購入	15	随意契約	
	(内訳)	保守設備の保守	3	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	ミスズユニム株式会社	警察官用制服の購入	9	12	
2	株式会社金原	警察官用制服の購入	5	10	
3	青木産業株式会社	警察官用短靴等の購入	3		
(内訳)		警察官用短靴等の購入	3	4	
4	赤城工業株式会社	警察官用制服の購入	2		
(内訳)		警察官用制服の購入	2	随意契約	
5	甲株式会社	警察官用制帽等の購入	1	随意契約	
6	山本シーリング工業株式会社	警察官用装備品等の購入	0.5	随意契約	
7	株式会社ブコウ	警察官用靴下等の購入	0.4	随意契約	
8	ノーベル工業株式会社	警察官用装備品等の購入	0.4	随意契約	
9	株式会社関東小池	警察官用ネクタイ等の購入	0.3	随意契約	
10	岸義株式会社	警察官用制帽の購入	0.2	随意契約	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	美保産業株式会社	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	0.09	随意契約	
2	株式会社國友銃砲火薬店	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	0.07	随意契約	
3	株式会社武田商店	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	0.04	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	7		
2	埼玉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	6		
3	神奈川県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	4		
4	福岡県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	3		
5	大阪府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	3		
6	愛知県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	2		
7	兵庫県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	1		
8	京都府警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	1		
9	群馬県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	1		
10	千葉県警察本部	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入に必要な予算配賦	1		

F.

	支出先	業務概要	支出額(百万円)	入札者数	落札率
1	日本特装株式会社	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	3	2	
2	株式会社武田商店	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	3	2	
3	東京サラヤ株式会社	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	0.8	随意契約	
4	二引株式会社	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	0.2	随意契約	
5	株式会社寺畑商会	拳銃等手入れ用具消耗品等の購入	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

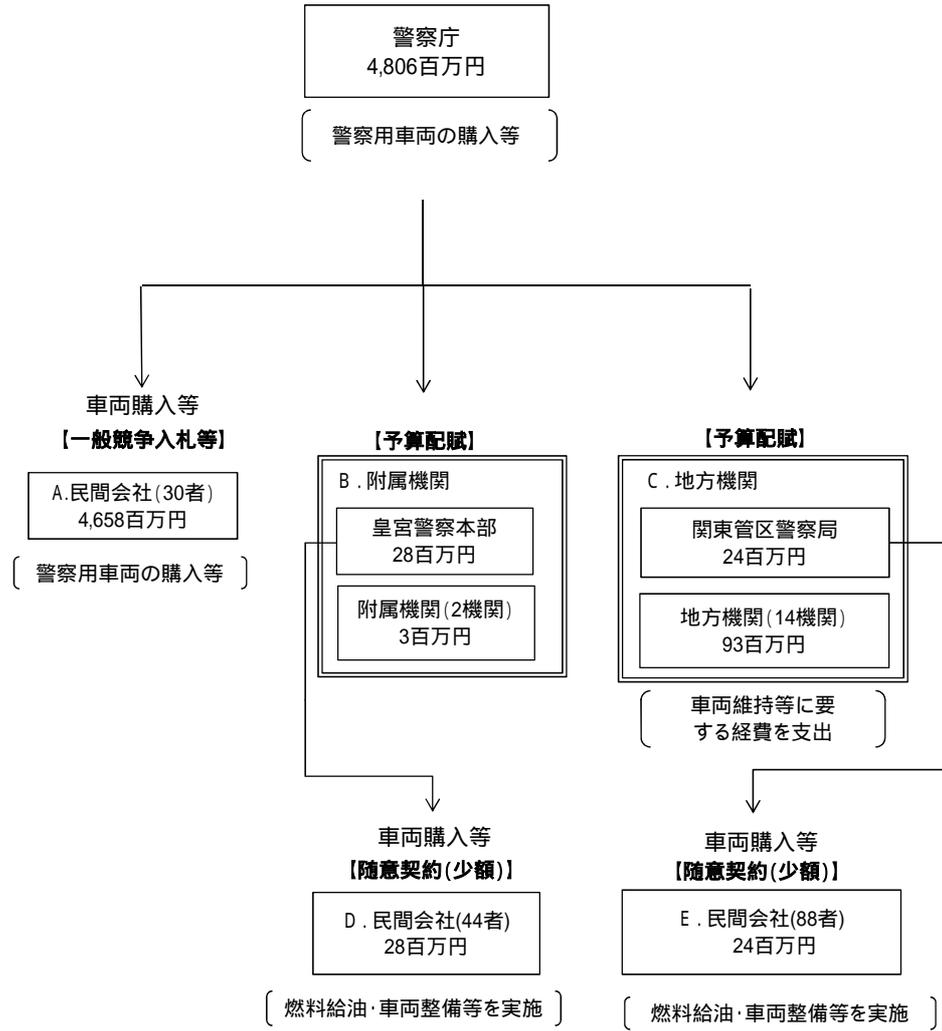
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察用車両の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢下、各種警察活動の基盤となる警察用車両を国が整備し、これを有効活用することで全国一定水準の警察活動を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	国民生活の安全と安心を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として、新たに必要性が生じた警察用車両の整備及び老朽化した車両の更新整備を図る。 また、国の機関が保有する警察用車両の維持管理に必要な経費を措置する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	7,627	1,526	240	1,866	4,668	
		補正予算	26,106	4,793	0	0		
		繰越し等	0	4,692	4,692	0		
		計	33,733	1,627	4,932	1,866	4,668	
	執行額	33,666	1,273	4,806				
執行率(%)	100%	78%	97%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な車両の整備		成果実績	台	42,150	42,141	42,397	-
	(成果実績) 警察用車両の保有数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	警察用車両の整備数		活動実績 (当初見込み)	台	13,820	118 (118)	548 (0)	(1,120)
単位当たりコスト	1,936千円/台		算出根拠	平成23年度中における機動捜査用車(4WD)(型)1台の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト = X / Y」 X: 23年度中における機動捜査用車(4WD)(型)購入執行額(94,874千円) Y: 23年度中における機動捜査用車(4WD)(型)購入整備台数(49台)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	車両購入等	1,866	4,668	老朽車両の更新台数増加によるもの 治安に関する「重点要求」924				
	計	1,866	4,668					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	各都道府県警察への警察用車両の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性から中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	競争性を確保するため、より多くの業者が入札に参加できるように調達する条件の仕様見直しを実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	整備された警察用車両は第一線活動現場において効果的に運用している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 警察用車両は、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察用車両は機動力を確保する上で必要不可欠であり、引き続き老朽化した車両の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、効率性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達しており、今後も効率的な予算執行に努める。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	現状通り	特になし	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初14、補正9	平成23年行政事業レビュー	61

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. トヨタ自動車(株)			E. 吉田興産(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両購入等	私服用セダン型無線車(2,000cc級)等の購入	2,549	車両購入等	ガソリン等の購入	2
計		2,549	計		2
B. 皇宮警察本部			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	維持費等予算執行	28			
計		28	計		0
C. 関東管区警察局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	維持費等予算執行	24			
計		24	計		0
D. 隅田商事(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
車両購入等	ガソリン等の購入	11			
計		11	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	トヨタ自動車(株)	私服用セダン型無線車(2,000cc級)の購入 ほか	2,549		
	(内訳)	私服用セダン型無線車(2,000cc級)の購入	1,030	4	
	(内訳)	交通取締用四輪車(型)の購入	712	1	
	(内訳)	無線警ら車の購入	559	1	
	(内訳)	無線警ら車(4WD)の購入	148	1	
	(内訳)	交通取締用四輪車(反転警光灯)(型)の購入	96	1	
2	日産自動車(株)	私服用ライトバン型無線車(2,000cc級4WD)の購入 ほか	728		
	(内訳)	私服用ライトバン型無線車(2,000cc級4WD)の購入	245	3	
	(内訳)	機動捜査用車の購入	168	4	
	(内訳)	交通事故処理車の購入	139	2	
	(内訳)	機動捜査用車(4WD)(型)の購入	95	2	
	(内訳)	交通事故処理車(4WD)の購入	67	2	
3	スズキ(株)	小型警ら車(4WD)の購入	525	4	
4	(株)ホンダモーターサイ クルジャパン	白バイの購入	326	1	
5	富士重工業(株)	私服用セダン型無線車(2,000cc級4WD)(型)の購入	322	1	
6	日野自動車(株)	トイレカーの購入	97	4	
7	ワイ・エンジニアリング (株)	現場指揮官車の購入	58	2	
8	いすゞ自動車(株)	水難救助車の購入 ほか	33		
	(内訳)	水難救助車の購入	23	4	
	(内訳)	消防車の購入	10	2	
9	(株)サントーコー	ガソリン等の購入	5	1	
10	(株)ゼロ	車両の輸送	4	4	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	予算配賦	28		
2	警察大学校	予算配賦	2		
3	科学警察研究所	予算配賦	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	24		
2	中部管区警察局	予算配賦	15		
3	九州管区警察局	予算配賦	15		
4	近畿管区警察局	予算配賦	15		
5	中国管区警察局	予算配賦	12		
6	東北管区警察局	予算配賦	11		
7	北海道警察情報通信部	予算配賦	10		
8	四国管区警察局	予算配賦	8		
9	関東管区警察学校	予算配賦	2		
10	東北管区警察学校	予算配賦	1		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	隅田商事(株)	ガソリン等の購入	11		
(内訳)		ガソリン等の購入	8	2	
(内訳)		ガソリン等の購入	3	2	
2	日産自動車販売(株)	自動車修理 ほか	2	随意契約	
3	(株)ホンダモーターサイクルジャパン	パットセット、リヤール(800)ほか31点購入 ほか	2	随意契約	
4	向井石油(株)	ガソリン等の購入	1	随意契約	
5	東京トヨタ自動車(株)	自動車修理 ほか	1	随意契約	
6	日本ルーフラック(株)	四輪車用バッテリー等購入 ほか	1	随意契約	
7	(有)光タイヤ	二輪用タイヤ等購入 ほか	1	随意契約	
8	(株)タイヤ突進舎	二輪用タイヤ等購入 ほか	0.7	随意契約	
9	東京トヨペット(株)	自動車修理 ほか	0.6	随意契約	
10	いすゞ自動車首都圏(株)	自動車継続検査 ほか	0.5	随意契約	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉田興産(株)	レギュラーガソリン外4件	2	2	
2	静岡シェル石油販売(株)	燃料給油及び車両エンジンオイル交換	2	3	
3	(株)ハヤマ	レギュラーガソリン、軽油、エンジンオイル	1	随意契約	
4	日石レオン(株)	無鉛ガソリン	1	随意契約	
5	セキショーカーライフ(株)	レギュラーガソリンほか	1		
(内訳)		レギュラーガソリンほか	1	随意契約	
6	昭和礦油(株)	レギュラーガソリン、軽油	1	2	
7	(株)イハシエネルギー イセルフ常盤営業	レギュラーガソリン 外	1		
(内訳)		レギュラーガソリン	1	随意契約	
8	日星石油(株)	ガソリン 外	1	随意契約	
9	三山石油(株)	レギュラーガソリン・軽油	1	随意契約	
10	山梨共栄石油(株)	ガソリン、軽油	1	随意契約	

各種警察活動の基盤となる警察用車両の整備

厳しい治安情勢・多岐にわたる警察活動への的確な対応
老朽化した警察用車両の更新

警察機動力の確保は喫緊の課題

警察活動の基盤となる車両の整備

安全・安心の確保
～治安上の課題への対処～

体感治安の向上

犯罪対策の強化
被害者の心のケア

安全・快適な
交通環境の実現

警衛・警護



災害救助



被害者支援



事件捜査活動



テロ対策



災害救助活動
テロの未然防止
警備対策の強化

パトロール活動



警備実施活動



交通事故捜査



交通取締り



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察用航空機の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之			
会計区分	一般会計		施策名	複数施策に関連する経費(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用ヘリコプターは、パトカーと連携した容疑者の追跡・検挙、大規模災害発生時における遭難者の捜索・救助等各種の警察活動に多角的に活用されているところであるが、こうした警察活動を迅速・的確に遂行するため、新たに必要性が生じた警察用ヘリコプターの整備及び老朽化により飛行の安全性や航空性能が低下した警察用ヘリコプターの更新整備を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	2,304	5,229	3,701	2,140	-		
		補正予算	261	849	796	0			
		繰越し等	0	485	485	0			
		計	2,565	5,593	3,390	2,140	-		
	執行額	2,367	3,760	3,390					
執行率(%)	92%	67%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 警察活動に必要な航空機を整備する。		成果実績	機	81	81	81	-	
	(成果実績) 警察用航空機の保有数		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	警察用航空機整備機数		活動実績 (当初見込み)	機	2	4 (4)	3 (2)	(2)	
単位当たりコスト	1,129,894(千円/機)		算出根拠	平成23年度における航空機(中型ヘリ)1機の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト = X / Y」 X: 23年度新規契約総額(3,389,681千円) Y: 23年度新規契約機数(3機)					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	航空機購入	2,140		該当する事業がなかったため。					
	計	2,140	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	厳しい治安情勢の下、警察活動の基盤となる警察用ヘリコプターを国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行するものであることから、国が実施すべき事業であり、また優先度も高い。また、不用率は小さい。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札の結果であり、支出先の選定、競争性の確保及び単位当たりのコスト削減等は適切である。また、仕様費目・用途については、事業目的に則し真に必要なものに限定している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	警察用ヘリコプターは、警察活動の基盤となり上空からの唯一の手段として有効に活用され全国的に一定水準の警察活動が効果的に遂行されており、他の手段と比較して実効性の高い手段となっている。また、全国的に一定水準の警察活動を効果的に遂行しうる機数の維持等に努めており、その活動実績は見込みにあったものである。他省庁にもヘリコプターは保有されているが、その組織の機能に応じ適切な役割分担となっている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 防衛省、海上保安庁、国土交通省等	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・用途の把握水準・状況 警察用航空機は、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。 2 見直しの余地 警察用航空機は機動力を確保する上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用航空機の更新や治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに、競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初15、補正10	平成23年行政事業レビュー	62

警察庁
3,390百万円

〔警察用航空機を整備〕



航空機購入
【一般競争入札】

A 民間会社(2者)
3,390百万円

〔航空機の製造請負を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	H22中型ヘリコプターの納入等	2,402			
計		2,402	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額が
 支出されている者
 について記載す
 る。費目と使途の
 双方で実情が分
 かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース (株)	中型ヘリコプター等の納入等	2,402		
(内訳)		H22中型ヘリコプター	829	1	
(内訳)		H22小型双発ヘリコプター	505	2	
(内訳)		H23中型ヘリコプター(型)	337	1	
(内訳)		H23中型ヘリコプター(型)	326	1	
(内訳)		H21中型ヘリコプター	162	2	
2	三菱商事(株)	中型ヘリコプター等の納入	988		
(内訳)		H21中型ヘリコプター	793	2	
(内訳)		H21中型ヘリ用部品等	195	1	
3					

警察用航空機の活動状況

警察用航空機の活動の適否は有事即応性！ 機動力確保と効果的運用は警察用航空機の活動の生命線！

警ら活動



雑踏警備や交通渋滞の情報収集



麻薬栽培の発見・検挙



ヤードの発見・検挙



ヘリテレによるナンバー識別



パトカーと連携した追跡・検挙

遭難者の搜索救助



ホストによる山岳救助活動



警察用船舶との連携による水難救助活動

災害への対処



ヘリテレによる情報収集



救助部隊の緊急輸送



スリングによる物資輸送



孤立住民等の救助

警察用ヘリコプターは、都道府県警察本部に設置されている警察航空隊に配置され、上空からの警ら活動を始め、ヘリテレによる情報収集・伝達、警ら用無線自動車と連携した容疑者の追跡・検挙、遭難者の搜索・救助、大規模災害発生時における対処部隊・物資の緊急空輸等、その高い機動力・輸送力により各種警察活動に不可欠な存在となっている。

平成24年行政事業レビューシート

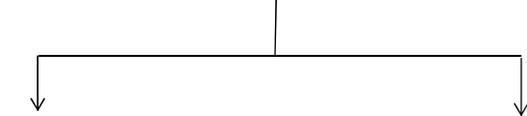
(警察庁)

事業名	警察用船舶の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	厳しい治安情勢の下、沿岸及び港湾等に水上における警察活動の基盤となる警察用船舶を国が整備し、これを有効に活用することで全国的に一定水準の水上警察活動を適切かつ効果的・効率的に遂行することができるようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察用船舶は、水上警察活動の機動力として多角的に活用されているところであるが、老朽化した船舶は速力が低下し、密入国、密輸・密漁等の取締りに支障を来すことから更新整備を図る。 また、修理等により船舶が使用できない場合や夏期の海水浴場における水難事故警戒、水難者の捜索活動、沿岸警備活動の強化等により船舶が不足する場合に、都道府県警察において、船舶を一時的に借り上げを行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	657	450	4	438	485	
		補正予算	0	126	0	0		
		繰越し等	0	105	105	0		
		計	657	471	109	438	485	
	執行額	656	448	108				
執行率(%)	100%	95%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察活動に必要な船舶の整備		成果実績	隻	181	178	174	-
	(成果実績) 警察用船舶の保有数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	警察用船舶の整備数		活動実績 (当初見込み)	隻	6	6 (6)	2 (3)	(5)
	52,364(千円/隻)		算出根拠	平成23年度における船舶(12m)1隻の整備に要する経費を単位当たりコストとする。 「単位当たりコスト=X/Y」 X: 23年度に整備した12m型船舶の執行額(104,727千円) Y: 23年度に整備した12m型船舶隻数(2隻)				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	船舶借料	4	4	東日本大震災復興特別会計において、335百万円(船舶建造費147百万円、船舶購入費188百万円)の要求を行ったため、増額となったもの。				
	船舶建造費	313	293					
	船舶購入費	121	188					
計	438	485						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	都道府県警察への警察用船舶の整備に係る経費は、警察法第37条第1項第6号及び警察法施行令第2条第6号により国庫が支弁することとなり、また、規格・性能等を統一する必要性や中央調達による経済性などの観点から、警察庁が実施すべき事業として適切なものである。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	従来より、一般競争入札により調達するなど競争性を確保してきたところであるが、より競争性を高めるため、平成22年度より、通常の官報公告に加え調達情報を小型船舶工業会等を通じて造船業者に周知する新たな取り組みを実施しており、その結果、参加業者の増により更に競争性が高まり、指標としている12m型船舶1隻当たりのコストも前年度比で4,336千円削減している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	水上における警察活動を一定の水準で維持するために必要な警察用船舶の整備を成果目標としているところであるが、近年の高速船の整備等により、運用の効率化を目的とした整備数の見直しが可能となる都道府県警察も出てきていることから、老朽化した警察用船舶の更新整備事業を推進すると共に所要の減船等も進めているところであり、船舶の保有数は、前年度比で4隻の減となっている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 巡視艇の整備(海上保安庁)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 警察用船舶の整備は、警察庁において一括調達しているため、支出先・用途については把握している。 また、都道府県警察に予算配賦している船舶借料については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・用途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察用船舶は警察活動を行う上で必要不可欠なものであることから、引き続き老朽化した警察用船舶の更新や、治安情勢に応じた充実強化を図る必要があるが、近年、船舶の性能が向上していることから、警察用船舶の運用の効率化を図ることが可能かどうか検討する。 また、調達する際には、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。さらに競争性、経済性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後も効率的な予算執行に努める。 船舶借料については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているため、支出先・用途等を把握しており、また、契約の都度、過去の実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところであり、今後とも引き続き実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直し等を実施し、予算額の減額に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	平成25年度予算の概算要求に当たり、更新対象船舶の整理を図り、調達数(必要数)の見直しを行った他、契約実績を反映した要求単価の見直しを実施し、予算額の減額を図った。(削減額:454百万円)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p>財務省平成24年度予算執行調査における指摘事項</p> <p>1 警察用船舶については、今後も、耐用年数を経過した老朽船舶が増加することから、これに伴う水上警察力の低下を回避するため、更新整備の必要性は認められるが、一方で、都道府県ごとの整備数については見直しを行う必要がある。特に、配備数の多い都道府県などについて、水上警察活動に支障を来さないよう配慮しつつ、統廃合、船種変更等により運用の効率化を図り、経費の節減に努めるべきである。</p> <p>2 大規模整備の際、現有船舶を活用してもなお不足する分については、民間船舶のリースを活用するなど、更なる効率化を図るべきである。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初16	平成23年行政事業レビュー	63

警察庁
108百万円

〔 警察用船舶の整備等 〕



船舶購入

〔一般競争入札〕

A.(株)石田造船
105百万円

〔 警察用船舶の納入 〕

〔予算配賦〕

B. 都道府県警察
福島県警察
1百万円
都道府県警察(14機関)
2百万円

〔 船舶の借り上げ 〕

船舶借料

〔随意契約(少額)〕

C.(株)小名浜通船
1百万円

〔 船舶の賃貸 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A. (株)石田造船			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶購入	警察用船舶の購入	105			
計		105	計		0
B. 福島県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	船舶の借り上げ	1			
計		1	計		0
C. (株)小名浜通船			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
船舶借料	船舶の賃貸	1			
計		1	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)石田造船	警察用船舶の納入	105	7	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福島県警察	予算配賦	1		
2	茨城県警察	予算配賦	0.45		
3	埼玉県警察	予算配賦	0.41		
4	宮崎県警察	予算配賦	0.29		
5	島根県警察	予算配賦	0.26		
6	宮城県警察	予算配賦	0.23		
7	鹿児島県警察	予算配賦	0.23		
8	熊本県警察	予算配賦	0.15		
9	大阪府警察	予算配賦	0.1		
10	山口県警察	予算配賦	0.07		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)小名浜通船	船舶の賃貸	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

警察用船舶の活動状況

搜索救助活動



警戒警備活動



取締活動



広報活動

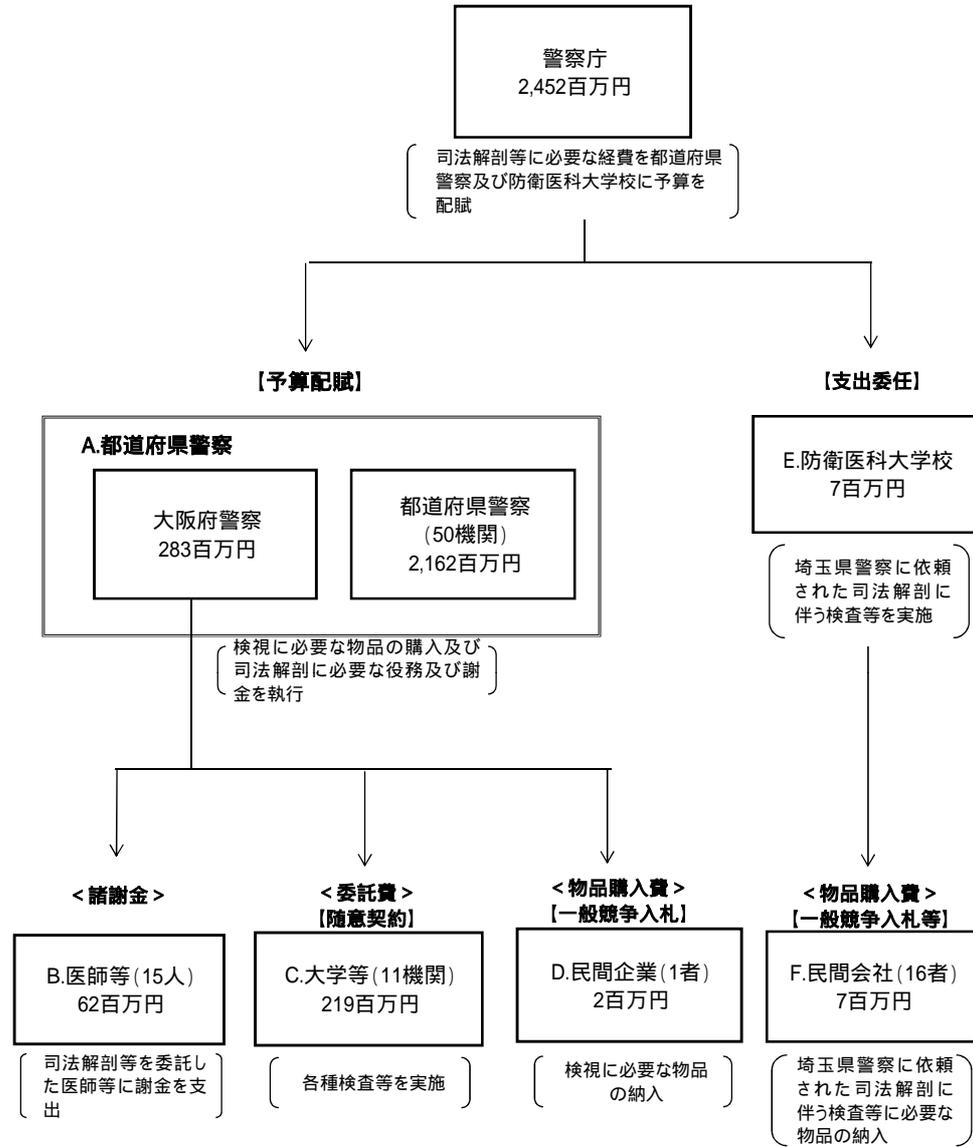


平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	司法解剖等の実施		担当部局庁	刑事局		作成責任者	犯罪鑑識官 森本 和明		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官					
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年中に警察が取り扱った死体は約17万4,000体であり、今後も高い水準で推移することが見込まれる。こうした中、人を死に至らしめた殺人等の重要犯罪の検挙を促進するため、死亡が犯罪によることが明らかな死体及びその疑いがある死体はもとより、犯罪性が不明な死体についても、医師の立会いによる検視・見分の実施、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等により死因を確実に究明するとともに、歯牙鑑定等により身元確認を行うなどして、犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察が取り扱う死体について、確実に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要となる、医師の立会いによる検視・死体見分の実施、歯牙鑑定、CTによる死後画像検査、簡易薬物検査、司法解剖等に要する経費を確保する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算の状況	当初予算	1,719	2,184	2,452	1,515	1,692		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	1,719	2,184	2,452	1,515	1,692		
	執行額	1,719	2,097	2,452					
執行率(%)	100%	96%	100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)	
	(成果目標) 重要犯罪の検挙の促進 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数		成果実績	件	9,776	9,291	8,969	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年	22年	23年	24年度活動見込	
	司法解剖の実施数		活動実績 (当初見込み)	件	6,569	8,014 (-)	7,971 (-)	(-)	
単位当たりコスト	307,678円(2,452百万円/7,971件)		算出根拠	司法解剖等1件当たり執行額					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	諸謝金	534	534	執行実績を予算に反映させたことにより、予算額が増となったもの。					
	物品購入費	51	51						
	委託費	930	1,107						
計	1,515	1,692							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察が取り扱う死体について、適切に死因を究明するとともに身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する上で必要である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本経費については、都道府県警察に予算配賦し、司法解剖関係に必要な経費として各大学等に支出しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、医師の立会いによる検視・見分の実施やCT、司法解剖等により、適切に死因を究明するとともに、身元を確認して犯罪死の見逃し事案の防止を徹底する。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配賦している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。 また、防衛医科大学校に支出委任している経費については、防衛医科大学校から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初17-1	平成23年行政事業レビュー	64

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)



A.大阪府警察			E.防衛医科大学校		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
予算配賦	司法解剖に必要な経費	283	支出委任	司法解剖に伴う検査費用	7
計		283	計		7
B.医師等			F.株式会社日栄東海		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
諸謝金	司法解剖に伴う各種謝金	62	物品購入	ホルムアルデヒド 外の購入等	2
計		62	計		2
C.学校法人近畿大学			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
委託費	司法解剖に伴う検査費用	70			
計		70	計		0
D.八洲薬品株式会社			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入	トライエージDOA 外の購入	2			
計		2	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費目と使途の双
 方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	283		
2	茨城県警察	予算配賦	143		
3	神奈川県警察	予算配賦	137		
4	千葉県警察	予算配賦	132		
5	北海道警察	予算配賦	119		
6	京都府警察	予算配賦	111		
7	福岡県警察	予算配賦	99		
8	栃木県警察	予算配賦	88		
9	兵庫県警察	予算配賦	86		
10	埼玉県警察	予算配賦	74		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	医師等	司法解剖に伴う各種謝金(延べ15人)	62		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	学校法人近畿大学	司法解剖に伴う検査委託等	70	随意契約	
2	公立大学法人大阪市立大学	司法解剖に伴う検査委託等	65	随意契約	
3	学校法人大阪医科大学	司法解剖に伴う検査委託等	37	随意契約	
4	国立大学法人大阪大学	司法解剖に伴う検査委託等	30	随意契約	
5	学校法人関西医科大学	司法解剖に伴う検査委託等	10	随意契約	
6	病院A	画像検査委託	2	随意契約	
7	病院B	画像検査委託	0.3	随意契約	
8	病院C	画像検査委託	0.2	随意契約	
9	病院D	画像検査委託	0.09	随意契約	
10	病院E	画像検査委託	0.05	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	八洲薬品株式会社	トライエージDOA 外の購入 等	2		
(内訳)		トライエージDOA 外	0.7	3	
3					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	防衛医科大学校	司法解剖に伴う検査委託	7		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日栄東海	ホルムアルデヒド 外の購入等	2		
(内訳)		ホルムアルデヒド 外	1	2	
2	株式会社バイオシス	替刃 外の購入等	2		
(内訳)		替刃 外	1	1	
3	アルフレッサ株式会社	プロハンス静注の購入等	1		
(内訳)		プロハンス静注	0.8	1	
4	株式会社スズケン	プロハンス静注の購入	0.5	随意契約	
5	株式会社ユニッタ理研	耐酸ドラムポンプ	0.4	随意契約	
6	大洋産業株式会社	ポストイット 外の購入等	0.3	随意契約	
7	株式会社イノメディックス	一般外科剪刀 外の購入等	0.3	随意契約	
8	株式会社オマタ	ハンドソープ 外の購入等	0.2	随意契約	
9	日本電子株式会社	試験管 外の購入	0.1	随意契約	
10	池本理化工業株式会社	送風管の購入	0.09	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	DNA型鑑定の実施		担当部局	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成4年度～		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 森本 和明		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	極めて高い精度で個人を識別できるDNA型鑑定は、被疑者を特定し、犯行を立証する有力な客観的証拠となるものであり、犯罪捜査において不可欠な捜査手法となっているところ、近年における裁判員制度の導入、重要凶悪事件の公訴時効の廃止・延長といった刑事司法制度の大きな変革により、従来にも増して客観性の高い科学的証拠の収集・確保が重要となっていることを踏まえ、今後とも、重要犯罪、重要窃盗犯のみならず、あらゆる犯罪の捜査において、その積極的な活用を図り、より客観的証拠に依拠した犯罪捜査の科学化を推進する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。そこで、今後とも、増加する鑑定需要に適切に対応して鑑定結果を犯罪捜査に迅速・的確に反映させるとともに、DNA型鑑定の証拠価値を損なうことのないよう、その信頼性や精度を確保するため、鑑定基盤の更なる整備強化を図るものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,182	1,846	2,052	2,061	2,082	
		補正予算	893	0	0	0		
		繰越し等	643	643	0	0		
		計	1,432	2,489	2,052	2,061	2,082	
	執行額	1,117	2,398	1,908				
執行率(%)	78%	96%	93%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)
	(成果目標) DNA型鑑定の活用による科学捜査の推進 (参考指標) DNA型データベースの活用件数(事件数)	成果実績	件		3,291	3,638	4,942	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年	22年	23年	24年度活動見込
	DNA型鑑定資料数	活動実績 (当初見込み)	資料		166,926	177,598	197,009	
					(-)	(-)	(-)	
単位当たり コスト	9,685円(1,908百万円/197,009資料)		算出根拠	DNA型鑑定資料1件当たり執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費等	2,061	2,082	DNA型鑑定資機材の保守を行うため予算額が増になったもの。				
	計	2,061	2,082					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	刑事司法においては、客観的証拠が一層重視され、特にDNA型鑑定は、刑事裁判において高い証拠価値を認められている中、犯罪捜査における極めて高い有用性から、その鑑定需要は増加の一途をたどっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本経費については、都道府県警察に予算配賦し、DNA型鑑定に必要な経費として支出しており、都道府県警察から執行状況の報告を受けている。 また、都道府県警察においては、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しなどを行った上で、複数応札者の確保に努めつつ、一般競争入札により調達を行っている。 ただ、都道府県警察ごとの調達となっており、コスト面での課題がある。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型データベースの拡充及びその更なる積極的活用により、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果		1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配賦している経費については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。	
		2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、DNA型鑑定の重要性や犯罪情勢を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、今後も引き続き実施する。 契約に際しては、都道府県警察において、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める調達方法への見直しを図るなどした上で一般競争入札を実施することとしているが、都道府県警察ごとの調達に関し、コスト削減という観点から見直す余地がないかや、現在指定されている試薬以外の試薬の使用も認めることができないかについて、検討を進める。	
予算監視・効率化チームの所見			
一部改善		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 現在の都道府県ごとの検査試薬の調達について、全国の一定地域ごとにまとめて契約するよう見直すなど、コスト削減方を検討すべきである。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
執行等改善		上記所見を踏まえ、現在は都道府県警察ごととなっている検査試薬の調達方法を警察庁において一括調達契約(中央調達)等に変更するなど、見直しを検討することとしている。平成24年度においては、既に各都道府県警察において一般競争入札による年間契約を締結し、検査試薬を調達しているところであるが、同年度中に一括調達契約等に変更するなどの見直しに係る検討を進め、その成果を平成25年度予算の執行段階から随時反映できるように取り組んでいく。	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
平成24年公開プロセス対象事業(判定結果:一部改善)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初17-2、補正11-1	平成23年行政事業レビュー	65

警察庁
1,908百万円

〔都道府県警察にDNA型鑑定に要する予算を配賦〕



【予算配賦】

A.都道府県警察

大阪府警察
168百万円

都道府県警察
(46機関)
1,740百万円

〔DNA型鑑定に必要な物品の購入及び資機材の修繕を執行〕



<物品購入等>
【一般競争入札・随意契約(少額)】

B.民間会社(13者)
168百万円

〔物品等の納入及び役務を提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	DNA型鑑定に要する経費	168			
計		168	計		0
B.株式会社アズバイオ			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ヒトゲノム定量キット 外の購入等	143			
計		143	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

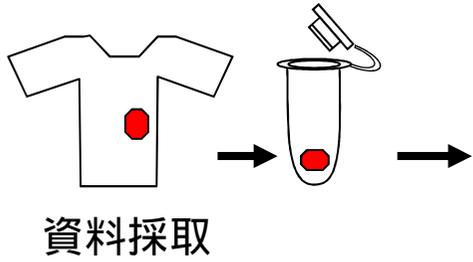
	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	168		
2	愛知県警察	予算配賦	116		
3	兵庫県警察	予算配賦	97		
4	福岡県警察	予算配賦	93		
5	神奈川県警察	予算配賦	88		
6	警視庁	予算配賦	85		
7	埼玉県警察	予算配賦	77		
8	京都府警察	予算配賦	55		
9	群馬県警察	予算配賦	53		
10	千葉県警察	予算配賦	53		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アズバイオ	ヒトゲノム定量キット 外の購入等	143		
(内訳)		ヒトゲノムDNA定量キット 外	114	3	
(内訳)		Hi-Di Formamide 外	12	3	
(内訳)		Hi-Di Formamide 外	7	3	
(内訳)		Hi-Di Formamide 外	6	3	
(内訳)		DNA型鑑定用装置修理	1	随意契約	
2	株式会社早川衡器	はさみ 外の購入等	3		
(内訳)		はさみ 外	1	4	
3	ダイトク商事	トナーカートリッジ 外の購入	1	3	
4	八洲薬品株式会社	エタノール 外の購入等	1		
(内訳)		エタノール 外	0.5	3	
5	株式会社関薬	サージスクリーン 外の購入	0.6	随意契約	
6	株式会社ティエフビー	セラミックPSAセミアント	0.3	随意契約	
7	アクセスコンピュータシステム株式会社	インクカートリッジ 外の購入等	0.2		
(内訳)		インクカートリッジ 外	0.07	3	
8	株式会社ユニコム	RISD - Urine 外の購入	0.2	随意契約	
9	有限会社フタバ事務	替台紙 外の購入	0.1	随意契約	
10	中倉産業株式会社	改ざん防止ラベルの購入	0.1	随意契約	

警察におけるDNA型鑑定方法

鑑定準備

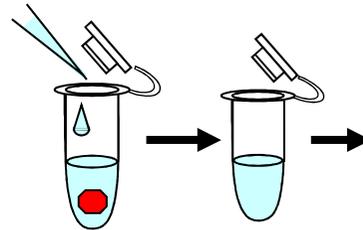


DNA抽出装置

DNA抽出



DNA抽出キット



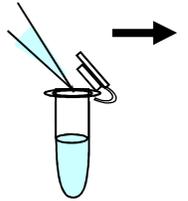
DNA抽出溶液

DNA定量



DNA定量装置

DNA定量キット

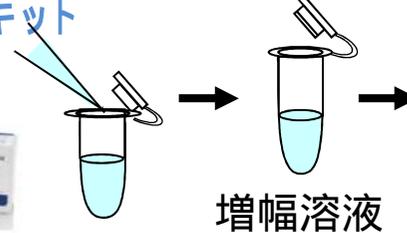


鑑定に必要な座位の増幅



増幅装置

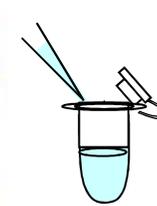
マルチローカスキット



増幅溶液

DNA型解析

解析試薬



フラグメントアナライザー

DNA型判定



データ解析装置



DNA型鑑定書

座位	被疑者資料のDNA型
D8S1179	8, 12
D21S11	23, 29
D7S820	11, 12
CSF1PO	10, 12
D3S1358	15, 16
TH01	7, 9
D13S317	10, 14
D16S539	8, 13
D2S1338	19, 20
D19S433	13, 15
vWA	17, 18
TPOX	8, 11
D18S51	9, 17
D8S818	11, 12
FGA	22, 23
Y-DNA	XY

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	鑑識に必要な物品購入等		担当部局	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	犯罪鑑識官		犯罪鑑識官 森本 和明		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第4号 警察法施行令第2条第4号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察活動を支える科学捜査を一定水準確保するため、鑑定・鑑識業務に必要な科学捜査力等を強化する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	捜査を取り巻く環境の悪化、裁判員制度の導入等により、従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。このため、鑑識・鑑定業務に支障を来すことがないよう、科学捜査力を強化する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	1,063	1,026	853	1,284	2,621	
		補正予算	95	0	0	0		
		繰越し等	47	47	0	0		
		計	1,111	1,073	853	1,284	2,621	
	執行額	915	1,046	853				
執行率(%)	82%	97%	100%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年度)
	(成果目標) 的確な鑑識・鑑定業務の実施による科学捜査 (参考指標) 重要犯罪の検挙件数		成果実績	件	9,776	9,291	9,869	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年	22年	23年	24年度活動見込
	被疑者指紋登録件数(再犯を除く。)		活動実績 (当初見込み)		244,848	227,266 (-)	213,431 (-)	(-)
単位当たり コスト	853,437(千円/年度)		算出根拠	年間執行額				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	諸謝金	14	21	執行実績により、他局から予算の移替を行ったため、予算額が増になったもの。 治安に関する「重点要求」1,763				
	物品購入等	1,270	2,600					
計	1,284	2,621						

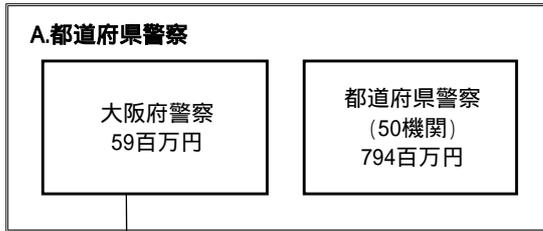
事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	従来にも増して客観的証拠の活用が必要とされる中で、複雑・多様化した犯罪情勢に対処していくためには、鑑定資機材を有効活用し、犯罪現場に残された微細・微量な資料を迅速・的確に採取・鑑定して得た客観的証拠を捜査に反映させることが重要である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本経費については、都道府県警察に予算配賦し、鑑識活動に必要な消耗品等を購入しているが、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先等については把握している。 また、鑑識活動に必要な経費の支出に際しては、一般競争入札を実施するとともに、過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しなど、予算の適正な執行に努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、対象事件の発生の多寡等によって左右されるものであるが、指紋等の客観的証拠を積極的に活用し、被疑者の迅速な特定や余罪の割出しに大きな効果を発揮している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 都道府県警察に予算配賦している消耗品等については、都道府県警察から執行状況の報告を受けているので、支出先・用途については把握している。		
	2 見直しの余地 本経費については、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、客観的証拠の活用のため引き続き実施する必要がある。 契約に際しては、一般競争入札を実施するとともに、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初17-3	平成23年行政事業レビュー	66

警察庁
853百万円

〔鑑識活動に都道府県警察に要する予算を配賦〕



【予算配賦】



〔鑑識活動に必要な物品の購入及び資機材の修繕を執行〕

< 諸謝金 >

B.教授等(15人)
3百万円

〔鑑定を委託した教授等に謝金を支出〕

< 物品購入等 >
【一般競争入札・随意契約(少額)】

C.民間会社(65者)
56百万円

〔物品等の納入及び役務を提供〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.大阪府警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	鑑識活動に必要な物品購入等	59			
計		59	計		0
B.教授等			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	鑑定に要する経費	3			
計		3	計		0
C.株式会社早川衡器			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	保存袋 外の購入等	10			
計		10	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	大阪府警察	予算配賦	59		
2	警視庁	予算配賦	57		
3	福岡県警察	予算配賦	47		
4	兵庫県警察	予算配賦	37		
5	北海道警察	予算配賦	34		
6	埼玉県警察	予算配賦	33		
7	神奈川県警察	予算配賦	32		
8	愛知県警察	予算配賦	31		
9	千葉県警察	予算配賦	27		
10	広島県警察	予算配賦	25		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	教授等	鑑定に必要な経費(延べ15人)	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社早川衡器	保存袋 外の購入等	10		
(内訳)		保存袋 外	2	4	
(内訳)		保存袋 外	2	4	
(内訳)		ガーゼ 外	2	4	
(内訳)		ガーゼ 外	1	4	
2	株式会社ナニワ商会	カラーフィルム 外の購入等	7		
(内訳)		カラーフィルム 外	3	1	
(内訳)		カラーフィルム 外	1	1	
(内訳)		カラーフィルム 外	1	1	
3	中倉産業株式会社	指紋用転写紙 外の購入	6	1	
4	八洲薬品株式会社	エタノール 外の購入等	5		
(内訳)		エタノール 外	1	3	
(内訳)		アセトン 外	1	3	
5	株式会社科学装備研究所	滅菌ガーゼ 外の購入等	3	随意契約	
6	株式会社ジェイサイエンス関西	分離カラム 外の購入等	2	随意契約	
7	株式会社中川商会	手袋 外の購入等	2		
(内訳)		手袋 外	1	4	
8	リンテック株式会社	足跡用転写紙 外の購入等	1	随意契約	
9	加賀ソルネット株式会社	被疑者写真撮影装置用固定グリップ 外の購入等	1	随意契約	
10	株式会社ネリキガス	液体窒素 外の購入	1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	活動経費	担当部局庁	長官官房	作成責任者				
事業開始・終了(予定)年度	-	担当課室	会計課	会計課長 北村 博文				
会計区分	一般会計	施策名	複数施策(1~7)					
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第7、8号 警察法施行令第2条第7、8号	関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	都道府県警察に要する経費は、原則として都道府県が負担すべきものであるが、警察事務として国家的性格を有するものや警察事務の特質による国家的要請に応じさせるため、特定の経費について国庫が支弁している。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	警衛及び警備並びに麻薬・覚醒剤等に関する犯罪及び数都道府県の地域に関係のある重要な犯罪の捜査等に要する活動旅費、捜査費、通訳謝金、車両借上料等について、国庫が支弁している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	15,440	21,752	14,403	14,431	13,419	
		補正予算	1,000	0	12	0		
		繰越し等	0	0	0	0		
		計	14,440	21,752	14,415	14,431	13,419	
	執行額	12,284	16,931	10,661				
執行率(%)	85%	78%	74%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 国家的性格を有する警察活動に要する経費の確保 (参考指標) 国家的性格を有する警察活動に要する経費の執行額		成果実績	百万円	12,284	16,931	10,661	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	百万円	同上	同上 (21,752)	同上 (14,403)	- (14,431)
単位当たり コスト	10,661,210(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入等	1,950	1,669	国際通貨基金・世界銀行年次総会警備の終了に伴う減額及び犯罪情勢等を勘案して必要額の見直しを行ったため				
	活動旅費	8,156	7,500					
	諸謝金	962	938					
	捜査費	3,363	3,312					
	計	14,431	13,419					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	犯罪捜査等に要する経費であり、安全・安心社会の実現という観点から国民のニーズは高い。 また、必要な経費として法令に基づき国庫支弁することとなっている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。 本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、経済性等を考慮した執行を行うことで事業規模の抑制を図っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、対象事件の発生の多寡によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、的確な警察活動が行えるよう配慮している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、捜査費及び旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、要求時における犯罪情勢及び当該年度における警備事象等を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
一部改善	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 平成25年度予算の概算要求に当たっては、犯罪情勢や警備事象等を勘案した見直しを行うこと。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	縮減	<p>平成25年度予算の概算要求に当たり、犯罪情勢や警備事象等を勘案して、活動経費の必要額について見直しを行い、要求額を削減した。(削減額500百万円。国際通貨基金・世界銀行年次総会警備経費を除く。)</p>	
<p align="center">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
<p>特になし</p>			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	当初18	平成23年行政事業レビュー	67

警察庁
10,661百万円

警察活動に必要な物品を直接購入し、都道府県警察に配備するとともに、都道府県警察に、活動旅費、捜査費等、警察活動に要する予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札・随意契約】

A.民間会社(30者)
320百万円

〔犯罪捜査等に必要な物品の納入、役務の提供〕

< 諸謝金 >

B.通訳等
0.9百万円

〔通訳に対する謝金等、犯罪捜査等に伴う業務を委託した者に対して謝金を支出〕

< 活動旅費 >

C.警察職員
705百万円

〔犯罪捜査等に従事する警察職員に対して捜査活動等に要する旅費を支出〕

< 捜査費 >

D.捜査協力者等
33百万円

〔捜査協力者に対する謝礼等、犯罪捜査等に必要となる経費を支出〕

【予算配賦】

E.附属機関
(警察大学校)
3百万円

〔活動旅費を執行〕

< 活動旅費 >

H.警察職員
3百万円

〔警察官に対する訓練に要する旅費を支出〕

【予算配賦】

F.地方機関

九州管区警察局
78百万円

〔活動旅費等を執行〕

地方機関
(13機関)
232百万円

< 活動旅費 >

I.警察職員
78百万円

〔犯罪捜査等に従事する警察職員に対して、捜査活動等に要する旅費を支出〕

【予算配賦】

G.都道府県警察

警視庁
2,054百万円

道府県警察本部
(46機関)
7,236百万円

〔捜査費、活動旅費等を執行〕

< 物品購入等 >
【一般競争入札・随意契約】

J.民間会社(276者)
471百万円

〔犯罪捜査等に必要な物品の納入、物件の貸付及び役務の提供〕

< 諸謝金 >

K.通訳等
140百万円

〔通訳に対する謝金等、犯罪捜査に伴う業務を委託した者に対して謝金を支出〕

< 活動旅費 >

L.警察職員
808百万円

〔犯罪捜査等に従事する警察職員に対して、捜査活動等に要する旅費を支出〕

< 捜査費 >

M.捜査協力者等
635百万円

〔捜査協力者に対する謝礼等、犯罪捜査に必要となる経費を支出〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.日本カーリット株式会社			E.警察大学校		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	発炎筒	247	予算配賦	活動旅費	3
計		247	計		3
B.			F.九州管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
			予算配賦	活動旅費	78
計		0	計		78
C.警察職員			G.警視庁		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	705	予算配賦	活動旅費	2,054
計		705	計		2,054
D.捜査協力者等			H.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	33	活動旅費	捜査活動等に要する旅費	3
計		33	計		3

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.警察職員			M.捜査協力者等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	78	捜査費	捜査協力者に対する謝礼等	635
計		78	計		635
J.住友不動産株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	建物賃貸借ほか	277			
計		277	計		0
K.通訳等					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
諸謝金	通訳等	140			
計		140	計		0
L.警察職員					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	捜査活動等に要する旅費	808			
計		808	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本カーリット株式会社	発炎筒の購入	247	2	
2	ペンタックスリコーイメージング株式会社	車間距離保持義務違反取締装置の購入	37	1	
3	株式会社金星	LED自発光式夜光チョッキほか購入	11		
(内訳)		LED自発光式夜光チョッキの購入	6	3	
(内訳)		LED矢印板の購入	5	6	
4	株式会社日立システムズ	情報収集用端末外1点の購入	10	2	
5	株式会社ポータ工業	LED発光矢印板ほか購入	4		
(内訳)		LED発光矢印板の購入	1	随意契約	
6	株式会社廣瀬商会	誘導合図旗の購入	2	3	
7	文祥堂商事株式会社	セーフティコーンの購入	1	随意契約	
8	エアハース・インターナショナル株式会社	遺体輸送	0.9	随意契約	
9	株式会社JTB法人東京	バスの借上	0.9	随意契約	
10	株式会社重松製作所	小型防毒マスクの購入	0.7	随意契約	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	0.9		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	705		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	33		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	九州管区警察局	予算配賦	78		
2	近畿管区警察局	予算配賦	49		
3	中国管区警察局	予算配賦	44		
4	関東管区警察局	予算配賦	41		
5	中部管区警察局	予算配賦	39		
6	東北管区警察局	予算配賦	31		
7	四国管区警察局	予算配賦	20		
8	九州管区警察学校	予算配賦	2		
9	関東管区警察学校	予算配賦	1		
10	東北管区警察学校	予算配賦	1		

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	2054		
2	大阪府警察本部	予算配賦	652		
3	愛知県警察本部	予算配賦	426		
4	福岡県警察本部	予算配賦	425		
5	千葉県警察本部	予算配賦	383		
6	神奈川県警察本部	予算配賦	365		
7	北海道警察本部	予算配賦	362		
8	兵庫県警察本部	予算配賦	347		
9	広島県警察本部	予算配賦	232		
10	京都府警察本部	予算配賦	220		

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	訓練に要する旅費	3		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	78		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友不動産株式会社	警視庁組織犯罪捜査センター建物賃貸借ほか	277		
(内訳)		警視庁組織犯罪捜査センター建物賃貸借	276	1	
(内訳)		駐車場賃貸借	1	随意契約	
2	株式会社テオーシー	警視庁財務解析センター建物賃貸借	78	1	
3	株式会社トヨタレンタリース東京	レンタカーの借入れほか	20		
(内訳)		レンタカーの借入れ	13	4	
(内訳)		レンタカーの借入れ	6	2	
4	日本シティビルサービス(株)	警視庁機動隊総合訓練所総合ビル管理委託	14	5	
5	株式会社A	検査キットの買入れほか	13		
(内訳)		検査キットの買入れ	11	1	
(内訳)		検査キットの買入れ	2	随意契約	
6	(株)八神製作所	サージカルガウン外7種の借入れほか	10		
(内訳)		サージカルガウン外7種の借入れ	8	2	
(内訳)		薬物検査キットの買入れ	1	随意契約	
(内訳)		薬物検査キットの買入れ	1	随意契約	
7	(有)山中商店	瞬間冷却剤外7種の買入れほか	9		
(内訳)		瞬間冷却剤外7種の買入れ	3	2	
(内訳)		パーティーセットの買入れ	1	随意契約	
(内訳)		タオル外3種の買入れ	1	随意契約	
8	廣瀬産業(株)	ランニングシューズの買入れほか	8		
(内訳)		ランニングシューズの買入れ	4	2	
(内訳)		ランニングシューズの買入れ	3	1	
(内訳)		キャメルバッグ外7種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		携帯トイレの買入れ	1	随意契約	
9	応用リソースマネジメント(株)	フィルム外3種の買入れ	7	6	
10	(株)イワナシ	発色現像スターター外11種の買入れほか	5		
(内訳)		発色現像スターター外11種の買入れ	1	随意契約	
(内訳)		プリントパックの買入れ	1	随意契約	
(内訳)		使い捨てカイロ外1種の買入れ	1	随意契約	

K.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	通訳等	通訳に対する謝金等	140		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

L.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	捜査活動等に要する旅費	808		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

M.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	捜査協力者等	捜査協力者に対する謝礼等	635		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	都道府県警察施設整備費補助金 (交通安全施設)		担当部局庁	交通局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和41年度～		担当課室	交通規制課		交通規制課長 和田 昭夫		
会計区分	一般会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	社会資本整備重点計画(第2次) 交通安全基本計画(第9次)				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路について、国の補助金により交通安全施設等整備事業を推進することにより、これらの道路における交通環境の改善を行い、もって交通の安全を図り、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという政府目標の達成に寄与する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	警察法に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業(交通安全施設等整備事業)に要する経費の一部を補助(10分の5)するものである。本補助事業は、交通安全施設等整備事業の推進に関する法律に基づき、交通事故が多発するなど特に交通の安全を確保する必要がある道路として国が指定した道路上において、社会資本整備重点計画に則して実施されるものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	22,050	19,950	14,667	13,681	14,712	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	70	4	589	18		
		計	22,120	19,954	15,256	13,699	14,712	
		執行額	21,528	18,781	14,831			
	執行率(%)	97%	94%	97%				
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)
	平成21年度以降の事業により得られた以下の効果 交通安全施設等の整備により抑止される死傷事故件数 信号制御の高度化により抑止される二酸化炭素の排出量 信号制御の高度化により短縮される交差点等の通過時間 高齢者、障害者等の移動等の円滑化の促進に関する法律の重点整備地区内の主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率		成果実績	千件/年 千t-CO2/ 年 百万人時 間/年 %	約21 約141 約71 91	約29 約204 約103 96	約36 約233 約117 約97	約4 約460 220 100
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	信号灯器(車両用)のLED化 信号機の集中制御化 信号機のプログラム多段系統化 視覚障害者用付加装置の整備 等の各年度における事業量		活動実績 (当初見込み)	式 基 基 基	4,292 2,285 633 809	3,211 2,289 490 686	2,499 1,979 422 543	1,945 1,605 395 576
単位当たり コスト	特に高い整備効果が得られた事業の単価(国庫補助率 5/10) 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 集中制御機の整備:約160万円/基 (大規模交差点用)約180万円/基 信号機のプログラム多段系統化:約120万円/基 視覚障害者用付加装置の整備:約100万円/基		算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成24・25年度 予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	13,681	14,712	治安に関する「重点要求」1,031				
	計	13,681	14,712					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、国民が安心して社会生活を営むための基盤となる、交通の安全と円滑の確保を目的としており、優先度の高い事業である。また、本事業は、一都道府県に居住する住民だけでなく、当該地域を通過するすべての道路利用者に影響を与えるものであることから、各都道府県に対して、国として一定の水準が確保されるよう必要な財源を補助する必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
資金の流れ、使途・費目	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
活動実績、成果実績	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	成果目標は、社会資本整備重点計画において設定されており、またその達成度は年々向上している。
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
点検結果		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	類似事業名とその所管部局・府省名
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
現状通り	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、政府において、平成27年までに交通事故死者数を3,000人以下とするという目標を掲げ交通安全対策に取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。</p>		
	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断の見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p>上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初21	平成23年行政事業レビュー	68

警察庁
14,831百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁 1,474百万円	道府県警察(46機関) 13,357百万円
-----------------	--------------------------

〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

内訳については、総事業費を計上

<管制センター関係>
【一般競争入札等】

B. 民間会社(3者)
570百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<信号機関係>
【一般競争入札等】

C. 民間会社(38者)
3,281百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

<標識・標示関係>
【一般競争入札等】

D. 民間会社(6者)
113百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	安全対策に要する経費	1,474			
計		1,474	計		0
B.住友電工システムソリューション(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター	328			
計		328	計		0
C.(株)内外			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	474			
計		474	計		0
D.(株)アークノハラ			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	35			
計		35	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	1,474		
2	大阪府警察本部	補助金交付	1,069		
3	神奈川県警察本部	補助金交付	990		
4	千葉県警察本部	補助金交付	868		
5	埼玉県警察本部	補助金交付	797		
6	愛知県警察本部	補助金交付	724		
7	北海道警察本部	補助金交付	603		
8	兵庫県警察本部	補助金交付	597		
9	福岡県警察本部	補助金交付	566		
10	沖縄県警察本部	補助金交付	462		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	住友電工システムソリューション(株)	管制センター関係	328	7	
2	住友電気工業(株)	管制センター関係	226	3	
3	日本電気(株)	管制センター関係	16	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)内外	信号機関係	474	10	
2	(株)カンドー	信号機関係	309	10	
3	コイト電工(株)	信号機関係	227	10	
4	住友電工システムソリューション(株)	信号機関係	224	10	
5	(株)京三製作所	信号機関係	211	10	
6	東京配電工事(株)	信号機関係	183	10	
7	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	信号機関係	148	10	
8	日本信号(株)	信号機関係	135	10	
9	常盤電業(株)	信号機関係	126	10	
10	三球電機(株)	信号機関係	125	10	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)アークノハラ	標識・標示関係	35	15	
2	(株)キクテック東京支店	標識・標示関係	26	10	
3	交通産業(株)東京支店	標識・標示関係	18	14	
4	大道産業(株)東京支店	標識・標示関係	15	8	
5	(株)ロードテック	標識・標示関係	11	10	
6	(株)都市交通テクノロジー	標識・標示関係	6	6	
7					
8					
9					
10					

交通安全施設等整備事業の推進

交通安全施設等(交通管制センター、信号機、道路標識、道路標示)は、

交通死傷事故の抑止

道路交通の円滑化

CO₂排出量の抑止

に効果を発揮。

交通安全施設の整備効果の例

(整備効果：平成17年度から21年度の事業を対象に算出)

信号機の新設

交通人身事故
7.6%減



信号機の歩車分離化

交通人身事故 **4.7%減**



信号機の系統化

旅行時間 **1.3%減**



政府目標

平成30年を目途に交通事故死者を2,500人以下

社会資本整備重点計画において定められた成果目標の達成 (H24まで)

- あんしん歩行エリアの対策実施地区における歩行者・自転車死傷事故件数を約2割抑止
- 主要な生活関連経路における信号機等のバリアフリー化率を100%
- 事故危険箇所対策実施箇所における死傷事故件数を約3割抑止
- 信号機の高度化等により死傷事故を約4万件/年抑止
- 信号制御の高度化により対策実施箇所における通過時間を約2.2億人時間/年短縮
- 信号制御の高度化により二酸化炭素の排出量を約46万t-CO₂/年抑止



これらの目標達成に向け、交通安全施設等整備事業を推進

具体的事業の例

交通管制センターの整備



信号灯器のLED化



道路標識の高輝度化・大型化



信号機改良(多現示化)



バリアフリー対応型信号機の整備



道路標示の高輝度化



平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	千葉県警察成田国際空港警備隊費		担当部局	警備局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	昭和53年～		担当課室	警備課		警備課長	大石 吉彦		
会計区分	一般会計		施策名	5 国の公安の維持					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項及び第3項 警察法施行令第2条第7号、第3条第2項及び 附則第24項		関係する計画、 通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	成田国際空港に係る警備活動を実施する部隊として千葉県警察に成田国際空港警備隊を設置し、成田国際空港の安全確保等を図るものである。								
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	成田国際空港警備隊の活動について、国が警備活動に必要な警備装備品の整備等を図るとともに、国が千葉県に対して空警隊の警察官の俸給、被服費等の経費に関し、その所要額(10分の10)を補助するものである。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
	予算 の 状 況	当初予算	11,980	11,720	11,677	11,641	10,992		
		補正予算	0	0	0	0			
		繰越し等	0	0	0	0			
		計	11,980	11,720	11,677	11,641	10,992		
	執行額	11,600	11,403	11,502					
執行率(%)	97%	97%	99%						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 成田空港に係るテロ・ゲリラの予防鎮圧 (成果指標) 成田空港に係るテロ・ゲリラの発生件数		成果実績	件	0	0	0	-	
			達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	成田国際空港警備隊における警戒警備従事者 数(年間延べ人数)		活動実績 (当初見込み)	人	189,117	196,715 (-)	193,441 (-)	- (-)	
単位当たり コスト	11,502,298(千円/年)		算出根拠	年間執行額					
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	光熱水料	66	62						
	修繕費	6	6						
	物品購入等	119	107						
	外部委託等	23	23						
	人件費	20	20						
	電話専用料	0	0						
	補助金	11,407	10,774						
計	11,641	10,992							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・状況・予算の		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	成田国際空港の安全確保等を図るものであり、国が実施すべき優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	平成21年度以降テロゲリラの発生件数は0件であり、成果目標を達成している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、支出先・使途については、国費及び補助金の執行状況の報告を受けており、把握している。 2 見直しの余地 成田国際空港に係る警備活動を実施する部隊として設置したものであり、同空港の安全を確保する上で引き続き必要となるものである。国費については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。 なお、補助金の見積りに当たっては、空警隊の活動実態に合わせて見直しを行うなどしているところである。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><平成21年度会計検査院決算検査報告> [指摘概要] 物品の購入等に当たり、不適正な会計経理を行って警察装備費、需用費等を支払っていたもの。</p> <p>[対応状況] 空警隊の活動実態に合わせて見直しを行うなどしている。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初22	平成23年行政事業レビュー	69

警察庁
11,502百万円

(補助金 11,306百万円)

(国費 196百万円)

〔千葉県からの交付申請に基づき、内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定を実施〕

〔警察庁において成田国際空港の警備に要する経費を直接執行するほか、地方機関、千葉県警察に予算配賦〕

〔補助金〕

A 千葉県警察
11,306百万円

〔交付決定を受けた補助金を財源として、千葉県が事業を実施〕

〔国費〕

<人件費>

B 警察職員
(1,495人)
10,702百万円

〔成田空港警備隊の隊員に対する給与、各種手当を支出〕

<物品購入等>
〔一般競争入札等〕

C 民間会社
(97者)
310百万円

〔千葉県警察との契約に基づき、車両燃料、その他装備品等を納入〕

<役務、委託等>
〔一般競争入札等〕

D 民間会社
(77者)
228百万円

〔千葉県警察との契約に基づき、宿舍の賃貸借、その他役務を提供〕

<旅費>

E 警察職員
(1,948人)
66百万円

〔成田空港警備隊の隊員に対する赴任旅費等〕

〔随意契約(その他)〕

F 民間会社(3者)
6百万円

〔物品の販売〕

〔予算配賦〕

G 地方機関(関東管区警察局)
18百万円

〔配賦された予算を財源として、それぞれの部局において事業を実施〕

〔予算配賦〕

H 千葉県警察
173百万円

〔一般競争入札等〕

I 民間会社(28者)
18百万円

〔役務の提供等〕

〔随意契約(その他)等〕

J 官公庁等(62者)
173百万円

〔役務の提供等〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.千葉県警察			E.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	補助金交付	11,306	旅費	隊員の赴任旅費等	66
計		11,306	計		66
B.警察職員			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	隊員の給与等	10,702			
計		10,702	計		0
C.千葉県石油共同組合			G.関東管区警察局		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	車両燃料の購入	80	予算配賦	物品の購入等	18
計		80	計		18
D.(独)都市再生機構			H.千葉県警察		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料	橋賀台待機宿舍の賃貸借料	150	予算配賦	光熱水料の支払等	173
計		150	計		173

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

I.埼玉田中電気(株)			M.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	AVケーブルほか購入 ほか	3			
計		3	計		0
J.成田市水道部			N.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
光熱水料	水道料	45			
計		45	計		0
K.			O.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
L.			P.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	補助金交付	11,306		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	隊員の給与等(延べ1,495人)	10,702		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県石油共同組合	車両燃料	80	随意契約	
2	セントラルヘリコプターサービス(株)	ヘリコプター定期耐空証明検査 ほか	72		
(内訳)		ヘリコプター点検整備	28	1	
(内訳)		ヘリコプター点検整備	20	随意契約	
(内訳)		ヘリコプター点検整備	14	2	
(内訳)		ヘリコプター点検整備	8	随意契約	
(内訳)		ヘリコプターバッテリー	1	随意契約	
3	(株)三越伊勢丹	男性警察官用冬ワイシャツ ほか	18		
(内訳)		男性警察官用冬ワイシャツ ほか	18	7	
(内訳)		空警隊航空靴	1	随意契約	
4	(株)萩原商店	男性警察官用夏服上衣 ほか	18		
(内訳)		男性警察官用夏服上衣 ほか	10	5	
(内訳)		男性警察官用冬服上衣 ほか	6	随意契約	
(内訳)		制服用エンブレム	1	随意契約	
5	川崎重工業(株)	ヘリコプター用整備部品 ほか	14		
(内訳)		ヘリコプター用整備部品	5	随意契約	
(内訳)		ヘリコプター用整備部品修理	4	随意契約	
(内訳)		ヘリコプター用整備部品	3	随意契約	
(内訳)		ヘリコプター用整備部品修理	1	随意契約	

(内訳)		ヘリコプター用整備部品	1	随意契約	
6	三菱ふそうトラック・バス	車両修繕 ほか	12		
(内訳)		車両修繕	2	随意契約	
(内訳)		車検整備	1	随意契約	
(内訳)		車両修繕	1	随意契約	
(内訳)		車検整備	1	随意契約	
(内訳)		車検整備	1	随意契約	
7	(株)サカエ商店	男性警察官用防寒服 ほか	11		
(内訳)		男性警察官用防寒服	7	随意契約	
(内訳)		男性警察官用防寒服	2	随意契約	
(内訳)		車検整備用作業服	1	随意契約	
(内訳)		空警隊車両整備用作業服	1	随意契約	
(内訳)		男性警察官階級章	1		3
8	(株)東武百貨店	男性警察官用警備靴 ほか	8		3
9	マイナミ空港サービス(株)	航空燃料	6	随意契約	
10	日本エアスペース(株)	ヘリコプター用整備部品 ほか	4		
(内訳)		ヘリコプター用整備部品	2	随意契約	
(内訳)		ヘリコプター用整備部品	1	随意契約	
(内訳)		ヘリコプター用整備部品	1	随意契約	
(内訳)		アリエルエンジンマニュアル改訂	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(独)都市再生機構	平成23年度橋賀台待機宿舍賃借料	150	随意契約	
2	(財)君津健康センター	健康管理業務委託料	23	2	
3	鹿児島国際航空(株)	操縦士計器飛行証明資格取得訓練業務委託料	17	2	
4	(株)京葉ビル管理	空港警備隊総合管理業務委託料 ほか	6		
(内訳)		空港警備隊総合管理業務委託料	6	4	
(内訳)		害虫駆除業務委託	1	随意契約	
5	東日本電信電話(株)	電話料	5	随意契約	
6	国税	自動車重量税	4	随意契約	
7	小山(株)	寝具乾燥消毒業務手数料	2	1	
8	(株)たいよう共済	自賠責保険料 ほか	1		
(内訳)		自賠責保険料	1	随意契約	
9	共同リサイクル(株)	空港警備隊隊舎一般廃棄物処理業務委託料	1	1	
10	(株)千葉測器	電子複写機使用料	1		
(内訳)		電子複写機使用料	1	5	
(内訳)		電子複写機使用料	1	5	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	隊員の赴任旅費等(延べ1,948人)	66		
2					
3					
4					
5					
6					
7					

8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1					
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	物品の購入等	18		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

H.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察	光熱水料の支払等	173		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

I.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	埼玉中電気(株)	AVケーブルほか購入 ほか	3		
(内訳)		AVケーブルほか購入	2	4	
(内訳)		光ファイバケーブルほか購入	1	6	
2	三菱電機(株)	電池パックほか購入	3		

(内訳)		電池パックほか	1	随意契約	
3	昌信電機工事(株)	通信機器移設工事 ほか	2		
(内訳)		通信機器移設工事	1	随意契約	
4	住友電設(株)	レーザー距離計ほか購入	2	4	
5	ハナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	電池パックほか購入	2		
(内訳)		電池パックほか	1	随意契約	
6	(株)シューエイ商行	テレビモニタほか購入	1		
(内訳)		テレビモニタほか	1	3	
7	高輪電材(株)	USBケーブルほか購入	1	5	
8	東日本電信電話(株)	電話専用料	1		
(内訳)		電話専用料	1	随意契約	
9	スターライト販売(株)	イヤホンケースほか購入 ほか	1	随意契約	
10	(株)エレテック	触媒栓ほか購入	1	随意契約	

J.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	成田市水道部	水道料金	45	随意契約	
2	(株)エネット	電気料	19		
(内訳)		前半電気料	8	6	
(内訳)		後半電気料	11	3	
3	千葉ガス(株)	ガス料金	13	随意契約	
4	トーヨーユニ(株)	新型プロテクター	12	4	
5	成田国際空港(株)	光熱水料	12	随意契約	
6	(株)サカエ商店	出勤服ほか	7		
(内訳)		出勤服ほか	6	4	
(内訳)		防護腹当て	1	随意契約	
(内訳)		ガス筒発射機収納袋	1	随意契約	
7	日本特装(株)	新型ヘルメットほか	7		
(内訳)		新型ヘルメットほか	7	2	
(内訳)		訓練用モデルガン	1	随意契約	
8	(有)ヒラノスポーツ	訓練用ウエア	7	1	
9	(株)ポータ工業	停止旗ほか	3		
(内訳)		停止旗ほか	1	随意契約	
10	(株)金星	耐刃防護衣外衣ほか	2		
(内訳)		耐刃防護衣外衣ほか	1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、一般の捜査活動等に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助(一般行政費補助金(10分の5))するものであり、具体的には、一般の犯罪捜査、防犯活動、交通取締り、車両の維持費等に要する経費を補助している。また、大規模な災害等における警備のための出勤に係る機動隊の超過勤務手当について補助(機動隊超過勤務手当補助金(10分の10))しているほか、首都における警察の任務の遂行に関する特殊事情を参酌し、警視庁警察官の超過勤務手当について補助(首都警察特別補助金(定額))している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	29,579	30,640	29,499	30,206	30,342	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	0	1,061	0	0		
		計	29,579	31,701	29,499	30,206	30,342	
	執行額	28,903	31,410	29,064				
執行率(%)	98%	99%	99%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)	
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担 (成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額		成果実績	百万円	28,903	31,410	29,064	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	同上		活動実績 (当初見込み)	百万円	28,903	31,410 (31,701)	29,064 (29,499)	- (30,206)
単位当たりコスト	29,064千円/年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	30,206	30,342					
	計	30,206	30,342					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持する必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県の支弁する経費のうち、警視以下の階級の警察官その他の警察職員の人件費等警察職員の設置に伴い必要となる経費以外のものについて補助するものであり、費目・使途については妥当なものである。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 全国的な治安の均質性を維持するため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。 本事業に対する補助金の積算に当たっては、都道府県警察の活動実態に合わせて内容の見直しを行っているほか、実績単価を反映させるなどしているところである。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
<p><平成20年度及び21年度会計検査院決算検査報告> 【指摘概要】 物品の購入等に当たり、不適正な会計経理を行って警察装備費、需用費等を支払っていたもの。</p> <p>【対応状況】 不適正な会計経理に係る補助金相当額を国に返還させた。 なお、会計経理については、従来からその適正を期するよう努めてきたところであるが、今後とも指導監督の徹底を図り、かかる事態の再発防止に万全を期する。</p>			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初19	平成23年行政事業レビュー	70

警察庁
29,064百万円

(交付申請に基づき、警察庁長官が交付
決定)

【補助金】

A. 都道府県警察

警視庁
5,339百万円

道府県警察(46機関)
23,725百万円

(犯罪捜査、防犯活動等、各種警察活動に必要な経
費を執行)

内訳については、総事業費を計上

< 物品購入等 >
【 一般競争入札等
・ 随意契約 】

B. 民間会社
(298者)
4,649百万円

(ガソリン等の消
耗品や装備品等
を納入)

< 役務、委託等 >
【 指名競争入札
・ 随意契約 】

C. 民間会社
(67者)
5,012百万円

(システム借入等
の役務を提供)

< 工事請負 >
【 指名競争入札
・ 随意契約 】

D. 民間会社
(6者)
322百万円

(資機材の設置
等工事を実施)

< 活動経費 >

E. 警察職員、
外部講師等
1,395百万円

(警察職員に対
する旅費、外
部講師に対す
る謝金等を支
出)

< 機動隊超過勤務手当 > < 首都警察特別補助 >

F. 警察職員
1,274百万円

(機動隊員に係
る超過勤務手
当に対し、所
要額を支出)

G. 警察職員
1,500百万円

(警察官の超過
勤務手当に対
し、所要額の
一部を支出)

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する) (単
位：百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.警視庁			E.警察職員、外部講師等		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察活動に要する経費	5,339	活動経費	警察職員等に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,395
計		5,339	計		1,395
B.二引(株)			F.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリンの買入れ単価契約ほか	646	機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,274
計		646	計		1,274
C.A			G.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	車両捜査支援システムの借入ほか	734	警察官超過勤務手当	警察官の超過勤務手当に係る所要額の一部	1,500
計		734	計		1,500
D.パナソニックソリューションズジャパン(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事請負	街頭防犯カメラシステム(歌舞伎町地区)デジタル化改修工事ほか	291.82			
計		292	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	補助金交付	5,339		
2	大阪府	補助金交付	1,893		
3	神奈川県	補助金交付	1,737		
4	北海道	補助金交付	1,401		
5	愛知県	補助金交付	1,205		
6	千葉県	補助金交付	1,135		
7	兵庫県	補助金交付	1,040		
8	埼玉県	補助金交付	996		
9	福岡県	補助金交付	996		
10	静岡県	補助金交付	685		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	二引(株)	ガソリンの買入れ単価契約ほか	646		
	(内訳)	ガソリンの買入れ単価契約ほか	46	5	
2	リーフエナジー(株)	ガソリンの買入れ単価契約ほか	424		
	(内訳)	ガソリンの買入れ単価契約ほか	93	5	
3	(株)池田理化	マルチローガスケット外3種の買入れ年間単価契約ほか	246		
	(内訳)	マルチローガスケット外3種の買入れ年間単価契約ほか	150	4	
4	旭商事(株)	ガソリン外1種の買入れ単価契約ほか	234	随意契約	
5	日東鉱油(有)	ガソリンの買入れ単価契約ほか	211		
	(内訳)	ガソリンの買入れ単価契約ほか	80	5	
6	エネクス石油販売(株)	ガソリン外1種の買入れ単価契約ほか	209	随意契約	
7	東洋物産(株)	防弾帽(ライナー付)の買入れほか	197	5	
8	ノーベル工業(株)	制服員用防弾衣の買入れ	172	5	
9	(株)大塚商会	インクカートリッジ外2種の買入れ年間単価契約ほか	156		
	(内訳)	インクカートリッジ外2種の買入れ年間単価契約ほか	92	5	
10	石野礦油(株)	ガソリン外1種の買入れ単価契約ほか	151		
	(内訳)	ガソリン外1種の買入れ単価契約ほか	14	5	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	A	車両捜査支援システムの借入れほか	734		
	(内訳)	車両捜査支援システムの借入れほか	205	2	
2	(株)日産カーレンタルソリューション	レンタカーの借入れ	359		
	(内訳)	レンタカーの借入れ	165	3	
3	東京センチュリーリース(株)	携帯用コンピューターの借入れほか	193		
	(内訳)	携帯用コンピューターの借入れほか	173	6	
4	NTTファイナンス(株)	捜査支援用端末装置の借入れほか	187		
	(内訳)	捜査支援用端末装置の借入れほか	83	6	
5	B	小型よう撃捜査支援装置の借入れほか	184		
	(内訳)	小型よう撃捜査支援装置の借入れほか	100	4	
6	日本電子計算機(株)	捜査支援用端末装置の借入れほか	156.31		
	(内訳)	捜査支援用端末装置の借入れほか	56	4	
7	リコーリース(株)	コンピューター関連機器の借入れ(長期継続契約)ほか	120.84		
	(内訳)	コンピューター関連機器の借入れ(長期継続契約)ほか	71	6	
8	芙蓉総合リース(株)	コンピューター関連機器の借入れほか	105.85		
	(内訳)	コンピューター関連機器の借入れほか	33	6	
9	(株)ワンピシャーカイクス	保管スペースの借上げほか	87	随意契約	
10	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	街頭防犯カメラシステムソフトウェア改修委託ほか	81.99	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	街頭防犯カメラシステム(歌舞伎町地区)デジタル化改修工事ほか	291.82	10	
2	(株)カナデンテレコムエンジニアリング	交通事故自動記録装置新設更新工事	30	10	
3	C	可搬型カメラ等の設置及び撤去工事ほか	0.47	随意契約	
4	(株)電虎社	緊急通報装置付防犯灯(上祖師谷地区)通信ケーブルの移設工事	0.3	随意契約	
5	東日本電信電話(株)	子ども見守りカメラシステム(西ノ大163号柱)移設工事	0.3	随意契約	
6	(株)石野電気	緊急通報装置付防犯灯(浜田山地区)通信ケーブルの移設工事	0.1	随意契約	
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員・外部講師等	警察職員に対する旅費、外部講師に対する謝金等	1,395		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	機動隊員の超過勤務手当	1,274		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官の超過勤務手当	1,500		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	警察署等都道府県警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	昭和29年度～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察事務は、国家的性格と地方的性格を共に有することから、国としての治安責任を応分に負担し、また、全国的な治安の均質性を維持するとの考え方に基づき、各都道府県の警察本部庁舎を始め、警察署庁舎、執行隊庁舎、交番・駐在所(沖縄県に限る。)といった第一線警察活動の拠点として機能している警察施設の整備に要する経費を補助している。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度においては、警察本部庁舎1箇所、警察署庁舎29箇所、執行隊庁舎1箇所及び駐在所1箇所に対して、都道府県警察施設の整備に要する経費を補助(10分の5)している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	2,427	4,283	5,134	7,434	6,229	
		補正予算	0	0	0	0		
		繰越し等	189	104	178	296		
		計	2,616	4,179	4,956	7,730	6,229	
		執行額	2,595	4,136	4,899			
	執行率(%)	99%	99%	99%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察本部、警察署等の整備 (成果指標) 整備施設数	成果実績	施設		26	28	32	-
		達成度	%		-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上	活動実績 (当初見込み)	施設		26	28 (28)	32 (32)	- (37)
単位当たりコスト	4,899,214(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金(警察本部整備)	447	519	整備事業を行う警察署数が減少したため				
	補助金(警察署整備)	6,892	5,408					
	補助金(執行隊庁舎整備)	64	119					
	補助金(駐在所整備)	12	13					
	補助金(警察官待機宿舎整備)	19	170					
計	7,434	6,229						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設の整備事業であり、安心・安全社会の実現という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。 また、各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の老朽状況等を踏まえ、計画的に実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。		
	2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受入れ等にも活用されるものであるが、全国的に老朽化が進んでいる状況にあり、継続した事業の実施が不可欠である。 各施設に対する補助金額の算定に当たっては、管区警察局を通じてヒアリングを実施するなどして内容の精査を行っているほか、毎年度、算定単価の見直しに努めているところであり、引き続き実施することとしている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	当初20	平成23年行政事業レビュー	71

警察庁
4,899百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕

【補助金】

A. 都道府県警察

京都府警察
776百万円

都府県警察(28機関)
4,123百万円

〔 警察署等の施設の整備を実施 〕

内訳については、総事業費を計上

< 建築工事 >
【一般競争入札】

B. 民間会社(4者)
2,092百万円

〔 警察署の整備に必要な
建築工事を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

A.京都府警察			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の整備に要する経費	776			
計		776	計		0
B.嵐・大安・堀井特定建設工事共同企業体			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
施設費	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(主体工事)	1,172			
計		1,172	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	京都府警察	補助金交付	776		
2	石川県警察	補助金交付	528		
3	福井県警察	補助金交付	485		
4	警視庁	補助金交付	435		
5	大阪府警察	補助金交付	387		
6	山口県警察	補助金交付	331		
7	大分県警察	補助金交付	295		
8	宮城県警察	補助金交付	287		
9	埼玉県警察	補助金交付	212		
10	長野県警察	補助金交付	168		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	巖・大安・堀井特定建設 工事共同企業体	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(主体工事)	1,172	13	
2	豊原・武智特定建設工事 共同企業体	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(電気設備工事)	457	14	
3	扶桑管・伊藤設備特定建 設工事共同企業体	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(機械設備工事)	423	6	
4	フジテック株式会社	京都府中京警察署(仮称)庁舎新築工事(昇降機設備工事)	40	3	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

都道府県警察に要する経費

地方(都道府県警察)の予算

国(警察庁)の予算

税込、手数料など

地方交付税交付金

地方一般財源

都道府県警察予算

地方単独経費

補助対象経費

国庫支弁経費

人件費、被服費等
職員設置費、etc

国と地方が共に治安責任を
分かち合うために必要

(例)
・防犯活動、交通指導
取締り、犯罪捜査活動
等の警察活動に要す
る経費、警察署等の
施設整備に要する経
費等

都道府県警察に要する経費

国の機関に要する経費

国の公安に係る犯罪捜査に要
する経費、警察教養・警察通信
施設、機動隊施設、警察用車
両、統計業務・鑑識業務に係る
経費等

全国的な統一性、斉一性、均質性
を担保すべきもの。

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	街頭防犯カメラ整備パイロット事業		担当部局庁	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 河合 潔			
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察により設置運用される街頭防犯カメラについて、犯罪の抑止効果が最大限に発揮されるよう、効果的・効率的な設置運用方法と設置運用主体である都道府県警察が実施しやすい効果検証方法を実際にモデル地区に街頭防犯カメラを設置しながら実証的に調査研究し、全国的なカメラ設置に向けた呼び水とする。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器の専門家等で構成される有識者研究会を設置するとともに、効率的・効果的な設置運用の考えに基づき、有識者研究会で検討された街頭防犯カメラをモデル地区2地区(札幌市すすきの地区、福岡市中洲周辺地区)に各地区40台程度設置し、街頭防犯カメラの効率的・効果的な設置運用方法及び設置による犯罪抑止効果の検証方法を実証的に調査研究する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算	-	-	122	-	-		
		補正予算	-	-	0	-	-		
		繰越し等	-	-	0	-	-		
	計	-	-	122	-	-			
	執行額	-	-	120	-	-			
執行率(%)	-	-	98%	-	-				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	(成果目標) 都道府県警察による街頭防犯カメラの設置の促進と効果的・効率的な設置方法等に関する報告書のとりまとめ (参考指標) 報告書数			件	-	-	1	-	
			達成度	%	-	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	街頭防犯カメラの設置・運用地区数・台数			地区台	-	-	284	-	
				()	(-)	(2, 80)	(-)		
単位当たりコスト	120,268千円 / 事業		算出根拠	総事業費					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	街頭防犯カメラ設置による犯罪抑止への国民の期待は大きく、国がその効率的・効果的な設置運用方法を調査研究し、全国に示すことで都道府県における街頭防犯カメラ整備の呼び水効果が十分に期待できる。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	適切な契約方法を選択しており、競争性は確保されている。また、街頭防犯カメラの設置に際しては、効率的・効果的な設置運用方法の調査研究に基づき、最大限の効果が発揮できるようなシステム・機能選択を行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	調査研究に基づく効率的・効果的な設置運用を行った結果、成果目標を達成するとともに、活動実績も見込みと見合ったものとなっている。 また、整備した街頭防犯カメラは、適切に運用され、成果物についても、各都道府県警察に配布し、活用されている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		1 支出先・使途の把握水準・状況 都道府県警察から報告を受ける等して支出先・使途を的確に把握している。 2 見直しの余地 今後とも、モデル事業等を実施する場合には、競争性の確保に努める。	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし(事業の終了)	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-1

警察庁
120百万円

街頭防犯カメラ整備
パイロット事業の実施
に必要な事業を委託

〔予算配賦〕

都道府県警察

A.北海道警察 56百万円	B.福岡県警察 56百万円
------------------	------------------

〔街頭防犯カメラの整備事業を委託〕

<物品購入費等>
〔一般競争入札、
随意契約(公募公告)等〕

D.民間会社(2者)
56百万円

〔街頭防犯カメラの設置〕

<物品購入費等>
〔一般競争入札、
随意契約(公募公告)等〕

E.民間会社(8者)
56百万円

〔街頭防犯カメラの設置〕

<外部委託>
〔総合評価入札・委託〕

C.三菱UFJリサーチ&
コンサルティング(株)
8百万円

〔防犯カメラの設置運用
及び効果検証に関する
調査研究を実施〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.北海道警察			E.三球電気(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	街頭防犯カメラ整備パイロット事業委託経費	56	物品購入費等	街頭防犯カメラの設置	50
計		56	計		50
B.福岡県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	街頭防犯カメラ整備パイロット事業委託経費	56			
計		56	計		0
C.三菱UFJリサーチ & コンサルティング(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	防犯カメラ設置運用及び効果検証に関する調査研究	8			
計		8	計		0
D.NECネットアイ(株)			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費等	街頭防犯カメラの設置	51			
計		51	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	北海道警察	予算配賦	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	福岡県警察	予算配賦	56		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	街頭防犯カメラ設置運用及び効果検証に関する調査研究	8	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	NECネットエスアイ(株)	街頭防犯カメラ設置	51	9	
2	パナソニックシステムソリューションジャパン(株)	街頭防犯カメラ設置	5	1	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三球電気(株)	街頭防犯カメラ設置	50	11	
2	パナソニックシステム ソリューションジャパン(株)	街頭防犯カメラ機能追加	5		
(内訳)		街頭防犯カメラ機能追加	4.5	1	
3	(有)ニシオ	録画データ抽出用物品の購入等	0.18	随意契約	
4	(有)新生社	表示板・ステッカーの購入	0.17	随意契約	
5	不二屋事務用品	録画データ抽出用物品の購入	0.06	随意契約	
6	九州電力(株)	電気料・共架料	0.06	随意契約	
7	(有)オフィスフロンティア	録画データ抽出用物品の購入	0.03	随意契約	
8	ナカムラ企画	街頭防犯カメラ再生検索システム設置用デスクの購入	0.03	随意契約	
9					
10					

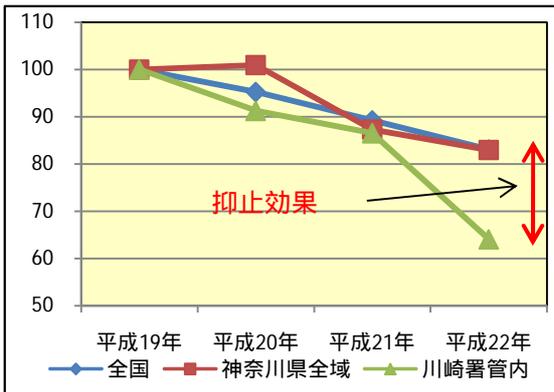
街頭防犯カメラ整備パイロット事業の概要

現状

国内の刑法犯認知件数は減少傾向にあるものの、飲食店、風俗店等が密集する繁華街等では、暴力事犯やひったくり等の街頭犯罪が多発
 全国の主要な繁華街への街頭防犯カメラの整備が進んでいない
 警察が繁華街等に設置する街頭防犯カメラは、12都府県540台(平成23年3月末現在)

繁華街での犯罪抑止には、街頭防犯カメラの設置が極めて効果的

川崎モデル事業における刑法犯認知件数(指数)の推移



犯罪の抑止

街頭防犯カメラ設置後、刑法犯認知件数が減少

認知件数	H19	H20	H21	H22	前年対比
全国	1,908,836	1,818,023	1,703,044	1,585,856	-7%
神奈川県	112,529	113,556	98,216	93,369	-5%
川崎署管内	4,268	3,895	3,693	2,735	-26%

犯罪発生の上やかな認知及び的確な対応

川崎モデル事業におけるデータ活用件数

41件(平成22年中)

対策

街頭防犯カメラ整備パイロット事業

街頭防犯カメラに係る調査研究

有識者研究会の設置

- ・ 有識者4名
(刑事政策、犯罪心理学、犯罪統計、防犯設備機器等の専門家)
- ・ 計5回の研究会の開催を予定

調査研究内容

- ・ 効率的・効果的な設置運用方法
- ・ 設置による犯罪抑止効果の検証方法

調査研究対象地区

警察による街頭防犯カメラ設置地区(12都府県48地区)の中から選定

モデル地区における街頭防犯カメラの設置

モデル地区 2地区

- ・ 札幌市すすきの地区
- ・ 福岡市中洲周辺地区

設置台数(予定)

- ・ 40台程度/1地区

設置方法

- ・ 有識者研究会での調査研究結果に基づき設置(H23.12設置予定)

効果検証

- ・ 設置後アンケート調査の実施
- ・ 地区の特性を考慮した適切な効果検証方法により実施

各都道府県に周知 + 犯罪抑止効果のPR

全国の犯罪多発地域における街頭防犯カメラ設置促進への呼び水

安全・安心まちづくりの進展

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	盗品情報の提供の在り方に関する調査研究		担当部局	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	生活安全企画課		生活安全企画課長 河合 潔			
会計区分	一般会計		施策名	1 市民生活の安全と平穩の確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)			関係する計画、通知等						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	インターネットオークションや古物商を通じて盗品が流通している実態があることを踏まえ、インターネットを利用した盗品情報検索サービスの構築など、警察が保有する盗品情報の効果的な提供の在り方について調査研究を行うものである。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットオークション事業者へのヒアリングや古物商へのアンケートを実施し、盗品の流通状況等の実態調査や盗品情報の提供に関する要望等について調査する。また、インターネットオークション及び古物商の利用者に対するアンケートを実施し、古物商等の利用状況、取引を行う際不安なこと、これまでに起きたトラブル、どのような不正防止対策が必要か等について調査を行う。さらに、諸外国では、盗品の流通を抑制する観点から、警察が保有する盗品に関する情報を用いた盗品検索サービス等を構築している例がみられることから、諸外国における当該サービスの実態調査を行うとともに、盗品流通防止に向けた有識者会議を3回開催し、今後導入可能な施策について討議する。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求			
		当初予算		7					
		補正予算			0				
		繰越し等			0				
	計			7					
	執行額			7					
執行率(%)			100%						
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)	
	(成果目標) 警察が保有する盗品情報の効果的な提供の在り方についての報告書の取りまとめ	件				1			
	(成果指標) 報告書数	達成度	%						
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込	
	盗品流通防止に向けた有識者会議の開催回数			回			3	() (3) ()	
単位当たりコスト	7,014千円/事業		算出根拠	総事業費					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	計								

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	窃盗は年間約113万件発生しており、被害品が市場に流通することも多い。また、近年は、リサイクルショップの利用が盛んになっており、盗品情報の提供により、古物流通過程の安全を確保するニーズはあると認められる。 なお、盗品情報は警察のみが保有しているため、国において実施する必要がある。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	一般競争入札を行って、コストを削減している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	アンケート調査、インターネット事業者インタビューや有識者による研究会を予定どおり実施し、その結果を報告書としてまとめた。 また、報告書は、関係団体や国立国会図書館に配布し、広く利用に供している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 予算については、横断的な見直し基準等を踏まえ、目的に沿った執行が行われ、警察庁が直接契約していることから支出先・用途を把握しており、一般競争入札により調達を実施している。</p> <p>2 見直しの余地 特段の問題は認められない。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	新23-2

警察庁
7百万円

盗品情報の提供の
在り方に関する調査
研究の実施に必要な
事業を委託



<外部委託>
【一般競争入札】

A. 三菱UFJリサーチ
&コンサルティング(株)
7百万円

盗品情報の提供の
在り方に関する調査
研究の実施に必要な
事業を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A.三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
外部委託	盗品情報の提供の在り方に関する調査研究	7			
計		7	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	盗品情報の提供の在り方に関する調査研究	7	1	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	統一地方選挙違反取締り		担当部局	刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	捜査第二課		捜査第二課長 貴志 浩平		
会計区分	一般会計		施策名	2 犯罪捜査の的確な推進				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	不偏不党・厳正公平な立場を堅持し、選挙の公正を害する悪質な違反の徹底した取締りを行い、選挙の公正を確保する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年2月、各都道府県警察に「第17回統一地方選挙事前運動取締本部」を設置、同年3月、警察庁に「第17回統一地方選挙違反取締対策室」、各都道府県警察本部に「第17回統一地方選挙違反取締本部」を設置し、不偏不党、厳正公平な選挙違反取締りを実施した。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	3	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	3	-	-	
	執行額	-	-	1	-	-		
執行率(%)	-	-	33%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 統一地方選挙における公正の確保 (参考指標) 選挙期日後90日現在の検挙件数及び検挙人員		成果実績	件(人)	-	-	554(1,080)	-
			達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	「第17回統一地方選挙違反取締対策室」及び「第17回統一地方選挙事前運動取締本部」設置数		活動実績 (当初見込み)	箇所	-	-	51 (-)	- (-)
単位当たりコスト	744千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	選挙の公正を確保するために必要不可欠な事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	業者選定に当たっては見積合わせを行うなど、可能な限り経費削減に努めた。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	全国警察が選挙の公正を害する悪質な違反に重点を置き、不偏不党・厳正公平な取締りを行ったことにより、買収等の悪質な違反を検挙するなど、一定の成果を上げた。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名 統一地方選挙に必要な経費(総務省)	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 本経費については、警察庁で執行しているため、支出先・使途については把握している。		
	2 見直しの余地 本経費は、対象事件の発生の多寡等によって所要額が左右されるものであるが、選挙の公正を確保するため引き続き実施する必要がある。 契約に際しては、今後も過去の調達実績の反映や、より競争性を高める仕様への見直しを図るなど、引き続き予算の適正な執行に努める。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-3

警察庁
1百万円



< 物品借上費 >
【随意契約(少額)】

A.(株)TDSC
1百万円

〔 選挙違反取締りに必要な複写機等を提
供 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)TDSC			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品借上費	選挙違反取締りに要する物品借上	1			
計		1	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)TDSC	選挙違反取締りに要する複合機及びFAX借上	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

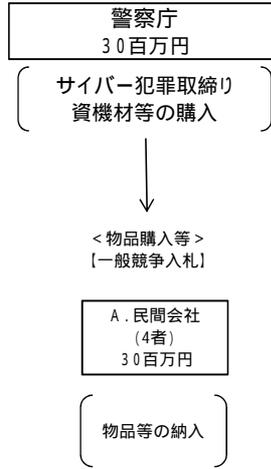
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	サイバー犯罪取締りの推進		担当部局	生活安全局		作成責任者			
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	情報技術犯罪対策課		情報技術犯罪対策課長 四方 光			
会計区分	一般会計		施策名	7 情報セキュリティの確保					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	-		関係する計画、通知等	-					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りのための地方警察官の増員が認められたことにより、サイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となる資機材の整備により取締態勢を強化し、サイバー犯罪の被害防止を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	インターネットは国民の日常生活や経済取引の場を提供する重要な公共空間となっている一方で、サイバー犯罪の危険性が增大している。このため、平成23年以降、インターネット上の違法情報等の取締りを強化するための地方警察官の増員が認められた。各都道府県警察の増員によりサイバー犯罪捜査を行う上で証拠保全等が必要となるインターネット閲覧用等資機材(パソコン、ソフトウェア、プリンタ、携帯電話、デジタルビデオカメラ等)を整備し、サイバー犯罪に対する取締態勢の強化を図る。								
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)			21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算			42	33	67		
		補正予算			0	0			
		繰越し等			0	0			
	計				42	33	67		
	執行額				30				
執行率(%)				71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年	22年	23年	目標値 (年)	
	(成果目標) サイバー犯罪取締りの強化			成果実績	件	6,690	6,933	5,741	-
	(参考指標) サイバー犯罪の検挙数			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年	22年	23年	24年度活動見込	
	サイバー犯罪捜査用資機材を整備した都道府県警察数			活動実績 (当初見込み)	県		13	()	
単位当たりコスト	30,100千円 / 事業		算出根拠	総事業費					
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由					
	備品費	22	56	治安に関する「重点要求」56					
	消耗品費	1	1						
	借料損料	6	6						
	雑役務費	3	3						
	光熱水費	1	1						
	計	33	67						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	インターネット上に氾濫する違法情報等については大きな社会問題となっており、サイバー空間における国民の安心を確保するため、サイバー犯罪の取締態勢の強化を図ることは、警察の重要な役割である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	必要な事業項目に絞って一般競争入札にすることにより、競争性は確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	インターネット上で敢行されるサイバー犯罪捜査に必須の資機材として活用されている。 なお、サイバー犯罪の検挙数については、わいせつ物頒布等事件が前年に比べ481件(3倍)増加、IHCから通報された違法情報の検挙数が295件(4倍)増加と、大幅な検挙数増となった。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 警察庁が直接契約したことから支出先及び用途の状況を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業はインターネット上の違法・有害情報対策を効果的かつ効率的に取り締まるために有効であり、増員の規模に応じ引き続き実施する必要がある。 また、現在一般競争入札を行っており、今後にあっても引き続き競争性の高い調達の実施に努める。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的な見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-4

平成23年度実績を記入



資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.(株)PUC			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品の購入	サイバー犯罪取締り資機材等納入	24			
計		24	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

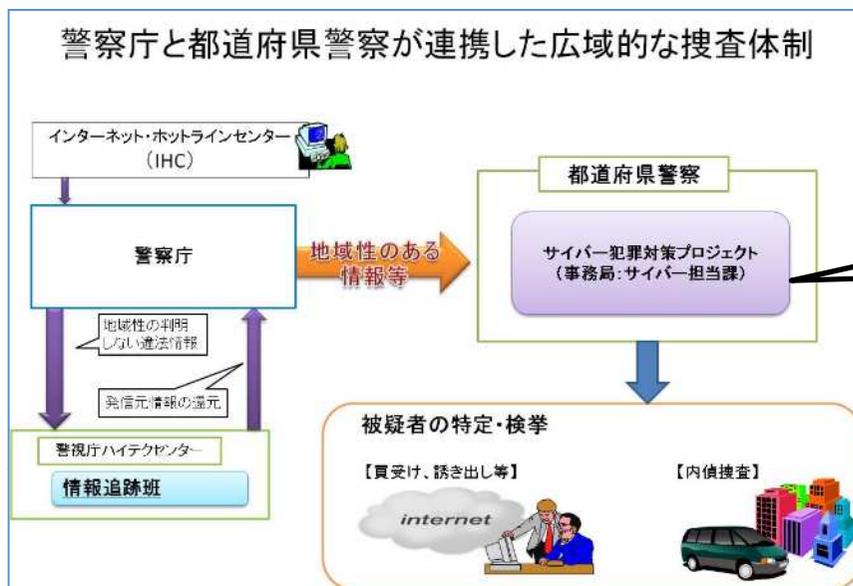
支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)PUC	サイバ-犯罪取締り資機材の納入	24	2	
2	ソフトバンクテレコム(株)	サイバ-犯罪取締り資機材の納入	3	1	
3	ドコモビジネスユニット(株)	サイバ-犯罪取締り資機材の納入	2	1	
4	KDDI(株)	サイバ-犯罪取締り資機材の納入	1	1	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

事件情報内偵用システムの増強整備

サイバー空間の秩序維持のためサイバー犯罪対策にかかる体制を抜本的強化



H23年度 350人増員

サイバー犯罪捜査に必要な装備

事件情報内偵用資機材



パソコン



携帯電話



ノート型パソコン



モバイルプリンタ

増員した捜査員を有効に活用するため、サイバー犯罪捜査用装備の増強が必要

平成24年行政事業レビューシート

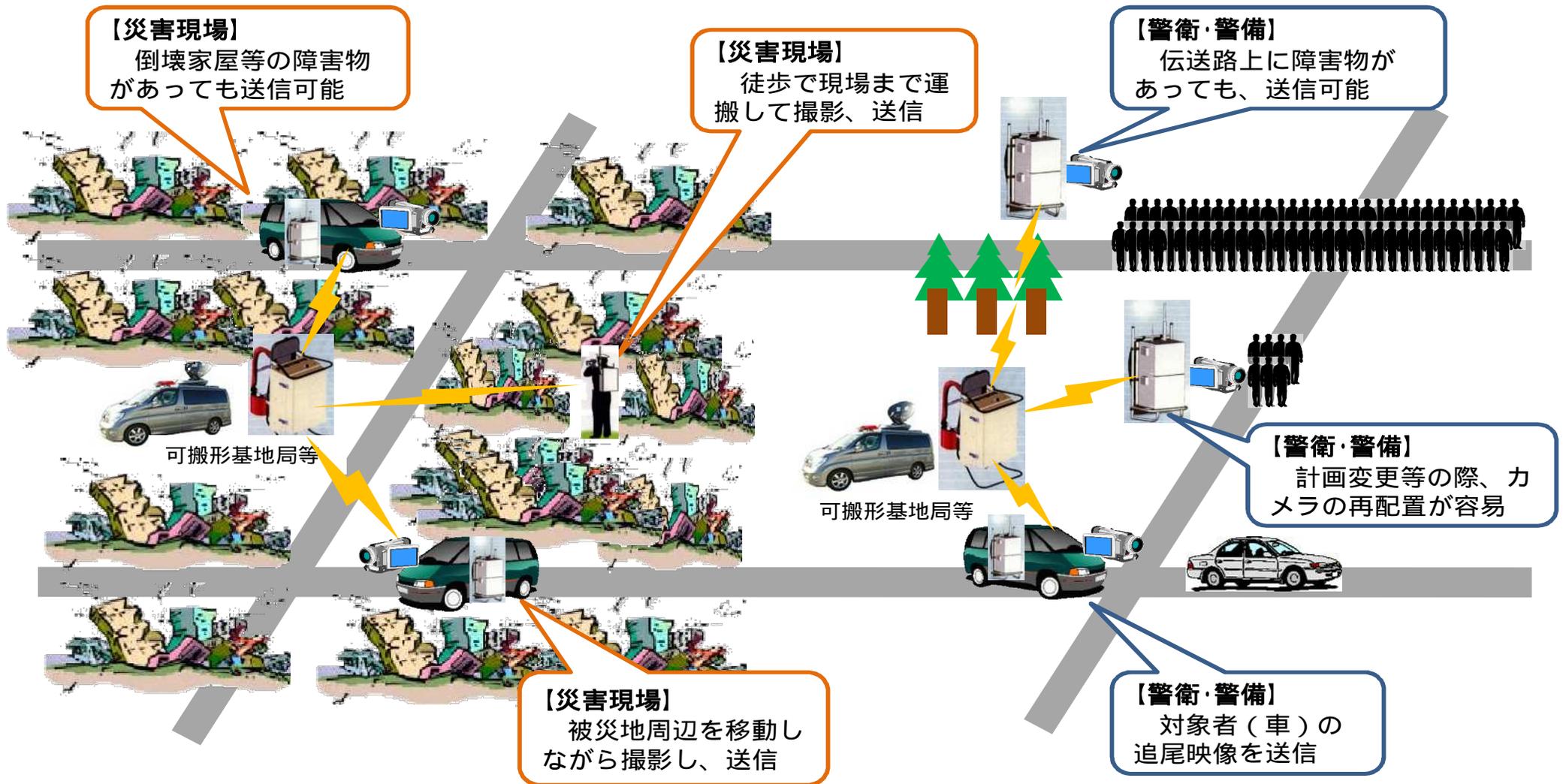
(警察庁)

事業名	公共ブロードバンド移動通信システム整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度(単年度事業)		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>現在使用している映像伝送機器はマイクロ波が中心で、電波の特性から伝送路上の障害物や地形の影響を受けやすく撮影場所が制約されることがある。 マイクロ波による映像伝送における問題を解消するものとして、地上アナログテレビジョン放送停波に伴う空き周波数を利用した公共ブロードバンド移動通信システムを整備する。</p>							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	<p>事故や災害の状況把握のため、現場の映像を撮影し関係部所に伝送するシステムで、従来のマイクロ波とは異なり地上アナログテレビジョン放送停波に伴う空き周波数での超短波を利用したもので、従来のマイクロ波に比べて回折特性に優れ、障害物を迂回した映像送信が可能であり、移動通信として利用できる技術条件から、公共ブロードバンド移動通信システムを整備する。</p>							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	207	-	-	
		補正予算	-	-	0	-	-	
		繰越し等	-	-	0	-	-	
		計	-	-	207	-	-	
	執行額	-	-	0	-	-		
執行率(%)	-	-	0%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 公共ブロードバンド移動通信システムの整備 (成果実績) 整備数		成果実績	式	-	-	-	-
		達成度		%	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	施設数	-	-	-	-
					(-)	(10)	(-)	
単位当たりコスト	0(千円/事業費)		算出根拠	事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	仕様書の作成、官報公示等行ったが、年度内に調達に至らなかったため支出等を行っていない。
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	仕様書の作成、官報公示等行ったが、年度内に調達に至らなかったため実績なし。
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>当初、市場流通品の購入として計画していたところであるが、標準規格が制定されたことにより、市場流通品では当該規格を満たす製品がなく、新たに製品の開発期間が必要になったことから納期が確保できず、事業を実施することができなかった。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
抜本的改善	<p>改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 今後、同種機器の調達に当たっては、的確な市場調査を行い、綿密な調達計画のもと十分な納期を確保し、事業を実施すること。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	<p>特になし(事業の終了)</p>		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-5

公共ブロードバンド移動通信システム

公共ブロードバンド移動通信システムは、移動しながらの映像送信や、伝送路上の障害物を迂回した映像送信(回折)が可能である。これらの特徴を生かし、災害現場や警衛・警備の現場から、臨場感ある映像を警察庁、警察本部等へ送信することが可能となる。



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	広域交通管制システムの更新整備 及び維持管理		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度～平成32年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	広域交通管制システムは平成12年度に整備を行ったが、経年により劣化したため更新を実施し、維持管理業務についても一括して複数年の契約を実施する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	広域交通管制システムは、平成7年に発生した阪神淡路大震災を教訓として、警察庁において人手を介さずに的確な交通情報を把握することを目的として平成12年に整備を行った。都道府県警察の交通管制システムから、渋滞情報、旅行時間情報、交通量、交通監視画像等のデータを警察庁へ集約し、災害発生時や大規模警備時に関連道路の交通量、規制等を把握し、関係都道府県警察へ交通規制等に関する指示・指導を行うため整備する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	902	120	22	
		補正予算	-	-	0	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	902	120	22	
	執行額	-	-	408				
執行率(%)	-	-	45%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 仕様書の機能性能を満たす機器の納入 (成果実績) 整備数		成果実績	式	-	-	1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	式	-	-	1	-
単位当たり コスト	407,746,500(円/整備経費1式)		算出根拠	整備経費総額(機器購入費)				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	雑役務費	120	22	24年度に新システムの機器設置及び旧システムの機器撤去を行っており、25年度要求については、維持管理のみのため、減額となったもの。				
計	120	22						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	<p>通行止めや渋滞など関連道路網の広域的な交通情報を迅速・的確に把握して、災害発生時や大規模な警備実施時に、交通規制や回誘導を全国的な観点から適切に行われるようにするためのシステムである。</p> <p>システムの調達と不可分な関係にある保守業務について、一括して複数年の契約をする調達を実施した結果、適切な競争原理が働き、大幅な経費削減となった。</p>
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	<p>公共サービス改革法に基づく民間競争入札を実施し、民間による創意・工夫の発揮や競争性を確保している。</p>
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	<p>機器の納入に当たり、設計書の事前確認及び製造工場での検査を行い、仕様書の機能性能を満たしていることを確認した上で納入させた。</p>
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業については、警察庁が直接契約していることから、支出先・使途を把握している。</p> <p>2 見直しの余地 本実施に当たっては、一般競争入札を行っており、競争性も十分確保されている。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし	
<p style="text-align: center;">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	新23-6

警察庁
408百万円

〔 広域交通管制システムの更新整備に必要な資機材の
購入及び維持管理業務に要する予算を支出 〕



< 物品購入等 >
【一般競争入札(総合評価落札方式)】

A. 沖電気工業株式会社
(1者)
408百万円

〔 広域交通管制システムの更
新整備に必要な機器の購
入及び維持管理業務を実
施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

A. 沖電気工業株式会社			E.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
物品購入費	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	408			
計		408	計		0
B.			F.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
計		0	計		0

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	沖電気工業株式会社	広域交通管制システムの更新整備及び維持管理業務	408	4	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

広域交通管制システムの更新整備及び維持管理

警察庁が行う広域交通管制とは

都道府県警察を超えた広域にわたる交通障害等に対応

広域にわたり影響を与える交通障害等の把握

大規模災害・事故

大規模警備実施に伴う
交通規制等

広域にわたる交通情報の収集
(例:交通渋滞、交通量)



陥没した関越自動車道(堀之内町)
(H16.10 新潟中越地震)

都道府県警察に対する指導調整

全国的な幹線道路における交通規制(例:通行禁止区間の設定等)に関する指導調整

緊急通行車両の経路や一般交通の迂回路の設定に関する指導調整

重要なツール

広域交通管制システムの整備

広域交通管制システム(警察庁)

阪神淡路大震災を教訓として、人手を介さず的確に交通情報を把握することを目的として整備

- ・渋滞、臨時交通規制等の地図表示
- ・交通監視画像表示
- ・各種交通情報(交通量等)の蓄積、統計



広域交通管制室



渋滞情報表示



交通監視画像表示

A 都道府県警察
交通管制センター

B 都道府県警察
交通管制センター

C 都道府県警察
交通管制センター



パトカー等



交通監視カメラ



車両感知器



光ビーコン

整備後10年を経過し老朽・陳腐化した機器を
最新の情報通信技術を用いて更新・高度化

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害警備活動に係る装備資機材の整備		担当部局	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年～		担当課室	警備課		警備課長 大石 吉彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災に伴う行方不明者の搜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものである。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	これまで警察では東日本大震災に伴い、行方不明者の搜索、原子力発電所周辺における警戒区域境界付近での検問等の活動を行っているところであり、今後もこれらの活動を継続的かつ的確に実施する必要があるところ、御遺体の収容等に伴う感染や、瓦礫、釘等からの受傷事故を防止するための資機材、水中を搜索する隊員の負担を軽減するための資機材、検問を的確に実施するための装備資機材のほか、被災地の状況を的確に把握するために不可欠な通信施設・機器等を早急に整備するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算			0	74	649	
		補正予算			6,230	0		
		繰越し等			542	542		
		計			5,688	616	649	
	執行額			4,651				
執行率(%)			75%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	整備する装備資機材の種類		成果実績	種類			74	
				達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備する装備資機材の種類		活動実績 (当初見込み)	種類			74	
					()	()	()	
単位当たりコスト	4,650,991(千円/事業)		算出根拠	事業総額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	検問用プレハブの整備等	74	0	警戒区域の一部解除等により不要となったため。				
	放射線検知器類の校正	0	38	放射線検知器等の校正に必要なため。				
	装備品費等	0	611					
	計	74	649					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では、いまだに多くの方々が行方不明となっているところであり、被災者の心情も踏まえ、今後とも捜索活動を継続する必要がある。また、福島第一原子力発電所においても、警戒区域が設定されているところであり、継続して検問活動を実施する必要がある。警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	これまで被災地において活動してきた実情を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから、効果的な事業である。被災地で早急使用する資機材については都道府県警察に予算を配分することとし、それ以外の資機材については、競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達することとしている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	直近の活動実態を基に整備必要数を算出しており、必要最低限の数量を整備することとしているため、効率的な整備である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業の支出先・用途については、警察庁で直接契約しているものがあるほか、都道府県警察からも執行状況の報告を受けており、把握している。</p> <p>2 見直しの余地 東日本大震災に伴う行方不明者の捜索、御遺体の収容、警戒区域の検問等の各種災害警備活動を継続的かつ的確に推進するとともに、被災現場における情報収集体制を強化することを目的としたものであり、引き続き各種災害警備活動を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1. 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状通り	特になし		
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興1

警察庁
4,651百万円

【一般競争入札等】

A 民間会社(24者)
3,850百万円

[物品購入、役務の委託等]

【予算配賦】

B 地方機関、都道府県警察(51)
799百万円

(宮城県警察)
193百万円

[配賦された予算を財源として、
それぞれの部局において事業を実施]

【謝金】

C 個人(466者)
74百万円

[謝金の支払い]

【一般競争入札等】

D 民間会社(31者)
119百万円

[役務の提供、物品の購入
等]

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者について
 記載する。費目と使途の双方
 で実情が分かるように記載)

A.櫻護謨(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	放射性粉塵防護マスクの購入	1,491			
計		1,491	計		0
B.宮城県警察			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	各事業の実施に要する経費	193			
計		193	計		0
C.個人			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
謝金	謝金	74			
計		74	計		0
D.株式会社トヨタレンタリース宮城			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
賃貸借	レンタカー賃貸借	68			
計		68	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	櫻護謨(株)	放射性粉塵防護マスクの購入等	1,491		
	(内訳)	放射性粉塵防護マスクの購入	1,370	2	
	(内訳)	避難誘導・交通規制自動制御告知板セットの購入	62	2	
	(内訳)	潜水具セットの購入	22	2	
	(内訳)	広域緊急援助隊用手袋の購入	8	5	
	(内訳)	コッヘルセットの購入	8	3	
2	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	機能拡張型DNA型鑑定支援装置	441	随意契約	
3	(株)池田理化	DNA抽出装置等	295		
	(内訳)	DNA抽出装置	146	2	
	(内訳)	フラグメントアナライザー	112	3	
	(内訳)	大型超低温槽	11	2	
	(内訳)	データ解析装置	10	2	
	(内訳)	PCR装置	7	2	
4	三菱電機(株)	APR形移動用無線機の購入	280	1	
5	(株)中川製作所	放射性粉塵防護服の購入等	272		
	(内訳)	放射性粉塵防護服の購入	157	6	
	(内訳)	感染防護用資機材の購入	115	5	
6	パナソニックシステムソリューションズジャパン(株)	APR形携帯用無線機の購入等	255		
	(内訳)	APR形携帯用無線機の購入	209	1	
	(内訳)	APR形受令器の購入	47	1	
7	佐藤産業(株)	広域緊急援助隊用活動服の購入等	188		
	(内訳)	広域緊急援助隊用活動服の購入	172	13	
	(内訳)	レスキュー靴の購入	16	8	
8	(株)金原	出勤服の購入	106	13	
9	帝商(株)	個人被ばく線量計の購入等	105		
	(内訳)	個人被ばく線量計の購入	52	3	
	(内訳)	バルーンライトの購入	38	5	
	(内訳)	車両進入停止装置	9	1	
	(内訳)	パイプ柵の購入	6	3	
10	理科研(株)	マルチローカセット等	88		
	(内訳)	マルチローカセット	25	2	
	(内訳)	DNA定量装置	24	2	
	(内訳)	アイデンティファイラーキット	15	2	
	(内訳)	DNA型分析装置用制御端末	8	2	
	(内訳)	自動分注装置	5	2	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察本部	予算配賦	193		
2	岩手県警察本部	予算配賦	100		
3	警視庁	予算配賦	76		
4	大阪府警察本部	予算配賦	55		
5	福島県警察本部	予算配賦	54		
6	兵庫県警察本部	予算配賦	24		
7	愛知県警察本部	予算配賦	23		
8	神奈川県警察本部	予算配賦	22		
9	北海道警察本部	予算配賦	21		
10	埼玉県警察本部	予算配賦	21		

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人	謝金(延べ466人)	74		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社トヨタレンタリース宮城	レンタカー賃貸借	68	1	
2	株式会社レンタルのニッケン仙台営業所	災害警備用資機材貸借	16	1	
3	株式会社フジ医療器	遺体収容袋	21	1	
4	株式会社エスアンドシー	遺体収容袋	7	1	
5	東北化学薬品株式会社	DNA鑑定試薬	4	2	
6	ミドリ安全宮城株式会社	踏抜防止カップインソールほか	3	2	
7	東洋安全防災株式会社	災害救助用手袋ほか	2	1	
8	株式会社共栄防災	平パールほか	2	1	
9	株式会社化学装備研究所	検視鞆ほか	2		
(内訳)		検視鞆	1	1	
(内訳)		検視用ゴーグルほか	1	1	
10	イシイ株式会社	胴付長靴ほか	1	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害警備活動に係る活動旅費等		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第7号 警察法施行令第2条第7号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災による行方不明者の搜索、遺体の検視・身元確認、被災地の交通規制及びパトロール、警戒区域の検問・警ら活動等、被災地における災害警備活動を行うための旅費等について国庫が支弁する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	大規模な災害における警備活動に要する活動旅費、車両輸送費について、国庫が支弁している。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	1,086	1,462	
		補正予算	-	-	8,112	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	8,112	1,086	1,462	
	執行額	-	-	7,705				
執行率(%)	-	-	95%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 災害警備活動に要する経費の確保 (参考指標) 災害警備活動に要する経費の執行額		成果実績	百万円	-	-	7,705	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	百万円	-	-	同上	-
単位当たり コスト	7,705,065(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	活動旅費	1,086	1,462					
	計	1,086	1,462					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害警備活動に要する経費であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、執行に当たっては、旅費法等に従って適正な執行を図っている。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
		<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 会計の監査に関する規則(平成16年国家公安委員会規則第9号)に基づき、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、旅費の支払いや物件費の契約等について、正確性、合規性、経済性及び効率性の観点から会計検査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本経費は、国の治安責任を果たすために必要な経費である。 本経費は、部隊の派遣状況によって所要額が左右されるものであるが、要求時における災害警備活動の状況等を勘案し、適正な予算積算に努めているところであり、引き続き実施することとしている。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興2

警察庁
7,705百万円

〔 地方機関及び都道府県警察に、災害警備活動に要する予算を配賦 〕

< 活動旅費 >

A. 警察職員
5百万円

〔 被災地における災害警備活動の指導等に
従事する警察職員に
対して旅費を支出 〕

〔 予算配賦 〕

B. 地方機関

関東管区警察局
15百万円

地方機関(8機関)
19百万円

〔 活動旅費等を執行 〕

< 活動旅費 >

D. 警察職員
15百万円

〔 被災地における災害警備活動に従事する警察職員
に対して、活動に要する旅費を支出 〕

〔 予算配賦 〕

C. 都道府県警察

警視庁
1,530百万円

道府県警察本部(46機関)
6,136百万円

〔 活動旅費等を執行 〕

< 活動旅費 >

E. 警察職員
1,530百万円

〔 被災地における災害警備活動に従事する警察職員に
対して、活動に要する旅費を
支出 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.警察職員			E.警察職員		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	災害警備活動に要する旅費	5	活動旅費	災害警備活動に要する旅費	1,530
計		5	計		1,530
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動旅費	15			
計		15	計		0
C.警視庁			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	活動旅費	1,530			
計		1,530	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
活動旅費	災害警備活動に要する旅費	15			
計		15	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する旅費	5		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	15		
2	四国管区警察局	予算配賦	9		
3	九州管区警察局	予算配賦	3		
4	中部管区警察局	予算配賦	2		
5	近畿管区警察局	予算配賦	2		
6	中国管区警察局	予算配賦	1		
7	東北管区警察局	予算配賦	1		
8	九州管区警察学校	予算配賦	0.2		
9	中部管区警察学校	予算配賦	0.2		
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警視庁	予算配賦	1,530		
2	大阪府警察本部	予算配賦	745		
3	神奈川県警察本部	予算配賦	493		
4	愛知県警察本部	予算配賦	409		
5	千葉県警察本部	予算配賦	307		
6	埼玉県警察本部	予算配賦	301		
7	兵庫県警察本部	予算配賦	297		
8	福岡県警察本部	予算配賦	247		
9	静岡県警察本部	予算配賦	221		
10	北海道警察本部	予算配賦	205		

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する旅費	15		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	災害警備活動に要する旅費	1,530		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害復旧に係る警察施設の整備		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度補正予算(第3号)～		担当課室	会計課		会計課長 北村 博文		
会計区分	一般会計		施策名	政策評価非対象				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第2、4、7号 警察法施行令第2条第2、4、7号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災により被害のあった機動隊等警察施設については、警察活動の基盤であるとともに、大規模災害発生時には防災拠点として機能すべき施設であることから、早急に復旧工事を実施するものである。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災により被害のあった警察学校4施設、機動隊等4施設及び皇宮警察本部施設の復旧工事を実施するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	-	
		補正予算	-	-	293	0		
		繰越し等	-	-	210	210		
		計	-	-	83	210	-	
	執行額	-	-	50				
執行率(%)	-	-	60%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 機動隊等被災施設の復旧 (成果指標) 復旧事業に着手した施設数	成果実績	施設	-	-	9	-	
		達成度	%	-	-	-		
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧事業に着手した施設数	活動実績	施設	-	-	9	-	
		(当初見込み)			(-)	(9)	(-)	
単位当たり コスト	49,836(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求					
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能を確保するものであり、犯罪の抑止・検挙等を推進するものであることから、優先度の高い事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	警察施設の復旧事業においては、一般競争入札等により事業執行の透明性の確保するとともに、被害状況等を踏まえ計画的に実施するものである。 また、被害状況等から修繕と建替双方のコストを比較し、より費用対効果のある方法を選択し予算措置した。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	警察施設の復旧事業については、被害状況等を踏まえ計画的に実施するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 各都道府県警察、地方機関等に予算を配賦して執行している復旧事業については、各都道府県警察等から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。また、国土交通省に支出委任している復旧事業については、各都道府県警察等を通じて執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 被災した警察施設の復旧事業については、被災地の治安維持の機能の確保に不可欠であり、犯罪の抑止・検挙等に資するものであることから、引き続き実施する必要がある。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p style="text-align: center;">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
	現状通り	特になし(事業の終了)	
<p style="text-align: center;">補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p style="text-align: center;">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興3

警察庁
50百万円

〔国土交通省及び各都道府県警察等に予算を配賦〕

【支出委任】

A.国土交通省
41百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕

建築工事等
【一般競争入札・
随意契約(その他)】

D.民間会社
(3者)
41百万円

〔警察施設の復旧に必要な工事を実施〕

【予算配賦】

B.附属機関

皇宮警察本部
1百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕

設計委託
【随意契約(少額)】

E.民間会社
(1者)
1百万円

〔警察施設の復旧工事に必要な設計を実施〕

【予算配賦】

C.都道府県警察

千葉県警察本部
5百万円

都県警察
(2機関)
3百万円

〔警察施設の復旧事業を実施〕

機械設備工事
【一般競争入札】

F.民間会社
(1者)
5百万円

〔警察施設の復旧に必要な工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 国土交通省			E. 株式会社ウルデイス建築・都市設計		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
支出委任	警察施設の復旧事業に要する経費	41	施設費	護衛第二課庁舎他壁クラック補修外設計業務	1
計		41	計		1
B. 皇宮警察本部			F. 株木建設工業株式会社		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察施設の復旧事業に要する経費	1	施設費	第一機動隊炊食棟無圧ボイラー交換工事	5
計		1	計		5
C. 千葉県警察本部					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警察施設の復旧事業に要する経費	5			
計		5	計		0
D. 徳倉建設株式会社					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	東北管区警察学校本館他震災復旧工事	26			
計		26	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	警察施設の復旧事業に要する経費	41		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	皇宮警察本部	警察施設の復旧事業に要する経費	1		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	千葉県警察本部	警察施設の復旧事業に要する経費	5		
2	茨城県警察本部	警察施設の復旧事業に要する経費	2		
3	警視庁	警察施設の復旧事業に要する経費	1		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	徳倉建設株式会社	東北管区警察学校本館他震災復旧工事	26	2	
2	株式会社鈴木木工務店	茨城県警察学校女子寮他震災復旧工事	14	随意契約	
3	日和エンジニアリング株式会社	警察総合庁舎ボイラー用煙突改修設計業務	1	随意契約	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社ウルティス建築・都市設計	庁舎他壁クラック補修外設計業務	1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株木建設工業株式会社	第一機動隊炊食棟無圧ボイラー交換工事	5	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

災害復旧に係る警察施設の整備

- 地震や津波により、東北3県を中心に警察機動隊、警察学校等施設において、外壁、内装等の損傷が生じたほか、液状化による地盤沈下等の被害が発生したことから、復旧に要する経費を平成23年度3次補正予算において措置

機動隊

- 警視庁特科車両隊：ボイラー用煙突損傷
- 茨城県警察機動隊：壁亀裂、天井崩落等
- 千葉県警察第一機動隊：温水ボイラー損傷

警察学校

- 東北管区警察学校：壁亀裂、天井崩落、地盤沈下等
- 宮城県警察学校：壁亀裂、棟間ジョイント部損傷等
- 福島県警察学校：壁亀裂、天井崩落、地盤沈下等
- 茨城県警察学校：壁亀裂、天井崩落、建具破損等



福島県警察学校
地盤沈下の状況



岩手県警察学校
壁崩落の状況



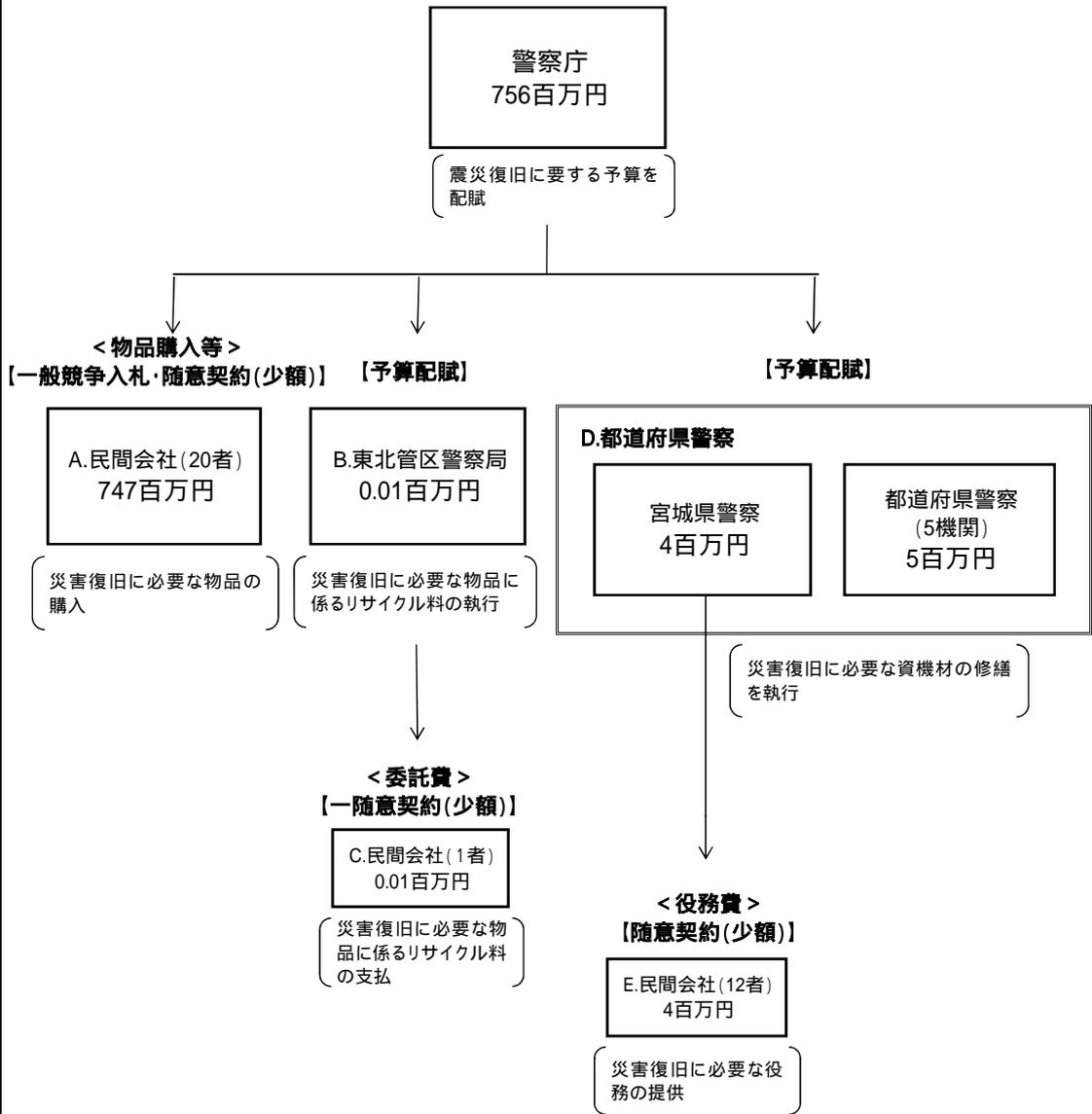
宮城県警察学校
壁崩落の状況

平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	災害復旧に係る装備資機材の整備		担当部局庁	長官官房 刑事局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	会計課装備室 犯罪鑑識官		装備室長 家永 宏之 犯罪鑑識官 森本 和明		
会計区分	一般会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第4、6号 警察法施行令第2条第4、6号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	東日本大震災からの復旧・復興過程における各種警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、被災地における警察活動を推進する。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災の発生により、被災県では警察本部庁舎において一部損壊の被害が生じたほか、多数の警察署に被害が生じ、一部警察署にあっては浸水により使用できなくなった。また、その被害は、当該施設内に整備されている装備資機材を始め、DNA型鑑定や現場鑑識活動等に必要な各種装置、機器等にも及んでいる。 被災地では、被災中の民家や店舗から金品を盗む事案やコンビニ等のATMから現金を盗む事案等が発生しており、これら犯罪の検挙に向けた取組を推進するため、損耗した装備資機材の早期復旧を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	0	-	
		補正予算	-	-	939	0		
		繰越し等	-	-	46	46		
		計	-	-	893	46	-	
	執行額	-	-	756				
執行率(%)	-	-	85%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 被災地における犯罪の抑止・検挙 (参考指標) 復旧整備する装備資機材の種類		成果実績	種類	-	-	66	-
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	復旧整備する装備資機材の種類		活動実績 (当初見込み)	種類	-	-	66	-
					(-)	(-)	(1)	
単位当たり コスト	755,841(千円/事業全体)		算出根拠	執行実績額				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	計	-	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	被災地では、避難中の民家や店舗から金品を盗む事案やコンビニ等のATMから現金を盗む事案等が発生していることから、被災者の治安に対する不安を解消し、犯罪の抑止・検挙に向けた取組みが喫緊の課題となっている。 また、警察活動に必要な装備資機材を国が整備し、都道府県警察がこれらを有効に活用することで、被災地における警察活動を推進する。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か、競争性が確保されているか。	調達に際しては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させている。また被災地での各種警察活動を継続させ、治安維持を図るため、被害状況等を踏まえて必要最小限の装備資機材を整備するものである。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
活動実績、成果実績		費用・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	被災地において、被災者の治安に対する不安を解消し、犯罪の抑止・検挙に向けた取組を推進するために、各種装備資機材を活用している。
		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁が執行している経費はもとより、管区警察局及び県警察本部に予算配賦した経費についても、当該機関から執行状況の報告を受けているので、使途や支出先等については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 今後とも装備資機材の調達に際しては、契約案件の都度、仕様の見直し・点検を行い、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させるとともに、競争性の確保に努める。</p>		
	<p align="center">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	<p align="center">上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)</p>		
現状通り	特になし(事業の終了)		
<p align="center">補記 (過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)</p>			
特になし			
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興4



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.三井物産エアロスペース株式会社			E.株式会社東北サイエンス		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	中型ヘリコプターの購入費	326	役務費	化合物データ検索装置の修繕費 等	1
計		326	計		1
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.宮城県警察			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に必要な修繕費	4			
計		4	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース株式会社	中型ヘリコプター	326	1	
2	隅田川造船株式会社	17m型船舶	110	5	
3	池田理化株式会社	フラグメントアナライザーの購入 等	58		
(内訳)		フラグメントアナライザー	45	2	
(内訳)		データ解析装置	4	2	
(内訳)		DNA抽出装置	3	1	
(内訳)		生物顕微鏡	3	3	
(内訳)		データ解析装置	2	1	
(内訳)		蒸留水製造装置	1	随意契約	
4	日産自動車株式会社	捜査本部用自動車の購入 等	49		
(内訳)		私服用ハッチバック型無線機(1,500cc級)	12	5	
(内訳)		私服用ワゴン型無線機(2,000cc級)	10	3	
(内訳)		捜査本部用自動車	6	2	
(内訳)		遺体搬送車	5	2	
(内訳)		小型輸送車	4	1	
(内訳)		交通規制用バン型車	3	2	
(内訳)		暴走族取締用車	3	1	
(内訳)		鑑識車(4WD)	3	2	
(内訳)		多目的運搬車	2	2	
(内訳)		私服用ハッチバック型無線機(1,500cc級)	1	2	
5	理科研株式会社	液体クロマトグラフタンデム質量分析装置の購入 等	48		
(内訳)		液体クロマトグラフ質量分析装置	29	2	
(内訳)		高周波誘導結合型プラズマ質量分析装置	17	1	
(内訳)		超純水製造装置	1	随意契約	
6	トヨタ自動車株式会社	無線警ら車(4WD)の購入 等	34		
(内訳)		無線警ら車(4WD)	12	1	
(内訳)		無線警ら車	7	1	
(内訳)		無線警ら車	7	1	
(内訳)		電波特装車(型)	5	2	
(内訳)		被害者支援車	2	2	
7	富士重工業株式会社	私服用セダン型無線車(2,000cc級4WD)の購入 等	26		
(内訳)		私服用セダン型無線車(2,000cc級4WD)	13	3	
(内訳)		交通取締用四輪車(一般用)	8	4	
(内訳)		交通取締用四輪車(一般用)	3	3	
(内訳)		庁用兼指揮用車(2,500cc)	2	3	
8	スズキ株式会社	小型警ら車(4WD)の購入 等	20		
(内訳)		小型警ら車(4WD)	14	4	
(内訳)		小型警ら車(4WD)	4	3	
(内訳)		小型警ら車(4WD)	2	2	
9	アジレント・テクノロジー株式会社	キャピラリー電気泳動質量分析装置の購入	19	2	
10	三菱電機株式会社	APR形移動用無線機の購入 等	12		
(内訳)		APR形移動用無線機	10	1	
(内訳)		APR形オートバイ用無線機	2	1	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	0.01		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日産プリンス宮城株式会社	災害復旧に必要な物品に係るリサイクル料の支払	0.01	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	予算配賦	4		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社東北サイエンス	化合物データ検索装置の修繕 等	1	随意契約	
2	美和電気工業株式会社	多機能ガスクロマトグラフの修繕 等	0.8	随意契約	
3	日本電気株式会社	指掌紋自動押なつ装置の修繕 等	0.8	随意契約	
4	株式会社東栄科学産業	示差熱分析装置の修繕 等	0.6	随意契約	
5	株式会社シバティンテック	超低温フリーザーの修繕 等	0.2	随意契約	
6	カンタム情報システム株式会社	出力文書解析装置の修繕	0.09	随意契約	
7	株式会社小糸製作所	携帯型HID投光器の修繕 等	0.07	随意契約	
8	ペンタックスリコーイメージング株式会社	カメラ等の修繕	0.05	随意契約	
9	加賀ソルネット株式会社	写真撮影用補助装置の修繕 等	0.02	随意契約	
10	株式会社太陽事務機	防湿保管庫の修繕	0.02	随意契約	

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っており、平時はもとより災害発生時においても、警察活動を継続して行うことができるよう維持管理しているところであるが、東日本大震災により一部の警察情報通信基盤が被災したため、これらの復旧整備を行い、復旧・復興過程における警察活動に支障を来すことのないようにする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災により被災した通信施設の建替整備などの警察情報通信基盤の復旧整備を行い、より災害に強い基盤を構築するとともに、混乱に乗じた犯罪の発生が懸念される復旧・復興過程における警察活動に支障を来さないよう、警察情報通信基盤を整備し、治安対策に万全を期す。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算の状況	当初予算	-	-	0	764	-	
		補正予算	-	-	1,938	0		
		繰越し等	-	-	758	758		
		計	-	-	1,180	1,522	-	
	執行額	-	-	836				
執行率(%)	-	-	71%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 警察情報通信基盤整備による警察活動の維持 (成果実績) 復旧整備する警察情報通信基盤の種類		成果実績	種類	-	-	4	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	種類	-	-	4	-
単位当たりコスト	836,256(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	18		事業の終了				
	雑役務費	1						
	旅費	4						
	設計費	61						
	建築工事費	680						
	計	764	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある無線機等の資機材については、警察庁において一括調達しているので、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているので、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 東日本大震災時の災害警備活動において通信の最後の拠り所として活用された警察情報通信基盤を復旧するとともに、より災害に強い基盤を構築する必要があることから、本事業は継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 他施策における同種物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興5

警察庁
836百万円

災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資
機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、
各管区等に機器設置工事等に必要な予算を配賦

<物品購入等>
【一般競争入札等】

A.民間会社
(6者)
234百万円

災害復旧に係る警
察情報通信基盤の
整備に必要な物品
を納入

【支出委任】

B.国土交通省
6百万円

災害復旧に係る警
察情報通信基盤の
整備に必要な地質
調査等を実施

【予算配賦】

C.管区警察局等情報通信部

東北管区警察局
445百万円

各管区警察局等
(3機関)
151万円

災害復旧に係る警察情報通信基
盤の整備に必要な経費を支出

<工事費等>
【一般競争入札等・随意
契約(少額その他)】

D.民間会社
(22者)
145百万円

災害復旧に係る警
察情報通信基盤の
整備に必要な機器
設置工事等を実施

【予算配賦】

E.県情報通信部

宮城県情報通信部
75百万円

各県情報通信部
(5機関)
225百万円

災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に
必要な経費を支出

<物品購入等>
【一般競争入札等・随意
契約(少額その他)】

F.民間会社
(25者)
75百万円

災害復旧に係る警
察情報通信基盤の
整備に必要な機器
設置工事等を実施

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社			E.宮城県情報通信部		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	APR形受令機の購入等	152	予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	75
計		152	計		75
B.国土交通省			F.株式会社アイエンジ		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	東北管区警察局分庁舎(11)敷地調査	6	雑役務費	通信施設点検診断等委託業務	17
計		6	計		17
C.東北管区警察局			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	445			
計		445	計		0
D.株式会社白岩工務店			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
工事費	施設解体撤去工事	33			
計		33	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	APR形受令機の購入等	152		
(内訳)	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	APR形受令機の購入	65	1	
(内訳)	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	APR形携帯用無線機の購入	53	1	
(内訳)	パナソニックシステムソリューションズジャパン株式会社	PSW形分散基地局用無線装置の購入	5	1	
2	三菱電機株式会社	APR形移動用無線機の購入	44	1	
3	加賀ソルネット株式会社	走査機の購入	8	2	
4	隅田商事株式会社	特A重油の購入	0.2	随意契約	
5	沖電気工業株式会社	模写電送機の購入	0.1	随意契約	
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国土交通省	東北管区警察局分庁舎(11)敷地調査	6	8	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	445		
2	関東管区警察局	予算配賦	122		
3	東京都警察情報通信部	予算配賦	26		
4	北海道警察情報通信部	予算配賦	3		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社白岩工務店	施設解体撤去工事	33	2	
2	穂高電子株式会社	オシロスコープ1個ほか11点購入	30	2	
3	有限会社菅洋工業	土地売買代金	22	随意契約	
4	A	土地売買代金	16	随意契約	
5	B	土地売買代金	15	随意契約	
6	C	土地売買代金	6	随意契約	
7	日東通信株式会社	映像配信システム購入 等	6		
(内訳)		映像配信システム購入	4	2	
(内訳)		録音機ほか購入	2	2	
8	東北電子機器株式会社	制御弁式据置鉛蓄電池購入	4	3	
9	D	測量業務委託	3	随意契約	
10	ミカド電装商事株式会社	無停電電源装置購入	2	2	

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県情報通信部	予算配賦	75		
2	岩手県情報通信部	予算配賦	75		
3	福島県情報通信部	予算配賦	74		
4	秋田県情報通信部	予算配賦	49		
5	山形県情報通信部	予算配賦	15		
6	青森県情報通信部	予算配賦	12		
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社アイエンジ	通信施設点検診断等委託業務	17	3	
2	株式会社デンコ・ホレーション	通信施設補修工事3 等	13		
(内訳)		通信施設補修工事3	12	1	
3	株式会社東北カテナテレコムエンジニアリング	通信施設補修工事4	10	2	
4	河北通信工業株式会社	通信機器整備等工事2 等	8		
(内訳)		通信機器整備等工事2	8	3	
5	安積電気通信興業株式会社	通信機器整備等工事3	8	5	
6	株式会社保工東北	通信施設撤去工事2	7	3	
7	株式会社エスケイ・ワン	通信施設補修工事5 等	4		
(内訳)		通信施設補修工事5	3	1	
8	三菱電機システムサービス株式会社	空調設備更新工事	2	2	
9	株式会社日立製作所	PSD形動態表示端末(PSD-DD)修理 等	1		
(内訳)		PSD形動態表示端末(PSD-DD)修理	1	随意契約	
10	日東通信株式会社	ヘルメットほか購入 等	0.9		
(内訳)		ヘルメットほか購入	0.6	2	

災害復旧に係る警察情報通信基盤の整備

- 被災者の治安に対する不安を解消し、犯罪の抑止・検挙を図るためには、警察の「神経系統」である警察情報通信基盤の復旧が不可欠
- 東日本大震災で被害を受けた通信施設、無線中継所及び各種通信機器の早期復旧が必要

無線中継所の建替整備



屋上から見た写真



壁の損壊状況



鉄塔がある屋上にできたひび割れ

通信施設の設置



天井・壁等が崩壊

各種通信機器の整備



津波により、警察署から流出した通信機器



警察署の通信機械室において水没し、使用不能となった通信機器

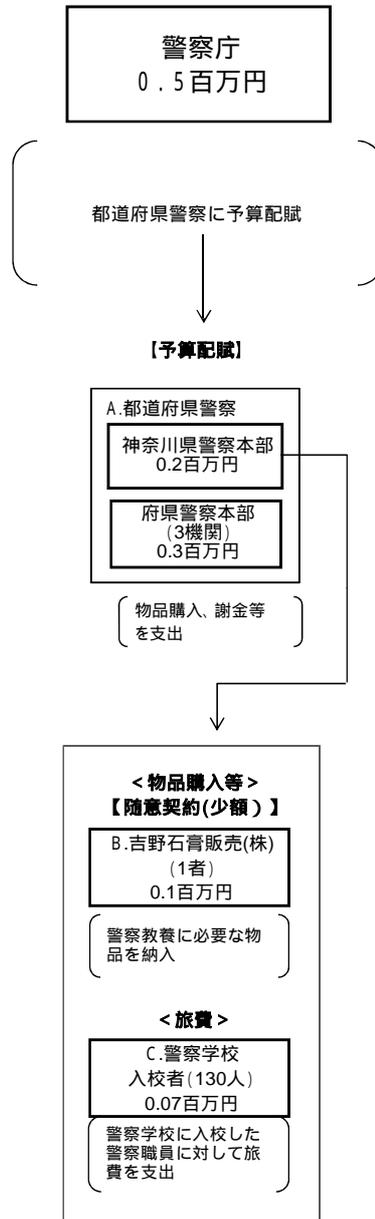
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る人的基盤の充実強化		担当部局	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	人事課		人事課長 松本 光弘		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法施行令を改正		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により壊滅的打撃を受けた岩手県、宮城県及び福島県の復旧・復興過程における治安事象の変化、増大に対処するため、当該三県警察の人的基盤の充実強化を図り、パトロール活動や交通整理活動等を強化することにより、良好な治安を確保することを目的とする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	上記事業の目的を達成するため、岩手県、宮城県及び福島県の三県警察において、「被災地の安全・安心を確立するためのパトロール機能の強化」、「被災地の交通の安全と円滑の確保」及び「震災に乗じた犯罪の取締り強化」に従事するための地方警察官750人を増員する。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	0	136	-	
		補正予算	-	-	17	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	17	136	-	
	執行額	-	-	0.5				
執行率(%)	-	-	3%					
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 良好な治安の確保 交通の円滑の確保		成果実績	人	-	-	750	-
	(成果指標) 地方警察官の増員数		達成度	%	-	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	同上	-	-	同上 (-) (-)	
単位当たりコスト	544千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	謝金	1		事業の終了				
	旅費	82						
	物品購入等	53						
計	136	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	本事業は、被災地や避難先において、被災者の治安に対する不安の解消や犯罪の抑止・検挙に向けた取組であり、基本方針の内容と合致するものである。 該当する三県からは、警察官の増員を要望として受けていることから、優先度の高い事業であると言える。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	被災地の復旧・復興過程に必要な警察力は、可能な限り措置すべきであるが、国及び被災地の厳しい財政事情を考慮した上で、三県警察における業務の合理化及び人員の再配置を前提とし、必要最小限の増員数としている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	三県警察の増員が措置された後も、各都道府県警察からの部隊派遣による災害警察活動は規模を縮小して継続するが、両者は従事する任務を明確に分け、かつ、計画的に実施するものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察庁において執行している経費はもとより、警察庁から都道府県警察学校に配分している経費についても警察庁に支出状況を報告させることにより、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 三県警察の増員は、他の都道府県警察からの特別出向によりまかなうこととし、特別出向により生じる欠員の補充のための新規採用分として、第三次補正予算において警察官の新規採用にかかる国庫負担分の経費を要求したところ。しかし、第三次補正予算の成立の遅れ等により、特別出向は平成24年2月1日から開始となったため、年度の残りの期間が2ヶ月と僅少となり、特別出向者の欠員補充のための採用を平成24年度における新規採用と併せて行う府県が多数を占めたことから、当該補正予算にかかる経費の執行が低調になった。 今後、年度途中において地方警察官の増員を行う場合には、これらの点を精査し、適正な予算要求及び執行を行う必要がある。</p>		
	予算監視・効率化チームの所見		
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興6

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)



支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	神奈川県警察本部	予算配賦	0.2		
2	大阪府警察本部	予算配賦	0.2		
3	埼玉県警察本部	予算配賦	0.1		
4	沖縄県警察本部	予算配賦	0.04		
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉野石膏販売(株)	足跡用石膏の購入	0.1	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察学校等入校者	入校旅費(延べ130人)	0.07		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

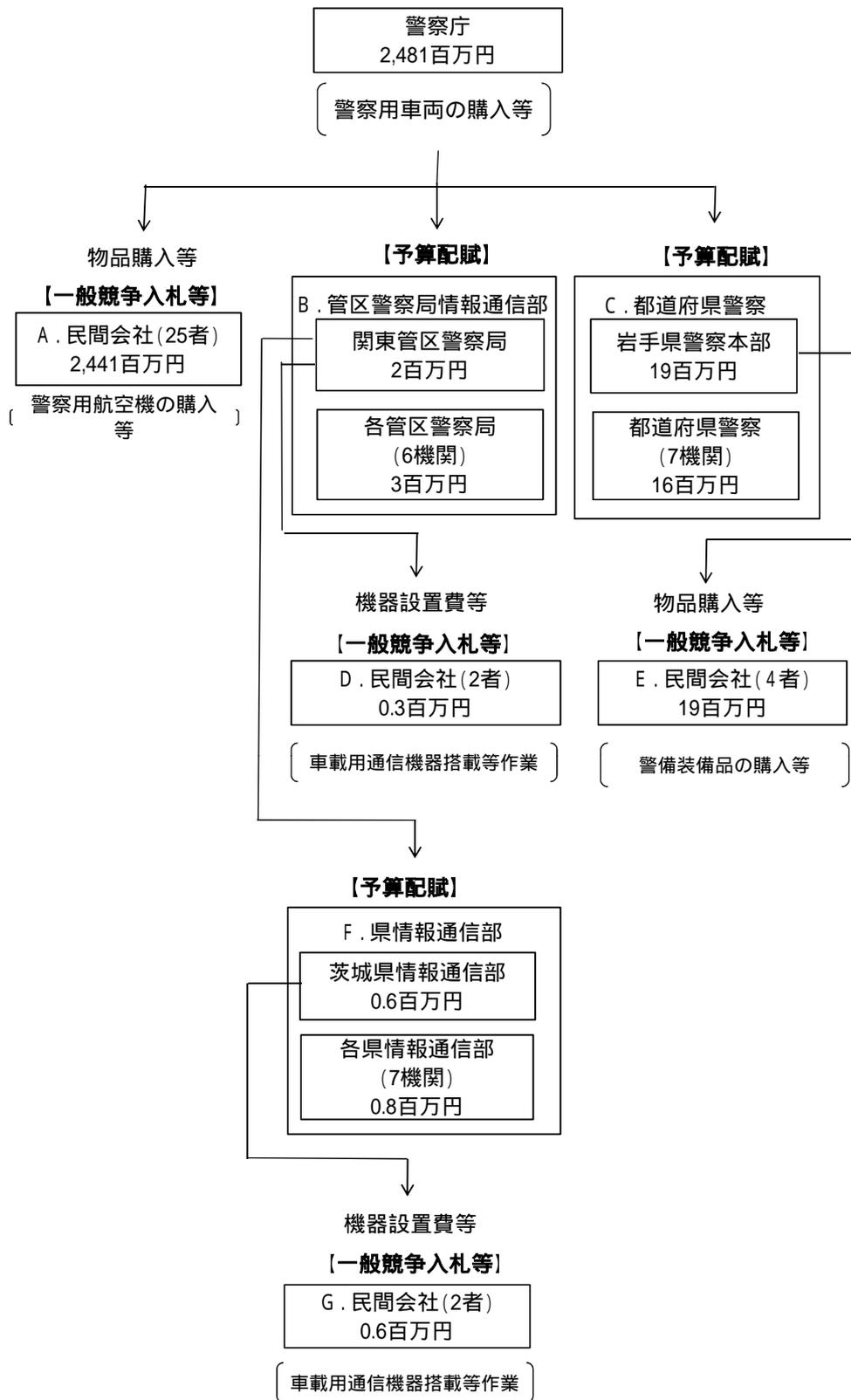
平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る活動基盤の整備		担当部局庁	長官官房		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	-		担当課室	会計課装備室		装備室長 家永 宏之		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1~7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第6号 警察法施行令第2条第6号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 程度以内)	各種警察活動に必要な機動力の中核となる警察用車両等を国が整備し、これを有効に活用することで東日本大震災における被災地の安全を確保する。							
事業概要 (5行程程度以 内。別添可)	東日本大震災における被災地の安全を確保するため、各種警察活動に必要な機動力の中核として新たに必要性が生じた警察用車両の増強及び老朽化した警察用車両及び警察用航空機並びに警備装備品等の更新整備を図る。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
		当初予算		0	4,307	8,258		
		補正予算		13,116	0			
		繰越し等		9,330	9,330			
	計		3,786	13,637	8,258			
	執行額			2,481				
執行率(%)			66%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 被災地の安全を確保するための警察活動に必要な警察用車両等の整備 (成果実績) 警察用車両等の保有数等	整備数等		-	-	500	-	
			達成度	%	-	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	警察用車両等の整備数等			整備数等		()	(500)	()
単位当たり コスト	2,480,660千円 / 年		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	車両購入費	1,802	2,451	原子力災害への対応や被災地の安全を確保のための警察用車両、航空機の整備に要する経費を増額要求するもの。				
	航空機購入費	2,505	5,807					
計	4,307	8,258						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	東日本大震災における被災地の安全確保は、全国警察を挙げて継続的に行う必要があり、警察活動の中核を担う警察用車両等の整備に努めている。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	入札における競争性を確保し、予算執行の効率性の向上を図るため、より多くの業者が参加可能な仕様内容となるよう努めている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	都道府県警察に整備した車両等は、被災地に派遣する等し有効に活用している。 都道府県警察から執行状況報告を受け、活用実態について把握している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果		<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 警察車両等は、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 警察用車両等は、被災地復興にかかる警備活動を行う上で必要不可欠なものであり、被災地の治安情勢に応じた充実強化を図る必要がある。 また、調達する際には、契約案件毎に仕様の見直し・点検を行うとともに、過去の調達実績や市場の状況等を予定価格に反映させているところである。 さらに、競争性、経済性、透明性を高めるため、警察庁において一括調達するといった取組を行っており、今後とも効率的な予算執行に努める。</p>	
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興7

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.三井物産エアロスペース(株)			E.日本ライナー(株)東北営業所		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	中型ヘリコプターの購入(前金)	745	物品購入費	臨時交通規制標識の購入	8
計		745	計		8
B.関東管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	機器設置等予算執行	2			
計		2	計		0
C.岩手県警察本部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	警備装備品等予算執行	19			
計		19	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三井物産エアロスペース(株)	中型ヘリコプターの購入(前金)等	745		
(内訳)		中型ヘリコプターの購入(前金)	372.5	1	
(内訳)		中型ヘリコプターの購入(前金)	372.5	1	
2	日産自動車(株)	小型輸送車(金網付)の購入等	628		
(内訳)		小型輸送車(金網付)の購入	175	1	
(内訳)		多目的運搬車の購入	149	2	
(内訳)		鑑識車(4WD)の購入	105	2	
(内訳)		小型輸送車の購入	81	1	
(内訳)		鑑識車の購入	77	2	
3	櫻護謨(株)	避難誘導・交通規制用自動制御告知板セットの購入等	520		
(内訳)		避難誘導・交通規制用自動制御告知板セットの購入	351	3	
(内訳)		可搬式濾過器の購入	90	3	
(内訳)		水中ライトの購入	34	3	
(内訳)		投光器の購入	22	6	
(内訳)		緩降器の購入	15	4	
4	トヨタ自動車(株)	被害者支援車の購入等	360		
(内訳)		被害者支援車の購入	134	2	
(内訳)		オフロードバトカー(交通用)の購入	130	4	
(内訳)		被害者支援車(4WD)の購入	97	2	
5	三菱電機(株)	APR型移動用無線機の購入	78	1	
6	富士電機ビルディング(株)	水中スピーカーの購入	26	3	
7	いすゞ自動車(株)	資材工作車の購入	23	3	
8	日本特装(株)	発動発電機の購入	17	5	
9	UDトラックス(株)	資材運搬車の購入	17	4	
10	アイテック阪急阪神(株)	LED式文字警告装置の購入	10	4	

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	関東管区警察局	予算配賦	1.7		
2	東北管区警察局	予算配賦	1.2		
3	九州管区警察局	予算配賦	1.1		
4	中部管区警察局	予算配賦	0.6		
5	近畿管区警察局	予算配賦	0.4		
6	中国管区警察局	予算配賦	0.2		
7	四国管区警察局	予算配賦	0.2		
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	岩手県警察本部	予算配賦	19		
2	福島県警察本部	予算配賦	15		
3	青森県警察本部	予算配賦	0.7		
4	千葉県警察本部	予算配賦	0.1		
5	山形県警察本部	予算配賦	0.1		
6	香川県警察本部	予算配賦	0.1		
7	山口県警察本部	予算配賦	0.1		
8	鳥取県警察本部	予算配賦	0.1		
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	双峰通信工業(株)	車載無線機その他搭載替作業	0.2	3	
2	埼玉田中電気(株)	ホイップアンテナ外	0.1	6	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

E.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	日本ライナー(株)東北営業所	臨時交通規制標識購入代	8	7	
2	(株)トヨタレンタリース岩手	レンタカー賃借ほか	5	随意契約	
3	互光商事株式会社	投光器ほかの購入	4	4	
4	有限会社森八商店	路側標識柱切断用具ほかの購入	2	随意契約	
5					
6					
7					
8					
9					
10					

F.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	茨城県情報通信部	予算配賦	0.59		
2	神奈川県情報通信部	予算配賦	0.33		
3	埼玉県情報通信部	予算配賦	0.11		
4	栃木県情報通信部	予算配賦	0.09		
5	群馬県情報通信部	予算配賦	0.09		
6	山梨県情報通信部	予算配賦	0.07		
7	長野県情報通信部	予算配賦	0.04		
8	静岡県情報通信部	予算配賦	0.04		
9					
10					

G.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東日本電機興業(株)	車載用通信機器搭載等作業	0.35	5	
2	(株)入江電機工業所	圧着端子ほか	0.24	6	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

被災地の安全確保に係る活動基盤の整備

道路や建物等の損壊により交通の安全と円滑に支障
地域コミュニティの崩壊による犯罪抑止機能の低下
震災に乗じた犯罪の発生
福島第一原子力発電所事故の影響



被災地におけるパトロール、犯罪の取締り、交通規制等
警察活動を的確に推進

警察活動基盤の整備
警察用車両、航空機、各種装備資機材等



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	被災地の安全確保に係る 警察情報通信基盤の整備		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・ 終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	通信施設課		通信施設課長 塚原 秀利		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	警察情報通信基盤は警察活動における情報伝達・通信を担っているところであるが、東日本大震災により、長期間にわたる停電への対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、堅牢な警察情報通信基盤の構築が課題となったことから、これらを踏まえ、被災地の安全確保に必要な不可欠な警察情報通信基盤の強化・堅牢化を図る。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災における課題を踏まえ、長期停電対策として無線中継所への発動発電機の整備、警察情報通信基盤を構成する重要通信機器の二重化整備、災害警備活動に必要な映像伝送システムの強化等を行い、大規模災害発生時においても、警察活動に必要な不可欠な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保できるようにする。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算	-	-	0	1,029	-	
		補正予算	-	-	10,145	0		
		繰越し等	-	-	9,568	9,568		
		計	-	-	577	10,597	-	
	執行額	-	-	26				
執行率(%)	-	-	5%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 大規模災害発生等を踏まえた堅牢な通信確保 (成果実績) 整備する警察情報通信基盤施設の種類の		成果実績	種類	-	-	1	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績 (当初見込み)	種類	-	-	1	() (16) (15)
単位当たり コスト	26,026(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成 24 ・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	632		事業の終了				
	雑役務費	397						
計	1,029	-						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。 不用額については、繰越経費のうち、平成23年度中に契約した案件に係る契約差金であり、競争の結果生じたもの。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。 また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。</p> <p>2 見直しの余地 東日本大震災の被災地や避難先において被災者の治安に対する不安の解消や犯罪の抑止、検挙などの警察活動を行う上で、本事業は必要不可欠なものであることから、今後も継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 他施策における同種物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興8

警察庁
26百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、各管区等に機器設置工事等に必要な予算を配賦

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(2者)
4百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な物品を納入

【予算配賦】

B. 管区警察局情報通信部

東北管区警察局
15百万円

関東管区警察局
7百万円

【予算配賦】

C. 県情報通信部

宮城県情報通信部
5百万円

各県情報通信部
(2機関)
10百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な経費を支出

< 雑役務費等 >
【一般競争入札等】

D. 民間会社
(3者)
5百万円

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に必要な役務等を提供

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.スイス通信システム株式会社			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	防災用無線機の購入	3			
計		3	計		0
B.東北管区警察局			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	15			
計		15	計		0
C.宮城県情報通信部			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
予算配賦	被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備に要する経費	5			
計		5	計		0
D.株式会社日立国際電気			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	通信機器点検等業務	3			
計		3	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	スイス通信システム株式会社	防災用無線機の購入	3	3	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	東北管区警察局	予算配賦	15		
2	関東管区警察局	予算配賦	7		
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県情報通信部	予算配賦	5		
2	青森県情報通信部	予算配賦	5		
3	岩手県情報通信部	予算配賦	5		
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社日立国際電気	通信機器点検等業務	3	随意契約	
2	株式会社アイエンジ	鉄塔強度計算等委託業務	1	2	
3	株式会社東北カナデンテレコムエンジニアリング	通信施設撤去工事3	1	3	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

被災地の安全確保に係る警察情報通信基盤の整備

- 大規模災害発生時に被災地の安全を確保するためには、警察活動に必要な警察無線、映像伝送等の情報伝達・通信手段を安定的に確保することが不可欠
- 東日本大震災で課題となった、長期停電対策、特に重要な警察情報通信基盤のバックアップ体制の強化など、警察情報通信基盤の堅牢化が必要



平成24年行政事業レビューシート

(警察庁)

事業名	緊急防災対策に係る原子力関連施設の安全確保		担当部局	警備局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年～		担当課室	警備課		警備課長 大石 吉彦		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	警察法第37条第1項第3、6、7号 警察法施行令第2条第1項第3、6、7号		関係する計画、 通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を 簡潔に。3行程 度以内)	原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたもの。							
事業概要 (5行程度以 内。別添可)	東日本大震災における福島第一原子力発電所のような事案が発生した場合において、迅速かつ的確に負傷者の救出救助、立入規制等の初動措置に当たることができるよう、関連する部隊に対し、放射性物質からの防護、放射線量の測定に必要な装備資機材を整備するものである。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付 その他		
予算額・ 執行額 (単位:百万円)		21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求		
	予 算 の 状 況	当初予算			0	46	348	
		補正予算			1,575	0		
		繰越し等			1,414	1,414		
	計			161	1,460	348		
	執行額			12				
執行率(%)			7%					
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	整備する装備資機材の種類		成果実績	種類			11	
			達成度	%				
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	整備する装備資機材の種類		活動実績	種類			11	
			(当初見込み)		()	()	()	
単位当たり コスト	12,140(千円/事業)		算出根拠	事業総額				
平成 24・ 25 年度 予算 内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	車両購入費	46	0	整備終了のため 原子力施設等の防災対策の見直しに伴う装備資機材の増強				
	原子力災害対策用資機材の購入	0	348					
計	46	348						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	福島第一原子力発電所における事故を受け、原子力災害発生時における部隊の対処能力の強化が喫緊の課題となっているため、これら部隊の装備資機材を整備する本事業は優先度が高い事業である。また、警戒警備体制については、事業者による自主警備と警察による警戒警備により実施されており、双方の役割分担は明確になっている。 不用率が大きい理由は、不用額の大半が契約済み繰越額の契約差金であるため。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	福島第一原子力発電所における事故を受け、これまで被災地で活動してきた実情等を踏まえ、必要な資機材を整備するものであることから効果的な事業である。 競争性・効率性・経済性を高めるため、警察庁において一括調達することとしている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	各資機材ごとに勤務形態や部隊配置等を基に整備必要数を算出し、必要最低限の数量を整備することとしているため、効果的な整備である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。 類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 本事業の支出先・用途については、警察庁で直接契約しており、把握している。</p> <p>2 見直しの余地 原子力災害発生時において、原子力発電所等に常駐する部隊等が迅速かつ確に負傷者の救出救助、立入規制、避難誘導等を行うことができるよう、これら部隊の対処能力を強化することを目的としたものであり、原子力災害対応を推進する上で引き続き必要となるものである。執行については、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行うとともに、過去の調達実績の反映等を図っており、今後も引き続き実施する。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1. 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2. 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3. レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	復興9

警察庁
12百万円



【一般競争入札等】

A 民間会社(2者)
12百万円

{ 物品の販売 }

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロッ
 クごとに最大の
 金額が支出され
 ている者につい
 て記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A. 帝商(株)			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費	放射性粉塵防護用マスクの購入等	11			
計		11	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	帝商(株)	放射性粉塵防護用マスクの購入等	11	2	
2	日本エンコン(株)	放射性粉塵防護資機材の購入	1	6	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (警察庁)

事業名	災害現場等における応急通信対策の強化		担当部局	情報通信局		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～平成24年度		担当課室	情報通信企画課		情報通信企画課長 宮園 司史		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	警察法第37条第1項第3号 警察法施行令第2条第3号		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	警察の情報通信は、平時はもとより、大規模災害、重要事件・事故等の突発事案が発生した場合にも、状況の変化に則し、すべての警察活動が的確に遂行されるために不可欠な情報伝達を担っているところである。東日本大震災における被災地での警察活動の教訓を踏まえ、今後発生する災害等に対する備えとして、災害現場等における応急通信対策の強化を図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	東日本大震災における教訓を踏まえ、大規模災害等発生時に、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要であるため、災害現場等における応急通信対策の強化を行う。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算 の 状 況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	6,182	0	-	
		繰越し等	-	-	5,576	5,576	-	
		計	-	-	606	11,822	-	
	執行額	-	-	48	-	-		
	執行率(%)	-	-	8%	-	-		
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	成果指標		成果実績	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)
	(成果目標) 災害現場における応急通信対策の強化			種類	-	-	1	-
	(成果実績) 強化する応急通信機器の種類		達成度	%	-	-	-	-
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標		活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上			種類	-	-	1	() () ()
単位当たり コスト	47,923(千円/事業)		算出根拠	事業費				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	物品購入費	3,489	-	事業の終了				
	雑役務費	2,193	-					
	旅費	3	-					
	設計費	74	-					
	建築工事費	487	-					
	計	6,246	-					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動において、警察情報の伝達は必要不可欠なものであり、全国一律的に整備を進める必要があるため、国において実施する事業である。 不用額については、繰越経費のうち、平成23年度中に契約した案件に係る契約差金であり、競争の結果生じたもの。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・使途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	全国的に仕様を統一する必要がある通信資機材については、警察庁において競争入札等により一括調達するなど、競争性、効率性、経済性について、十分検討の上、実施している。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	事業を実施することにより、警察活動をより迅速・的確に行うことが可能となり、高い効果が得られるものである。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	1 支出先・使途の把握水準・状況 全国的に仕様を統一する必要がある各種資機材については、警察庁において一括調達しているため、支出先・使途については把握している。また、地方機関に予算配賦している機器設置工事費等については、地方機関から執行状況の報告を受けているため、支出先・使途については把握している。		
	2 見直しの余地 東日本大震災の教訓を踏まえ、災害等発生時においても、避難誘導、救出救助活動などの警察活動を円滑に行う上で、本事業は必要不可欠なものであることから、今後も継続して実施する必要がある。 予算要求に際して、契約実績、市場調査に基づく金額及び内容の精査を行っているほか、契約案件の都度、仕様の見直し・点検や競争性を高めるための契約方式の検討を行っている。		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。		
	2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 他施策における同種物品の調達について、平成25年度予算の概算要求を行う場合には、実績単価の反映、性能の見直し、調達数の見直しを実施し、予算額の削減に努めること。		
	3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし(事業の終了)		
	補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)		
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興10

警察庁
48百万円

〔災害現場等における応急通信対策の強化に必要な資機材等を直接購入し、地方機関に配備するとともに、警察大学校に当該対策に必要な資機材を購入するための予算を配賦〕

< 物品購入等 >
【一般競争入札等】

A. 民間会社
(4者)
48百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化
に必要な物品を納入〕

【予算配賦】

B. 警察大学校
0.2百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化に
必要な経費を支出〕

< 物品購入 >
【随意契約(少額)】

C. 富士テレコム
株式会社
(1者)
0.2百万円

〔災害現場等における
応急通信対策の強化
に必要な機器を納入〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単
位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。費
 目と使途の双方
 で実情が分かる
 ように記載)

A.株式会社カナデン			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入費等	ソフトウェア更新役務	28			
計		28	計		0
B.			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社カナデン	ソフトウェア更新役務	28	2	
2	スイス通信システム株式会社	防災用無線機の購入	14	3	
3	アクセンチュア株式会社	情報処理センターのバックアップ機能に係る調査研究	5	6	
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察大学校	予算配賦	0.2		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	富士テレコム株式会社	LAN伝送路暗号化装置	0.2	随意契約	
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

災害現場等における応急通信対策の強化

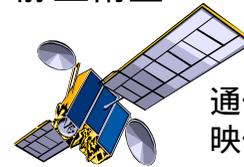
- 大規模災害発生時において、被災地等の現場状況を把握するためには、映像伝送等の情報伝達・通信手段を確保することが必要不可欠

警察ヘリコプターテレビシステム



災害現場の撮影

静止衛星



通信衛星を利用して映像を伝送

映像を受信

映像を送信

応急通信対策車



県警察本部等



警察庁



首相官邸



映像の伝送

平成24年行政事業レビューシート

(復興庁・警察庁)

事業名	交通警察に係る補助金事業(被災地)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 警察庁交通局交通規制課		作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 警察庁交通規制課長 和田昭夫	
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室					
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	4 安全かつ快適な交通の確保				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第3条 ・警察法第37条第3項、警察法施行令第3条第1項 ・交通安全施設等整備事業の推進に関する法律第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災の発生により、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設において、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生した。 このため、平成23年度補正予算において、被災県の復旧計画に合わせた経費措置を行うことにより、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図る。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	「東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律」に基づき、都道府県公安委員会が交通の安全と円滑を図るため実施する信号機、道路標識等の整備事業に要する経費の一部を補助(10分の8から10分の9の範囲内)するものである。また、東日本大震災及びこれに伴う停電のため、停電に起因する信号機の機能停止を防止する信号機電源付加装置と徹底した節電を図るための信号灯器のLED化の整備を推進する。 平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	-	-	0	135(復興庁計上)	281(復興庁計上)	
		補正予算	-	-	5,880(警察庁計上)	0		
		繰越し等	-	-	2,255	2,255(復興庁計上)		
		計	-	-	3,625	2,390	281	
	執行額	-	-	2,601				
	執行率(%)	-	-	72%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(24年度)
	(成果目標) 被災地の交通環境の確保 (成果実績) 信号機電源付加装置の整備 150基 信号灯器(車両用)のLED化 146式 信号灯器(歩行者用)のLED化 132式	成果実績	基 式 式	-	-	0 20 25	40 91 66	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	信号機電源付加装置の整備数 信号灯器(車両用)のLED化数 信号灯器(歩行者用)のLED化数	活動実績 (当初見込み)	基 式 式	-	-	150 146 132	150 146 132	40 91 66
単位当たりコスト	信号機電源付加装置の整備:約230万円/基 信号灯器(車両用)のLED化:約120万円/式 信号灯器(歩行者用)のLED化:約90万円/式		算出根拠	平成21年度中に実施した事業の契約額の平均				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	135	281	被災地の交通環境の確保に関する事業量の増加のため増となったもの。				
	計	135	281					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	信号機等損壊した交通安全施設の復旧は被災地のニーズの高いものである。また、今後の自然災害への備えとして、災害に強い交通安全施設等の整備を推進することは喫緊の課題である。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途、費目		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	都道府県からの申請に基づき、交付決定をしている。また、毎年度実施の各都道府県に対する契約額調査に基づき、補助単価の見直しを行っている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	信号機等震災により損壊した交通安全施設については、着実に復旧が進んでいる。また、今後の自然災害への備えとして、信号機電源付加装置の整備及び信号機のLED化事業を着実に実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 本事業は、毎年の交付申請や事業終了後の補助対象事業の実施状況報告等により、各都道府県ごとの事業の実施状況について確認している。</p> <p>2 見直しの余地 本事業は、被災者の交通環境の確保を図るほか、災害応急対策の能力を強化し、今後の自然災害への備えを図るために取り組んでおり、本件事業は不可欠である。 本事業の予算要求に当たっては、単価等の見直しを行っており、引き続き実施する。</p>		
	<p style="text-align: center;">予算監視・効率化チームの所見</p>		
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。</p>		
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)		
	現状通り	特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興11

警察庁
2,601百万円

〔内閣総理大臣から委任を受けた警察庁長官が交付決定〕

【補助金】

A. 県警察
宮城県警察 1,103百万円
県警察(8機関) 1,498百万円

〔各都道府県警察が、交通安全施設の整備を実施〕

内訳については、総事業費を計上

< 管制センター関係 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社(2者)
274百万円

〔管制センター整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

< 信号機関係 >
【一般競争入札等】

C. 民間会社(16者)
1,105百万円

〔信号機整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

< 標識・標示関係 >
【一般競争入札等】

D. 民間会社(16者)
192百万円

〔標識・標示整備に必要な資機材等の納入や工事を実施〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているかについて補足
する)(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロック
 ごとに最大の金
 額が支出されて
 いる者について
 記載する。費目
 と使途の双方で
 実情が分かる
 ように記載)

A.宮城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	安全対策に要する経費	1,103			
計		1,103	計		0
B.オムロンソーシャルソリューションズ(株)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	管制センター関係	200			
計		200	計		0
C.常盤電業(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	信号機関係	203			
計		203	計		0
D.(株)サン道路サービス			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設整備費	標識・標示関係	41			
計		41	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察本部	補助金交付	1,103		
2	岩手県警察本部	補助金交付	654		
3	茨城県警察本部	補助金交付	353		
4	福島県警察本部	補助金交付	342		
5	千葉県警察本部	補助金交付	66		
6	青森県警察本部	補助金交付	55		
7	新潟県警察本部	補助金交付	18		
8	長野県警察本部	補助金交付	9		
9	栃木県警察本部	補助金交付	1		
10					

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	管制センター関係	200		
(内訳)		管制センター関係	122	1	
(内訳)		管制センター関係	42	5	
(内訳)		管制センター関係	36	6	
2	コイト電工(株)	管制センター関係	72	2	
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	常盤電業(株)	信号機関係	203		
(内訳)		信号機関係	56	9	
(内訳)		信号機関係	48	8	
(内訳)		信号機関係	28	10	
(内訳)		信号機関係	15	10	
(内訳)		信号機関係	12	1	
(内訳)		信号機関係	12	1	
(内訳)		信号機関係	11	11	
(内訳)		信号機関係	10	10	
(内訳)		信号機関係	7	1	
(内訳)		信号機関係	4	1	
2	(株)保工東北	信号機関係	173		
(内訳)		信号機関係	78	8	
(内訳)		信号機関係	43	10	
(内訳)		信号機関係	21	10	
(内訳)		信号機関係	14	9	
(内訳)		信号機関係	9	1	
(内訳)		信号機関係	7	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
3	柿沼電気(株)	信号機関係	139		
(内訳)		信号機関係	76	11	

(内訳)		信号機関係	21	6	
(内訳)		信号機関係	11	1	
(内訳)		信号機関係	10	1	
(内訳)		信号機関係	10	1	
(内訳)		信号機関係	8	1	
(内訳)		信号機関係	3	1	
4	(株)光和電設	信号機関係	114		
(内訳)		信号機関係	45	11	
(内訳)		信号機関係	35	11	
(内訳)		信号機関係	34	11	
5	オムロンソーシャルソリューションズ(株)	信号機関係	107		
(内訳)		信号機関係	49	11	
(内訳)		信号機関係	34	11	
(内訳)		信号機関係	24	1	
6	東日本エンジニアリング(株)	信号機関係	98		
(内訳)		信号機関係	75	4	
(内訳)		信号機関係	9	1	
(内訳)		信号機関係	8	1	
(内訳)		信号機関係	4	1	
(内訳)		信号機関係	2	1	
7	オムロンフィールドエンジニアリング(株)	信号機関係	88		
(内訳)		信号機関係	59	2	
(内訳)		信号機関係	13	1	
(内訳)		信号機関係	11	1	
(内訳)		信号機関係	5	1	
8	(株)カナデン	信号機関係	51		
(内訳)		信号機関係	31	11	
(内訳)		信号機関係	20	4	
9	仙台電気工事(株)	信号機関係	26		
(内訳)		信号機関係	19	4	
(内訳)		信号機関係	5	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
(内訳)		信号機関係	1	1	
10	宮城電気サービス(株)	信号機関係	20		
(内訳)		信号機関係	14	1	
(内訳)		信号機関係	6	1	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	(株)サン道路サービス	標識・標示関係	41		
(内訳)		標識・標示関係	26	2	
(内訳)		標識・標示関係	15	12	
2	(株)東北カナデンテレコムエンジニアリング	標識・標示関係	25	5	
3	(株)新栄産業	標識・標示関係	23		
(内訳)		標識・標示関係	15	12	
(内訳)		標識・標示関係	8	13	
4	日鋼道路整備(株)	標識・標示関係	20	14	
5	(株)寺沢電設	標識・標示関係	16	1	
6	キューユー企業(株)	標識・標示関係	11	9	
7	(株)東北サンノー	標識・標示関係	6	13	
8	(株)保工東北	標識・標示関係	6	6	
9	ディックライト(株)	標識・標示関係	5	13	
10	(株)協栄興産	標識・標示関係	5	14	

東日本大震災による被害を受けた交通安全施設等の災害復旧

- 今回の震災においては、信号機や道路標識を始めとする交通安全施設についても、地震、津波、液状化現象等により、柱の倒壊、機器の水没、故障等の被害が多数発生

宮城



倒壊した信号機

岩手



傾斜した標識

福島



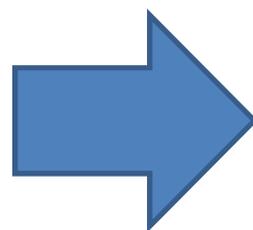
埋没した制御機

千葉



埋没した横断歩道

早急に必要な復旧事業に
要する経費については
補正予算第1号及び第3号
で計上



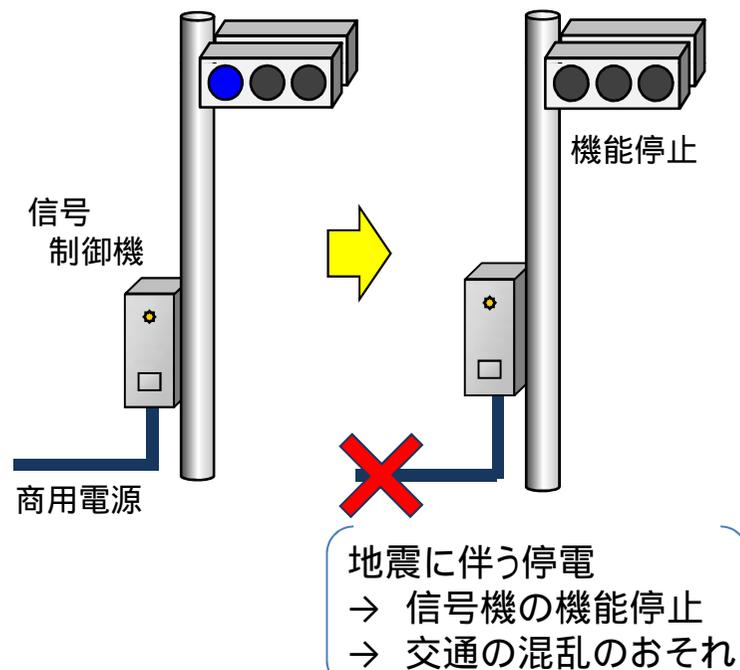
その他必要な事業
(新たな被害も判明)の経費
についても国庫補助が必要

停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備

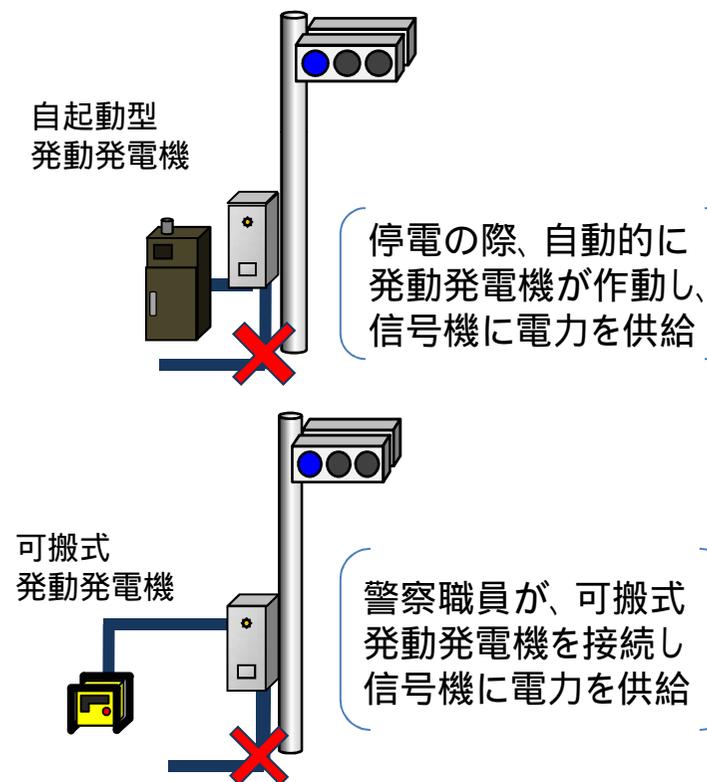
➤ 東日本大震災及びこれに伴う停電のため、多くの信号機が滅灯

➡ 停電時に信号機の機能を維持するための滅灯対策が必要

【停電による信号機の機能停止】

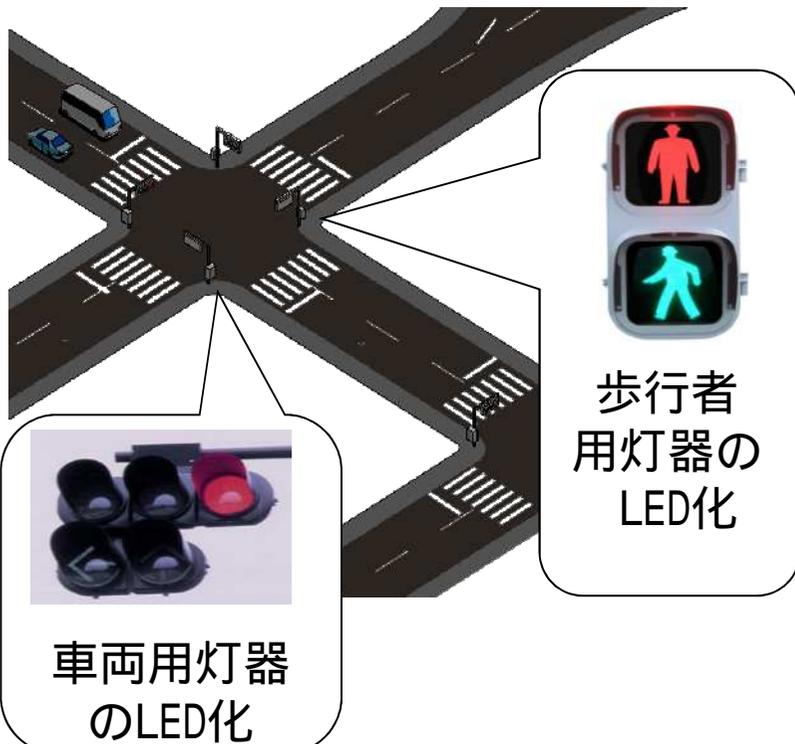


【発動発電機による電力供給】



信号機の消費電力を減少させるための信号灯器のLED化

- 東日本大震災に伴う各地での原子力発電所の停止により、全国的に電力供給が不安定
 - ➡ 都道府県警察においても、徹底した節電が必要
 - ➡ 交通安全施設に係る節電対策として、信号灯器のLED化を推進



LED式信号灯器の特徴

【高い節電効果】

消費電力が電球式の約5分の1

その他にも

- ・長寿命
- ・視認性の向上

の効果が得られる

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・警察庁)

事業名	都道府県警察費補助金(被災地)		担当部局	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 警察庁長官官房会計課		作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室			復興庁参事官 尾関良夫 警察庁会計課長 北村博文		
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)				
根拠法令 (具体的な条項も記載)	東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 警察法第37条第3項 警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、災害警備活動に要する経費、災害復旧に要する経費、被災地の安全確保に要する経費を補助しているもの。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度においては、被災地の一刻も早い復興のため、災害警備活動に従事する機動隊員等に係る車両燃料費(10分の5)、機動隊超勤(10分の10)、停電に起因する信号機の機能停止を防止する発動発電機の整備(10分の5)について補助している。 平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。							
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他	
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		補正予算	-	-	10,130(警察庁計上)	0		
		繰越し等	-	-	0	0		
		計	-	-	10,130	608	326	
	執行額			6,130				
	執行率(%)			61%				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値(年度)
	(成果目標) 国としての治安責任を果たすため都道府県警察に要する経費の応分の負担 (成果指標) 都道府県警察費補助金の執行額		成果実績	百万円			6,130	
			達成度	%				
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	同上		活動実績(当初見込み)	百万円		()	6,130	(608)
単位当たりコスト	6,129,787(千円/年)		算出根拠	年間執行額				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由				
	補助金	608	326					
	計	608	326					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	災害警備活動に要する経費であり、被災地の一刻も早い復興という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	契約に際しては一般競争入札を促進することとしており、競争性は確保されている。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、概ね計画どおり執行しており、目標に見合った活動実績である。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>1 支出先・使途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。 また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 被災地の一刻も早い復興のため、引き続き継続した事業の実施が不可欠である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り	<p>1 支出先・使途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。</p> <p>2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。</p> <p>3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね十分で分かりやすい。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り	特になし		
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興12

警察庁
6,130百万円

〔 交付申請に基づき、警察庁長官が交付決定 〕

【補助金】

宮城県警察本部
2,101百万円

都道府県警察(40機関)
4,029百万円

内訳については、総事業費を計上

<物品購入等>
【一般競争入札等
・随意契約】

B.民間会社
(76者)
578百万円

〔 ガソリン等の消耗品や装備品等を納入 〕

<役務、委託等>
【指名競争入札
・随意契約】

C.民間会社
(59者)
85百万円

〔 仮設庁舎賃貸借等の役務を提供 〕

<機動隊超過勤務手当>

D.警察職員
1,769百万円

〔 機動隊員に係る超過勤務手当に対し、所要額を支出 〕

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮城県警察本部			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	災害復旧に要する経費	2,101			
計		2,101	計		0
B.宮城県石油商業協同組合			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
物品購入等	ガソリン等燃料購入	212			
計		212	計		0
C.仙台空港ビル(株)			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
役務、委託等	仙台空港警備派出所内装工事に係る負担金	27			
計		27	計		0
D.警察職員			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
機動隊超過勤務手当	機動隊員に対する超過勤務手当	1,769			
計		1,769	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察本部	補助金交付	2101		
2	岩手県警察本部	補助金交付	860		
3	福島県警察本部	補助金交付	833		
4	警視庁	補助金交付	706		
5	大阪府警察本部	補助金交付	577		
6	千葉県警察本部	補助金交付	142		
7	愛知県警察本部	補助金交付	121		
8	兵庫県警察本部	補助金交付	106		
9	京都府警察本部	補助金交付	90		
10	広島県警察本部	補助金交付	65		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県石油商業協同組合	ガソリン等燃料購入	212	1	
2	(株)ホットマン	スタッドレスタイヤ購入、ラジアルタイヤ購入	9		
(内訳)		スタッドレスタイヤ購入	5	2	
3	(株)ホンダドリーム東北	バイク修理、バイク部品の購入	5	随意契約	
4	出光リテール販売(株)	モービルジェットオイル購入、航空タービン燃料等購入、ガソリン等燃料購入	4		
(内訳)		モービルジェットオイル購入、航空タービン燃料等購入、ガソリン等燃料購入	2	2	
5	日産部品宮城販売(株)	スタッドレスタイヤ購入、ラジアルタイヤ購入、車両部品購入	4	随意契約	
6	カメイ(株)	ガソリン等燃料購入、車両修理、アルミホイール付きスタッドレスタイヤ購入	3	1	
7	(株)キタセキ	ガソリン等燃料購入、スタッドレスタイヤ購入	3	随意契約	
8	(株)やまもとや	ガソリン等燃料購入、車両修理	1	3	
9	(株)ワタヨシコーポレーション	ガソリン等燃料購入、スタッドレスタイヤ購入	1	2	
10	(株)内海石油	ガソリン等燃料購入	1	3	

C.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	仙台空港ビル(株)	仙台空港警備派出所内装工事に係る負担金	27	1	
2	小山(株)	大規模災害警備用寝具類賃貸借	12	1	
3	(有)アーネスト	金庫開錠	11	3	
4	東海リース(株)	気仙沼警察署仮説設庁舎賃貸借	8	1	
5	三協フロンティア(株)	石巻警察署渡波交番仮説設庁舎賃貸借	5	2	
6	(株)小山商会	大規模災害警備用寝具類賃貸借	4	1	
7	大和リース(株)	仙台東警察署蒲生駐在所仮説設庁舎賃貸借	2	2	
8	佐川急便(株)	気仙沼警察署仮説設庁舎移転業務	2	2	
9	旧林際小学校運営事業組合	南三陸警察署警察職員用休憩室等賃貸借	1	1	
10	(株)レンタルのニッケン	仮説設トイレ賃貸借(石巻運転免許センター)ほか	1	随意契約	

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	警察職員	警察官の超過勤務手当	1,769		
2					
3					
4					
5					
6					
7					
8					
9					
10					

平成24年行政事業レビューシート (復興庁・警察庁)

事業名	都道府県警察施設災害復旧費補助金(交通関連は除く)		担当部局庁	復興庁統括官付参事官(予算会計担当) 警察庁長官官房会計課			作成責任者	復興庁参事官 尾関良夫 警察庁会計課長 北村博文		
事業開始・終了(予定)年度	平成23年度～		担当課室							
会計区分	一般会計 東日本大震災復興特別会計		施策名	複数施策(1～7)						
根拠法令 (具体的な条項も記載)	・東日本大震災に対処するための特別の財政援助及び助成に関する法律第4条 ・警察法第37条第3項 ・警察法施行令第3条第1項		関係する計画、通知等	-						
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	東日本大震災により、警察署、交番等の警察施設は甚大な被害を受け、警察活動に支障が生じている状況である。このことから、第一線警察活動及び防災活動の拠点である警察施設の早急な復旧を図り、被災地における治安維持の機能等を確保するため、警察施設の復旧に要する経費について補助する。									
事業概要 (5行程度以内。別添可)	平成23年度においては、警察本部庁舎5箇所、警察署庁舎57箇所、交番・駐在所等33箇所、運転免許試験場9箇所及び待機宿舎31箇所に対して、災害復旧に要する経費を補助(3分の2、10分の5)している。 平成24年度以降は、復興庁で一括計上し、警察庁で執行する事業である。									
実施方法	直接実施	委託・請負	補助	負担	交付	貸付	その他			
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求				
		当初予算	-	-	0	133(復興庁計上)	52(復興庁計上)			
		補正予算	-	-	2,292(警察庁計上)	0				
		繰越し等	-	-	941	941(復興庁計上)				
	計	-	-	1,351	1,074	52				
	執行額	-	-	1,245						
執行率(%)	-	-	92%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (年度)		
	(成果目標) 被災した警察施設の復旧 (成果指標) 警察施設の復旧事業数		成果実績	施設	-	-	107	-		
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込		
	新たに復旧に着手した事業数		活動実績 (当初見込み)	施設	-	-	135	-		
単位当たりコスト	1,245,074(千円/年)		算出根拠	年間執行額						
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由						
	補助金	133	52	復旧事業を行う警察署数が減少したため						
	計	133	52							

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況		広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	警察活動の基盤施設の復旧事業であり、東日本大震災からの復旧・復興という観点から国民のニーズは高い。
		国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
		不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途		支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	災害復旧という事業の性質上、緊急の必要により競争入札に付すことができなかった事業もあったが、極力競争入札を実施し、競争性の確保に努めた。
		単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
		受益者との負担関係は妥当であるか。	
		資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
		費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績		他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認しているところ、施設の被害状況及び地域の復旧計画等を踏まえ、計画的に実施している。
		適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
		活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
		類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
		類似事業名とその所管部局・府省名	
点検結果		整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	<p>1 支出先・用途の把握水準・状況 補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律に基づき、年度終了後に実績報告を受け、当該年度における執行状況を確認している。また、毎年度、警察庁、管区警察局において、全部局を対象に、会計監査を計画的に実施していることに加え、各都道府県警察においても内部監査を計画的に実施し、支出内容を確認している。</p> <p>2 見直しの余地 警察本部、警察署等の警察施設については、一般の事務庁舎と異なり、第一線の警察活動の拠点となるだけでなく、災害発生時には、被災者の救護、応援部隊の受け入れ等にも活用されるものであり、早期の復旧が不可欠である。</p>
予算監視・効率化チームの所見			
現状通り		1 支出先・用途等の実態把握の状況に関する所見 おおむね十分と認められる。	
		2 改善策の内容及び横断的見直しの状況に関する所見 おおむね具体的で十分な内容と認められる。	
		3 レビューシートの分かりやすさに関する所見 おおむね分かりやすい。	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
現状通り		特になし	
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
特になし			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー	-	平成23年行政事業レビュー	復興13

警察庁
1,245百万円

〔 交付申請に基づき警察庁長官が交付決定 〕

【補助金】

A. 都道府県警察

宮城県警察
753百万円

県警察(9機関)
492百万円

〔 被災した警察署等の復旧を実施 〕

内訳については、総事業費を計上

< 建築工事 >
【一般競争入札等】

B. 民間会社(47者)
1,034百万円

〔 被災した警察署等の復旧に
必要な建築工事を実施 〕

資金の流れ
(資金の受け
取り先が何を
行っているか
について補足
する)(単位:
百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

A.宮城県警察			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
補助金	警察署等の施設の復旧に要する経費	753			
計		753	計		0
B.奥田建設株式会社			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
施設費	気仙沼警察署仮設庁舎建築工事	226			
計		226	計		0
C.			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	宮城県警察	補助金交付	753		
2	岩手県警察	補助金交付	246		
3	茨城県警察	補助金交付	94		
4	栃木県警察	補助金交付	80		
5	福島県警察	補助金交付	36		
6	千葉県警察	補助金交付	25		
7	神奈川県警察	補助金交付	7		
8	青森県警察	補助金交付	2		
9	群馬県警察	補助金交付	2		
10	長野県警察	補助金交付	1		

B.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	奥田建設(株)	気仙沼警察署仮設庁舎建築工事	226	随意契約	
2	(株)鴻池組	仙台市北部待機宿舍災害復旧工事	153	随意契約	
3	(株)阿部伊組	南三陸警察署仮設庁舎建築工事	127	随意契約	
4	(株)橋本店	宮城県警察本部庁舎災害復旧工事	94	随意契約	
5	(株)丸本組	石巻警察署第三仮設宿舍建築工事等	149		
(内訳)		石巻警察署第三仮設宿舍建築工事	87	随意契約	
(内訳)		石巻警察署第四仮設宿舍建築工事	62	随意契約	
6	山庄建設(株)	南三陸警察署仮設宿舍建築工事	71	随意契約	
7	若生工業(株)	石巻警察署第五仮設宿舍建築工事	70	随意契約	
8	(株)興盛工業所	気仙沼警察署仮設庁舎建築機械工事	63	随意契約	
9	太平電気(株)	気仙沼警察署仮設庁舎建築電気工事	55	随意契約	
10	(株)角張工務店	石巻警察署第二仮設宿舍建築工事	45	随意契約	